

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社エムアンドシーシステム	
所在地	東京都中野区中野4-3-2	
事業者番号	0201	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,962	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	情報サービス業	
分類番号 (中分類)	39	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	丸井グループのシステム開発・構築・システム管理・ 運用、外部企業向けITハウジング・コロケーション 等データセンター事業 ・従業員数(全社)284名 ※臨時従業員は、含まず ※2019年4月1日現在 ・資本金 2億3493万8千円 ※2018年4月1日現在	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020101	株式会社エムアンドシーシステム 戸田システムセンター	1,962
合計			1,962

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)エムアンドシーシステム 戸田システムセンター
		所在地 1	戸田市美女木 1 1 2 6 - 1
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 (水・日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

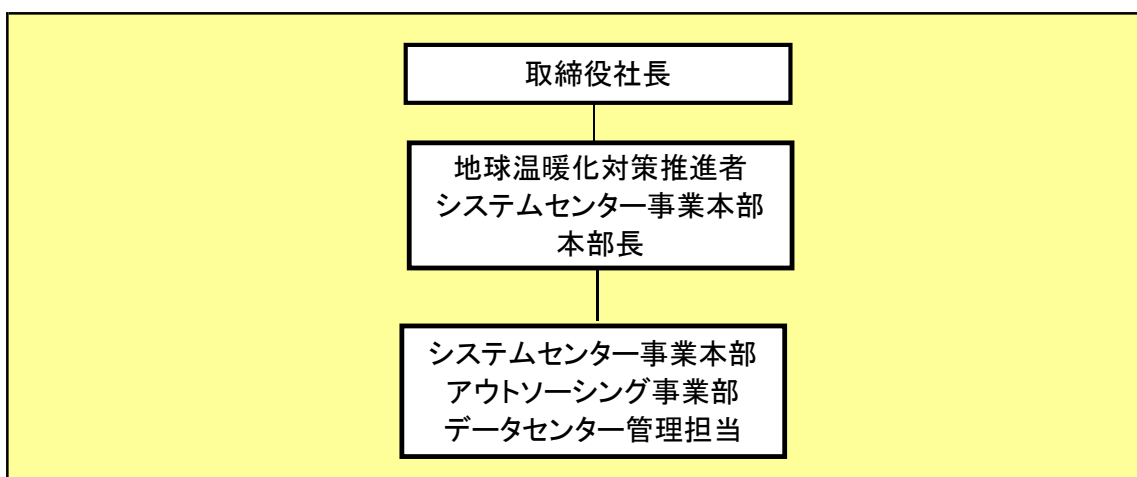
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	データセンター管理担当	048-423-1031	048-423-1081	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当事業所はコンピュータセンターで、コンピュータ機器の運用管理が主な業務です。その為、総二酸化炭素排出量の99%以上が電力消費で、その内コンピュータ機器とコンピュータ室の冷房による電力消費が総電力消費の約90%を占めています。方針といたしまして、電力消費量の少ない機器の採用と室温管理体制の強化をはかることにより、二酸化炭素排出量の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,892	3,788	3,706	3,919	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,892	3,788	3,706	3,919	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0201 事業所番号 020101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エムアンドシーシステム 戸田システムセンター		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	大字美女木1126番地の1	
産業分類名(中分類)	情報サービス業		
分類番号(中分類)	39		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容 コンピューターセンター ・従業員数 133名(協力会社含む・2019年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・平成17～19年度の排出量の平均を基準排出量として、平成27～31年度末まで、基準排出量に対し年平均削減率15%とする(第2計画期間) ＊第1計画期間平成23～26年度末は、基準排出量に対し年平均削減率8%(達成済み)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	27,603	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	4,872	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,979	1,926	1,871	1,962	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,892	3,788	3,706	3,919	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,892	3,788	3,706	3,919	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.9562	1.8855	1.8447	2.0274	
活動規模の指標								
	○	マシン使用 床面積	m ²	1,990	2,009	2,009	1,933	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,495	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,495	6,495	6,495	6,495	6,495	32,475	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							27,603
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,872
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,892	3,788	3,706	3,919		15,305	
	排出削減量 (F = A - E)	2,603	2,707	2,789	2,576		10,675	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年度はサーバーマシンのリプレース案件が多くあり、構築平行稼働期間により使用電力が増加
未使用マシンラックの撤去や高性能サーバーへの入替に伴い複数台のサーバーを縮小のため
マシン室使用面積が減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5階マシン室空調稼働1台をピーク時(7月~9月)を除き停止を実施(19年4月~20年3月)	H31年度	38
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県(知事部局)	
所在地	埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1	
事業者番号	0202	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	28,512	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	【事業内容】地方公務全般 【従業員数】6730人(知事部局定数)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020200	浦和合同庁舎	19,593
B、C事業所			
C	020201	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば	5,974
C	020202	埼玉県庁舎	2,945
合計			28,512

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.pref.saitama.lg.jp/a0502/documents/0202keikakusyofile28_jigyosya.pdf
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県環境部温暖化対策課
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区高砂 3-15-1
		閲覧可能時間 1	月曜日から金曜日までの8:30~17:15 (祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 環境部温暖化対策課	048-830-3037	048-830-4777	a3030-11@pref.saitama.lg.jp
2			
3			

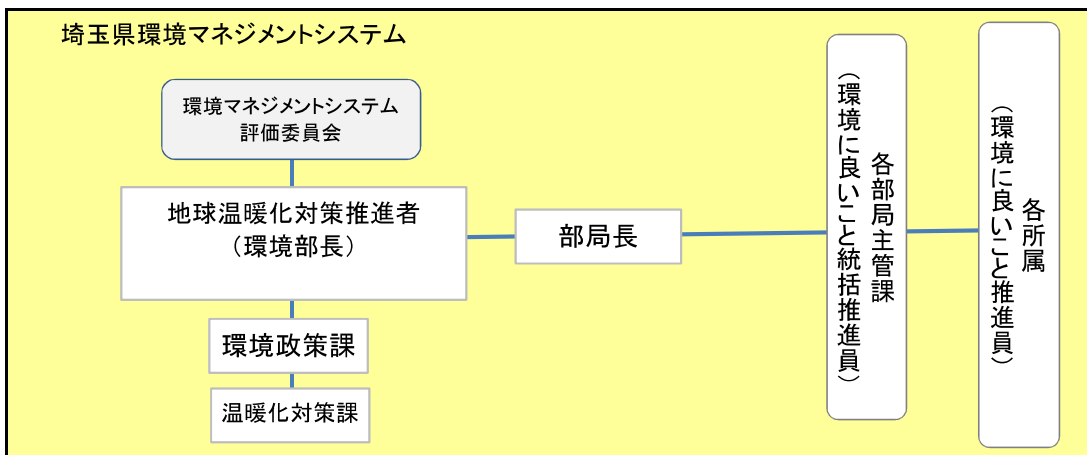
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉県環境方針

- 1 埼玉県は、県行政のすべての分野で環境の保全と創造のための目標を定めます。目標達成のための取組の後、それを点検・評価し、取組の継続的な改善を進めます。
- 2 埼玉県は、事務・事業が環境に与える影響を認識し、自らの役割と責任を自覚して業務を遂行します。
- 3 埼玉県は、県民・事業者と協働して省エネルギー・省資源活動を行い、循環型社会を築きます。
- 4 埼玉県は、環境に関する法令等を遵守し、環境汚染の予防に努めます。
- 5 埼玉県は、環境の保全と創造のための取組を積極的に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	52,746	53,359	56,041	55,646	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	52,746	53,359	56,041	55,646	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	浦和合同庁舎	前年度における事業所数	165
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	北浦和5-6-5	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】地方公務全般 【従業員数】4019人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	「第2期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン(埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編))」により、平成31年度までに平成25年度(38,384t-CO ₂)比で2.6%削減する。平成30年度報告(平成29年度実績)より、埼玉県総合リハビリテーションセンターがA事業所となったので、平成25年度の排出量についてリハビリテーションセンターの平成25年度の排出量3,023t-CO ₂ を平成29年度報告まで使用していた全体の35,361t-CO ₂ に加え、38,384t-CO ₂ した。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	※別ファイル参照	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17,238	17,271	19,683	19,593	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		34,525	34,651	39,163	38,920	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		34,525	34,651	39,163	38,920	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0391	0.0397	0.0447	0.0444	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	883,431	873,011	876,026	876,026	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	第2期ストップ温暖化・埼玉県庁率先実行プラン(埼玉県地球温暖化対策実行計画(事務事業編))の推進	H27年度	
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	県民活動総合センターE S C O事業(第2計画期間も継続。平成30年度までの予定。)	H26以前	
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	障害者交流センターE S C O事業(第2計画期間も継続。平成31年度までの予定。)	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	環境科学国際センターE S C O事業(第2計画期間も継続。平成32年度までの予定。)	H26以前	
5	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	嵐山郷E S C O事業(第2計画期間も継続。平成36年度までの予定。)	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	熊谷地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業(第2計画期間も継続。平成28年度までの予定。)	H26以前	
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	朝霞地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業(第2計画期間も継続。平成29年度までの予定。)	H26以前	
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	坂戸保健所ほかエコオフィス化改修事業	H27年度	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	熊谷県土整備事務所ほかエコオフィス化改修事業	H28年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	飯能県土整備事務所ほかエコオフィス化改修事業	H29年度	
11	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	春日部地方庁舎ほかエコオフィス化改修事業	H30年度	
12	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	秩父高原牧場ほかエコオフィス化改修事業	H31年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央児童相談所ほかエコオフィス化改修事業	H32以降	
14						
15						

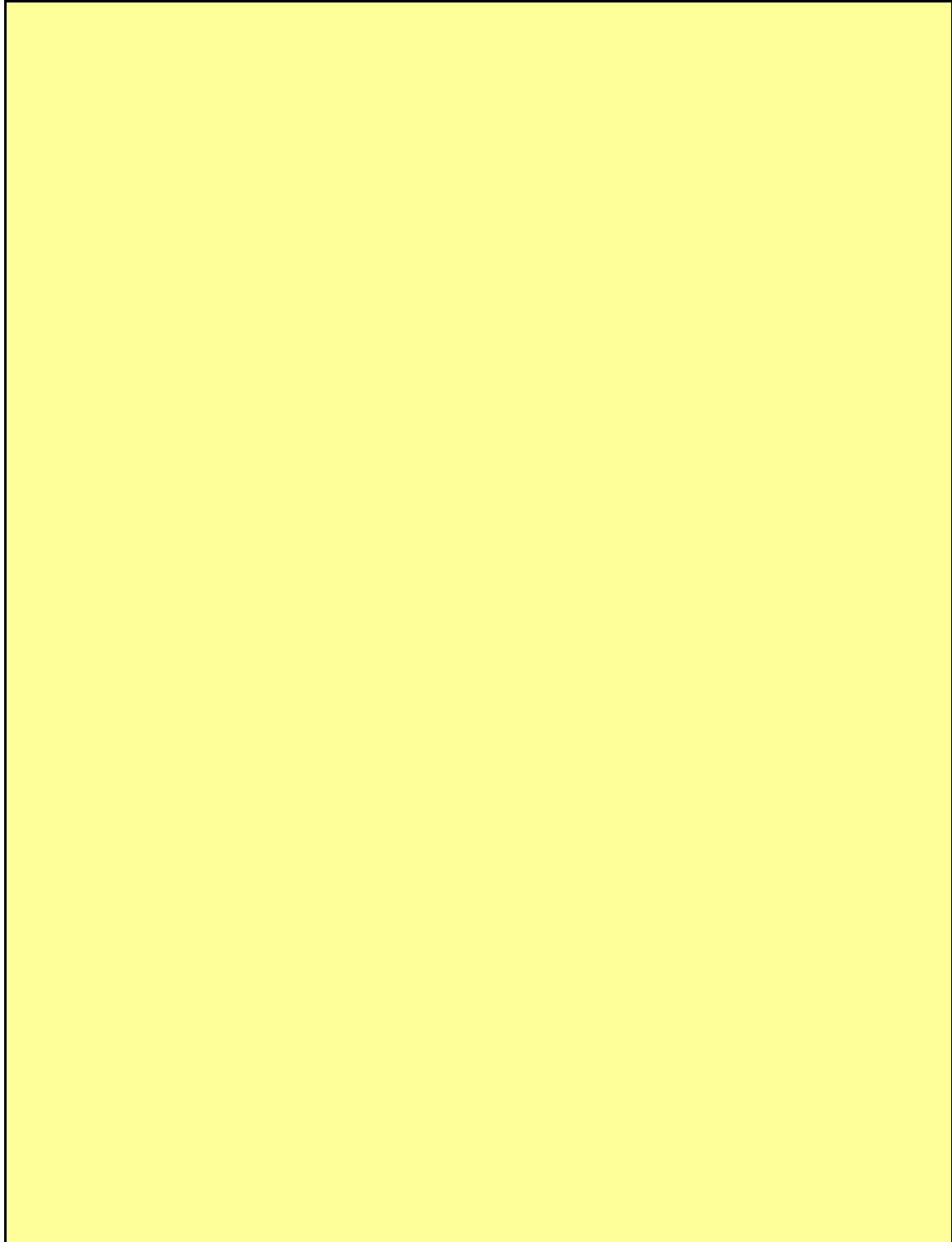
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号 0202 事業所番号 020201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたまスーパーアリーナ及びけやきひろば	
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区
	字・地番	新都心8番地
産業分類名(中分類)	娯楽業	
分類番号(中分類)	80	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	スーパーアリーナ:コンサート、スポーツイベント、見本市、展示会、集会などを行う場の提供 けやきひろば:飲食、物販などの商業施設

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	44,544	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,656	t-CO ₂	事業所区分	第1区分一(2)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,249	5,382	5,920	5,974	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,677	9,902	10,881	10,973	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,677	9,902	10,881	10,973	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			18.3624	19.0058	20.5690	21.2244	
活動規模の指標	生産量						
	○ イベント開催延べ日数	日	527	521	529	517	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,240	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(2)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	10,240	10,240	10,240	10,240	10,240	51,200	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							44,544
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,656
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,677	9,902	10,881	10,973		41,433	
	排出削減量 (F = A - E)	563	338	-641	-733		-473	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> ・けやきひろばリニューアル工事によりH28.10以降テナント店舗数が増加したため、エネルギーの使用量が増加した。 ・基準年度に対し稼働率が大幅に上がっているため、エネルギーの使用量が増加した。 ・改修工事により省エネ効果はややみられるが、それ以上に気候変動(気温上昇)及びイベントに伴う空調機(冷房)の運転要求の影響が大きかったため、エネルギー使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備 300kW増設	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要箇所の照明消灯	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の減台数運転	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H26以前	
5	120700	熱源設備・熱搬送設備	12_蒸気漏えい及び保温の管理	空調機バルブリーク総点検及び修繕	H27年度	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H27年度	
7	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	大型映像装置改修	H27年度	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H28年度	
9	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	大型映像装置(A・B画面)改修	H29年度	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H29年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H30年度	
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H31年度	
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明改修	H32以降	
14						
15						

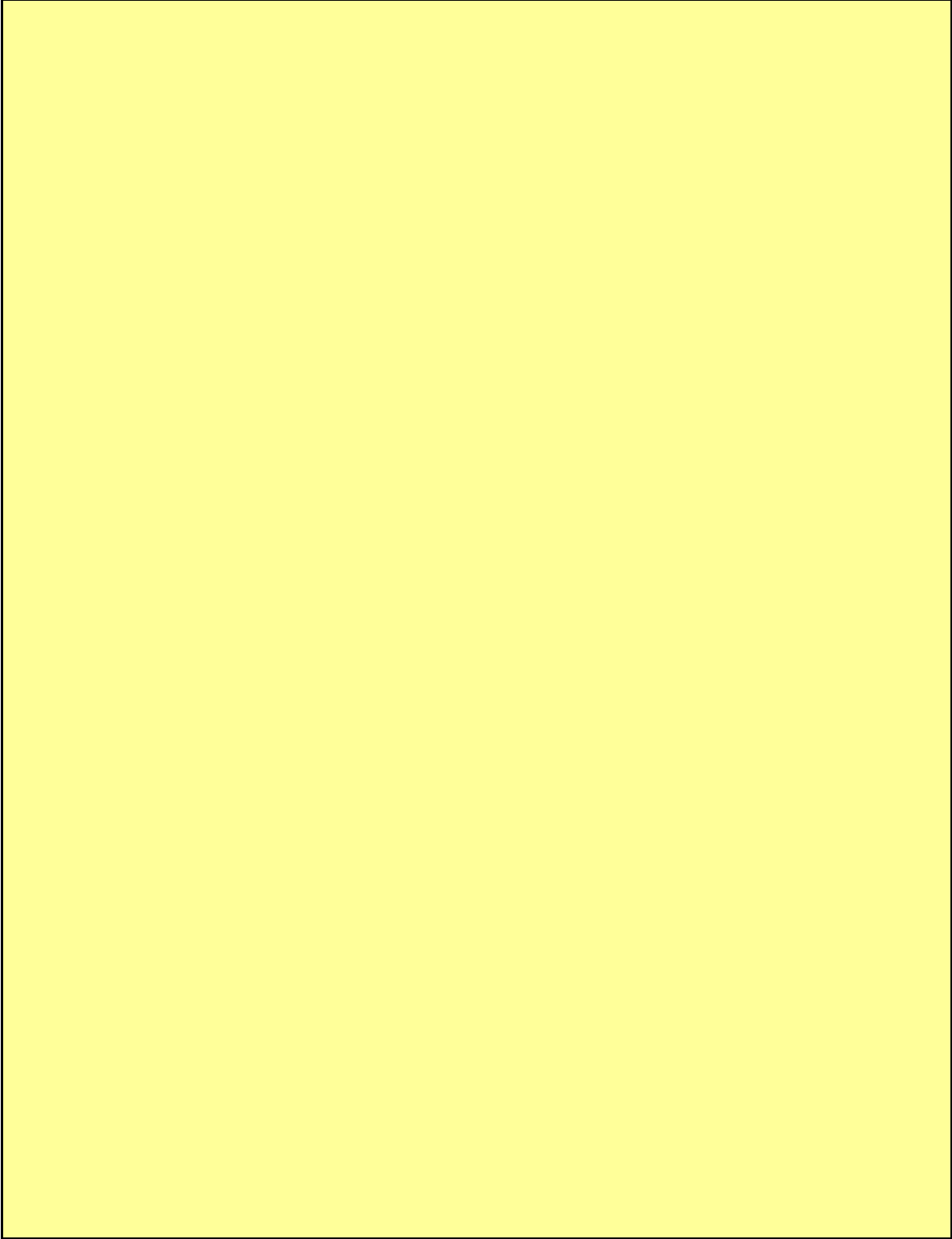
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0202	事業所番号	020202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉県庁舎		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	高砂三丁目15番1号	
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	建物用途 事務所ビル 従業員数 5628人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,695	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,770	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,021	3,056	3,058	2,945	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,908	5,976	5,997	5,753	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,908	5,976	5,997	5,753	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0598	0.0605	0.0606	0.0582	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	98,852	98,852	98,898	98,898	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,693	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,693	7,693	7,693	7,693	7,693	38,465	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							32,695
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,770
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,908	5,976	5,997	5,753		23,634	
	排出削減量 (F = A - E)	1,785	1,717	1,696	1,940		7,138	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成22年度に本庁舎、第三庁舎、衛生会館、別館、平成25年度に職員会館、議事堂、平成26年度に知事室系の空調改修を実施したため、排出量が減少した。
 ・平成23年度に危機管理防災センターに太陽光発電設備(30kW)、平成24年度に議事堂に太陽光発電設備(40kW)を設置したため、排出量が減少した。
 ・平成29、30年度に本庁舎・第二庁舎(一部)・第三庁舎及び議事堂にLED照明設備を導入したため、排出量が減少した。
 ・平成29年度に非常用発電機試運転用燃料を数年度分まとめて購入したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

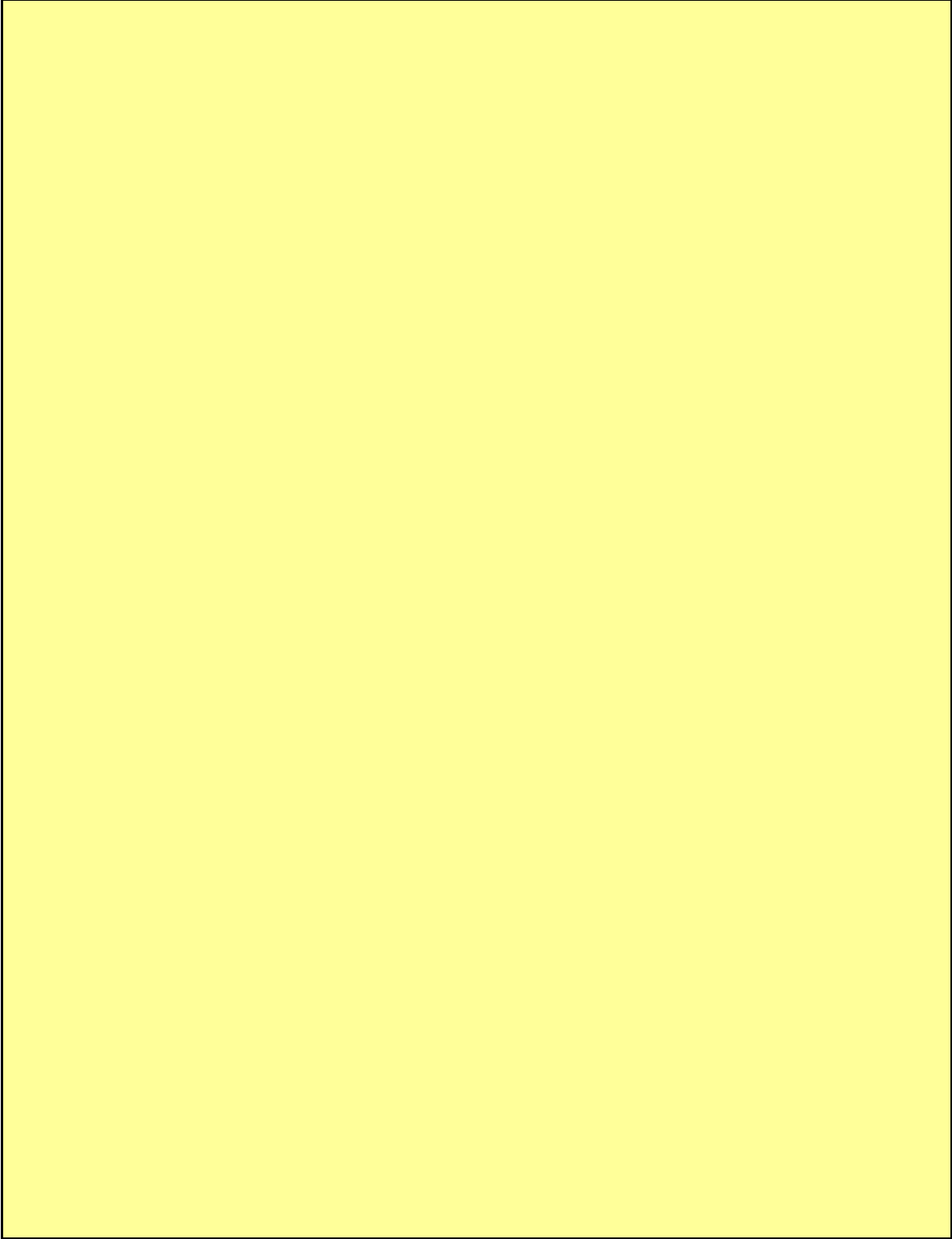
No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備導入（危機管理防災センター30kW、議事堂40kW）	H26以前	35
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスエンジンヒートポンプ空調設備の導入（本庁舎）	H26以前	8
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	節電型吸収式冷温水機の導入（第二庁舎）	H27年度	159
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調用冷温水ポンプの更新及び変流量制御の導入（第二庁舎）	H27年度	100
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人感センサー自動調光制御付照明の採用（第二庁舎）	H27年度	2
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入（本庁舎（H25）、議事堂（H26））	H26以前	7
7	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入（第三庁舎、職員会館）	H27年度	11
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	省エネ型エレベーターの導入（第二庁舎）	H29年度	46
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	トッランナー変圧器2014の導入（議事堂）	H29年度	20
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（本庁舎・第二庁舎（一部）、議事堂）	H29年度	71
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（本庁舎・第二庁舎（一部）、第三庁舎）	H30年度	72
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明設備の導入（職員会館、診療所、別館、衛生会館、第二庁舎（一部）、外灯）	H31年度	107
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



事業所リスト

【地域機関】

番号	事業所名	所在地
1	浦和合同庁舎	さいたま市浦和区北浦和5-6-5
2	春日部地方庁舎	春日部市大沼1丁目76番地
3	上尾地方庁舎	上尾市南239-1
4	所沢地方庁舎	所沢市並木1-8-1
5	行田地方庁舎	行田市本丸2-20
6	熊谷地方庁舎	熊谷市末広3丁目9番1号
7	秩父地方庁舎	秩父市東町29番20号
8	川口地方庁舎	川口市西青木2-13-1
9	朝霞地方庁舎	朝霞市三原一丁目3番1号
10	飯能合同庁舎	飯能市双柳353
11	東松山地方庁舎	東松山市六軒町5番1
12	本庄地方庁舎	本庄市朝日町1-4-6
13	越谷合同庁舎	越谷市越ヶ谷4-2-82
14	自動車税事務所	さいたま市大宮区下町3-8-3
15	男女共同参画推進センター	さいたま市中央区新都心2番地2
16	婦人相談センター	
17	パスポートセンター	さいたま市大宮区桜木町1-7-5ソニックシティビル2F
18	パスポートセンター春日部支所	春日部市中央1-52-8
19	消費生活支援センター熊谷	熊谷市箱田5-13-1
20	消防学校	鴻巣市袋30
21	東部環境管理事務所	杉戸町清地5-4-10
22	環境科学国際センター	加須市上種足914
23	環境整備センター	大里郡寄居町三ヶ山368
24	精神保健福祉センター	北足立郡伊奈町小室818-2
25	中央児童相談所	上尾市上尾村1242-1

26	南児童相談所	川口市芝下一丁目1番地56号
27	川越児童相談所	川越市宮元町33-1
28	所沢児童相談所	所沢市並木1丁目9番2号
29	熊谷児童相談所	熊谷市箱田5-12-1
30	越谷児童相談所	越谷市恩間402
31	埼玉学園	上尾市上尾宿2096
32	川口保健所	川口市前川1-11-1
33	朝霞保健所	朝霞市青葉台1-10-5
34	草加保健所	草加市西町425-2
35	鴻巣保健所	鴻巣市東4-5-10
36	東松山保健所	東松山市若松町2-6-45
37	坂戸保健所	坂戸市石井2327-1
38	狭山保健所	狭山市稲荷山2-16-1
39	加須保健所	加須市南町5-15
40	幸手保健所	幸手市中1-16-4
41	本庄保健所	本庄市前原1丁目8番12号
42	秩父保健所	秩父市桜木町8番18号
43	衛生研究所	吉見町江和井410-1
44	高等看護学院	熊谷市板井1696
45	動物指導センター	熊谷市板井123
46	食肉衛生検査センター	さいたま市中央区上落合5丁目18番19号
47	計量検定所	さいたま市北区櫛引町2-254-1
48	産業技術総合センター	川口市上青木3丁目12番18号
49	産業技術総合センター北部研究所	熊谷市末広2-133
50	彩の国ビジュアルプラザ	川口市上青木3-12-63
51	中央高等技術専門校	上尾市戸崎975
52	川口高等技術専門校	川口市青木四丁目4番22号
53	川越高等技術専門校	川越市並木572-1
54	熊谷高等技術専門校	熊谷市新堀新田522

55	熊谷高等技術専門校 秩父分校駐在	秩父市上町3-21-7
56	春日部高等技術専門校	春日部市下大增新田61-1
57	職業能力開発センター	さいたま市北区榎引町2-499-11
58	さいたま農林振興センター桶川中継所	桶川市鴨川1-13-15
59	秩父農林振興センター	秩父市日野田町1-1-44
60	大里農林振興センター農業支援部	熊谷市久保島1373-1
61	大里農林振興センター農村整備部	深谷市上野台244-2
62	加須農林振興センター	加須市不動岡564-1
63	農業技術研究センター	熊谷市須賀広784
64	〃 玉井試験場	熊谷市玉井195-1
65	〃 久喜試験場	久喜市六万部91
66	茶業研究所	入間市上谷ヶ貫244-2
67	水産研究所	加須市北小浜1060-1
68	中央家畜保健衛生所	さいたま市北区别所町107-1
69	川越家畜保健衛生所	川越市石田152
70	熊谷家畜保健衛生所	熊谷市円光1-8-30
71	秩父高原牧場	秩父郡東秩父村坂本2951
72	農業大学校	熊谷市樋春2010
73	花と緑の振興センター	川口市安行1015番地
74	寄居林業事務所	寄居町大字寄居1587-1
75	農村整備計画センター	加須市不動岡564-1 加須農林振興センター3F
76	さいたま県土整備事務所	さいたま市南区沼影2-4-7
77	朝霞県土整備事務所	朝霞市大字浜崎678番地
78	北本県土整備事務所	北本市東間3-143
79	川越県土整備事務所	川越市旭町2丁目13-6
80	飯能県土整備事務所	飯能市双柳75
81	東松山県土整備事務所	東松山市六軒町5-1
82	秩父県土整備事務所	秩父市下影森1002-1
83	本庄県土整備事務所	本庄市北堀818-1

84	熊谷県土整備事務所	熊谷市新堀500
85	行田県土整備事務所	行田市長野943
86	杉戸県土整備事務所	杉戸町杉戸432
87	総合治水事務所	春日部市緑町5-5-11
88	西関東道路建設事務所	秩父郡皆野町大字皆野2511-1
89	八潮新都市建設事務所	八潮市中馬場52-2
90	大宮公園事務所	さいたま市大宮区高鼻町4丁目
91	営繕工事事務所	熊谷市赤城町1-147-3
92	越谷防災基地	越谷市北後谷4
93	新座防災基地	新座市新塚5077-5
94	秩父防災基地	小鹿野町長留2936-1
95	中央防災基地	川島町上猪111-1
96	東越谷地盤沈下観測所	越谷市増林3-1
97	北川辺地盤沈下観測所	加須市陽光台2-883-76
98	鷲宮地盤沈下観測所	久喜市桜田3-11
99	浦和地盤沈下観測所	さいたま市桜区上大久保639-1
100	航空機騒音測定局	狭山市柏原2888
101	防災行政無線堂平山無線中継所	比企郡ときがわ町大野1185-2
102	防災行政無線秩父高原中継所	秩父郡東秩父村坂本786
103	総合リハビリテーションセンター	上尾市大字西貝塚148-1
104	山西省友好記念館	秩父郡小鹿野町両神薄2245

【指定管理者委託施設等】

番号	事業所名	所在地
1	武道館	上尾市日の出4丁目1877
2	埼玉会館	さいたま市浦和区高砂3-1-4
3	彩の国さいたま芸術劇場	さいたま市中央区上峰3-15-1
4	県民活動総合センター	北足立郡伊奈町小針内宿地内1600
5	防災学習センター	鴻巣市袋30
6	自然学習センター・北本自然観察公園	北本市荒井5-200
7	長瀬総合射撃場	秩父郡長瀬町野上下郷2395-1
8	狭山丘陵いきものふれあいの里センター	所沢市大字荒幡字岱谷782番地
9	さいたま緑の森博物館	入間市宮寺889-1
10	社会福祉総合センター	さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-65
11	児童養護施設上里学園	児玉郡上里町大字三町183
12	児童養護施設おお里	熊谷市中恩田289
13	児童養護施設いわつき	さいたま市岩槻区徳力206
14	嵐山郷	比企郡嵐山町古里1848
15	障害者交流センター	さいたま市浦和区大原3-10-1
16	あさか向陽園障害者歯科診療所	朝霞市青葉台1-10-60
17	皆光園障害者歯科診療所	深谷市人見1998
18	そうか光生園障害者歯科診療所	草加市柿木町1215-1
19	熊谷点字図書館	熊谷市上之2026-2
20	県民健康福祉村	越谷市大字北後谷82番地
21	産業文化センター(ソニックシティ)	さいたま市大宮区桜木町1-7-2
22	農林公園	深谷市本田5768-1
23	種苗センター	鴻巣市関新田1693-1
24	県民の森	秩父郡横瀬町大字芦ヶ久保字丸山北平896番地
25	森林科学館	秩父市大字中津川447番地

26	みどりの村	秩父郡小鹿野町飯田853
27	上尾運動公園	上尾市愛宕3-28-30(体育館内管理事務所)
28	しらこぼと公園	越谷市小曾川985番地(管理事務所)
29	加須はなさき公園	加須市大字水深1722番地
30	川越公園	川越市大字池辺880番地
31	秩父ミュージアムパーク(秩父公園)	秩父郡小鹿野町長留2518
32	こども動物自然公園	東松山市岩殿554
33	羽生水郷公園	羽生市三田ヶ谷751-1
34	熊谷スポーツ文化公園	熊谷市上川上300
35	大宮第二・第三公園	さいたま市大宮区寿能町2-405外
36	戸田公園	戸田市戸田公園5-27
37	吉見総合運動公園	比企郡吉見町今泉141
38	久喜菖蒲公園	久喜市河原井町70
39	彩の森入間公園	入間市向陽台2丁目地内
40	秋ヶ瀬公園	さいたま市桜区道場4-17
41	みさと公園・吉川公園	三郷市高州3-291
42	さきたま緑道・花の里緑道	行田市大字佐間から鴻巣市大字川面地内／行田市大字野地内、鴻巣市屈巢地内
43	森林公園緑道	滑川町大字羽尾、山田地内
44	狭山稲荷山公園	狭山市稲荷山1-23-1
45	和光樹林公園	和光市広沢地内
46	所沢航空記念公園	所沢市並木1丁目13番地
47	所沢航空発祥記念館	所沢市並木1丁目13番地
48	まつぶし緑の丘公園	北葛飾郡松伏町大字大川戸2606-1
49	権現堂公園(栗橋)	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
50	権現堂公園	久喜市小右衛門～幸手市大字外国府間
51	埼玉スタジアム2002公園	さいたま市緑区中野田500
52	東部地域振興ふれあい拠点施設	春日部市南1-1-7
53	西部地域振興ふれあい拠点施設	川越市新宿町1-17-17
54	平和資料館	東松山市岩殿241-113

55	生活科学センター	川口市上青木3-12-18
56	荒川大麻生公園	熊谷市大字大麻生
57	新座緑道	新座市新塚地内
58	中央総合管理所	幸手市戸島
59	金野井揚水機場	春日部市西金野井
60	二郷半領揚水機場	松伏町大川戸
61	神流川頭首工	児玉郡神川町大字新宿

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社コスモフーズ	
所在地	さいたま市北区土呂町1-46-9	
事業者番号	0204	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,473	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金5000万円 自動販売機による飲料水販売業(オペレーター) 清涼飲料製造 主な製品 ; 茶系飲料、果汁飲料、スポーツ飲料、乳 性飲料、ゼリー飲料、炭酸飲料 従業員 129人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020400	株式会社コスモフーズ 大宮営業所	13
B、C事業所			
C	020401	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場	2,460
合計			2,473

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社コスモフーズ 本社
		所在地 1	さいたま市北区土呂町1-46-9
		閲覧可能時間 1	9時から16時
		閲覧場所 2	埼玉神川工場
		所在地 2	埼玉県児玉郡神川町二宮105
		閲覧可能時間 2	9時から16時
	その他		

(5) 公表の担当部署

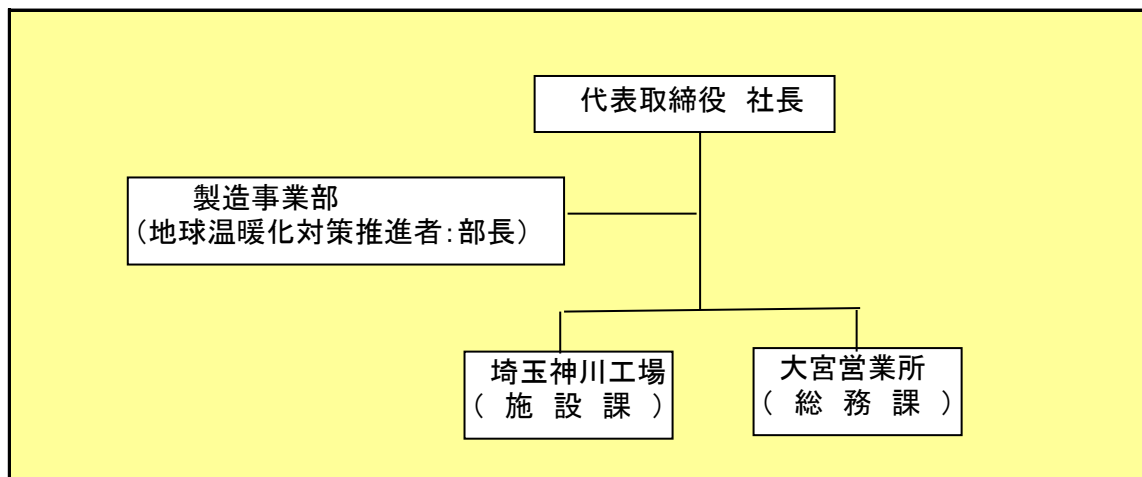
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	(株) コスモフーズ本社	048-651-4273	048-651-4142	
2	(株) コスモフーズ埼玉神川工場	0495-77-2118	0495-77-2100	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

人の健康に直接関わる製品を製造し、安全、安心な品質を追求する企業として、その企業活動が環境に犠牲を強いるものであってはならない。環境そのものが人の健康に関わるものであることを深く理解し、環境負荷の低減を当社の重要な方針と位置づけ、たゆまざる努力を行うものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,815	4,470	4,661	4,793	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,815	4,470	4,661	4,793	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0204

事業所番号

020400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コスモフーズ 大宮営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	土呂町一丁目46番地9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動販売機による飲料水販売業(オペレーター)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成24年度の原単位5.9247を基準として削減計画期間の原単位を1% ずつ改善してゆきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コスモフーズ 大宮営業所	さいたま市北区土呂町一丁目46番地9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18	17	18	13	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	35	33	35	25	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	35	33	35	25	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	4.9088	4.1096	4.1518	2.9940	
活動規模の指標	○ 出荷額 億円/年	7	8	8	8

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	夏場のエアコン温度設定を28℃にしている【毎年継続】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光灯18灯を省エネタイプに変更する。	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成	31	年度	事業者番号	0204	事業所番号	020401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社コスモフーズ 埼玉神川工場	
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町
	字・地番	大字二ノ宮105番地
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号(中分類)	10	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	清涼飲料製造業 資本金5000万円 27年度売上額18.6億円 主な製品:ゼリー飲料、果汁飲料、スポーツ飲料、乳性飲料、ゼリー飲料、炭酸飲料 従業員 88人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間目標 : 基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減量を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	30,049	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	4,491	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,945	2,289	2,386	2,460	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,780	4,437	4,626	4,768	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,780	4,437	4,626	4,768	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				4.2329	4.0081	4.1186	3.5204	
活動規模の指標	○	生産量	10万本	893	1,107	1,123	1,354	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,908	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,908	6,908	6,908	6,908	6,908	34,540	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							30,049
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,491
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,780	4,437	4,626	4,768		17,611	
	排出削減量 (F = A - E)	3,128	2,471	2,282	2,140		10,021	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度の製造について、過去4年間で製造本数が一番多く、エネルギー使用量も増え、稼働率も年間通じてよかったので、結果的には原単位も良くなる結果になりました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	包装工程水切りブロー用高圧コンプレッサーの圧縮空気から低圧コンプレッサーの圧縮空気への変更	H27年度	45
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2号ライン リンサーの入れ替え6.5Kwから2.9Kwへ変更。	H27年度	10
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内スポットクーラーの更新 (小型のスポットクーラーを中型のスポットクーラーに変え、排気を工場外に排出する。)	H31年度	
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理汚泥脱水機の更新	H31年度	5
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー設備の更新	H32以降	
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	キュービクル内トランス2台を高効率トランスへ更新	H30年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	オリックス資源循環株式会社	
所在地	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山313	
事業者番号	0205	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,582	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	廃棄物処理業	
分類番号 (中分類)	88	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：廃棄物処理事業 資本金：300,000千円 従業員数：22人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020500	三ヶ山体育館	5
B、C事業所			
C	020501	オリックス資源循環株式会社 寄居工場	10,577
合計			10,582

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	オリックス資源循環株式会社 寄居工場
		所在地 1	埼玉県大里郡寄居町大字三ヶ山 3 1 3
		閲覧可能時間 1	平日 9:00~17:00 (休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	施設部	048-582-0871	048-582-0936	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

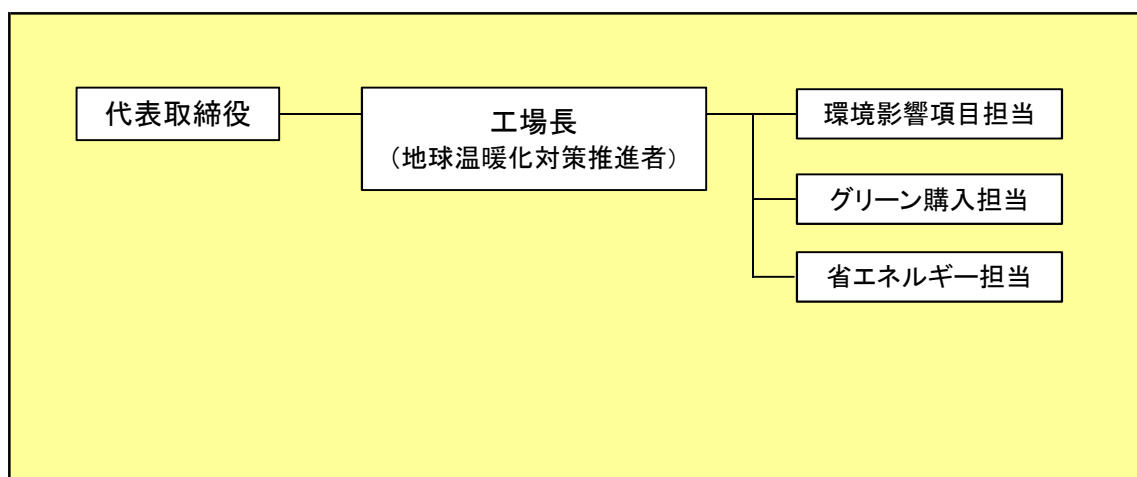
(環境理念)

・オリックス資源循環株式会社は、事業活動を通じて、有限な資源の付加価値の高い利用と環境保全に努め、かけがえのない地球を健全な状態に保ち、人類と自然との共生の実現を目指します。

(環境方針)

- ① 当社は、環境に関する法令、条例、協定及び当社の同意するその他の要求事項を遵守する。
- ② 当社は、事業活動において環境に与える影響を的確に捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境マネジメントシステムを構築し、運用する。
- ③ 当社は、当社の事業活動における環境側面を認識し、継続的な環境マネジメントシステムの向上と環境汚染の予防に取り組む。
- ④ 当社は、当社が行う事業活動が環境に与える影響の中で消費エネルギーの低減について目的、目標を設定し、定期的に見直す。
- ⑤ 当社は、組織で働く人及び組織のために働く人の全てに本方針を浸透させ、構築した環境マネジメントシステムを有効に活用する。
- ⑥ 当社は、本方針を社外一般にも公開し、理解と協力を得る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	20,310	22,372	21,359	20,594	
その他ガス	145,498	132,482	139,993	122,344	
温室効果ガスの合計	165,808	154,854	161,352	142,938	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0205	事業所番号	020500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	三ヶ山体育館	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山370	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	娯楽業		
分類番号(中分類)	80		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	住民開放施設(PFI・BTO方式) 敷地面積:945.90m2 床面積:874.17m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度を基準排出量(17.9t-CO2)としそれに対し、電力量削減により平成31年度末までに6t-CO2を削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	三ヶ山体育館	大里郡寄居町大字三ヶ山370
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7	6	6	5	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		13	12	11	10	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13	12	11	10	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0020	0.0021	0.0022	0.0024	
活動規模の指標	生産量						
	○ 利用者数	人	6,597	5,696	5,077	4,222	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明への入替え	H31年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社

<https://www.orix.co.jp/resource/environment/index.htm>

統合報告書/アニュアルレポート(旧環境レポート)

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

平成 31 年度

事業者番号 0205 事業所番号 020501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	オリックス資源循環株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字三ヶ山313番地	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:廃棄物処理事業 資本金:300,000千円 従業員数:22人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	13A都市ガス使用量及び電力量を削減し、平成19年度~平成21年度の3か年の平均を基準排出量とし、平成31年度末までに年平均13%以上を削減する。				
	その他ガス	廃棄物処理事業であるが故、処理量の増加又はCO ₂ 排出係数の高い廃棄物の割合が増加した場合、非エネルギー起源CO ₂ は自ずと増加してしまう為、エネルギー起源CO ₂ の削減を優先させることで温室効果ガスの抑制に努める。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	118,611	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	17,724	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10,420	11,475	10,958	10,577	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		20,297	22,360	21,348	20,584	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	140,675	126,674	134,055	117,615	
	メタン	4	5	5	4	
	一酸化二窒素	4,819	5,803	5,933	4,725	
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		165,795	154,842	161,341	142,928

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1875	0.1931	0.1806	0.1744	
活動規模の指標	生産量						
	○ 処理量	t/年	108,273	115,798	118,198	118,056	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	27,267	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	27,267	27,267	27,267	27,267	27,267	136,335
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						118,611
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						17,724
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	20,297	22,360	21,348	20,584		84,589
	排出削減量 (F = A - E)	6,970	4,907	5,919	6,683		24,479
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H29年度と比較し、H30年度は廃棄物の組成変動により、13A都市ガス(助燃剤)使用量および買電量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への入替え	H31年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インナー冷却ポンプの間引き運転	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

オリックス資源循環株式会社

<https://www.orix.co.jp/resource/environment/index.htm>

統合報告書/アニュアルレポート(旧環境レポート)

https://www.orix.co.jp/grp/company/ir/library/annual_report/index.html

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社トッパンパッケージングサービス	
所在地	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-3	
事業者番号	0206	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,263	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	その他の製造業	
分類番号 (中分類)	32	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：食品・清涼飲料・医療機器 従業員：99名	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			2,263

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	お客様待合室(正門警備室隣)
		所在地 1	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-3
		閲覧可能時間 1	AM10:00~PM03:00(土日・祝祭日、年末年始を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

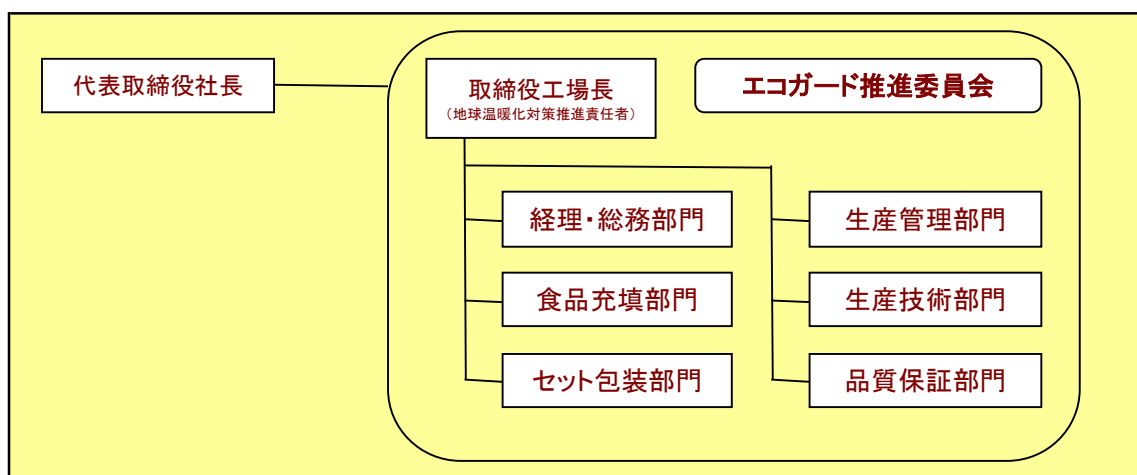
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産技術部	0493-61-2550	0493-62-4781	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境保全活動の継続的改善と環境汚染の予防に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響を把握し、環境関連の
 - (1) 適用すべき法的要求事項
 - (2) 工場として必要な、その他の要求事項等を順守する。
3. 環境目的・目標を定め、定期的に見直す。
4. 環境管理の重点テーマとして、次の事項に取り組む。
 - (1) 電力消費量の抑制
 - (2) 水の使用量の削減
 - (3) 廃棄物の削減、及びリサイクル化
5. 以下により、環境保全活動の維持向上に努める。
 - (1) 内部監査の実施
 - (2) 凸版印刷による指導
 - (3) 社外環境活動への参加
6. この環境方針は、工場で働く者、及び工場のために働く者全てに周知徹底し、かつ一般公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,723	4,029	4,657	3,989	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,723	4,029	4,657	3,989	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	206	事業所番号	020601
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社トッパンパッケージングサービス嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	凸版印刷株式会社 嵐山工場		
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:食品・清涼飲料・医療機器 従業員:99名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(3,980t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,076	2,280	2,653	2,263	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,723	4,029	4,657	3,989	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,723	4,029	4,657	3,989	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2325	0.2202	0.2443	0.2418	
活動規模の指標	○ 生産量 t	16,015	18,299	19,063	16,498

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会(1回/月)開催(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	ユーティリティ設備の定期保全管理を実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出し要因分析を実施(第二計画期間も継続運用)	H26以前	
5	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	ガスコージェネレーションシステムの設置	H26以前	80
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	小型貫流ボイラの更新	H26以前	20
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排気ファンのインバータ化	H26以前	13
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率エアコンプレッサー更新	H26以前	120
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外気調和機2台(18.5kW・15kW)のインバータ化	H26以前	52
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	天井断熱強化による空調効率向上	H26以前	36
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	H26以前	18
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空冷チラーを高効率タイプに更新	H27年度	45
13	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産機を省エネタイプに更新	H27年度	156
14	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	H27年度	24
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルームエアコンを高効率タイプに更新	H28年度	24

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 コーセー	
所在地	東京都中央区日本橋三丁目6-2	
事業者番号	0207	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,161	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金：4,848百万円 売上高：332,900百万円(全社) 従業員数：639名(狭山事業所) (いずれも平成31年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020700	株式会社コーセイ 狭山事業所	1,161
B、C事業所			
合計			1,161

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.kose.jp/ja/ir/company/ecology/policy/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	コーセイインダストリーズ株式会社 狭山工場 総務課	04-2957-2131	04-2958-8641	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

— 環境方針 —

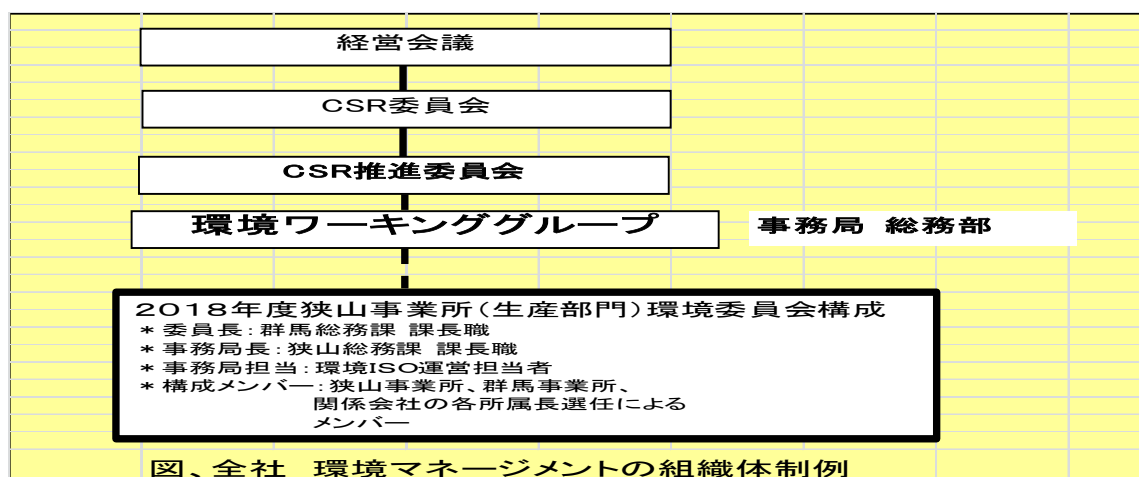
化粧品づくりの知恵と技術で、美しい地域環境を守ります

(株)コーセー生産部門、ロジスティクス部門及び狭山情報センターは、皮膚用化粧品、仕上用化粧品及び頭髪用化粧品の製造、配送、プラスチック類の製造、包装箱の製造、包装材料の印刷及びそれらに付随する活動において、環境負荷低減及び地域環境の保全に努めます。

1. 環境保全に配慮し、省資源、省エネルギー、廃棄物の削減等に努めます。
2. リサイクルを常に意識し、ゼロエミッションの推進に努めます。
3. 地域社会に迷惑をかけない様、汚染の予防に努めます。
4. 環境に関する法規制及び当組織が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境目的及び目標を設定し、見直しの枠組みを設けて環境管理活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に努めます。
6. 地域への良好な環境を提供するため緑化整備活動を維持推進していきます。

* この環境方針は全ての要員に周知させるとともに、必要に応じて社外にも公開します

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



図、全社 環境マネジメントの組織体制例

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,032	2,999	2,578	2,436	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,032	2,999	2,578	2,436	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0207	事業所番号	020700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社コーセー 狭山事業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	富士見二丁目20番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	従業員数:639名 敷地面積:106,161m ³ (平成31年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度実績排出量3,032t-CO ₂ を基準として、毎年度1%ずつ削減する。例:30,21t-CO ₂ /年度。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社コーセー 狭山事業所	狭山市富士見二丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,447	1,429	1,230	1,161	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,032	2,999	2,578	2,436	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,032	2,999	2,578	2,436	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.4195	0.5284	0.4752	0.4602	
活動規模の指標	○	生産量	千ダース	2,136	5,676	5,425	5,293	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会(4回/年)及びCSR推進委員会 環境ワーキンググループ(2回/年)を開催	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を把握し月報を作成	H26以前	
3	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	事務室内温度を夏季28℃、冬季22℃に設定	H26以前	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月度毎及び年度毎に事業所内受変電設備の点検実施	H26以前	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	夏季による遮光カーテン設置	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	主力生産建屋内と屋外のLED照明への変更	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	中期計画による狭山特化生産品移行の生産設備移設検討・実施	H28年度	
8	180200	その他	18_その他	中期計画による狭山特化生産品移行の生産設備移設検討・実施	H29年度	
9	180200	その他	18_その他	中期計画による狭山特化生産品の増産体制の検討・実施	H30年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 リード	
所在地	熊谷市弥藤吾578番地	
事業者番号	0208	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,344	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車部品の製造、 電子機器関連ラック・ケース類、 街路灯・看板灯・モニユメントの製造販売 従業員数：230人 資本金：6億5,824万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	020800	株式会社リード L B事業部(関東営業所)	203
B、C事業所			
C	020801	株式会社リード 本社工場	3,141
合計			3,344

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社 リード 総務部総務課
		所在地 1	熊谷市弥藤吾 5 7 8 番地
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00 会社休業日を除く
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	株式会社 リード	048-588-1121	048-588-0666	soumu@lead.co.jp
2				
3				

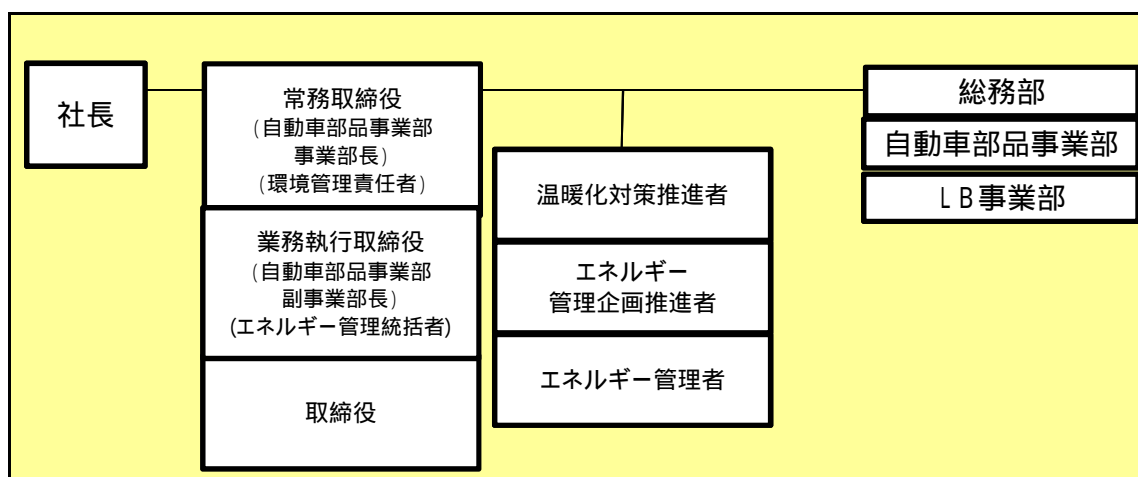
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

「資源やエネルギーを大切にし、環境マネジメントシステムの継続的改善を進め、人と地球にやさしい環境づくりを目指す。」

1. 適切な環境マネジメントシステムを構築し、炭酸ガスの排出を抑制すると共に、ゼロエミッションを維持継続し、環境保全に努める。
2. 事業活動が環境に与える影響の大きさを認識し、継続的改善と汚染の未然防止に努める。
3. 関連する環境法規制、及び当社が同意したその他の要求事項を順守し、一層の環境保全に取り組む。
4. 環境に関する教育やコミュニケーションを推進し、環境意識の向上と定着を図る。
5. 環境目的・目標を設定し、定期的にレビューし必要に応じて改訂を行う。
6. 環境方針を文書化し、実行し、維持し、全従業員に周知徹底する。
7. 環境方針は、外部からの要求により公開する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,108	6,268	7,528	6,931	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,108	6,268	7,528	6,931	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0208 事業所番号 020800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リード LB事業部(関東営業所)	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	下奈良1868番地2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:電子機器関連ラック・ケース類、 街路灯・看板灯・モニュメントの製造販売 従業員数:20人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年基準排出量(358t-CO ₂)に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リード LB事業部(関東営業所)	熊谷市下奈良1868番地2
2	株式会社リード 西野工場	熊谷市上江袋841番地1
3	株式会社リード 登戸工場	熊谷市妻沼1876番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	84	100	192	203	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	165	197	380	401	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	165	197	380	401	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間					
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.2260	0.3493	0.7322	0.7307		
活動規模の指標	○ 出荷額	百万円/年	730	564	519	549

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	E M S 推進委員会(1回/月)を開催 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	130100	空調調和設備・換気設備	13_空調調和の運転管理	室内温度を夏季28、冬季20に設定 (全事業所事務所)<第2計画期間も継続>	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D 電球への入れ替え(西野工場)	H26以前	18
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引きと不使用時の消灯の徹底 (全事業所事務所)<第2計画期間も継続>	H26以前	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	L E D 電球への入れ替え(関東営業所)	H26以前	2
7	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度を夏季28、冬季20に設定(工場) <第2計画期間も継続>	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

事業者番号	0208	事業所番号	020801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リード 本社工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	弥藤吾578番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品の製造 従業員数:210人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量8,491tに対し、削減計画期間の平均削減率を13%の7,387t-CO ₂ 以下を目標とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	36,935	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,520	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,839	2,897	3,402	3,141	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	5,943	6,071	7,148	6,530	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,943	6,071	7,148	6,530	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	1.3843	1.3630	1.5342	1.2337	
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円/年	4,293	4,454	4,659	5,293

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,491	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,491	8,491	8,491	8,491	8,491	42,455	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							36,935
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,520
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,943	6,071	7,148	6,530		25,692	
	排出削減量 (F = A - E)	2,548	2,420	1,343	1,961		8,272	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度は新規受注部品の立ち上げが順調にいかなかったことにより、大量の工廃が発生したため排出量が増加した。これに対し平成30年度は金型更新により工廃が削減できたことにより排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

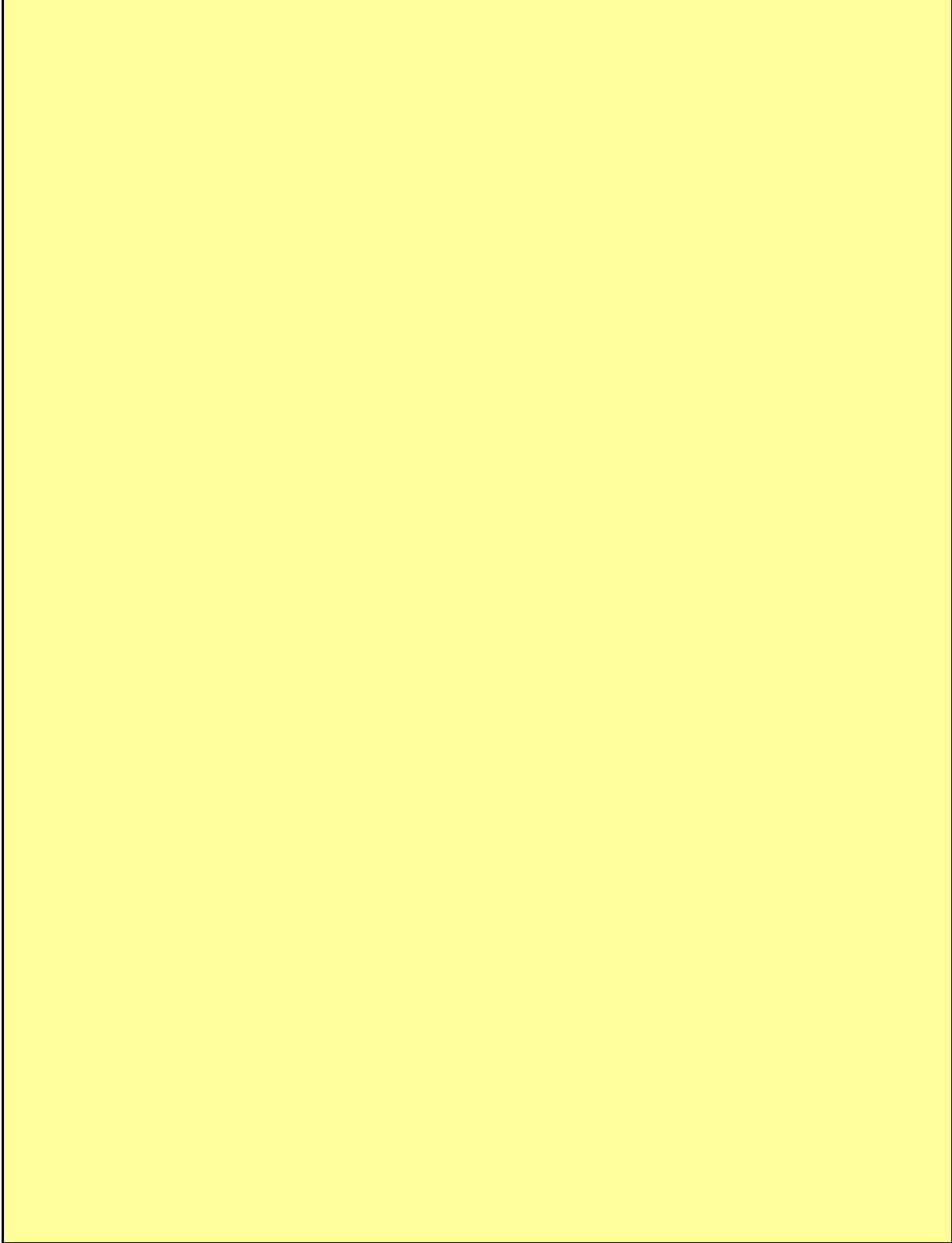
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用の合理化に関する法律に基づき「エネルギー管理統括者」および「エネルギー管理企画推進者」を選任し管理体制を強化する。	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間の定期保全計画に基づきエネルギー消費設備の定期保全実施	H26以前	25
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	職場単位、主要設備単位に取り付けた積算電力計、エアフロー計のデータを1時間単位で自動記録する装置の導入	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの定期点検を実施し空気比が基準値の1.2~1.3以下に設定	H26以前	15
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバータ化の推進、高効率モータへ更新 エアブロー工程のコンプレッサー廃止 ブロワへ変更	H26以前	350
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化 水銀灯のLED化	H26以前	80
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの高効率機器への更新	H26以前	30
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式3000t樹脂成形機の導入 (油圧式成形機の稼働縮小)	H26以前	100
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工場の新設、インバータ駆動、高効率モータの採用	H26以前	100
11	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー設備の新設と燃料をA重油からLPガスへ変更	H26以前	50
12	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	塗装工場の操業時間変更による空調設備のアイドル時間削減	H27年度	50
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	重油ボイラー設備の台数制御導入	H28年度	10
14	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式650t及び1300t樹脂成形機の導入 (油圧式成形機対比)	H29年度	75
15	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	全電動式2500t樹脂成形機の導入 (油圧式成形機対比)	H30年度	100

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	柳河精機株式会社	
所在地	東京都府中市宮町一丁目40番地 KDX府中ビル6階	
事業者番号	0209	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,178	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：アルミダイカスト製品（エンジン部品、ミッション部品）、マニュアルトランスミッション、デファレンシャル、懸架系部品（ナックルASSY、ハブ）など、自動車用部品の製造</p> <p>資本金：676百万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	020901	柳河精機株式会社 狭山工場	4,178
合計			4,178

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	狭山工場 管理課事務所
		所在地 1	狭山市新狭山 1 - 3 - 5
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 16:00 (工場稼働日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	狭山工場 管理課	04-2953-5151	04-2969-1224	
2				
3				

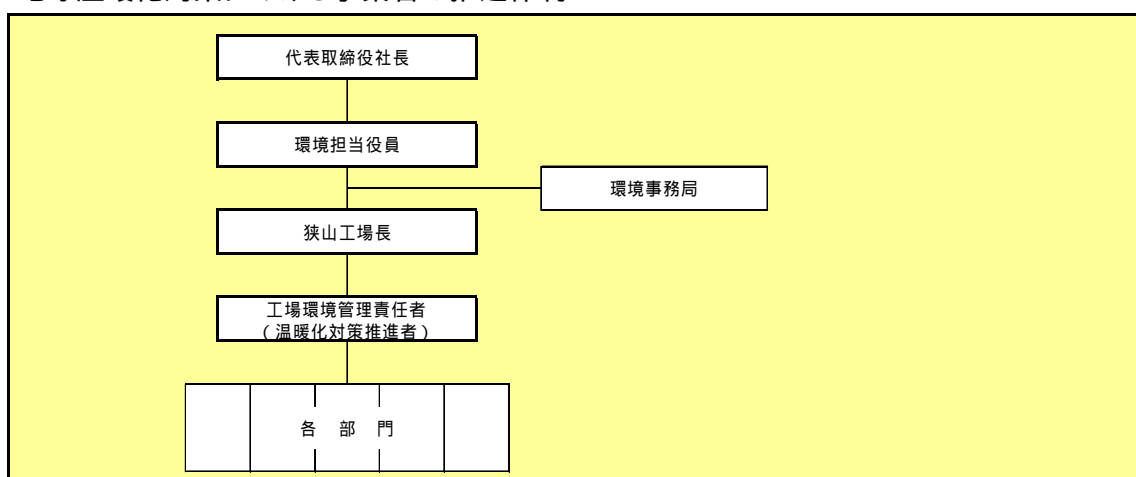
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは、従業員一人ひとりが環境保全の重要性を認識し企業活動における環境影響に配慮し、Yanagawa Corporate Governanceを踏まえ環境負荷の継続的低減に努め「環境に優しい企業経営」をはかります。

1. 当社で働く全ての人々が環境保全活動を実践する為に、環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的改善を推進します。
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 事業活動において以下の項目について、優先的に環境活動を推進します。
 - ・ 製造領域における総エネルギー低減
 - ・ 廃棄物の削減と適正な処理、リサイクル推進
 - ・ 水資源の使用量削減
4. 工場内緑地の自然環境の保全や地域の環境活動への積極的な参加など社会との共生に努めます。
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,612	8,264	9,068	8,204	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,612	8,264	9,068	8,204	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0209 事業所番号 020901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	柳河精機株式会社 狭山工場	
事業所所在地	市区町村	狭山市
	字・地番	新狭山一丁目3番地5
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	自動車用部品の製造

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	59,168	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	8,842	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,392	4,211	4,616	4,178	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,612	8,264	9,068	8,204	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,612	8,264	9,068	8,204	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.1345	3.2277	2.6871	2.8129	
活動規模の指標								
	○	付加価値 額	百万円/年	2,748	2,560	3,375	2,917	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,602	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,602	13,602	13,602	13,602	13,602	68,010	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							59,168
	排出削減目標量 (D = (A × B))							8,842
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,612	8,264	9,068	8,204		34,148	
	排出削減量 (F = A - E)	4,990	5,338	4,534	5,398		20,260	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備に増減はないが平成29年度に比べ平成30年は生産量が減少したため排出量が減少した。

原単位について当工場は熱処理炉(ガス)や溶解炉(ガス)・保持炉(電気)などの固定エネルギー部(生産量に係らず一定のエネルギーを使用する)の比率が高いので、付加価値が下がってもそれに比例してエネルギー使用量は下がらないので付加価値原単位は悪化した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会(1回/月)を開催	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量を把握し、日報・月報を作成	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	ライン毎にエネルギー消費原単位を算出	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の電力使用量の常時監視設置	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所A Cの高効率型への更新	H26以前	27
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新及び台数集約	H26以前	127
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機の高効率型・インバーター制御式設備への更新	H26以前	107
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エア集中圧力制御の導入及び工場エア送気制御の導入	H26以前	315
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアドライヤーの高効率型への更新	H26以前	20
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	H26以前	18
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電力量見える化システム導入によるロスの明確化と改善対策	H26以前	87
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	浸炭焼入炉に輻射材設置による都市ガス使用量削減	H26以前	133
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所A Cの高効率型への更新	H30年度	5
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率型変圧器への更新及び台数集約	H30年度	27
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率型照明への更新	H30年度	56

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の更新（効率の向上）	H32以降	250
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の取得

当工場では1999年2月にISO14001を取得し、電気やガスなどのエネルギー使用量削減を中心に、廃棄物や水使用量の削減などに取り組んでいる。
またISO2015年版の移行に合わせマネジメントシステムの全社統一を行なった。

2. ライフサイクルアセスメントでの温室効果ガス排出量集計

スコープ3定義の温室効果ガス排出量算定を進め、事業所範囲内だけでなく上流工程及び下流工程のCO2排出量の削減を進めている。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ファインシンター	
所在地	愛知県春日井市明知町西之洞1189番地11	
事業者番号	0210	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,220	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・資本金(全社) 22億300万円 ・売上高 405億01百万円(2018年度) ・主な商品 自動車部品、鉄道部品、油圧ポンプ ・従業員数 2,287人(連結、2019年3月末)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021000	株式会社ファインシンター 玉川工場	90
B、C事業所			
C	021001	株式会社ファインシンター 川越工場	3,130
合計			3,220

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越工場 管理室
		所在地 1	川越市南台1-10-3
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00 (土日、祝日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	川越工場 管理室	049-242-3131	049-247-3710	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

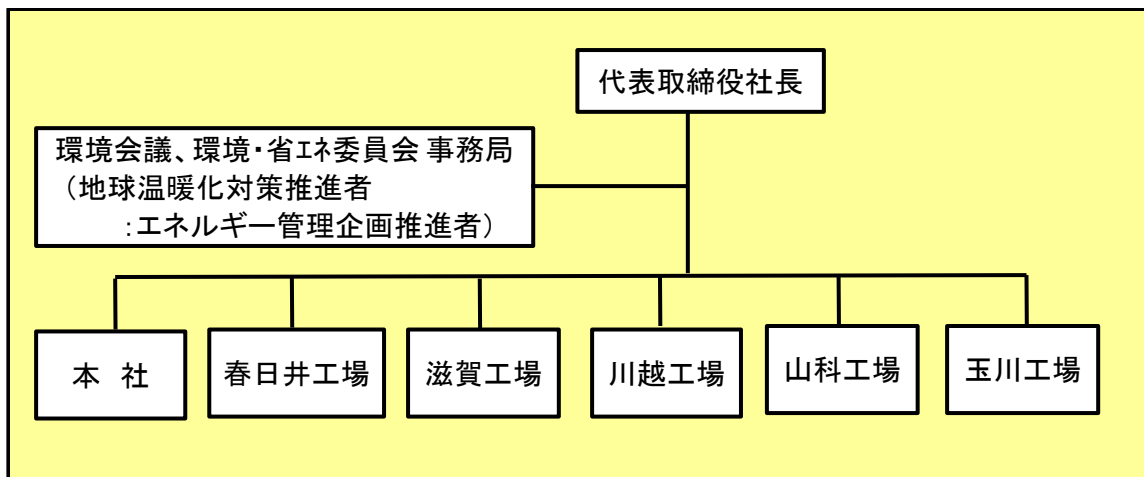
<基本的考え方>

私達社員一同は、地球環境の保全が人類共通の最重要課題であることを認識するとともに、良き企業市民としての役割を果たすため、企業活動のあらゆる面で省資源と人にやさしいクリーンな環境づくりを積極的に展開します。

<環境方針>

1. 関連する法規制及び地域との協定等を順守し、環境汚染の予防に努めます。
2. 開発計画段階から環境負荷低減に配慮し、エネルギーや原材料の削減・有効利用を推進します。
3. 環境目的・目標を定め、継続的改善と定期的な見直しに努めます。
 - 1) 省資源・省エネ活動による温室効果ガス排出量削減を推進します。
 - 2) 廃棄物の削減、リサイクル化を推進します。
4. 環境意識の高揚のため、環境教育及び啓発活動を推進します。
5. 本方針は当社の従業員及び当社のために働くすべての人に周知徹底します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,203	6,991	6,775	6,445	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,203	6,991	6,775	6,445	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ファインセンター 玉川工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	比企郡ときがわ町	
	字・地番	玉川91番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	はん用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	25		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金(全社)22億300万円 ・主な商品 油圧ポンプ ・従業員48名 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	27年度からの目標は、「平成26年度排出量(176t-CO2)を基準とし、計画期間内は基準より毎年1%ずつ削減する事を目標とする」			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ファインセンター 玉川工場	比企郡ときがわ町玉川91番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	86	86	90	90	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		168	170	176	176	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		168	170	176	176	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2542	0.2720	0.2691	0.2759	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	661	625	654	638	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	全社環境省エネ会議出席(1回/月) 工場環境省エネサイト委員会開催(1回/月) (第2計画期間継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネニュースを発行掲示	H27年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成(第2計画期間継続)	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	月別エネルギー消費原単位を算出しグラフ化 比較と要因分析を実施(第2計画期間継続)	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内温度夏季28℃、冬季20℃に設定	H28年度	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	デマンド制御装置の導入	H27年度	1
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED蛍光灯への入替え	H26以前	1
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの入替え	H26以前	10
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼休み時間の設備(油圧ユニット)電源OFF (第2計画期間継続)	H26以前	1
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	静電浄油機の計画停止	H28年度	1
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	静電浄油機の廃止	H30年度	1
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新インバータ制御方式へ変更	H31年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非常灯、水銀灯のLED化	H31年度	1
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0210	事業所番号	021001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ファインセンター 川越工場		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台一丁目10番地3	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金(全社) 22億300万円 ・売上高(川越工場) 4471百万円 ・主な商品 自動車部品 ・従業員数 151人 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2期計画期間の基準排出量(12,226t-co2)に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,183	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	7,947	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,516	3,409	3,294	3,130	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,035	6,821	6,599	6,269	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,035	6,821	6,599	6,269	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.2817	3.0274	2.9369	2.8113	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,144	2,253	2,247	2,230	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,226	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,226	12,226	12,226	12,226	12,226	61,130	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							53,183
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,947
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,035	6,821	6,599	6,269		26,724	
	排出削減量 (F = A - E)	5,191	5,405	5,627	5,957		22,180	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 生産量に準じた焼結炉の稼働。(寄せ止め) コンプレッサー運用改善による使用電力低減。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境サイト委員会(1回/月)及び全社環境委員会(1回/月)を開催(第2計画期間継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境ニュースの発行(1回/月)(第2計画期間継続)	H26以前	
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼結炉の能増による1台停止	H27年度	62
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機を集約し1台停止	H27年度	8
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空炉の完全停止(待機電力、循環水などを停止)	H27年度	30
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H27年度	4
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	真空炉の投入品見直しによる1台停止	H27年度	102
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼結炉の寄せ停めで1台停止	H28年度	125
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼入れ炉停止時にパイロット停止によるLPG削減	H28年度	12
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H28年度	4
11	490200	その他	49_その他の削減対策	ソーラー発電	H28年度	21
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のLED化	H29年度	6
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水道ポンプ更新	H29年度	11
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第二変電室、第五変電室 負荷入れ換えによる効率化	H29年度	82
15	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	焼結炉の生産量に合わせた効率稼働	H30年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー運用改善による使用電力低減	H30年度	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. ISO14001の認証取得と維持活動の推進
平成15年に全社でISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。
2. ファインセンター全社 Co2排出量削減活動を通して、Co2排出量削減に取り組んでいます。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太平化学製品株式会社	
所在地	埼玉県川口市領家4丁目5番19号	
事業者番号	0211	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,914	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 各種プラスチックシート、顔料マスターバッチ及び ホットメルト粘着剤塗工品等の開発、製造、販売 (従業員数) 223人(2018年4月1日時点) (資本金) 12億2260万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021100	太平化学製品株式会社 川口工場	634
B、C事業所			
C	021101	太平化学製品株式会社 草加工場	2,280
合計			2,914

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	太平化学製品株式会社 草加工場
		所在地 1	埼玉県草加市青柳 1 丁目 2 番 1 5 号
		閲覧可能時間 1	A M8:00 ~ P M4:00 (休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	環境保安・品質保証部	048-935-3141	048-931-2384	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境活動理念

当社は、環境保全と経済発展が調和した社会の実現に貢献するために、事業活動全般にわたって環境保全を経営の最重要課題と捉え、環境方針を定め、全員参加による活動を推進し、環境マネジメントシステムの継続的改善に取り組みます。

環境方針

1. ISO14001規格に適合したマネジメントシステムの実施

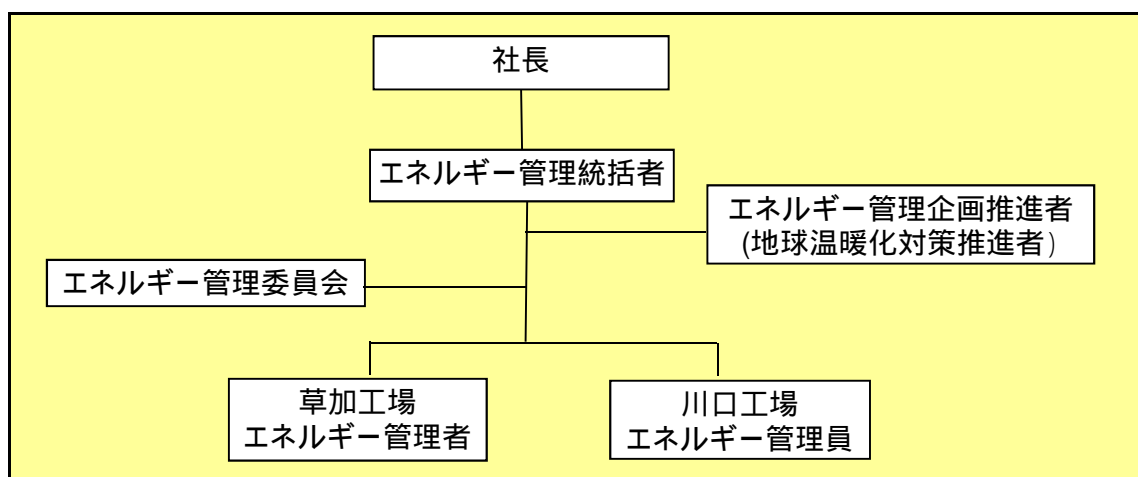
(継続的取組事項)

(1) 資源・エネルギーの消費削減 (2) 産業廃棄物・化学物質の排出抑制 (3) 事業活動に関わる環境影響の認識 (4) 環境負荷の少ない技術・製品の開発と顧客への提案 (5) 情報公開による地域社会とのコミュニケーションの推進 (6) 全従業員に周知徹底し全員参加による実行

2. 環境関連法規制及びその他の要求事項の順守及び自主管理基準の設定・管理

3. 環境目的及び環境目標の設定とその達成への努力及び環境管理システムの定期的な監査及び見直しによる継続的改善

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,170	5,773	6,384	5,794	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,170	5,773	6,384	5,794	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0211 事業所番号 021100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	太平化学製品株式会社 川口工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家4丁目5番19号	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:顔料マスターバッチ、ホットメルト粘着剤 塗工品の開発・製造・販売 従業員:90名(2018年4月1日時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度から平成31年度までの5年間は、平成26年度二酸化炭素排出量1,469t-CO ₂ (2期係数で再計算)を維持し、次期計画期間に向けて二酸化炭素排出量を削減する方法の検討に努める。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	太平化学製品株式会社 川口工場	川口市領家4丁目5番19号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	687	650	671	634	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,335	1,263	1,305	1,231	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,335	1,263	1,305	1,231	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.6221	1.9431	1.8886	1.8511	
活動規模の指標	○ 生産量 t/年	823	650	691	665

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号コンプレッサーの更新計画	H30年度	21
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水冷式ウォーターチリングユニットの更新計画	H31年度	21
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	主変電室移設・設備変更計画(変圧器の更新H28年度から順次)	H28年度	7
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気配管の更新及び保温計画(H28年度から順次 部分更新)	H28年度	4
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備運転開始時及び夏季(7月~9月)の時間当たりのピーク電力の削減対策 <第2計画期間も継続>	H26以前	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

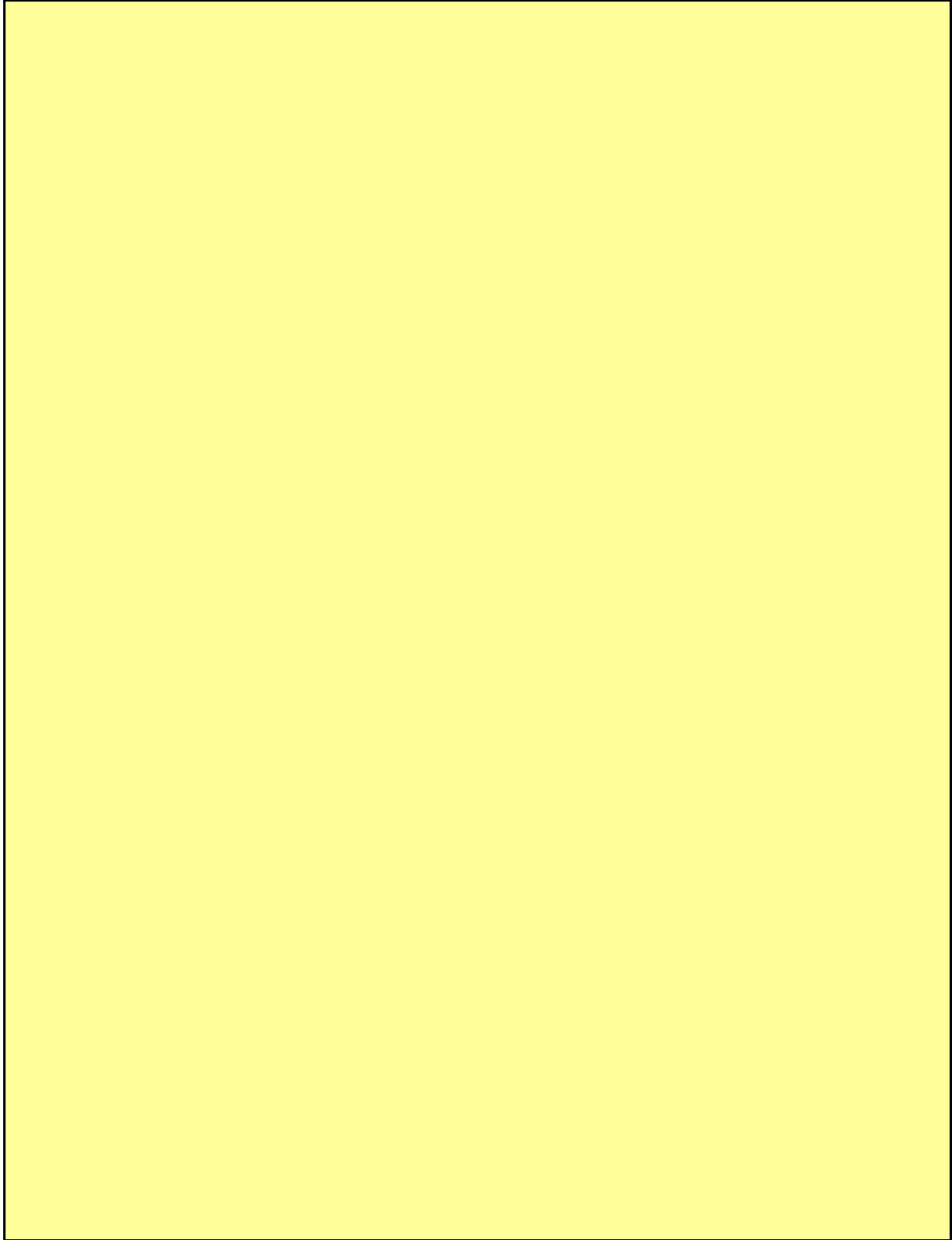
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0211	事業所番号	021101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太平化学製品株式会社 草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳一丁目2番15号
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号(中分類)	18	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種プラスチックシートの開発、製造、販売 従業員数:133名(2018年4月1日時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の平成27年度から平成31年度までの5年間の削減目標は、基準排出量の13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	33,812	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,053	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,433	2,263	2,545	2,280	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,835	4,510	5,079	4,563	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,835	4,510	5,079	4,563	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6310	0.6562	0.6700	0.6402	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,662	6,873	7,580	7,127	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,773	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,773	7,773	7,773	7,773	7,773	38,865	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							33,812
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,053
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,835	4,510	5,079	4,563		18,987	
	排出削減量 (F = A - E)	2,938	3,263	2,694	3,210		12,105	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産量の減少に伴い、エネルギー起源CO₂排出量も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の統合	H29年度	6
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	老朽化に伴う照明器具更新時のLED化	H29年度	10
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	メンバーハウス会議室用空調機の更新	H29年度	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネVベルトへ取替	H29年度	3
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	カレンダーロールモーターインバーター化	H29年度	9
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	石福金属興業株式会社	
所在地	東京都千代田区内神田三丁目20番7号	
事業者番号	0213	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,344	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金(全社) : 1億円 売上高 : 873億円(2018年12月期) 従業員数 : 329名 事業内容 : 貴金属を原料とした工業用製品の製造販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021300	石福金属興業株式会社 草加第二工場	21
B、C事業所			
C	021301	石福金属興業株式会社 草加工場	2,323
合計			2,344

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	草加工場
		所在地 1	埼玉県草加市青柳二丁目12番30号
		閲覧可能時間 1	午前8:30～午後5:20(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	業務部 業務グループ	048-931-4581	048-931-1492	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙参照(環境方針)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照(環境機能組織図)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,524	4,350	4,421	4,601	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,524	4,350	4,421	4,601	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0213 事業所番号 021300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	石福金属興業株式会社 草加第二工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	草加市		
	字・地番	稻荷五丁目20番1号		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	金属製品製造業			
分類番号(中分類)	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 貴金属を原料とした工業用の板、線の製造		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位(1.854)を基準として、平成31年度末までに1%づつ削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	石福金属興業株式会社 草加第二工場	草加市稲荷五丁目20番1号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	29	26	25	21	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	58	50	49	42	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	58	50	49	42	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.3810	1.2500	1.1951		
活動規模の指標	○ 生産量 t/年	42	40	41	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ機器の導入	H26以前	2
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置	H26以前	2
3	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減 全熱交換機	H26以前	8
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御 LED照明器具 高効率蛍光灯照明器具	H26以前	8
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

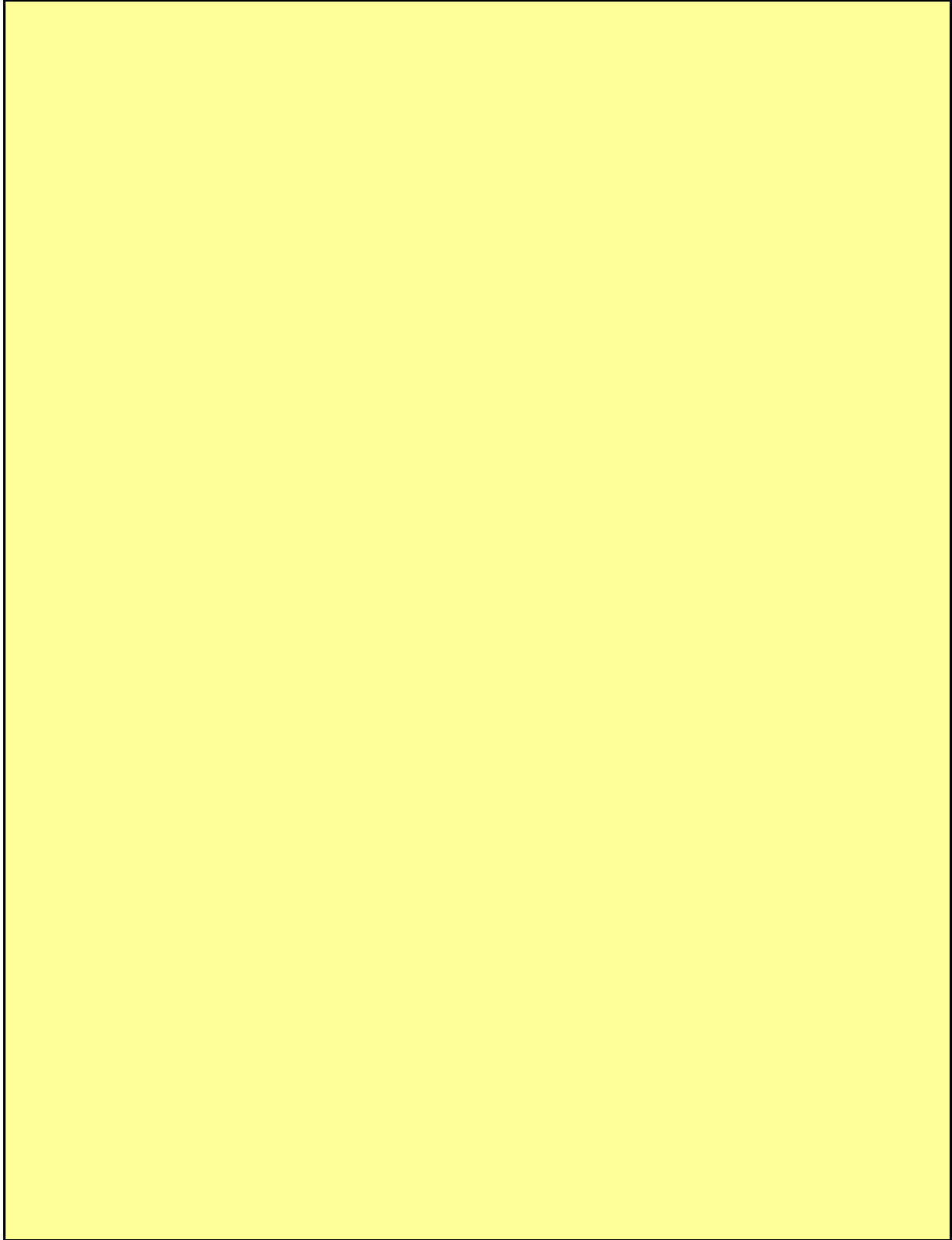
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0213	事業所番号	021301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	石福金属興業株式会社 草加工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	青柳二丁目12番30号
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 貴金属を原料とした工業用の板、線、パイプの製造、装飾用の板、線、パイプ、パーツの製造 貴金属を原料とした電気機械部品・化合物等の製造 廃触媒・貴金属製品の精製回収 従業員数: 270

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,673	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,687	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,277	2,191	2,228	2,323	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,466	4,300	4,372	4,559	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,466	4,300	4,372	4,559	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6924	0.6338	0.5693	0.5743	
活動規模の指標	生産量							
	○ 納品収入	百万円/年	6,450	6,784	7,679	7,938		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,672	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,672	5,672	5,672	5,672	5,672	28,360	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							24,673
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,687
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,466	4,300	4,372	4,559		17,697	
	排出削減量 (F = A - E)	1,206	1,372	1,300	1,113		4,991	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年度: 生産工程変更により排出量が減少した。
 ・平成29年度: 増加要因は空調設備の少ないIG棟から空調設備の完備された新H棟に生産工程が移設稼働したため生産環境は改善されたが電気使用量が増加した。
 ・平成30年度: 生産量増(+3%)により、電気量(+5%)、都市ガス(+1%)の使用量が増加した。電気量+2%は猛暑の影響。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製造工程の見直しによる電気量削減	H26以前	2
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外調機使用見直しによる電気量の削減 Low-eガラス 外気導入量のCO2濃度制御 全熱交換機 氷蓄熱パッケージエアコン	H26以前	16
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視モニターの設置	H26以前	2
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	人感センサー照明制御 初期照度補正制御 昼光利用照明制御 LED照明器具 高効率蛍光灯照明器具	H26以前	16
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新	H28年度	85
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気ボイラーを新G棟の断熱性の高い建物に集約し、効率の良いボイラーに更新	H29年度	85
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

附属書E
(規定)

環境方針

1. 基本理念

環境問題への関心が世界的に高まる中、環境に有用な特性を持つ貴金属の果たす役割は、ますます重要性を増しています。石福金属興業では地球環境の保全と豊かな社会の発展に貢献するために、貴金属の新たな可能性を引き出して新機能を創出するとともに、環境影響に配慮した事業活動を行い、社会、お客様からの環境要求に誠実に対応します。

2. 基本方針

石福金属興業は、環境・エネルギー・医療に向けた貴金属製品の設計・開発、製造、販売および貴金属地金の売買・加工・回収精製をコア事業とし、ものづくりを進める会社です。中期的には顧客ニーズをスピーディーにつかみ提案型の技術戦略を構築します。長期的にはエコ技術の革新的開発を推進していきます。

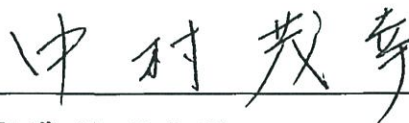
これらの事業内容を踏まえ、以下の方針に基づき環境マネジメントを実施します。

- (1) 当社の事業活動が環境に与える影響を確実に把握し、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、定期的な見直しを行いながら、環境マネジメントシステムの継続的改善を図るとともに環境汚染の予防に努めます。
- (2) 当社の事業活動に伴う環境負荷を継続的に低減するために、省エネルギー、省資源、廃棄物の削減、リサイクルに取り組み生産性の向上を図るとともに、環境負荷を緩和する環境配慮製品の開発とその普及に努めます。
- (3) 循環型社会を実現するために貴金属のリサイクルに力をいれ、有限な天然資源の有効利用を促進します。
- (4) 有害物質、地球温暖化物質、オゾン層破壊物質などの環境に負荷を与える物質は可能な限り代替物質の採用、代替物質への転換を行い、削減を図ります。
- (5) 環境関連法令、規制、条例、協定、そのほかの合意事項を順守するとともに、地域環境の保全に努めます。
- (6) 環境に関する教育・訓練などを行い、当社に関係するすべての人に周知して、意識の向上を図ります。
- (7) ISO14001規格の対象組織は、石福金属興業株式会社草加工場とします。
- (8) この環境方針は、一般の人が入手できるように公開します。

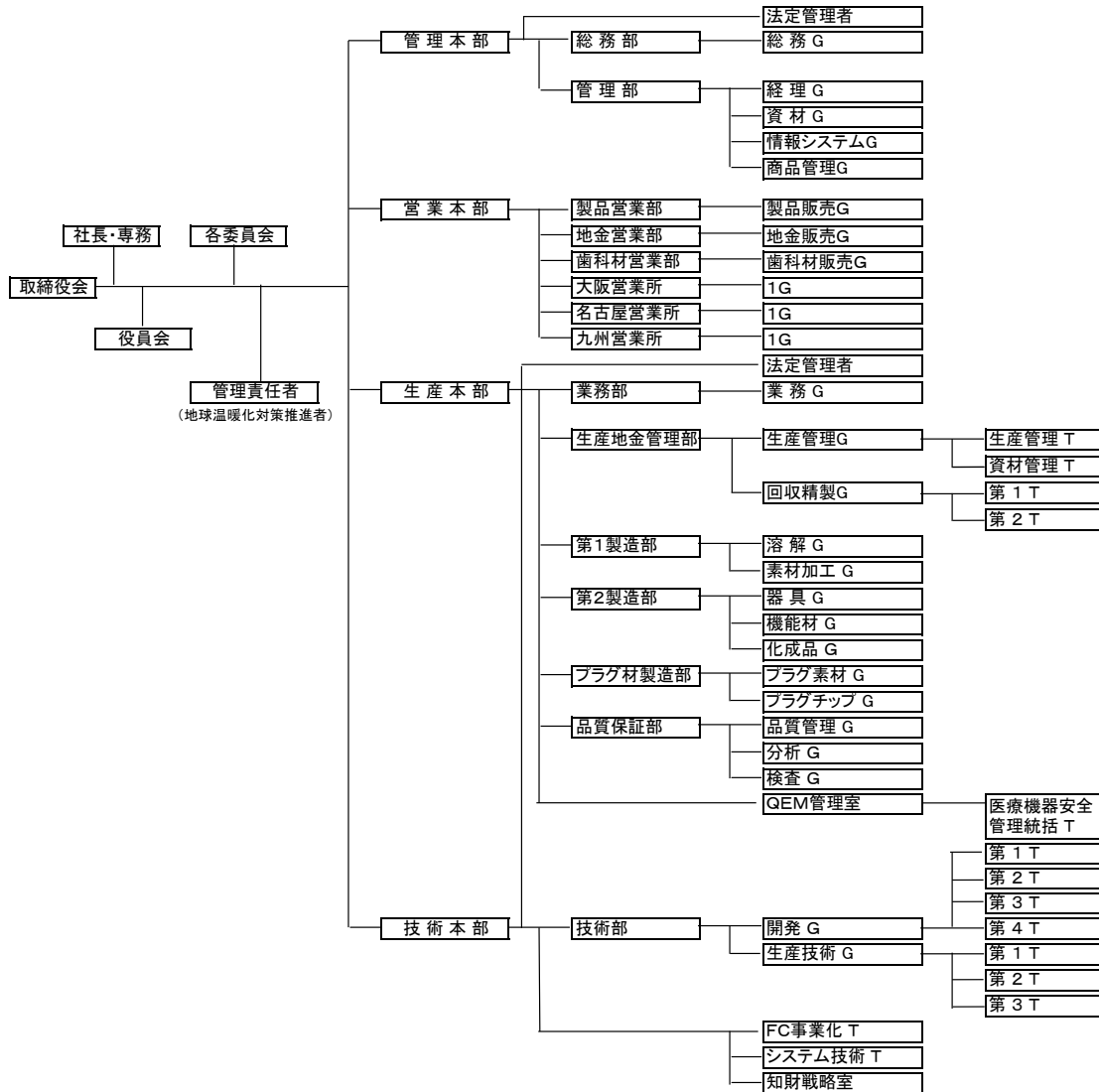
2018年12月27日

石福金属興業株式会社

代表取締役

 石福金属興業株式会社

附属書A(規定)
機能組織図



G:グループ

T:チーム

図 A.1-機能組織図

環境主要業務、機能	(有○/無×) ISO審査対象
法令に基づく管理者/本社で定める	×
環境関連情報の管理、苦情・是正処置等の管理 設備・施設の運用管理・保全*1 省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境配慮商品の販売及びコミュニケーション	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
省エネ、省資源等の環境保全活動	×
法令に基づく管理者/草加工場で定める	○
環境関連情報の管理、苦情・是正処置等の管理、設備・施設の運用管理・保全 省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 環境関連物質の管理	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 EMS事務局	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動 省エネ、省資源、リサイクル可能製品の設計	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○
省エネ、省資源等の環境保全活動	○

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 城西大学	
所在地	東京都千代田区紀尾井町3-26	
事業者番号	0215	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,473	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	学校教育機関 ①理学部 ②薬学部 ③経済学部 ④経営学部 ⑤現代政策学部 ⑥短期大学部 (従業員数 240人、非常勤262人)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021500	城西大学 硬式野球場	66
B、C事業所			
C	021501	城西大学 坂戸キャンパス	3,407
合計			3,473

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.josai.ac.jp/about/information/index.html
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	坂戸キャンパス内、各号館等の入口付近掲示板30カ所
		所在地 1	坂戸市けやき台 1-1
		閲覧可能時間 1	標準9:00~18:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
<input type="radio"/>	その他	学内各建物の入口掲示板	

(5) 公表の担当部署

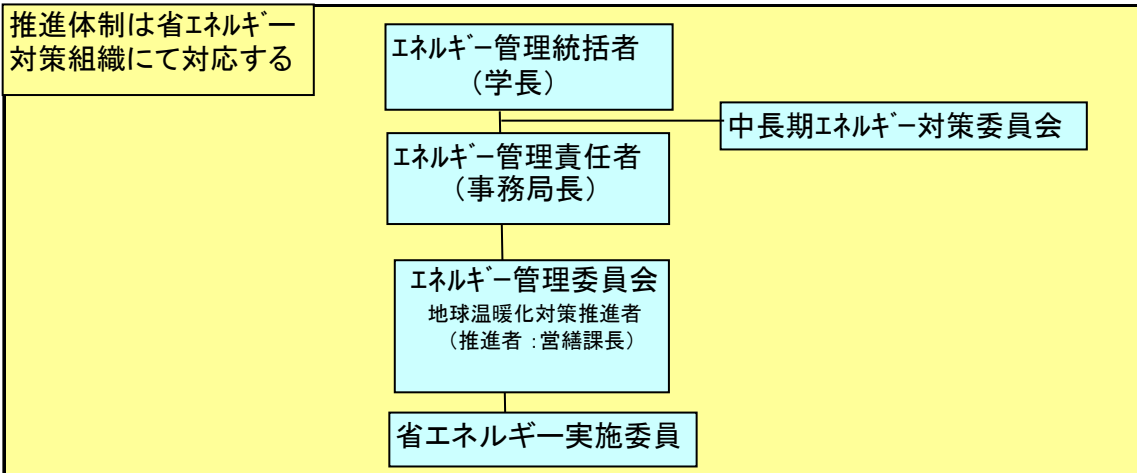
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	広報課	049-271-7543	049-286-4477	koho@stf.josai.ca.jp
2	営繕課	049-271-7720	049-285-7167	eizen@stf.josai.ac.jp
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

城西大学坂戸キャンパスは、その置かれた自然環境豊かな地で培われた自然環境保全の精神をもって、地域社会との調和ある共存に貢献する。
 本学は、環境問題が重要な課題であることを認識し、大学運営の中で全てにおいて環境に配慮し大学活動の全てにおいて環境負荷低減と環境汚染防止に努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,152	6,551	7,126	6,847	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,152	6,551	7,126	6,847	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0215	事業所番号	021500
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	城西大学 硬式野球場	前年度における事業所数	10
代表事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町	
	字・地番	西大久保字下原62	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	野球部練習場及び試合等の部活動	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第二計画期間:平成24年を基準年度(83 t-CO ₂)として毎年1%ずつ削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	城西大学 硬式野球場	入間郡毛呂山町西大久保字下原62
2	学生駐輪場内灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原1285
3	学生駐輪場防犯灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原921
4	学生駐車場灯	埼玉県坂戸市大字多和目41
5	ソフトボール場夜間照明	埼玉県坂戸市大字多和目41
6	ラケット場夜間照明	埼玉県坂戸市大字多和目45
7	テニス場電灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原1068
8	西戸グラウンド	埼玉県入間郡毛呂山町大字西戸359-2
9	薬用植物園動力	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原1057番地
10	薬用植物園電灯	埼玉県入間郡毛呂山町大字下川原1057番地
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	60	83	59	66	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		126	172	128	139	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		126	172	128	139	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0877	0.1198	0.0891	0.0968	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	1,436	1,436	1,436	1,436	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	野球場に於いて電力使用量の使用実績をグラフ化して節電意識向上を実施【実施済】	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の雨天練習場内水銀灯 (400W*32台・蛍光灯 (40W*14本) をLEDに交換【実施済】	H26以前	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	野球場の照明水銀灯をLED化。計画延期 (H29→R1以降)	H31年度	29
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 0215 事業所番号 021501

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	城西大学 坂戸キャンパス		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	けやき台1番1号	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	学校教育・研究 専任240人、非常勤262人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間(H27~H31年)の二酸化炭素基準排出量は 7227 t-CO ₂ となりました。この基準値に対し5年間の年平均削減率目標を(埼玉県環境部設定目標削減率の)15%以上としました。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,714	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,421	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,035	3,211	3,524	3,407	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,026	6,379	6,998	6,708	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,026	6,379	6,998	6,708	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0550	0.0518	0.0630	0.0562	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	109,662	123,055	111,051	119,431	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,227	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,227	7,227	7,227	7,227	7,227	36,135	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,714
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,421
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,026	6,379	6,998	6,708		26,111	
	排出削減量 (F = A - E)	1,201	848	229	519		2,797	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

22号館が増設されたものの、2019年3月末竣工であったため排出量増加への影響は無かった。平成29年度に比べて平成30年度は各種イベントの減少及びLED照明の採用により排出量はやや減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	14号館アーク水銀灯及びナトリウム灯をLED化。 【実施済】	H28年度	36
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	11号館蛍光灯をLED化。計画延期(H29→H31)	H31年度	46
3	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	10号館・生命センター受変電設備の変圧器容量削減・安全対策による省エネ。計画延期(H29→R2以降)	H32以降	
4	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	14号館受変電設備の変圧器容量削減・安全対策による省エネ。計画延期(H29→H30) 【実施済】	H30年度	
5	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	2. 4. 10号館入口の自動ドア化による連続開放を防止、空調省エネを図る。【実施済】	H28年度	
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	11号館受変電設備の変圧器更新(台数・容量適正化975kVA→650kVA)による損失の低減。【実施済】	H29年度	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	蛍光器具にて安定器交換が必要な物はLED照明に交換【H28以降、毎年実施済】	H28年度	10
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新(商用運転タイプのインバータ化)	H32以降	1
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	老朽化エアコンの更新(省エネタイプ選定)	H32以降	3
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	自動制御機器更新(温湿度制御向上によるエネルギーの縮小)	H32以降	10
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	16, 17, 18号館 吸収冷温水機更新による効率改善	H32以降	3
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人東洋大学	
所在地	東京都文京区白山5-28-20	
事業者番号	0216	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,622	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	大学、大学院、研究センター	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021600	東洋大学朝霞校舎	618
B、C事業所			
C	021601	東洋大学川越校舎	2,004
合計			2,622

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	川越キャンパス(総務課)
		所在地 1	川越市大字鯨井 2 1 0 0
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00(除13 : 00 ~ 14 : 00)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	川越キャンパス(総務課)	049-239-1300	049-231-1722	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人東洋大学行動規範 (H20.4.1)

7. 環境への配慮

私たちは、現在の地球環境の悪化の状況を認識し、常に環境の保全や資源の保護に心がけた活動を推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

エコキャンパス推進委員会(委員長 = 理事長) 専門部会

エネルギー管理統括者：本部(東京都白山校舎)(管財部長)

エネルギー管理企画推進者(管財課長)

エネルギー管理責任者：各キャンパス・附属高等学校等の管財担当課(室)長

エネルギー管理担当者： " の管財担当課(室)より選出
(地球温暖化対策推進者に相当)

各キャンパス(白山、朝霞、川越、板倉、赤羽台)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,450	5,303	5,237	5,216	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,450	5,303	5,237	5,216	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号

0216

事業所番号

021600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東洋大学朝霞校舎	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	岡48 - 1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大学、大学院、研究センター	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	毎年度、前年度排出量に対して削減率1%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東洋大学朝霞校舎	朝霞市岡48 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	647	609	616	618	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,300	1,221	1,239	1,242	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,300	1,221	1,239	1,242	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0396	0.0372	0.0378	0.0379	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	32,797	32,797
				32,797	32,797

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	空調機更新(大講義室) 空調機更新(研究管理棟個別空調機) 空調機更新(大学院研究棟個別空調機)	H26以前	
2	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	大学院研究棟空調機更新	H27年度	
3	130200	空調和設備・換気設備	13_空調和設備の効率管理	コミセン空調更新	H29年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	弓道場照明LED更新工事	H30年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

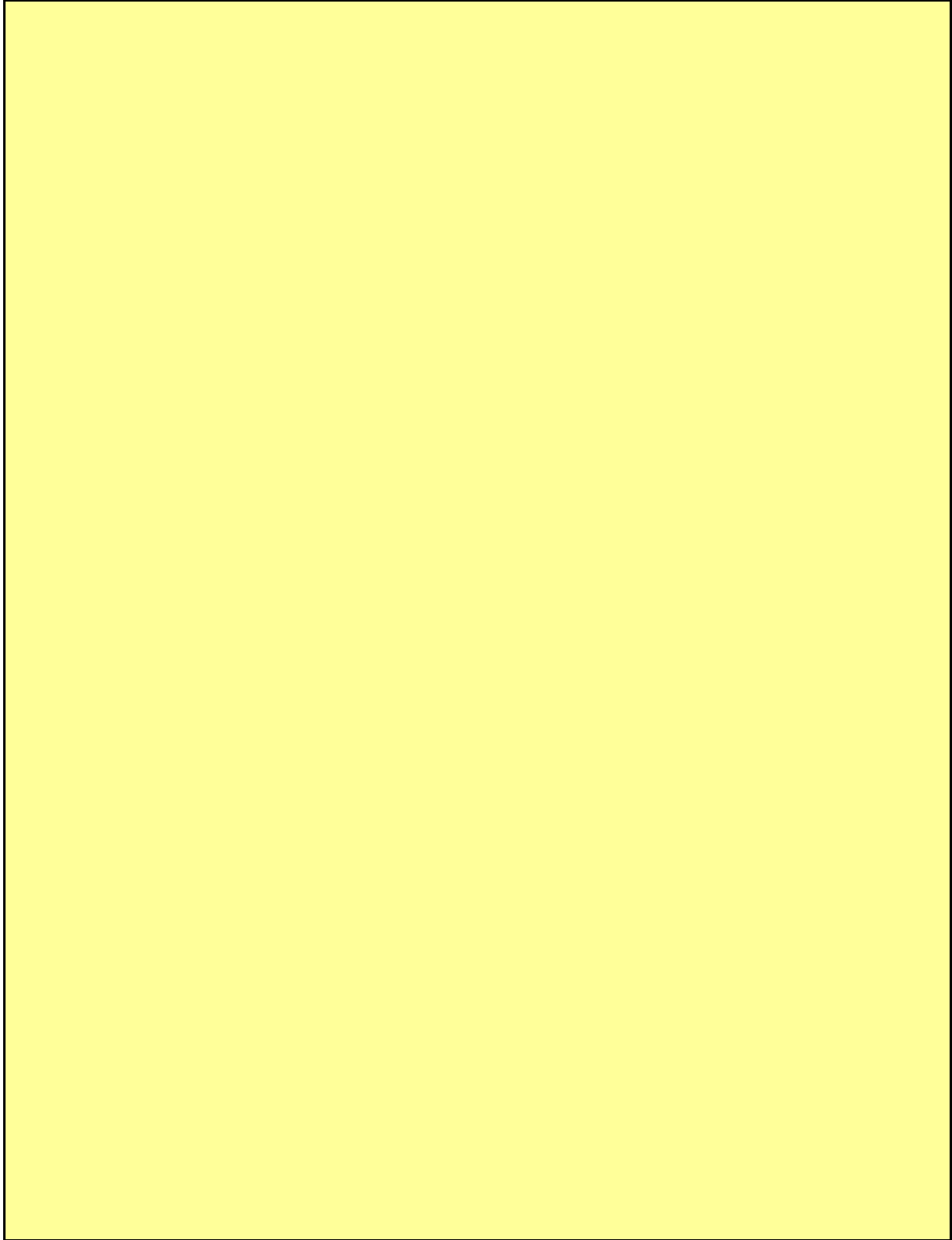
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0216	事業所番号	021601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東洋大学川越校舎		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鯨井2100	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	大学、大学院、研究センター	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,154	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,086	t-CO ₂	事業所区分	第1区分 - (1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,091	2,058	2,015	2,004	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,150	4,082	3,998	3,974	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,150	4,082	3,998	3,974	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0595	0.0606	0.0564	0.0560	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	69,764	67,322	70,929	70,919	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,448	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,448	5,448	5,448	5,448	5,448	27,240	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							23,154
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,086
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,150	4,082	3,998	3,974		16,204	
	排出削減量 (F = A - E)	1,298	1,366	1,450	1,474		5,588	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

空調機更新(H29.9月に4号館(1・2・5階)及び福利厚生棟(会議室等)、H30.3月に機械・電子情報実験棟(南側))工事を実施した為、排出量が減少した。
照明器具をLEDに更新(H29.9月に都市環境・建築実験棟3階及び応化情報実験棟1・2階、H30.3月に応化情報実験棟3・4階)した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコキャンパス推進委員会	H26以前	10
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新 5号館 6号館 機械・電子情報実験棟、福利厚生棟食堂ホール、イオッ、応化情報実験棟 都市環境建築実験棟	H26以前	88
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDへ更新 教室・事務室4・5号館1期 教室・事務室4・5号館2基 6号館 応化情報実験棟	H26以前	9
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	節電の徹底(電気使用制限)	H26以前	184
5	180200	その他	18_その他	校舎暖房蒸気ボイラーの廃止	H27年度	122
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新(第1期)3箇所	H27年度	
7	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	図書館トップライト遮光フィルム	H28年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新(第2期)3・4階	H28年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策照明更新 実験棟(応化情報総情側・都市環境1・2階)	H29年度	
10	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	4号館空調機更新(第3期) 機電棟・厚生棟空調機更新(第2期) 福利厚生棟空調機更新工事(第3期)	H29年度	8
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	省エネ対策工事(LED化)都市環境・建築実験棟	H30年度	3
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(1号館教室)	H30年度	8
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新(2号館教室)	H31年度	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者 (III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 立教学院	
所在地	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号	
事業者番号	0217	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,458	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	C事業所は、立教大学 新座キャンパス及び立教新座 中学校・高等学校。学生数は、大学側約5,000人、中高 側約1,600人。 また、富士見市に課外施設の立教大学富士見総合グラ ウンドを有している。	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	021700	立教大学 富士見総合グラウンド	134
B、C事業所			
C	021701	立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校	2,324
合計			2,458

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	立教大学 池袋キャンパス 総務部施設課
		所在地1	東京都豊島区西池袋三丁目34番1号
		閲覧可能時間1	大学の休日を除く平日9:00~16:00
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 施設課	03-3985-2259	03-3985-2894	
2				
3				

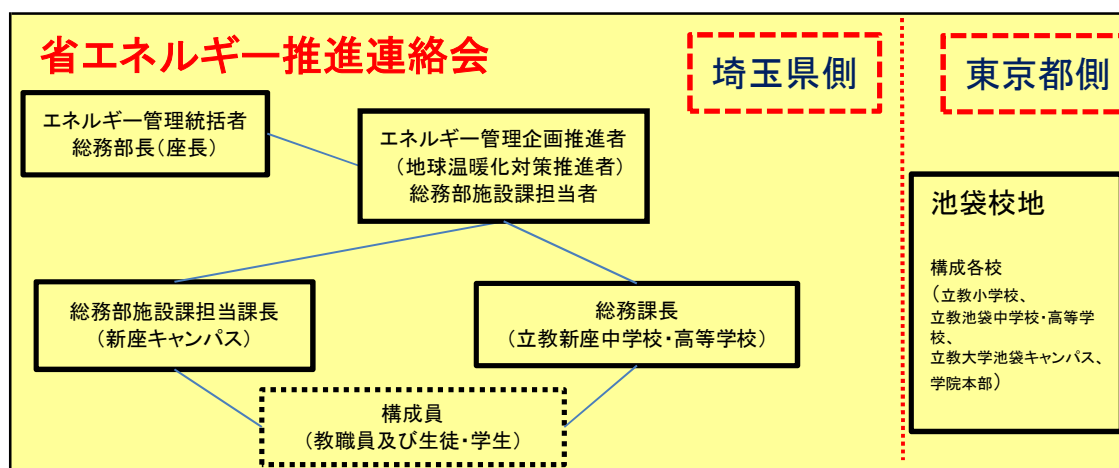
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

A事業所である「立教大学富士見総合グラウンド」は、課外活動の拠点である。また、平成22(2010)年4月にオープンしたが、オープン当時と比較するとCO₂排出量が1.45倍になっている。エネルギー消費量の推移を把握し、不要な空調・照明を消すなどからして節電・節水などの省エネルギーの推進をめざしたい。

C事業所である「立教大学新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校」においては、大学側と中学校・高等学校側それぞれが、機器の更新及び運用を徹底して、基準排出量の15%以上を削減したい。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,761	4,804	4,846	4,819	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,761	4,804	4,846	4,819	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	立教大学 富士見総合グラウンド	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	下南畑字沼口1343-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	立教大学 課外活動施設 敷地面積86,844.00㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	立教大学 富士見総合グラウンドの第1期計画期間中のCO ₂ 排出量は、平成22(2010)年から平成26(2014)年度にかけて1.45倍増加している。その理由は、課外施設の新築と学生の課外活動施設の認知が増すことで、正課授業終了後に夜間照明を利用している。できるだけ、平成27(2015)年度のCO ₂ 排出量の実績281tの増加を食い止める努力をする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	立教大学 富士見総合グラウンド	富士見市下南畑字沼口1343-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	141	139	138	134	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		281	277	275	267	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		281	277	275	267	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0601	0.0592	0.0588	0.0571	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	4,677	4,677	4,677	4,677	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	クラブハウス棟の建物の出入り入口にクールビズ(5~11月)・ウォームビズ(12~3月)張り紙を付けて、学生の省エネ意識を喚起し、節電に努めたい。(第2計画期間も継続)	H26以前	1
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0217	事業所番号	021701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	立教大学 新座キャンパス及び立教新座中学校・高等学校		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	北野一丁目2番25号及び26号	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	立教大学の学生約5,000人、中学校高等学校約1,600人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から15%以上削減することにより、その余剰のCO ₂ 排出量を東京都制度の管轄である池袋校地に充当し、東京都地球温暖化対策にも寄与したい。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,404	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,131	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,285	2,311	2,334	2,324	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,480	4,527	4,571	4,552	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,480	4,527	4,571	4,552	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0443	0.0447	0.0452	0.0450	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	101,183	101,183	101,183	101,183	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,082	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	425
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,507	5,507	5,507	5,507	5,507	27,535	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							23,404
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,131
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,480	4,527	4,571	4,552		18,130	
	排出削減量 (F = A - E)	1,027	980	936	955		3,898	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度より19t-CO₂の削減となり、基準排出量比17.34%の削減ができた。新座中学校・高等学校は2018年度内に空調機器の更新を行い、約60t-CO₂の削減に寄与したと考えられる。大学は電気・ガス共に7・8月において前年度から大きく増加し、約60t-CO₂となった。7・8月の高温(前年比月単位平均気温が+1.1~1.7℃)の影響による空調機使用の増大によると考えられる。また、8月にオープンキャンパスの開催をしていることも空調機稼働率を押し上げる大きな要因になっていると考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	保存書庫の誘導灯の更新・食堂棟の照明を更新、トイレの人感センサーの設置、LED・省エネ球への変更、体育館の照明をLED化【大学】	H26以前	65
2	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	冷温水発生機の更新【大学】・空調機ファンベルトの省エネタイプへの更新【大学、中高】	H26以前	26
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプのインバーター化【大学】	H26以前	50
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	自動販売機の更新【大学、中高】	H27年度	6
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【大学：2号館1～4F・5号館5～6F】	H28年度	32
6	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【大学：5号館3～4F】	H29年度	22
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【大学：体育館・2号館1～4F】	H29年度	39
8	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの更新【大学：体育館】	H29年度	5
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【中高：外灯】	H29年度	2
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【大学：3号館1～4F】	H30年度	44
11	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の更新【中高：2・3号館】	H30年度	35
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明をLED化【学生相談所】	H31年度	2
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

徐々に使用エネルギー量が低下している。少数ではあったがLED照明化を行ったことに加え、クールビズ(5～11月)・ウォームビズ(12～3月)活動の呼びかけに一定の効果があったと思われる。今後も掲示箇所を増やすなど、より一層の省エネ意識の浸透を図っていきたい。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	埼玉県下水道局	
所在地	さいたま市浦和区高砂3-13-3	
事業者番号	0218	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	81,301	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	流域下水道事業 下水道局職員 107人 下水道事務所 4事務所 水循環センター 9箇所 中継ポンプ場 25箇所	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			81,301

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	下水道事業課(衛生会館2階)
		所在地 1	さいたま市浦和区高砂3-13-3
		閲覧可能時間 1	9時から17時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

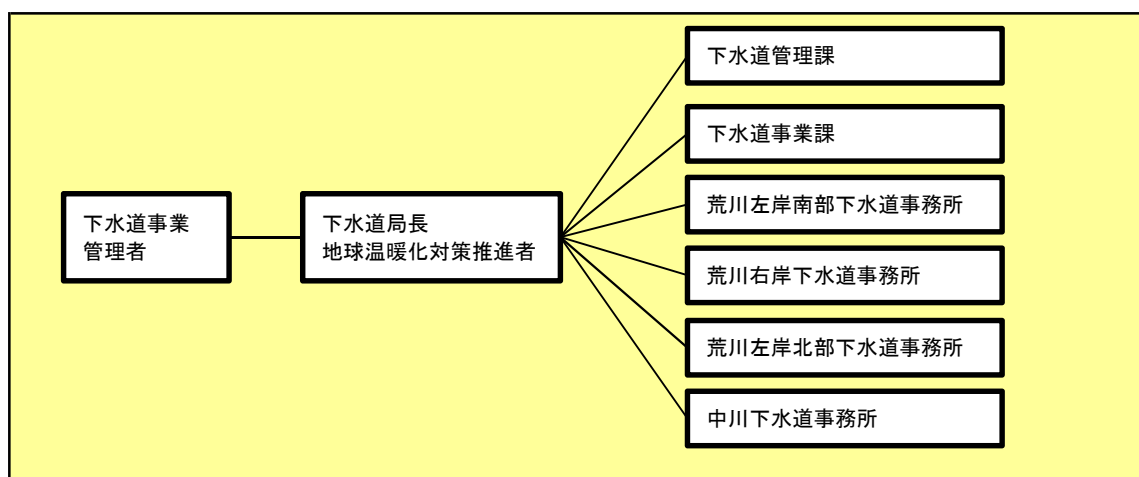
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	下水道事業課 管理運営担当	048-830-5453	048-830-4884	a5448@pref.saitama.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

流域下水道地球温暖化対策実行計画に基づき、中長期的な視点から、低炭素社会の実現をめざす。また、二酸化炭素(CO2)の削減とともに、一酸化二窒素(N2O)の削減にも努める。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	161,356	157,638	159,326	161,159	
その他ガス	143,650	141,176	142,930	162,911	
温室効果ガスの合計	305,006	298,814	302,256	324,070	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

（3）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	21800	新河岸川上流水循環センター	7,574
B、C事業所			
C	021801	荒川水循環センター	25,339
C	21802	新河岸川水循環センター	21,186
C	21803	中川水循環センター	17,163
C	21804	元荒川水循環センター	6,062
C	21805	古利根川水循環センター	2,424
C	21806	富士見中継ポンプ場	1,553
合計			81,301

平成 31 年度

事業者番号

0218

事業所番号

021800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	新河岸川上流水循環センター	前年度における事業所数	28
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字大仙波1287	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	流域下水道事業に係る 下水処理場(4箇所) 中継ポンプ場(24箇所)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量15,642[t-CO ₂]の排出量に対して、計画期間内の平均を2%以上削減する。			
	その他ガス	エネルギー起源CO ₂ の削減と合わせ、A事業所全体で基準排出量から、平成27年～31年度までの排出量を平均1%以上削減する。 (その他ガスについては、下水の処理過程において発生するものであることから、削減計画を定めることは難しい。このため、エネルギー起源CO ₂ の削減と合わせ、事業所全体で温室効果ガス排出量の削減に取り組む。)			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	8,296	8,037	7,793	7,574	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		16,436	15,920	15,440	15,002	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	586	530	500	484	
	一酸化二窒素	1,271	1,149	1,084	1,048	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		18,293	17,599	17,024	16,534	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標	生産量						

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(1/2), 5系(1/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (荒川水循環センター)	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (新河岸川水循環センター)	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (中川水循環センター)	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系(1/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (古利根川水循環センター)	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2), 5系(2/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (荒川水循環センター)	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系, 7系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (中川水循環センター)	H28年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系(2/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (古利根川水循環センター)	H28年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(1/4, 2/4)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (小山川水循環センター)	H29年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5系(1/2)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (新河岸川水循環センター)	H30年度	
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系, 8系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (中川水循環センター)	H30年度	
11	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入 (中川水循環センター)	H31年度	1, 203
12	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。	H31年度	1, 400
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	新河岸川上流水循環センター	川越市大字大仙波1287
2	川越浄化プラント	川越市大字大仙波1233
3	荒川上流水循環センター	深谷市大字菅沼字奮淵984
4	市野川水循環センター	滑川町大字月輪字窪田521-6
5	小山川水循環センター	本庄市東五十子382-1
6	荒川左岸南部下水道事務所	さいたま市南区辻8-27-20
7	日進中継ポンプ場	さいたま市北区日進町3-339-1
8	鴨川中継ポンプ場	さいたま市大宮区三橋2-440
9	南部中継ポンプ場	さいたま市南区辻8-27-16
10	荒川中継ポンプ場	さいたま市桜区田島7-2-23
11	三崎中継ポンプ場	さいたま市浦和区三崎66
12	指扇中継ポンプ場	さいたま市西区宝来729
13	芝中継ポンプ場	川口市芝下2-29-10
14	さいたま新都心浄化プラント	さいたま市見沼区上山口新田508-1
15	鴻巣中継ポンプ場	鴻巣市大字上谷字谷田1879-1
16	桶川中継ポンプ場	桶川市大字上日出谷字宮9
17	川島南中継ポンプ場	川島町大字伊草字上宿並56-1
18	川島北中継ポンプ場	川島町大字上伊草字天神1196
19	吉見中継ポンプ場	吉見町大字荒子字塚越1271
20	春日部中継ポンプ場	春日部市大場28
21	清久中継ポンプ場	久喜市清久町8-1
22	河原井中継ポンプ場	久喜市河原井町80
23	東中継ポンプ場	久喜市東4-1375-1
24	鷲宮中継ポンプ場	久喜市大字西大輪字出来野1317-2
25	栗橋中継ポンプ場	久喜市大字島川字中道204-1
26	古久喜中継ポンプ場	久喜市大字古久喜字和田191-2
27	寄居中継ポンプ場	寄居町大字赤浜字宮ノ前311-1
28	小川中継ポンプ場	小川町大字下里字上田中1004-2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成	31	年度	事業者番号	0218	事業所番号	021801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	荒川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	戸田市
	字・地番	笹目五丁目37番地の14
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 : 荒川左岸南部流域の下水処理 平成30年度高級処理水量 : 246,503(千m ³ /年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27~31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成17~19年度を基準年度として、平成27~31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約22,000[t-CO ₂]削減する				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	219,174	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	32,751	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	23,635	23,595	24,356	25,339	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		46,358	46,292	47,796	49,715	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	5,499	5,452	5,578	5,468	
	一酸化二窒素	44,082	41,874	41,411	50,557	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		95,939	93,618	94,785	105,740	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1870	0.1883	0.1900	0.2017	
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理 水量	1000m ³ /年	247,884	245,796	251,501	246,503	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	50,385	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	50,385	50,385	50,385	50,385	50,385	251,925	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							219,174
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							32,751
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	46,358	46,292	47,796	49,715		190,161	
	排出削減量 (F = A - E)	4,027	4,093	2,589	670		11,379	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・一年を通して降水量が減少したことにより送風量を大幅に増やしたため、電力使用量が増えた。
 ・平成30年1月から3月にリンの焼結に伴い焼却炉が停止した影響により汚泥処理量が減少し、汚泥処理からの場内返流水(SS)濃度が上昇したことにより送風機の運転時間が大幅に増加した。
 ・平成30年4月から6月に発生した1・2号焼却炉の故障により燃費のよい1・2号焼却炉から燃費の悪い3・4号焼却炉に切り替え運転を実施したため、都市ガスの使用量が増加した。
 また、1月よりリンの焼結により1・2号焼却炉が使用できなくなり、3・4号焼却炉に切り替え運転を実施したため都市ガス使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(1/2), 5系(1/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	幹線4号ポンプ 高効率化	H28年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	脱水機 高効率化	H27年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1号遠心濃縮器 高効率化	H27年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2), 5系(2/3)水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H28年度	
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1, 2系水処理かき寄せ機 高効率化	H30年度	
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	2号汚泥焼却炉 廃熱発電機能付き焼却炉の導入	H32以降	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 0218 事業所番号 021802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新河岸川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	和光市
	字・地番	新倉六丁目1番1号
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 : 荒川右岸流域の下水処理 平成30年度高級処理水量 : 202,743(千m ³ /年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27~31年度までの排出量を平均13%以上削減する。			
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成16~18年度を基準年度として、平成27~31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約14,500[t-CO ₂]削減する			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	153,237	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	22,898	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20,791	20,690	21,190	21,186	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		41,147	40,969	41,949	41,932	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	4,520	4,487	4,610	4,498	
	一酸化二窒素	35,105	34,271	33,881	33,716	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		80,772	79,727	80,440	80,146	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2018	0.2025	0.2019	0.2068	
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理 水量	1000m ³ /年	203,858	202,334	207,818	202,743	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	35,227	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	35,227	35,227	35,227	35,227	35,227	176,135	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							153,237
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							22,898
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	41,147	40,969	41,949	41,932		165,997	
	排出削減量 (F = A - E)	-5,920	-5,742	-6,722	-6,705		-25,089	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

下水汚泥固形燃料化施設の稼働率が向上しエネルギー使用量が増加したため、排出量が増加した。
流入水量が減り、処理水量が減少したため、エネルギー使用量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	2号焼却炉停止 (その他ガス削減)	H28年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系(2/2)水処理反応タンクに超微細散気装置導入	H27年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	5系(1/2)水処理反応タンクに超微細散気装置導入	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021803
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	中川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	番匠免三丁目2番2号	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 : 中川流域の下水処理 平成30年度高級処理水量 : 165,039(千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27~31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度~平成17年度を基準年度として、平成27年度から平成31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約13,500(t-CO ₂)削減する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	155,003	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	23,162	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18,824	17,487	17,115	17,163	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		37,288	34,649	33,895	33,979	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	3,605	3,599	3,649	3,663	
	一酸化二窒素	35,294	36,675	38,098	50,782	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
	温室効果ガスの合計		76,187	74,923	75,642	88,424

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2293	0.2136	0.2061	0.2059	
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理 水量	1000m ³ /年	162,616	162,246	164,488	165,039	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	35,633	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	35,633	35,633	35,633	35,633	35,633	178,165	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							155,003
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							23,162
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	37,288	34,649	33,895	33,979		139,811	
	排出削減量 (F = A - E)	-1,655	984	1,738	1,654		2,721	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成27年より水処理運転方法を変更(硝化抑制運転→硝化促進運転)したため、排出量が増加した。
- 平成28年度は、処理水質を向上させるため、溶存酸素量を綿密に調整しながら送風機を運転したことから電力使用量が減ったため、結果CO₂排出量を削減することになった。
- 7系水処理池の散気装置の変更による消費電力の低下や改築工事などによる水処理池の停止に伴い電力使用量が大きく減ったため、平成29年度はCO₂排出量が大きく削減されるという結果になった。
- 水処理施設の停止に起因する汚泥性状の悪化等による都市ガス使用量が増加したため、CO₂排出量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H27年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1系, 7系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H29年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系, 8系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	6系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H31年度	1, 203
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H32以降	1, 203
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入する。	H32以降	1, 203
7	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。	H32以降	2, 200
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 **31** 年度

事業者番号 0218 事業所番号 021804

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	元荒川水循環センター	
事業所所在地	市区町村	桶川市
	字・地番	大字小針領家939番地
産業分類名(中分類)	水道業	
分類番号(中分類)	36	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 : 荒川左岸北部流域の下水処理 平成30年度高級処理水量 : 55,031(千m ³ /年)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27~31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	下水汚泥の高温焼却を実施し、平成15年度~平成17年度を基準年度として、平成27年度から平成31年度において、年間の一酸化二窒素の排出量を約3,500(t-CO ₂)削減する。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	54,122	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,088	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,878	5,651	5,788	6,062	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,941	11,427	11,659	12,347	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	1,234	1,194	1,255	1,217	
	一酸化二窒素	9,421	9,007	9,821	8,360	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
	温室効果ガスの合計		22,596	21,628	22,735	21,924

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2143	0.2120	0.2056	0.2244	
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理 水量	1000m ³ /年	55,708	53,911	56,710	55,031	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,442	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	12,442	12,442	12,442	12,442	12,442	62,210	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							54,122
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,088
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,941	11,427	11,659	12,347		47,374	
	排出削減量 (F = A - E)	501	1,015	783	95		2,394	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は汚泥消化設備の新設に伴い、試運転期間中(6~3月)の脱水汚泥の含水率や熱量が変化し、焼却炉の燃料使用量が増加した。また、焼却炉設備をバイオガスの焼却補助燃料利用ができるように改造したため、効率的な焼却炉運転ができなくなり、燃費悪化した。さらに、汚泥消化設備増加による使用電力量が増えた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	汚泥処理方式に消化槽を採用し、バイオマス由来のメタンガスを焼却炉補助燃料として利用する。	H31年度	1,400
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021805
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	古利根川水循環センター		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	吉羽772番地1	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 : 古利根川流域の下水処理 平成30年度高級処理水量 : 16,450(千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から、平成27~31年度までの排出量を平均13%以上削減する。				
	その他ガス	引続き、下水汚泥の高温焼却を実施し、エネルギー起源CO ₂ の削減と合わせ、事業所全体で基準排出量から、平成27年~31年度までの排出量を平均13%以上削減する。 (その他ガスについては、下水汚泥の高温焼却による一酸化二窒素の排出量削減取組みを引続き実施するが、基準設定可能年度以前より高温焼却実施済みであることから、一酸化二窒素の排出量削減は困難である。)				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,512	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,663	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,368	2,466	2,513	2,424	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,018	5,213	5,317	5,103	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	370	365	381	364	
	一酸化二窒素	2,663	2,573	2,662	2,754	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		8,051	8,151	8,360	8,221	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3310	0.3161	0.3093	0.3102	
活動規模の指標		生産量						
	○	高級処理 水量	1000m ³ /年	15,158	16,492	17,193	16,450	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,635	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,635	5,635	5,635	5,635	5,635	28,175	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							24,512
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,663
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,018	5,213	5,317	5,103		20,651	
	排出削減量 (F = A - E)	617	422	318	532		1,889	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年より水処理運転方法を変更(硝化抑制運転→硝化促進運転)したため、排出量が増加した。
 ・平成27年3-1系列、平成28年度3-2系列の散気装置を超微細方式に変更した。このため平成29年度は送風機の電力量が削減に努めたが、流入水量が711千m³/年(4.3%増加)したことにより、施設全般の電力量と、燃料使用量(灯油)の使用量が増加した。
 ・平成30年度は流入水量が少なかったため排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3(2/2)系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3(1/2)系水処理反応タンクに超微細散気装置を導入	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0218	事業所番号	021806
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富士見中継ポンプ場		
事業所所在地	市区町村	富士見市	
	字・地番	大字水子2934番地の1	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な事業内容 : 荒川右岸流域の下水処理 平成30年度流入水量 : 144,590(千m ³ /年)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し平成27年度~30年度は6%、31年度は13%以上の削減率とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	14,306	t-CO ₂	$\frac{\text{事業所区分}}{\text{第2区分}}$		
	削減目標量 (計画期間合計)	1,144	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,598	1,599	1,648	1,553	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,168	3,168	3,270	3,081	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		3,168	3,168	3,270	3,081	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0204	0.0204	0.0207	0.0213	
活動規模の指標		生産量						
	○	流入水量	1000m ³ /年	154,953	155,310	158,348	144,590	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,090	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,090	3,090	3,090	3,090	3,090	15,450	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	6.0%	6.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							14,306
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							1,144
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,168	3,168	3,270	3,081		12,687	
	排出削減量 (F = A - E)	-78	-78	-180	9		-327	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度は降雨量が少なく、生産(揚水量)が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	トイレ、廊下等における箇所に人感センサー付照明器具を導入	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	室内照明設備のLED及びH f 化へ更新	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯の点灯回路に季節タイマを設置、電球の見直し(400W⇒180W位)	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	汚水ポンプ 揚水量を効率的な台数組合せ運転を行う	H26以前	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 エルビー	
所在地	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1	
事業者番号	0219	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,076	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)	10	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、 健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数：363名 資本金：3.1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	021901	株式会社エルピー 蓮田工場	3,076
合計			3,076

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社エルピー 蓮田工場内
		所在地 1	埼玉県蓮田市大字黒浜3469番地1
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	技術部	048-769-2427	048-764-2456	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

チルド飲料は、水・茶葉・果汁といった「自然の恵み」からつくられています。エルピーは「美しい地球の保全と人にやさしく」を実現するために、「自然の恵み」を育んだ地球に感謝し、地球を因り健全な状態で子孫に残す事を責務と考え、行動していきます。

省エネルギー活動を推進し、CO2、フロン、化学物質など地球環境に負荷を与える物質の削減に努めます。

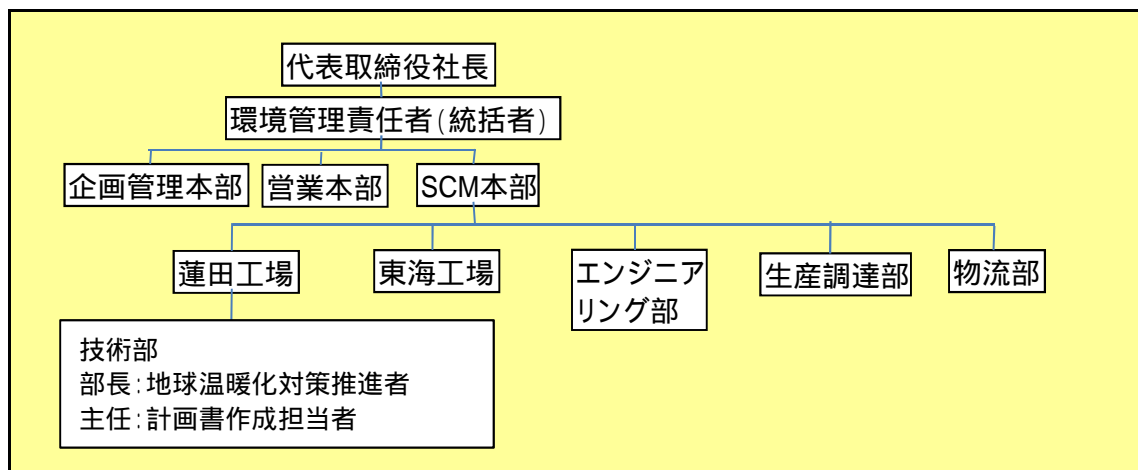
食品廃棄物・産業廃棄物の削減と資源のリサイクルに努めます。

私たちにとって特に貴重な「水」を大切に取る取組を推進いたします。

環境に配慮した商品開発、技術開発、資材調達、物品購入、商品供給を行います。

環境関連法規制を遵守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,157	7,042	6,654	6,026	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,157	7,042	6,654	6,026	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0219	事業所番号	021901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社エルピー 蓮田工場		
事業所所在地	市区町村	蓮田市	
	字・地番	大字黒浜3469番地1	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:清涼飲料、果汁飲料、乳飲料、健康・美容飲料の製造及び販売 従業員数:229名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	エネルギー起源CO ₂ の基準排出量に対し、削減計画期間の5年間平均で13%削減を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	35,026	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,234	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,659	3,588	3,395	3,076	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,157	7,042	6,654	6,026	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,157	7,042	6,654	6,026	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0573	0.0589	0.0569	0.0557	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	124,827	119,604	116,968	108,125	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,052	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,052	8,052	8,052	8,052	8,052	40,260	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							35,026
	排出削減目標量 (D = (A×B))							5,234
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,157	7,042	6,654	6,026		26,879	
	排出削減量 (F = A - E)	895	1,010	1,398	2,026		5,329	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年12月に生産設備を1列減列したため、排出量が減少した。
- ・平成29年1月より6号冷凍機圧縮機3台のうち1台を停止した(閑散期)
- ・平成29年1月より2,3号冷凍機の運転運用見直しを行った(製氷率計・蓄熱槽へのバルブ開度)
- ・平成29年1月より殺菌機の立ち上げ時間の見直しを行った
- ・平成30年度(平成30年4月1日～平成31年3月31日)は生産設備の廃台はなし

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【電力削減】1号冷凍機の運転停止（バックアップ待機）	H31年度	92
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】屋外蒸気配管保温工事	H31年度	5
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】洗箱機洗浄設定温度変更	H31年度	6
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】果肉冷却ポンプ運転見直し（果肉品目の生産のない日は停止）	H31年度	2
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【電力削減】冷凍機(2・3号)運転効率化、氷蓄熱の見直し(製氷率計・蓄熱槽へのバルブ開度)を行い、最適運転をさせる。実施済	H29年度	10
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】コンプレッサー運転効率化 製造後の夜間の稼働台数を抑制各台の起動圧力調整を行い、効率的な運転化。実施済	H29年度	23
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	【電力削減】6号冷凍機の運転効率化 気温が低い時期に計画的に6号冷凍機の3台ある圧縮機の内1台を停止させる 実施済	H29年度	56
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】1・2号ニーター立ち上げ時間繰り下げ遠心分離機の立ち上げ時間の見直しを行い、効率的な運用を実施する 実施済	H29年度	7
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	【電力削減】抽出室排気換気ファン運転見直し24時間動かしている抽出室の排気、換気ファンを作業員が作業する時間のみ稼働させる 実施済	H29年度	8
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【燃料削減】3号仕込機材循環洗浄 3号仕込機材(溶解ポンプ・パタータンク)個別で洗浄していた。洗浄ライン改造で循環洗浄出来るようにし、温水使用量の削減を目指す。実施済	H29年度	1
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	【燃料削減】殺菌機立ち上げ時間適正化 決まった時間で立ち上げ、燃焼使用量削減をする。実施済	H29年度	217
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【燃料削減】洗箱機設定温度見直し 洗浄温度45 から設定温度40 にする 実施済	H29年度	26
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【電力削減】4号冷凍機 ハイチルド水使用箇所の水温を考慮した結果、冷水温度設定を2.5 6.0 の設定とする 実施済み	H30年度	16
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【電力削減】5号冷凍機 フライン設定温度の見直し (-6 -0.5) 運転時間の見直し (夜間運転停止) 実施済み	H30年度	12
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】4号冷凍機 待機時に稼働しているラインポンプを運動して停止させる 実施済み	H30年度	19
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	【電力削減】抽出室 吸排気ファンの運転を見直し 実施済み	H30年度	8
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【都市ガス削減】純水装置再生時のOH塔の蒸気による加熱の設定温度を現状の40.0 から35.0 に変更する 実施済み	H30年度	15
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】抽出室内 蒸気配管に保温材を取り付け蒸気使用料の削減 実施済み	H30年度	42
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	【都市ガス削減】第一充填 蒸気配管に保温材を付けることにより燃料の削減 実施済み	H30年度	17
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	【都市ガス削減】ボイラー同時稼働台数の抑制 実施済み	H30年度	4
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	光製薬株式会社	
所在地	東京都台東区今戸2丁目11番15号	
事業者番号	0220	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,218	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	医薬品、医薬部外品、医療機器の製造輸入販売 資本金：9000万円 従業員：240名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022000	光製薬株式会社 栗橋第二工場	901
B、C事業所			
C	022001	光製薬株式会社 栗橋工場	2,317
合計			3,218

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	光製薬(株)栗橋工場内
		所在地 1	埼玉県加須市砂原2220番地3
		閲覧可能時間 1	平日9時～17時 (事前連絡により調整)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

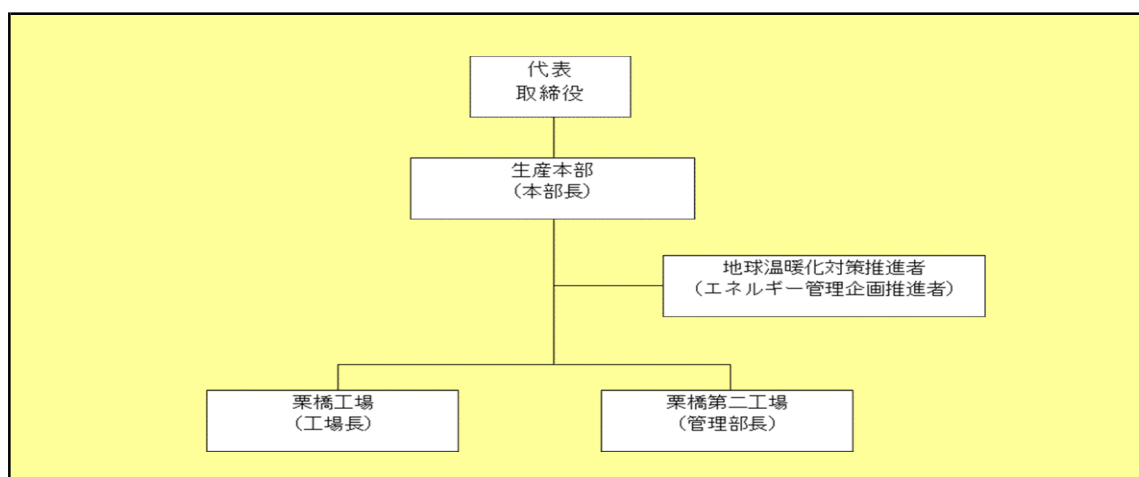
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部工務課	0480-72-2611	0480-72-4932	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 生産設備の更新・導入において消費エネルギーの少ない装置も選択肢に入れる。
2. 製造支援設備の更新・導入において、可能な限り高効率の装置を選択する。
3. 提案制度でCO2排出量削減、省エネ等に関する事項を検討し、計画に入れる。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,287	6,192	6,018	6,280	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,287	6,192	6,018	6,280	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0220 事業所番号 022000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	光製薬株式会社 栗橋第二工場		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	新利根1丁目8-1		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	化学工業			
分類番号(中分類)	16			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	医薬品の製造、試験、開発 従業員数:36名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のCO ₂ 排出量(1,685t-CO ₂)を基準排出量として、年度毎に1%以上の削減。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のCO ₂ 排出量を基準排出量として、年度毎に1%以上の削減。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	光製薬株式会社 栗橋第二工場	加須市新利根1丁目8-1
2		※1 製品第二倉庫を含む
3		※2 丸山工場(加須市間口972)は、他社の一角を
4		借りているだけで、エネルギー使用の実態がない
5		ため、報告の対象には含めていません。
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	861	857	846	901	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,684	1,674	1,654	1,760	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,684	1,674	1,654	1,760	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.2976	0.3009	0.3103	0.3046	
活動規模の指標	○ 出荷額 百万円	5,658	5,564	5,330	5,778

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品第二倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換 48基 品質管理棟の蛍光灯をLED化 19本	H28年度	15
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	非生産時のボイラー運転を1台停止	H29年度	39
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への変更	H29年度	1
4	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H28年度	2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のナトリウム灯をLED化	H30年度	0
6	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	1
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

事業者番号 0220 事業所番号 022001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	光製薬株式会社 栗橋工場		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	砂原2220番地3	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:医薬品の製造 従業員数:128名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の平均排出量を基準排出量に対して13%以上を削減する。また、削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,403	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,647	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	計画期間内の平均排出量を基準排出量に対して21%以上を削減する。また、削減量が不足する場合は、必要に応じて排出量取引制度を活用する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,358	2,315	2,237	2,317	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,603	4,518	4,364	4,520	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,603	4,518	4,364	4,520	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8135	0.8120	0.8188	0.7823	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	5,658	5,564	5,330	5,778	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,610	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,610	5,610	5,610	5,610	5,610	28,050	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							24,403
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							3,647
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,603	4,518	4,364	4,520		18,005	
	排出削減量 (F = A - E)	1,007	1,092	1,246	1,090		4,435	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年	水処理設備の更新により、電気の使用量が増加した。
平成30年	出荷量が増加したため、生産量も増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラーを休日運転停止	H27年度	122
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラ、蒸気ヘッダー、配管、バルブ等の保温カバー取付	H27年度	8
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を高効率機へ更新	H27年度	2
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	滅菌機用チラーを高効率機へ更新	H27年度	2
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品倉庫の屋内水銀灯をLEDに交換 12基 蛍光灯をLEDに交換 16本	H28年度	4
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電変圧器を高効率機へ更新	H31年度	4
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	作業室照明をLEDに順次交換	H29年度	1
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を高効率機へ更新	H29年度	2
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	M棟の1F空調機の更新	H31年度	10
10	490200	その他	49_その他の削減対策	必要に応じて、排出量取引制度を活用	H31年度	
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	F棟洗浄室の空調機の更新	H29年度	3
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	E棟2Fの空調機の更新	H29年度	1
13	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を高効率機へ更新	H29年度	2
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	スバル興産株式会社	
所在地	東京都渋谷区恵比寿1-20-8	
事業者番号	0221	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,472	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)	45,014	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	ビル賃貸業・管理及び(株)SUBARUの寮・社宅管理 事業所：恵比寿、大宮、群馬 従業員数：90名 資本金：675百万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022100	ステラタウン 3街区	450
B、C事業所			
C	022101	ステラタウン 4街区	5,022
合計			5,472

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ステラタウン店舗内 (2Fセンターコート)
		所在地 1	さいたま市北区宮原町1-854-1
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	大宮事業部	048-652-5710	048-660-1980	
2				
3				

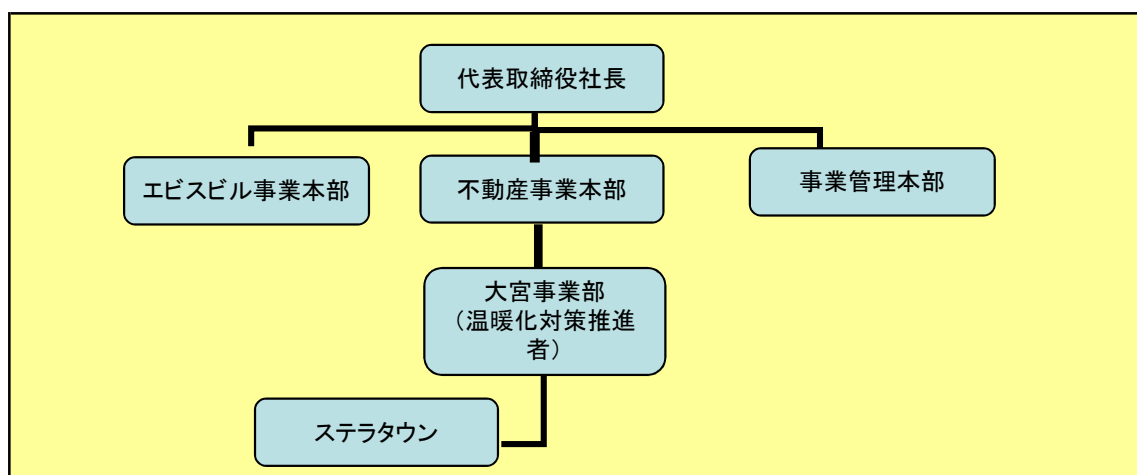
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

- ・ 埼玉県地球温暖化対策推進条例の趣旨を理解し、環境負荷低減を図る。
 - ① 4街区イトーヨーカドー、ステラモールテナント、3街区ブックオフ、イエローハット、ダイソーの各テナントの協力により、街区全体として省エネルギー活動特に節電対策を推進する。
 - ② 各テナントと意見交換を行い、環境負荷低減を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,198	10,676	10,534	10,735	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,198	10,676	10,534	10,735	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0221 事業所番号 022100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ステラタウン 3街区	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-853-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 店舗面積:3街区専門店(3店) 10,498㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成28年度から平成31年は、平成27年度実績比△3%			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ステラタウン 3街区	さいたま市北区宮原町1-853-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	528	456	437	450	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,038	895	859	884	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,038	895	859	884	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0385	0.0332	0.0319	0.0328	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	26,955	26,955	26,955	26,955	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エネルギー使用量に関する数値等を定期的に記録する台帳を整備する。	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房設定温度は、支障ない範囲で外気温度と室内温度の乖離を少なく、管理する。	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀ランプをLEDランプ等効率の良い照明器具に交換する。	H26以前	
5	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	利用頻度の少ない自動販売機の撤去及び省エネ型自動販売機へ更新する。	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	2階店舗売場照明LED化	H28年度	85
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	屋内駐輪場照明のLED化	H29年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 0221 事業所番号 022101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ステラタウン 4街区		
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町1-854-1	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:各種商品小売業 店舗面積:4街区トヨーカードー 20,784m2 4街区専門店(110店) 23,213m2 4街区公園棟(6店) 1,740m2	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	57,379	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	10,126	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,179	4,986	4,932	5,022	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,160	9,781	9,675	9,851	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,160	9,781	9,675	9,851	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2256	0.2172	0.2148	0.2187	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	45,041	45,041	45,041	45,041	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,501	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,501	13,501	13,501	13,501	13,501	67,505	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							57,379
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							10,126
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,160	9,781	9,675	9,851		39,467	
	排出削減量 (F = A - E)	3,341	3,720	3,826	3,650		14,537	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年8月にセンターコートの照明をLEDに改修した。
 平成28年度からイトーヨーカードーが2階、3階の営業時間短縮、屋上広告塔の照明点灯時間短縮等により節電を実施した。
 平成29年6月から専門店の飲食テナントの閉店時間を23時から22時に変更し、営業時間を短縮した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備する	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量に対する数値等を定期的に記録する台帳を整備する	H26以前	
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	バナー、燃料、通風系統の定期的な保守・点検を行う	H26以前	
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	劣化等による効率維持のため、オーバーホールや部品交換を実施する	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷暖房温度設定は、支障のない範囲で外気温と室内温度の乖離を少なく管理する	H26以前	181
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	水銀ランプをLEDランプ等効率の良い照明器具に交換する	H26以前	140
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	利用頻度の少ない自動販売機の撤去及び省エネ型自動販売機へ更新する	H26以前	17
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	自動ドアの開閉による外気侵入を低減するため、センターコート左右ドアを平日閉鎖	H26以前	19
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	定期的に熱交換器のスケール除去を行う	H26以前	43
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	センターコートの照明器具をLEDに交換する	H27年度	51
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	バックヤードの照明器具の一部をLEDに交換する	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	凸版印刷株式会社	
所在地	東京都千代田区神田和泉町1番地	
事業者番号	0222	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	93,735	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・資本金：104,986(百万円) ・主な製品名称：商業印刷、出版印刷、パッケージ その他	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
B、C事業所			
		別紙(事業所詳細)のとおり	
合計			93,735

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	事業所別添1を参照
		所在地1	
		閲覧可能時間1	
		閲覧場所2	
		所在地2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

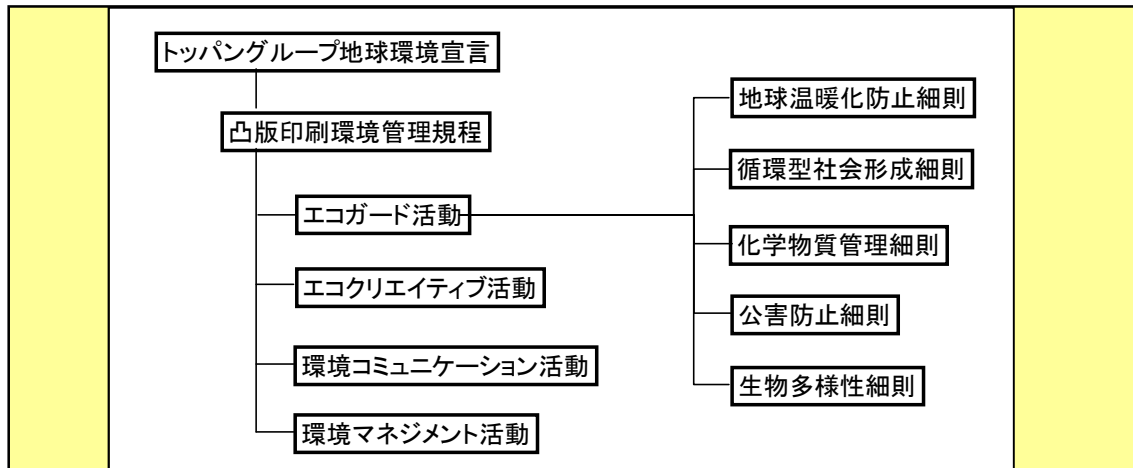
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造技術・研究本部 エコロジーセンター	03-3835-5549	03-3835-7013	eco-notification@toppan.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

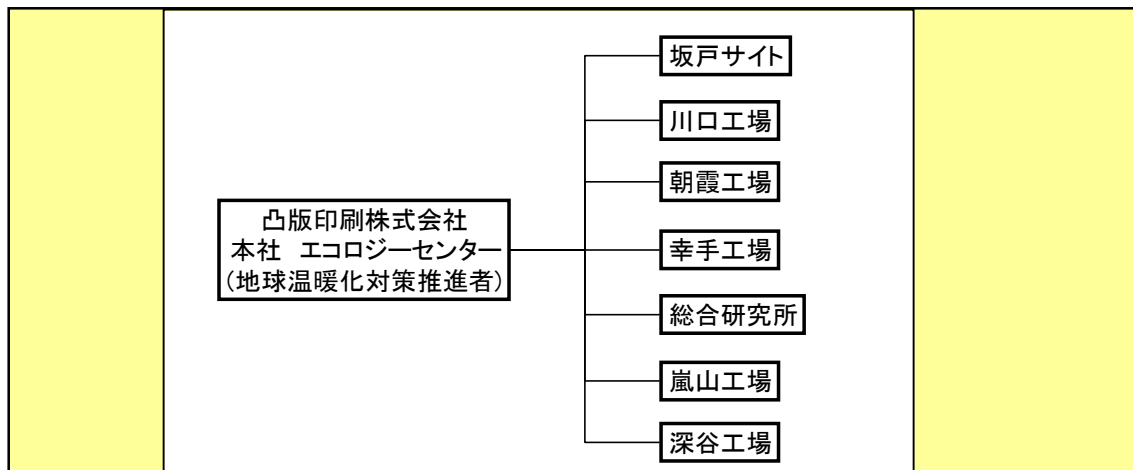
(4)公表方法

閲覧場所	所在地	閲覧可能時間
坂戸サイト	埼玉県坂戸市につさい花みず木8丁目1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
川口サイト	埼玉県川口市弥平4-3-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
朝霞工場	埼玉県新座市野火止7-21-33	9時～17時(土、日、祝日を除く)
幸手工場	埼玉県幸手市大字惣新田4237-1	9時～17時(土、日、祝日を除く)
総合研究所	埼玉県北葛飾郡杉戸町高野台南4-2-3	9時～17時(土、日、祝日を除く)
嵐山工場	埼玉県比企郡嵐山町花見台6-2	9時～17時(土、日、祝日を除く)
深谷工場	埼玉県深谷市本田1158番地	9時～17時(土、日、祝日を除く)

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針



3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	181,941	183,041	185,581	183,696	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	181,941	183,041	185,581	183,696	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022200	凸版印刷株式会社 坂戸第二工場	376
B、C事業所			
C	022207	凸版印刷株式会社 深谷工場	7,133
C	022203	凸版印刷株式会社 朝霞工場	11,690
C	022201	凸版印刷株式会社 坂戸サイト	17,342
C	022206	凸版印刷株式会社 嵐山工場	7,506
C	022205	凸版印刷株式会社 総合研究所	7,049
C	022202	凸版印刷株式会社 川口サイト	17,449
C	022204	凸版印刷株式会社 幸手工場	25,190
合計			93,735

平成	31	年度	事業者番号	0222	事業所番号	022200
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	凸版印刷株式会社 坂戸第二工場	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県坂戸市	
	字・地番	につきい花みず木一丁目6-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	坂戸第二工場 … 物品の仕分、梱包、包装及び発送業務。・従業員数: 136名 その他2事業所 … 営業事務所	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	坂戸第二工場 … H29年度の排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする。 その他2事業所 … 昨年度比でエネルギー起源CO ₂ 排出量原単位を1%改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	凸版印刷株式会社 坂戸第二工場	埼玉県坂戸市につさい花みず木一丁目6-1
2	さいたまルーム	埼玉県さいたま市南区根岸1-2-1 モア南浦和201~206
3	大宮営業所	さいたま市大宮区宮町1-114-1 ORE大宮ビル
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	28	27	380	376	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	54	53	744	737	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	54	53	744	737	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.3329	0.3251	
活動規模の指標	○ 出荷額	百万円/年	2,235	2,267	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130300	空調調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	節電活動による電力消費量削減 (空調温度パトロール、昼休み消灯による省エネ啓発等)	H29年度	18
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	契約電力から需要実績データを取得し最大電力使用量を下げる方策を検討、実施(電力集中時間のエレベータ使用を控える等)	H31年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

事業者番号 0222 事業所番号 022201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 坂戸サイト		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	にっさい花みず木八丁目1番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷および製本・加工作業、 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ 587名 [凸版情報加工(株)は、トッパンコミュニケーションプロダクツに合併。]	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	233,660	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	34,915	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	20,700	18,770	18,520	17,342	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		40,482	36,737	36,251	33,938	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		40,482	36,737	36,251	33,938	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.6767	3.4697	3.4128	3.3972	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	11,010	10,588	10,622	9,990	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	53,715	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	53,715	53,715	53,715	53,715	53,715	268,575	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							233,660
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							34,915
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	40,482	36,737	36,251	33,938		147,408	
	排出削減量 (F = A - E)	13,233	16,978	17,464	19,777		67,452	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・印刷機の台数減少に対応して、印刷機廃止職場の空調や冷水ポンプを停止した。
- ・インバータ付のターボ式冷凍機2台に制御装置を付加し、最も効率良くなるよう台数制御した。
- ・大型のコンプレッサーを小型のコンプレッサーに変更し、細かく台数制御した。
- ・圧縮エアーの漏れ修理などを行い、エアー使用量削減によりコンプレッサーの電力消費を減少させた。
- ・印刷機の仕事空き停止時には、その印刷機用の空調機を停止させた。
- ・老朽化した印刷機をエネルギー効率の良い新型印刷機に更新した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

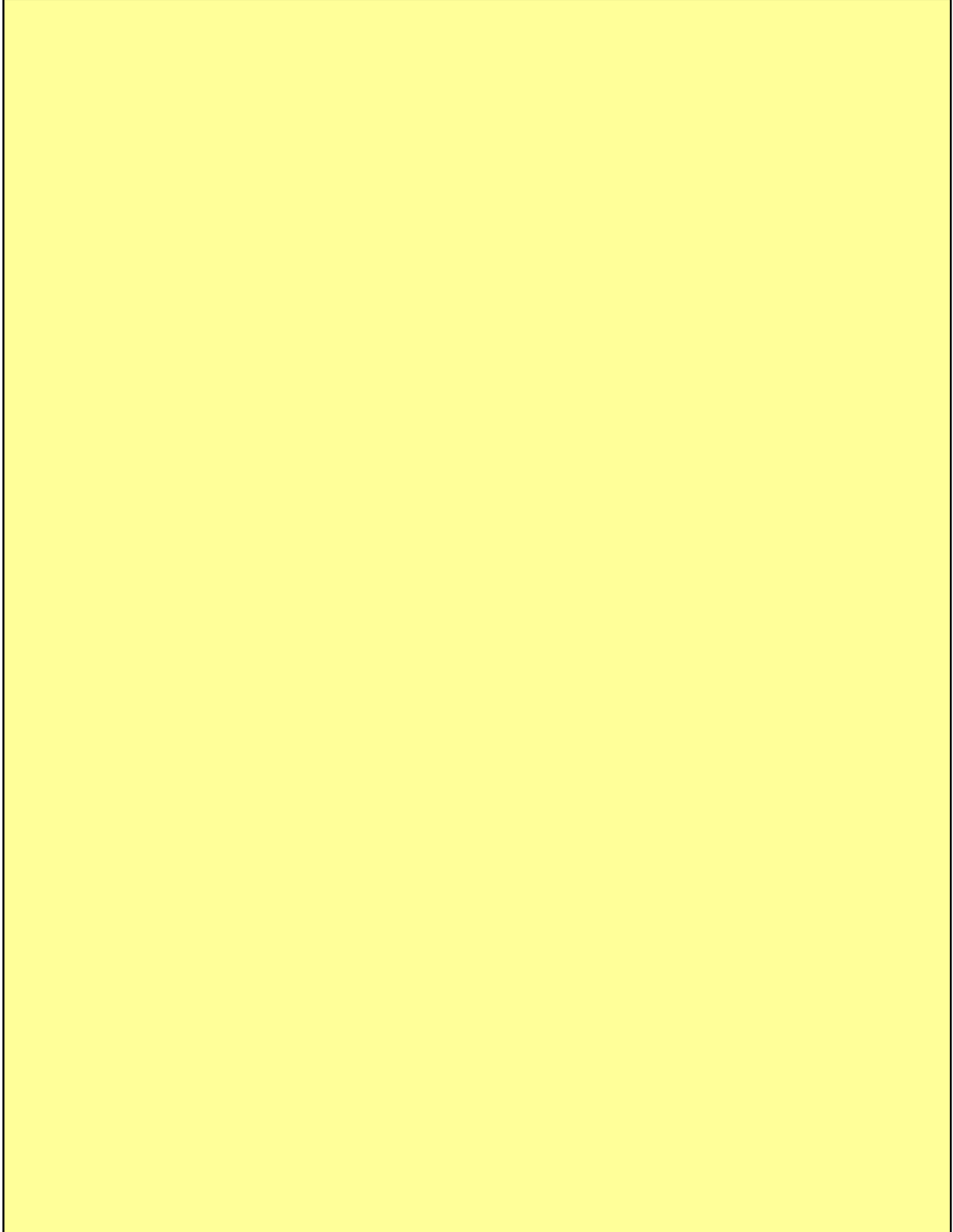
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	H27年度	935
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機の導入	H28年度	1,011
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	H29年度	23
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	トランス負荷の適正化	H28年度	11
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転	H28年度	52
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機を中心に運転	H29年度	13
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷水用ポンプの運転台数調整	H29年度	14
8	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ターボ式冷凍機の台数制御	H30年度	3
9	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機からの冷水ポンプの変流量制御、冷凍機の冷却水ポンプの変流量制御	H30年度	87
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新で大型機を小型機に更新し台数制御	H30年度	327
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明機器のLED化	H31年度	10
12	400200	給湯設備	40_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機の台数減により冷凍機の運転方法変更	H31年度	97
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022202
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 川口サイト		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	弥平四丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷、および製本、加工作業 (株)トッパンコミュニケーションプロダクツ580名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	227,222	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	33,953	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18,666	18,469	17,493	17,449	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		36,291	36,037	34,319	34,235	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		36,291	36,037	34,319	34,235	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.4908	2.7384	2.5950	2.7342	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	14,570	13,160	13,225	12,521	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	52,235	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	52,235	52,235	52,235	52,235	52,235	261,175	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							227,222
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							33,953
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	36,291	36,037	34,319	34,235		140,882	
	排出削減量 (F = A - E)	15,944	16,198	17,916	18,000		68,058	
特例	高効率設備の 算定量(※)	2,619					2,619	

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比較して平成30年度は、生産量が減少したが、省エネルギー進んで、排出量が減った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

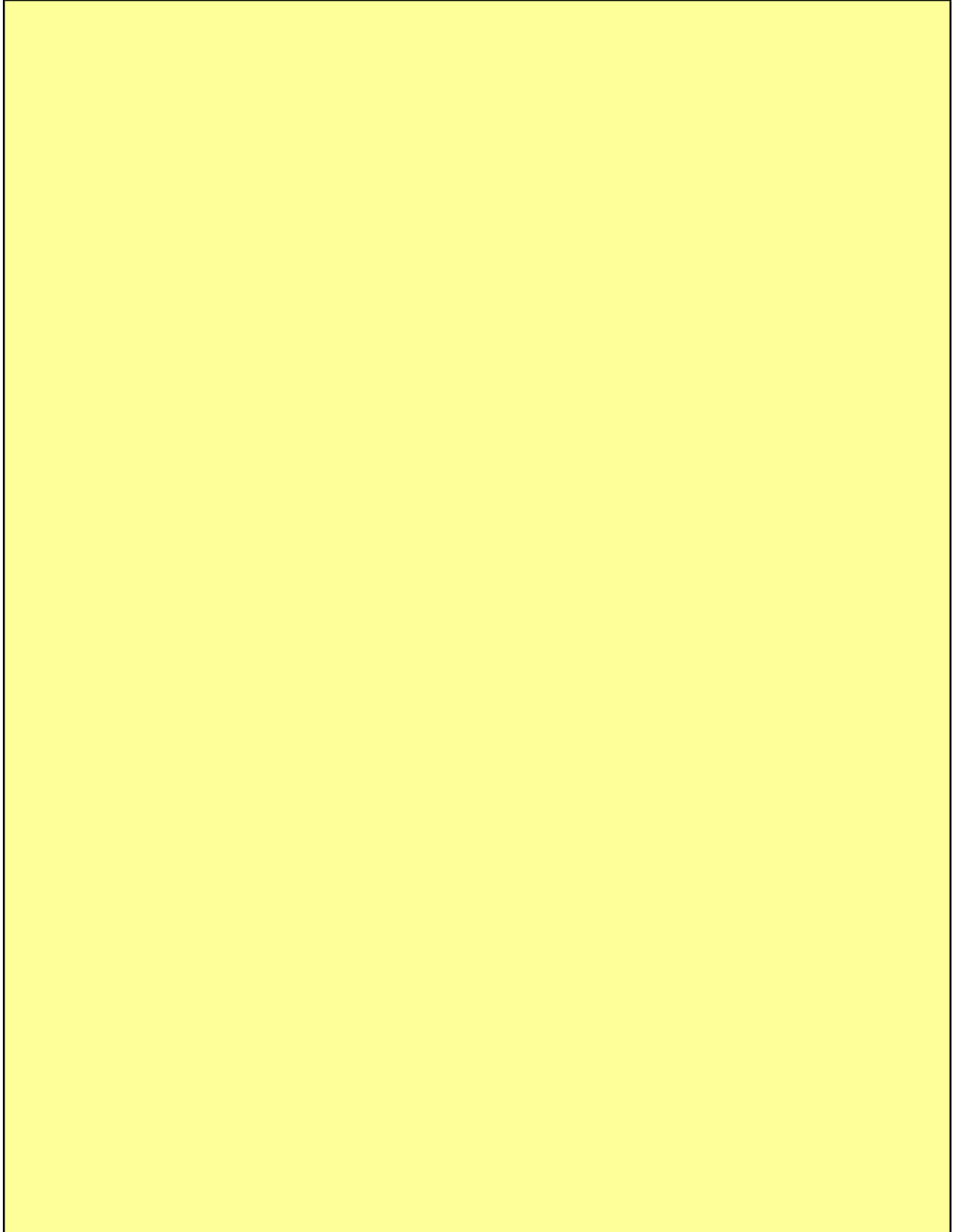
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ラック倉庫照明SW増設	H26以前	8
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ワ輪脱臭 マルニカム炉内温度設定見直しによるガス削減	H26以前	78
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用モジュールチラー冷水設定温度変更	H26以前	9
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グラ印・グラ製空調停止・加熱・加湿蒸気調整	H26以前	127
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グラビア製版の空調設備(6号、7号)更新	H26以前	11
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	新集塵機棟立上げ	H27年度	358
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	オフ輪機械冷水送水見直し	H27年度	82
8	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ワ輪ドライヤー循環ファンINV化	H28年度	39
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管未保温部保温施工	H28年度	5
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	4棟集塵機撤収、9棟集約	H29年度	137
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機冷水設定見直し	H29年度	24
12	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー増設、水管ボイラー停止	H29年度	480
13	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	APR用冷却水の独立化	H29年度	11
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H30年度	14
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用モジュールチラーバイパス量抑制変更及び中間稼働停止	H30年度	49

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022203
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 朝霞工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止七丁目21番33号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 商業印刷物、有価証券類、フォトマスクの製造 従業員数: 1,136人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	244,074	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	36,471	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,042	12,351	11,871	11,690	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		23,759	24,357	23,300	22,957	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		23,759	24,357	23,300	22,957	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8927	0.8843	0.8655	0.8372	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	26,614	27,544	26,922	27,421	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	56,109	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	56,109	56,109	56,109	56,109	56,109	280,545	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							244,074
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							36,471
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	23,759	24,357	23,300	22,957		94,373	
	排出削減量 (F = A - E)	32,350	31,752	32,809	33,152		130,063	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・ガス吸収式冷凍機を、モジュールチラー(電気)の使用に切り替え、貫流ボイラーを停止したため、ガス消費量が減り、CO ₂ 削減につながった。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー分科会の開催	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H26以前	452
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のHf化	H26以前	18
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーの更新	H28年度	110
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の更新	H29年度	400
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H28年度	20
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ガス吸収式冷凍機を、モジュールチラー(電気)の使用に切り替え、貫流ボイラーを停止した	H30年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022204
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 幸手工場		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字惣新田4237番地1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 情報記録材料関連、光学部材関連、 壁紙、化粧シートの製造、プラスチック 容器製造 従業員数 : 809人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	224,916	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	33,609	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	22,170	23,050	25,653	25,190	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		43,514	45,240	50,359	49,458	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		43,514	45,240	50,359	49,458	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			2.2915	2.3023	2.1863	2.0418	
活動規模の指標	生産量						
	○ 内部生産額	百万円/年	18,989	19,650	23,034	24,222	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	51,705	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	51,705	51,705	51,705	51,705	51,705	258,525	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							224,916
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							33,609
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	43,514	45,240	50,359	49,458		188,571	
	排出削減量 (F = A - E)	8,191	6,465	1,346	2,247		18,249	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 最新電動機の導入による消費電力削減が進み、排出量を削減することができた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	RTO-7 排熱回収	H31年度	766
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RTO-5蓄熱体更新	H31年度	101
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	RTO-4蓄熱体更新	H32以降	101
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-45号機 RTO排気リサイクル	H31年度	670
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-2号機 RTO排気リサイクル	H31年度	223
6	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	P-44号機 RTO排気リサイクル	H31年度	223
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	BC棟コンプレッサー設定圧力見直し	H31年度	73
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H29年度	7
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	生産用チラー(R-3)の更新	H30年度	10
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H30年度	42
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	最新電動機の導入による消費電力削減	H31年度	42
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調、生産用チラー(R-1, 2, 3, 4)の再編成、ガス吸収式冷凍機未使用による削減	H32以降	274
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成	31	年度	事業者番号	0222	事業所番号	022205
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 総合研究所		
事業所所在地	市区町村	北葛飾郡杉戸町	
	字・地番	高野台南四丁目2番地3	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	印刷関連の研究開発 従業員 640人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	87,477	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	15,438	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,053	7,230	7,165	7,049	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,883	14,163	14,034	13,810	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,883	14,163	14,034	13,810	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2522	0.2526	0.2497	0.2457	
活動規模の指標	○	床面積	千㎡	55,058	56,058	56,199	56,199	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	20,583	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	20,583	20,583	20,583	20,583	20,583	102,915	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							87,477
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							15,438
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,883	14,163	14,034	13,810		55,890	
	排出削減量 (F = A - E)	6,700	6,420	6,549	6,773		26,442	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

1. 装置停止時の排気ダンパー閉運用により、外気導入にかかるエネルギー消費量の減少
2. 付属棟コンプレッサー更新に伴い、容量と除湿機を見直したことによるエネルギー消費量の減少
3. 研究棟_事務所、階段の照明をLED化したことによるエネルギー消費量の減少

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

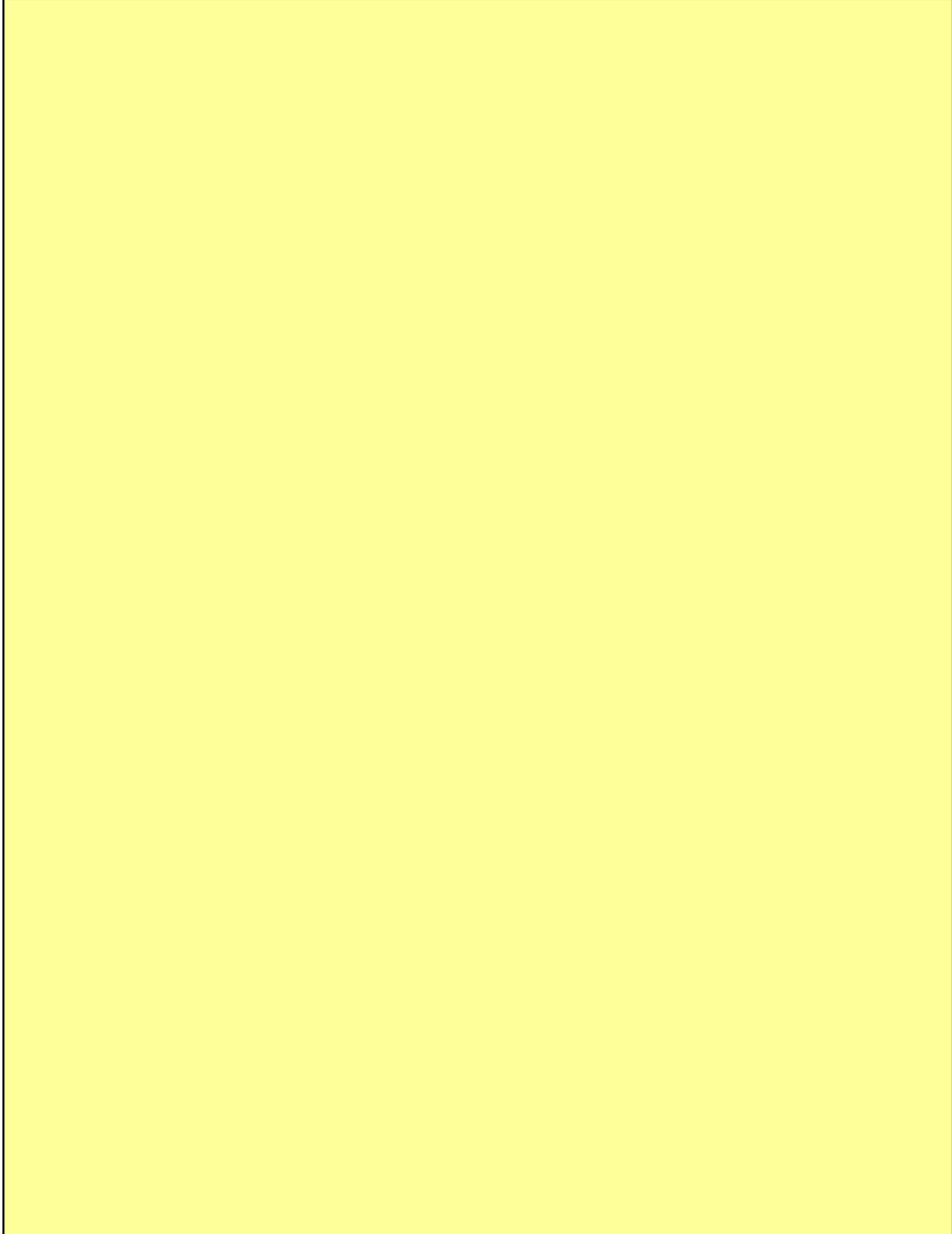
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力ピークカット対策	H27年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	新棟設備稼働時のみ電源投入	H27年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯、研究棟通路 照明のLED化	H29年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー吐出圧の見直し	H29年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所エリアのLED化	H30年度	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	排気ダンパーの開度見直し・調整	H30年度	
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	附属棟コンプレッサー更新	H30年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エネルギー棟コンプレッサー更新	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0222	事業所番号	022206
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 嵐山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台6番2	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:カード類、セキュリテイデバイスの製造 従業員:414人(2019年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	75,824	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	11,331	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,887	7,271	7,424	7,506	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,471	14,220	14,510	14,676	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,471	14,220	14,510	14,676	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.7788	0.7266	0.7203	0.8392	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	17,297	19,571	20,143	17,489	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,451	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	3,980
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,431	17,431	17,431	17,431	17,431	87,155	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							75,824
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							11,331
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,471	14,220	14,510	14,676		56,877	
	排出削減量 (F = A - E)	3,960	3,211	2,921	2,755		12,847	
特例	高効率設備の 算定量(※)	66	91	109	79		345	

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年は、春、夏の平均気温上昇による空調負荷が増大、少ロット化によりエネルギー使用量が増えた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エコガード推進委員会（1回/月）及び情報系製造事業部エコガード連絡会（1回/隔月）を開催	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率ボイラーへの更新	H26以前	50
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	各種照明のLED化推進	H26以前	30
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機・排気ファン・冷水ポンプのインバーター化	H26以前	50
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷凍機の更新	H26以前	100
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	各生産エリアの温湿度適正管理の見直し	H26以前	20
7	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	H27年度	100
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽蒸気トラップの更新	H27年度	5
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新と台数制御運転の見直し	H28年度	150
10	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備の更新	H29年度	50
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率モジュール型ヒートポンプチラーの更新	H30年度	20
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0222	事業所番号	022207
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	凸版印刷株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	本田1158番地	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・事業内容:ハイバリアーフィルム等の各種機能性フィルム製造 ・従業員数:164名(平成30年4月現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し平均削減率を、27-28年度は6%以上,29-31年度は13%以上とする。 (当事業所は、今後も段階的に設備増強を行い生産拡大を図るものである。従って、設備増強に伴うCO ₂ 排出量増分については、基準排出量の変更協議を行ない、都度目標値を定め、削減目標率を達成する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,792	t-CO ₂	/		
	削減目標量(計画期間合計)	7,928	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,378	6,268	6,197	7,133	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,487	12,234	12,064	13,885	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,487	12,234	12,064	13,885	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4874	0.5683	0.5403	0.4463	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	21,518	21,526	22,330	31,113	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,389	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27年度	変更量	4,155
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	15,544	15,544	15,544	15,544	15,544	77,720	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							69,792
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							7,928
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,487	12,234	12,064	13,885		48,670	
	排出削減量 (F = A - E)	5,057	3,310	3,480	1,659		13,506	
特例	高効率設備の 算定量(※)	62	104	109	190		465	

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度から平成30年度にかけて生産設備を増設し、生産テストが開始されたため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	第一計画期間に実施した温室効果ガスの排出抑制施策の平成26年度における削減量	H26以前	3,672
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外21箇所に水銀灯150W相当のLED照明(39W)設置。人感センサ作動により必要時のみ点灯、12,906kwh/年削減	H27年度	6
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排ガス燃焼装置からの廃熱有効利用をさらに増強し、55,370Nm ³ /年、都市ガスを削減	H27年度	124
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED照明化による削減	H28年度	2
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	オイル中の水分を飛ばすためのポンプ運転(30分/バッチ)を油水分離機設置により停止したことによる削減。	H28年度	8
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却ポンプをインバーター化することによる削減。	H28年度	30
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気用バッファータンク設置による、元圧力の低下に伴う削減。	H28年度	71
8	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	機械冷却水の設定温度の変更による、冷凍機の停止での削減。	H28年度	95
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場の外灯、物流エリアの照明、生産エリアのLED化	H29年度	6
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内エアールールの改善	H29年度	22
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ラック倉庫の空調、低負荷時停止	H30年度	9
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社	
所在地	東京都港区海岸一丁目2番3号	
事業者番号	0223	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,574	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	熱供給業	
分類番号 (中分類)	35	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・ オンサイト・エネルギーサービス事業 ・ 地域エネルギーサービス事業(地域冷暖房事業) ・ コージェネレーション設備工事・メンテナンス事業 ・ エネルギー関連設備の計画・設計・施工・オペレーション・メンテナンス、関連する機器等の販売に関する事業 ・ 各種汚染土壌・排水の回収・再生処理に関する事業 ・ マッピング・周辺業務に関する事業 ・ 各種調査・研究およびコンサルティングに関する事業 ・ 従業員約1140名 ・ 資本金100億円[東京ガス(株)100%出資] 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022301	さいたま新都心地域冷暖房センター	10,574
合計			10,574

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さいたま新都心地域冷暖房センター
		所在地 1	さいたま市中央区新都心7番地5
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00(土・日・祭日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	さいたま新都心地域冷暖房センター	048-601-1515	048-601-1517	
2				
3				

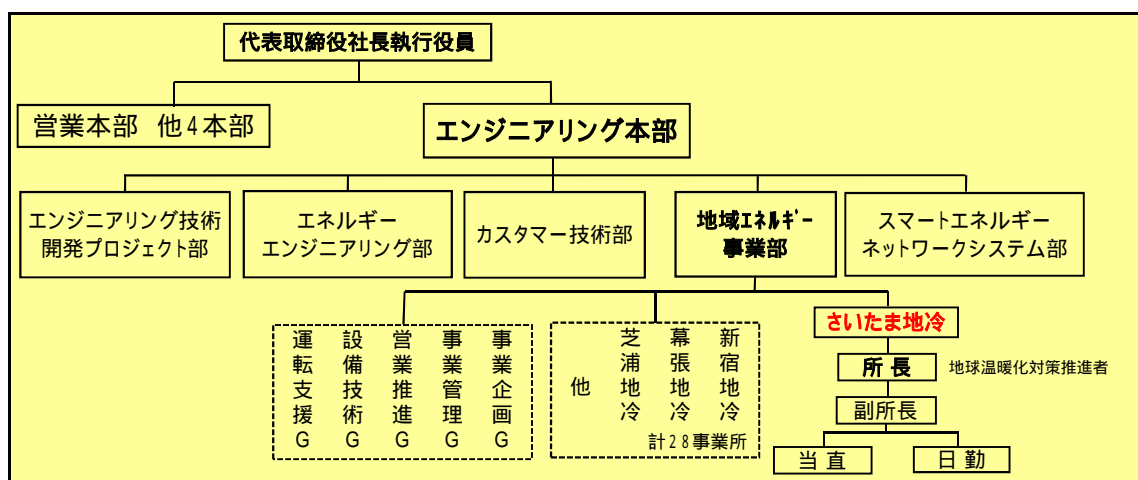
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京ガスエンジニアリングソリューションズ株式会社(以下「当社」)は、省エネルギーと高い効率性を追求し、お客さまにとって最適なエネルギーソリューションを提供することで地球環境問題の改善に貢献していく「NO.1エネルギーサービス企業」を目指す。

当社は、『東京ガスグループは、かけがえのない自然を大切に資源・エネルギーの環境に調和した利用により地域と地球の環境保全を積極的に推進し社会の持続的発展に貢献する』という東京ガス株式会社の環境理念を踏まえるとともに、「環境の時代」と言われる21世紀にあって事業の拡大が環境改善に資するものでなければ「NO.1エネルギーサービス企業」たり得ないとの認識に立ち、環境性に優れた天然ガスの特長を活かしながら、環境保全と省エネルギーならびに都市環境の向上を推進していく。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	17,500	19,168	21,892	19,956	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	17,500	19,168	21,892	19,956	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0223	事業所番号	022301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さいたま新都心地域冷暖房センター		
事業所所在地	市区町村	さいたま市中央区	
	字・地番	新都心7番地5	
産業分類名(中分類)	熱供給業		
分類番号(中分類)	35		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	地域冷暖房センターとして、冷熱・温熱の供給を行うと共に熱源機器の運転・保守管理を行う 従業員数:14名 委託・派遣者数:12名 計26名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	95,343	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	16,826	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,577	10,460	11,708	10,574	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		17,500	19,168	21,892	19,956	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		17,500	19,168	21,892	19,956	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0629	0.0636	0.0636	0.0594	
活動規模の指標	生産量							
	○ 販売熱量	GJ/年	278,228	301,594	344,326	336,191		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,852	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	4,426
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,852	19,852	23,909	24,278	24,278	112,169
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						95,343
	排出削減目標量 (D = (A × B))						16,826
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	17,500	19,168	21,892	19,956		78,516
	排出削減量 (F = A - E)	2,352	684	2,017	4,322		9,375
特例	高効率設備の 算定量()	256	287	227	240		1,010

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度については平成26年度(16,931t-CO₂)との比較で排出量が僅かに増加しているが高効率設備の算定量(256)を加味するとほぼ同等の排出量となる。
 ・平成28年度より新たに需要家が2件増え、29年度より更に1件増えた。そのため供給熱量が増加している。また各需要家共に入居率上昇や健康面から見た室温調節緩和などで熱負荷が増大している。それに伴い製造熱量も増加したためCO₂排出量も増加した。
 ・平成30年度は7月より電動ターボ冷凍機が稼働開始した。29年度に比べ供給冷熱量が増加したが、電動ターボ冷凍機を運転することによりCO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	変圧器の負荷の統合	H26以前	100
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底及びタイムスケジュール制御による自動消灯<第2計画期間も継続>	H26以前	100
3	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	大型水管ボイラ(1,2号)の休缶によるボイラー用燃料ガスの削減<第2計画期間も継続>	H26以前	200
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明及び人感センサーによる電気エネルギーの削減<第2計画期間も継続>	H26以前	6
5	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	計装用空気圧縮機(3台)インバータタイプ更新による電力エネルギーの削減	H27年度	6
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	老朽冷凍機の電動ターボ冷凍機への更新。 (蒸気吸収式5000RT×3基 電動ターボ1250RT×6基)	H30年度	2,000
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明範囲の拡大による電気エネルギーの削減	H29年度	6
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I類	A事業所のみを有する特定事業者
II類	B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
III類	C事業所を有する特定事業者
IV類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPイメージングコム	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町1-1-1	
事業者番号	0224	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,672	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： 1. 熱転写プリンター用記録材の製造及び販売 2. デジタル写真用プリントシステムの製造及び販売 3. 医療器具の製造及び販売 4. 前各号に関連する一切の附帯業務 従業員数 694名 資本金 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
Bテナント等	022401	株式会社DNPイメージコム 狭山第2工場	5,672
B、C事業所			
合計			5,672

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)DNPイメージコム 狭山第2工場 受付ペー
		所在地 1	狭山市広瀬台2-5-1 狭山第2工場内
		閲覧可能時間 1	10時～16時 (土/日/祝日及び当社休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 狭山総務課	04-2952-9761	04-2954-7945	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,603	13,543	12,397	11,168	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,603	13,543	12,397	11,168	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 年度

事業者番号	224	事業所番号	022401
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上であり、他の事業所の一部である事業所
Bテナント等	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPイメージングコム 狭山第2工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台二丁目5番1号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)	株式会社DNPテクノパック 狭山工場		
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:熱転写プリンター用記録材の製造 従業員数:256名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text" value="27"/>	年度	～	<input type="text" value="31"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度の排出量(14,597t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに13%削減します。			
	その他ガス	排出なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	<input type="text"/>	年度	～	<input type="text"/>	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,132	6,601	6,304	5,672	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	14,002	12,980	12,397	11,168	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	14,002	12,980	12,397	11,168	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.8003	0.7418	0.7085	0.6383	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	17,497	17,497

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	空気比の極小化	H26以前	11
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率冷凍機への更新	H26以前	85
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	脱臭装置更新 (触媒燃焼式→蓄熱脱臭式)	H26以前	1,346
4	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	排熱ボイラー設置	H26以前	1,122
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー給気への外気導入	H26以前	19
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調ファン・排気ファン風量適正化	H26以前	73
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明導入	H26以前	124
8	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機導入	H26以前	1,241
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー更新	H26以前	300
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	フリークーリングシステム導入	H27年度	9
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率コンプレッサーへの更新	H27年度	200
12	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	ヒートパイプ導入による乾燥蒸気使用量削減	H27年度	40
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	炉筒煙管ボイラ待機エネルギー削減	H28年度	60
14	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調機ファン HFDベルト導入	H28年度	5
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	濃縮装置加熱源変更による都市ガス削減	H29年度	100

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

自然エネルギーの利用拡大
平成27年度に太陽光発電システム(6kW)を導入した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施 年度	推計 削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エージング庫エネルギー削減	H30年度	20
17	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気コンプレッサーの導入	H31年度	190

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

第5章 リーダーシップ 5.2 環境方針	環境マニュアル	改訂号数	60号	11/51
		改訂日	2018.04.18	

5.2 環境方針

事業部長は、次の事項を満たす環境方針を決定する。

- (1) 事業部の目的に対して適切である。
- (2) 事業部の活動、製品の性質、規模及び環境影響を含む組織の状況に対して適切である。
- (3) 環境目的・環境目標の設定のための枠組みを示す。
- (4) 汚染の予防、及び組織の状況に固有な事項を含む環境保護に対するコミットメントを含む。
- (5) 順守義務に適合することへのコミットメントを含む。
- (6) 環境パフォーマンスを向上するための環境マネジメントシステムの継続的改善へのコミットメントを含む。

環境方針

理 念

DNPグループ行動規範にのっとり、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、持続可能な社会の構築に貢献し、環境保護に努めます。

基本方針

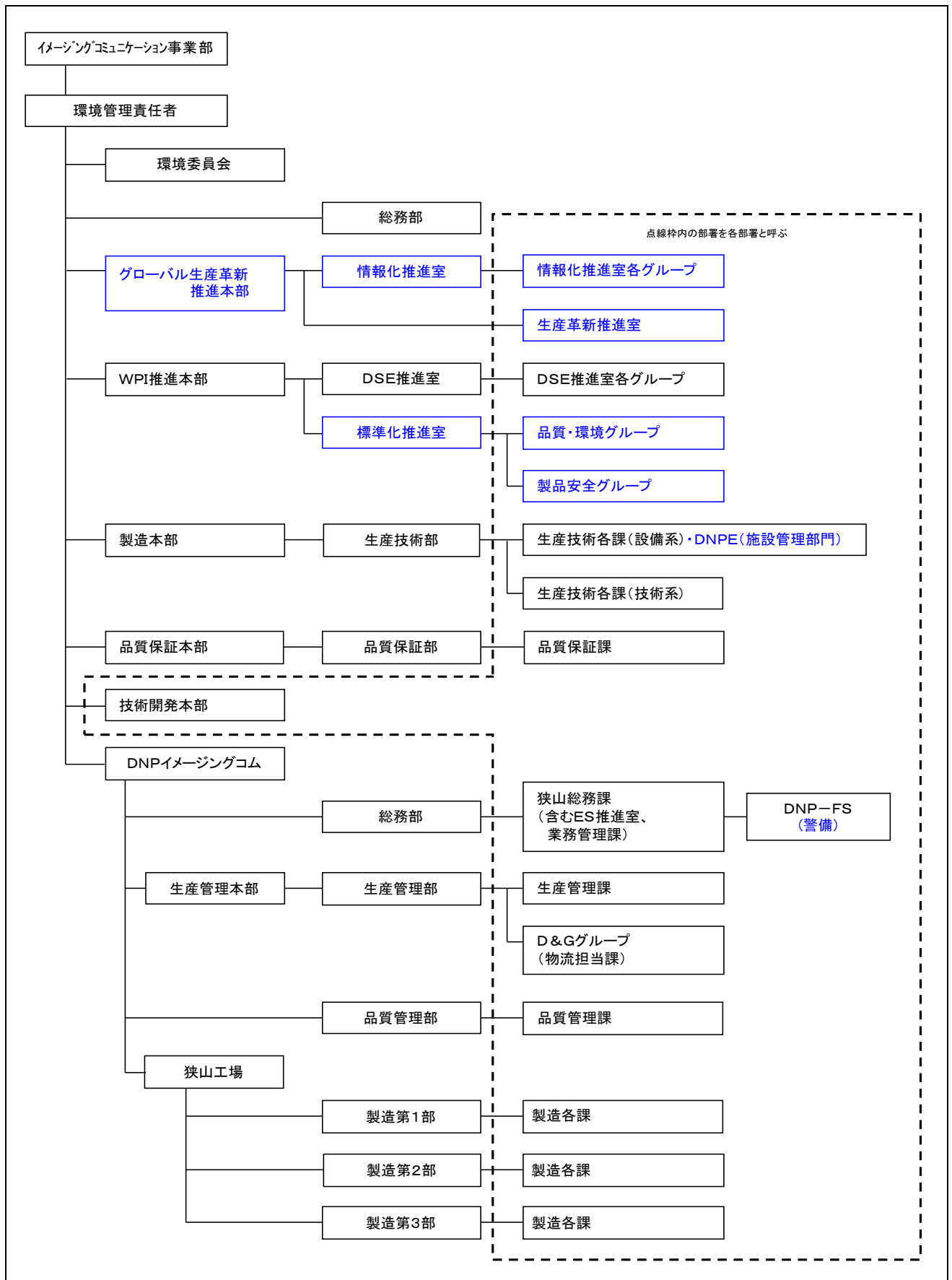
1. 当事業部の「事業ビジョン」及びアクションプログラムに定めた戦略に沿った製品・サービスを提供することにより、顧客や生活者の満足度を高める。
2. 製品の開発・製造活動が環境に与える影響を的確に捉え、環境保護の為に必要な独自の環境目的・環境目標を定め、計画し、実施し、かつ定期的に見直し、継続的改善を行うことにより、環境負荷の低減を実現する。
3. 事業部発足時から現在に至るまで、国・地方自治体の環境法規制の順守はもとより、その他の要求事項に考慮してきたが、今後更に自主管理基準を設定し、一層の環境保護に取り組む。
4. 製品及び製造過程で多くのエネルギーと石油化学製品を使用している。全ての活動において、省資源・省エネルギーはもとより、廃棄物の削減に取り組んで行く。また、製品及び設備の開発にもこの事を充分考慮する。
5. 環境に著しい影響を与える物質は、可能な限り削減するとともに、適切な処理を行うことで汚染の予防に努める。
6. 環境保護の為に責任ある態度で従事するように、働く全ての人に教育・訓練・動機付けを行う。
7. 環境パフォーマンスを向上させるため、環境マネジメントシステムを継続的に改善する。

2018年 4月18日

大日本印刷株式会社

イメージングコミュニケーション事業部長

図2 イメージングコミュニケーション事業部 狭山工場 環境マネジメントシステム組織図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者
III類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ブリヂストンサイクル株式会社	
所在地	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1	
事業者番号	0225	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,669	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和24年10月3日 事業内容：自転車の製造販売及び自転車関連商品の 製造販売 従業員数：832人(パート・アルバイト含む) 資本金の額：18億7千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022500	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	210
B、C事業所			
C	037801	ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場	2,459
合計			2,669

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本事務所
		所在地 1	埼玉県上尾市中妻三丁目1番地の1
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全・防災・環境推進U	048-637-8312	048-637-8313	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

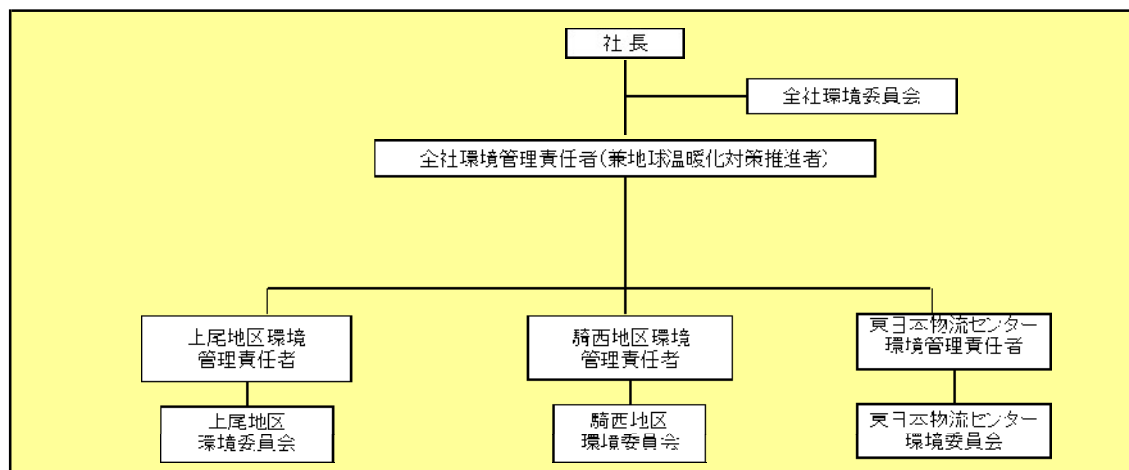
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

ブリヂストンサイクルは、未来の子どもたちが「安心」して暮らしていくためにグループ『環境宣言』に基づき、「持続可能な」社会に実現を目指し、誠実に取り組めます。

1. すべての事業所において、地域社会の一員として生態系・水源の保全に関する活動を通して、自然との共生に貢献します。
2. 商品やものづくり全体を通して、廃棄物の削減や水資源の有効活用を進めます。
3. 製品のライフサイクル全体(調達、生産、物流、廃棄)を通して、CO₂の削減に貢献します。
4. 環境マネジメントシステムを活用し、法規制、条例、その他要求事項を順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,885	6,133	5,720	5,377	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,885	6,133	5,720	5,377	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0225

事業所番号

022500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	戸崎310	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 自転車の製造販売及び自転車商品 関連の製造販売 従業員数: 228人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(663t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに5%以上削減していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ブリヂストンサイクル株式会社 騎西工場	加須市戸崎310
2	ブリヂストンサイクル株式会社 さいたま新都心オフィス	さいたま市大宮区北袋町一丁目104番
3	ブリヂストンサイクル株式会社 埼玉南営業所	さいたま市見沼区大和田一丁目605番3号
4	ブリヂストンサイクル株式会社 関東北営業所	鴻巣市すみれ野15-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	319	332	201	210	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		643	666	413	413	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		643	666	413	413	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			2.6680	2.7407	1.7280	1.6996	
活動規模の指標	生産量						
	○ 稼働日	日	241	243	239	243	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	環境委員会(1回/月)を実施し、地球温暖化対策について討議する。【継続実施項目】	H26以前	
2	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの使用量を把握し、月報を作成【継続実施項目】	H26以前	
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、要因分析を実施【継続実施項目】	H26以前	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内設定温度を夏季28℃、冬季20℃【継続実施項目】	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への入替え	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFF(待機電力の削減)【継続実施項目】	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号	0225	事業所番号	037801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ブリヂストンサイクル株式会社 本社/上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	中妻三丁目1番地の1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ブリヂストンサイクル(株): 自転車・自転車関連商品製造販売 従業員数:465人 (株)ブリヂストンEMK:ユニットバス等の流通 従業員数:22人 ブリヂストンケミテック(株):自動車シート製造 従業員数:66人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	43,460	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	6,495	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,573	2,678	2,617	2,459	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,242	5,467	5,307	4,964	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,242	5,467	5,307	4,964	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			21.5720	21.8680	17.1748	20.4280	
活動規模の指標	従業員数						
	○ 稼働日	日	243	250	309	243	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,991	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,991	9,991	9,991	9,991	9,991	49,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							43,460
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,495
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,242	5,467	5,307	4,964		20,980	
	排出削減量 (F = A - E)	4,749	4,524	4,684	5,027		18,984	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・照明の破損、安定器の寿命等、照明器具に不具合が生じた場合は、LED照明器具を導入する。
- ・節電活動により、電気使用量の低減を図っている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会（1回/月）を実施し、地球温暖化対策について討議する。【継続実施項目】	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向けの環境教育（1回/年）を開催【継続実施項目】	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、月報を作成【継続実施項目】	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力監視システムの導入	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの使用量を前年度と比較し、要因分析を実施【継続実施項目】	H26以前	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	省エネ診断を実施【継続実施項目】	H26以前	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内設定温度を夏季28℃、冬季20℃【継続実施項目】	H26以前	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季、設定温度の低減【継続実施項目】	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具への入替え	H26以前	
10	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	分電盤の更新	H26以前	
11	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFF（待機電力の削減）【継続実施項目】	H26以前	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 椿本チェーン	
所在地	大阪府大阪市北区中之島3-3-3 (中之島三井ビルディング 6F)	
事業者番号	0226	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	16,937	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車部品 (タイミングチェーン等) 及び コンベヤシステムの製造 資本金 : 170億7,600万円 従業員数 : 2,920人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022600	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	6
B、C事業所			
C	022601	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場	16,931
合計			16,937

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.tsubakimoto.jp/csr/environment/global/
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	椿本チェーン 埼玉工場 総務課
		所在地 1	埼玉県飯能市大字新光20番地 TEL042-973-1135
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日(祝祭日を除く) 9:00～16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 ファシリテイ課	042-973-1148	042-973-3925	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

埼玉工場環境方針

当工場は「緑と清流の街・飯能」の自然環境に恵まれた地域に立地し、タイミングチェーン伝動・歯付ベルト伝動・マテリアルハンドリング装置の開発・製造並びに鋳鉄鋳物の製造をしていることを踏まえ、以下の環境方針に基づき環境管理活動に取り組みます。

1地球環境保全を推進するため、ISO14001に対応して環境マネジメントシステムの継続的な改善を行います。

2環境汚染の予防と環境負荷の低減を図り、利害関係者と良好な関係を維持するため、下記の重点テーマについて目的・目標を定めて取り組みます。

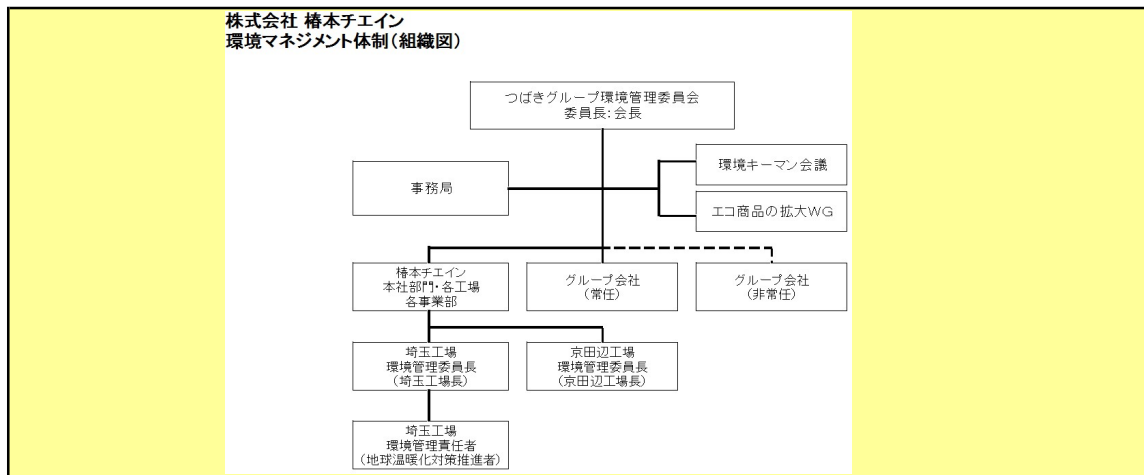
1) 生産性・品質の向上等、生産活動や業務に直結した改善活動によるCO2排出削減とゼロエミッション

2) 新商品へのエコの作り込みと、エコ商品の拡販

3埼玉県条例はじめ関連する法規制・協定及び、その他の要求事項を順守し、地域・社会との良好なコミュニケーションを大切にします。

4埼玉工場及び関連事業所で働く、又は当社のために働く人々に周知し、環境保全の意識向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,294	36,515	36,685	33,522	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,294	36,515	36,685	33,522	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0226 事業所番号 022600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門3-42-5(太陽生命大宮ビル 9F)	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	機械器具卸売業		
分類番号(中分類)	54		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:パワトラ商品(ドライブ、コンベヤチェーン、ケーブルホース案内装置、減速機、クラッチ、機器商品)の販売 従業員数:10	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	30	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度原単位(0.900/人)を基準として、平成31年度末までに毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社 椿本チェーン 大宮営業所	さいたま市大宮区大門3-42-5(太陽生命大宮ビル 9F)
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	6	6	6	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		9	11	11	11	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9	11	11	11	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.9000	0.8462	0.8462	1.1000	
活動規模の指標	○	生産量	人	10	13	13	10	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	不要時停止及び設定温度の順守(夏季28度冬季20度)【毎年度継続実施】	H30年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不在時の消灯【毎年度継続実施】	H30年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0226	事業所番号	022601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社 椿本チェーン 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	飯能市	
	字・地番	大字新光20番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品(タイミングチェーン等)及びコンベヤシステムの製造 資本金:170億7,600万円 従業員数:1,134人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	CO2排出量を2020年までに2005年度比 15%削減する。 ※但し、埼玉工場は条例対応のPDCAを回す。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	175,183	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	26,177	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17,721	18,336	18,425	16,931	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		35,285	36,504	36,674	33,511	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		35,285	36,504	36,674	33,511	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6259	0.6834	0.6656	0.6042	
活動規模の指標								
	○	生産金額	百万円/年	56,372	53,419	55,103	55,466	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	40,272	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	40,272	40,272	40,272	40,272	40,272	201,360	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							175,183
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							26,177
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	35,285	36,504	36,674	33,511		141,974	
	排出削減量 (F = A - E)	4,987	3,768	3,598	6,761		19,114	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

再生可能エネルギー発電装置の拡大により電気使用量削減により排出量が減少した。
重油の廃止により排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への交換	H27年度	9
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への交換	H27年度	3
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電装置(パネル出力510KW) 2018年4月度より稼働	H29年度	267
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への交換	H29年度	8
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の更新を拡大	H29年度	10
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明の更新を拡大	H30年度	65
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	設備廃止による変圧器受電停止	H30年度	3
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新	H30年度	19
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電装置(パネル出力1000kW) 2019年7月度より稼働	H31年度	503
10	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電装置(パネル出力510KW) 2018年4月度より稼働	H29年度	267
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会(6回/年)の開催	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境月間(毎年6月度)に従業員向けに、 環境・省エネ啓蒙教育実施	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギー使用量の月報を作成発行	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	部門別にエネルギー消費原単位作成	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	L E D照明の更新を拡大	H29年度	10
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	手洗い用給湯器の夏季期間(7月~9月)の運 転停止	H26以前	
8	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	離席及び退社時のPC機器停止活動 (待機電力削減)	H26以前	
9	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全 管理	外気取入れフィルターの定期清掃(1回/ 年)	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電装置(パネル出力1000kW) 2019年7月度より稼働	H31年度	503
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	L E D照明の更新を拡大	H30年度	65
12	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	設備廃止による変圧器受電停止	H30年度	3
13	330200	空調設備・ 換気設備	33_加熱及び冷却並び に伝熱の合理化に関 する措置	空調設備の更新	H30年度	19
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 陽栄	
所在地	東京都中央区銀座7丁目14番16号	
事業者番号	0227	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,681	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	業務内容：宅地開発、戸建・マンションの建築分譲、 土地建物の売買仲介、ビル賃貸・管理、ビルテナント 斡旋、不動産有効活用のための総合企画・設計監理、 他 従業員数：85名 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	022701	さくら浦和ビル	2,681
合計			2,681

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	さくら浦和ビル管理室
		所在地 1	埼玉県さいたま市浦和区針ヶ谷4-2-11
		閲覧可能時間 1	平日午前9時00分～午後5時00分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

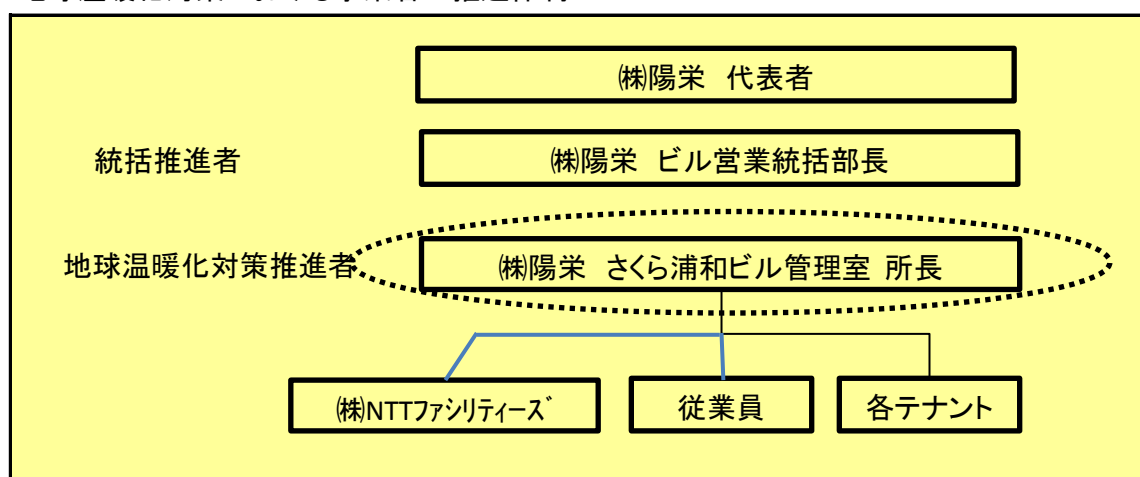
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	さくら浦和ビル管理室	048-825-1981	048-825-1980	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1、基本理念
環境関連法律・規則の要求事項を遵守するとともに、環境にやさしいビル管理を目指す
- 2、基本方針
基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。
 ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントシステムの継続的な改善を推進する
 ②BEMSによるエネルギー使用状況の把握・管理を行い、環境に優しい、最適なエネルギー運用を推進する。
- 3、省エネを念頭にした設備の保守・管理に心がけ、環境にやさしいビル管理を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,703	8,653	6,271	5,344	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,703	8,653	6,271	5,344	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0227	事業所番号	022701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	さくら浦和ビル		
事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	針ヶ谷四丁目2番11号	
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(1)さくら浦和ビル概要…敷地面積:17,592㎡、建物延床面積:27,807㎡(内テナント19,315㎡・共用8,446㎡)、全従業員842名(内オーナー30名)、(2)本社従業員数:85名、資本金:3億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、平成27~31年度の5年間平均で15%以上の削減を図ります。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	50,712	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	8,950	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,373	4,325	3,135	2,681	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,703	8,653	6,271	5,344	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,703	8,653	6,271	5,344	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3847	0.3117	0.2259	0.1922	
活動規模の指標								
	○	延床面積	m ²	27,819	27,761	27,761	27,807	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,736	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	-3,738
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,736	11,932	10,998	10,998	10,998	59,662	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							50,712
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,950
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,703	8,653	6,271	5,344		30,971	
	排出削減量 (F = A - E)	4,033	3,279	4,727	5,654		17,693	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

①後述項目5に記載の通りNEDO補助金制度を使ったBEMS導入他、H22年以降の削減(節電)対策の効果が基準排出量に対し大きく安定的な削減持続効果となっていること及びテナントによる高効率サーバー導入もあり排出量削減に寄与している。②過年度に通信系テナントの業務用機器(サーバー・CVCF等)のエネルギー負荷設備が移設撤収され、新テナントは事務所使用のためエネルギー使用量の大きな減少定着。ビル賃貸面積の変動はなく、排出量は2年続けて大幅に削減となった。(本報告にて算出される排出量の変動幅が基準排出量の見直し事項に該当すると思われることから、従来実態での本報告提出後に見直し協議していく予定。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	既設ターボ冷凍機2台を高効率機に更新	H26以前	184
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	蒸気供給先を見直し、ボイラを小型効率機に更新	H26以前	10
3	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気を使用した中央給湯方式から電気を使用した個別給湯方式に変更	H26以前	14
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室・電算室の照明を高効率照明器具に更新	H26以前	100
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	昼休みの事務所消灯、クールビズ及びウオームビズの実施(テナント)(第2計画期間継続)	H26以前	6
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	事務室・通信機械室の過剰照明引き及び不要時間帯の消灯(テナント)(第2計画期間継続)	H26以前	0
7	180200	その他	18_その他	CPU運用見直しによる削減(テナント)	H26以前	17
8	180200	その他	18_その他	社内サーバーの統合(テナント)	H26以前	23
9	180200	その他	18_その他	執務室集約化に伴う不要スペースの排除(テナント)	H26以前	201
10	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	大型プリンターの運用見直しによる削減(テナント)	H26以前	14
11	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	デスクトップPCをノートPCへ切替(テナント)	H26以前	1
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明更改(H29年度より複数年度での実施計画)	H29年度	31
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	一般系統空調換気システムの更改(R2年度より複数年度での実施計画)	H32以降	17
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	ELV更新	H31年度	4
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

<さくら浦和ビル>これまでの主な地球温暖化対策実施状況

当ビルは省エネを念頭にした設備の保守・管理を心掛けており、本制度開始に先駆けて各種の地球温暖化対策を実施済みです。主な施策は下記のとおりです。

1.平成18年度:BEMS導入工事実施

中央監視設備更新とともに①冷却水ポンプ変流量制御、②冷温水二次ポンプ変流量制御を実施。

これによるエネルギー削減効果として▲3,639GJ/年を予想

(ビル全体:H15-H17平均比▲1.34%を目標とした)

2.平成19年度:空調改修工事実施

①空調システムの見直し

更新前:ターボ冷凍機2台、スクュー冷凍機×2台

更新後:ターボ冷凍機×3台

※効率が低下したスクュー冷凍機の代替として高効率ターボ冷凍機を1台新設し、ターボ冷凍機3台(既設2台、新設1台)により冷水を生成し、蓄熱層に冷熱を蓄積する。熱交換器を介して変流量方式にて冷水を供給する。

システム効率を向上させるため、運営手段として高効率である新設ターボ冷凍機運転比率を70%程度とする。

これによるエネルギー削減効果として▲41,208GJ/年を予想

(ビル全体 H16-18平均比▲15%を目標とした)

3.上記2項目によるエネルギー削減実績(NEDO報告計数)は下記の通り

<H21年度省エネ実績=H21年度NEDO報告計数より転記>

項目	削減量	削減率	削減目標
BEMS導入工事	▲5,520GJ	▲1.68%	▲1.34%
空調改修工事	▲62,428GJ	▲15.81%	▲15.0%

(注1)削減量はビル全体計数での削減量

(注2)当ビルの全体の計数とは「ビル+テナントの合計計数」を指す

(注3)NEDO報告はテナントのエネルギー消費量はNEDO申請時の実績数字を適用とした

※テナントのエネルギー消費量は増加の一途であるが、ビル側設備のエネルギー削減実績を算定する上では「テナントの係数は増加無し」と想定して算出した。

4.平成22、23年度:設備更新によるエネルギー削減施策

①ターボ冷凍機更新工事の実施

既設の旧型ターボ冷凍機を更新(平成22年度に1台、平成23年度に1台)

2台の更新で温室効果ガス削減効果として▲184t-CO₂/年を見込む。

②蒸気ボイラ及び給湯システムの見直し及び機器更新

蒸気供給先を見直し、ボイラを小型高効率機に更新実施(平成22年度)。

蒸気を使用した中央給湯方式から、電気を使用した個別給湯方式に変更実施(平成22年度)。

これらによる温室効果ガス削減効果として、▲24t-CO₂/年を見込む。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	赤城乳業株式会社	
所在地	埼玉県深谷市西島町二丁目12番地1	
事業者番号	0228	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	10,632	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	アイス製造業 従業員：約350名 資本金：9億4千万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022800	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	118
B、C事業所			
C	022801	赤城乳業株式会社 深谷工場	3,870
C	022802	赤城乳業株式会社 本庄千本さくら『5S』工場	6,644
合計			10,632

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	赤城乳業株式会社深谷工場
		所在地 1	深谷市上柴町東二丁目27番地1
		閲覧可能時間 1	9:00~18:00
		閲覧場所 2	赤城乳業株式会社千本さくら『5S』工場
		所在地 2	本庄市児玉町児玉850番地10
		閲覧可能時間 2	9:00~18:00
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産企画部 深谷生産企画課	048-571-4124	048-574-3206	
2	生産企画部 本庄生産企画課	0495-71-0003	0495-71-0010	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・環境に係る法令及び条例等を遵守致します。
- ・廃棄物排出量を減らし、循環型社会の実現の為、環境に配慮した原材料の購入に努めます。
- ・省資源、省エネルギー、リサイクル、廃棄物の削減を念頭に事業活動をして参ります。
- ・従業員の環境管理に対する教育と啓蒙活動をしっかりと遂行していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

省エネプロジェクトを設立し定期的な会合を開き改善・改修・巡回報告を行なう。
省エネプロジェクトメンバーは生産工程に係る製造課・原料課及びユーティリティーを把握し巡回及び指摘をする。

原油換算使用量・原単位・CO2排出量など定期的に経営者に報告しております。

経営者 — 推進者 — 深谷工場エネルギー
管理士 . . . 製造課・原料課・環境施設課
技術部技術課
総務・経理・事務所スタッフ
東京支店・北関東支店
— 本庄工場エネルギー
管理士 . . . 製造課・原料課・環境施設課
企画課スタッフ

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	18,107	19,779	18,446	20,928	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	18,107	19,779	18,446	20,928	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0228 事業所番号 022800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	西島町2丁目12番地1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	開発業務及び事務所 従業員: R&D FUTURE LABO. 90名 東京支店 50名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年度の排出量(231t-CO ₂)を基準として、令和1年度までに1% (2.3t-CO ₂)削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	赤城乳業株式会社 本社・AKAGI R&D FUTURE LABO.	深谷市西島町2丁目12番地1
2	赤城乳業株式会社 東京支店	さいたま市南区辻7-8-18
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	17	19	16	118	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		33	37	32	231	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		33	37	32	231	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6600	0.7400	0.6400	1.6985	
活動規模の指標	○	従業員数	人	50	50	50	136	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	プルスイッチの設置・退席時の消灯	H30年度	
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコン省エネ設置・退席時OFF	H30年度	
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	温水洗浄便座の夏季温調停止	H30年度	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	通路や階段などの無人エリアにセンサーライト導入	H31年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	夏季の室外機への散水	H31年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成30年4月より、R&D FUTURE LABO. が新設されました。それに伴い北関東支店がR&D FUTURE LABO. 内に移設されました。

平成 31 年度

事業者番号 0228 事業所番号 022801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社 深谷工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東二丁目27番地1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	管理本部・生産本部 事務及びアイス製造 従業員 150名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	64,519	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	9,641	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,635	3,781	3,581	3,870	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,133	7,445	7,051	7,621	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,133	7,445	7,051	7,621	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.8521	3.1640	3.1366	3.3856	
活動規模の指標								
	○	仕込量	万L	2,501	2,353	2,248	2,251	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,832	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,832	14,832	14,832	14,832	14,832	74,160	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							64,519
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,641
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,133	7,445	7,051	7,621		29,250	
	排出削減量 (F = A - E)	7,699	7,387	7,781	7,211		30,078	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度と比較し、生産量の減少及び製品切り替え増加で効率よく生産する事が出来なかった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷凝縮機年2回清掃、水冷凝縮機1回洗浄 (毎年度実施)	H29年度	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱交換器清掃、フィルター定期清掃 (毎年度実施)	H29年度	4
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の促進 (年間20本程度更新)	H29年度	4
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所 クーラーフィルター清掃 (毎年度実施)	H29年度	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽化防熱設備・社内防熱加工	H26以前	12
6	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネパソコン導入 (200台)	H26以前	3
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの燃料転換 (A重油→都市ガス)	H26以前	54
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排熱利用コンプレッサーの導入	H26以前	92
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理設備の曝気用ターボブローの導入	H26以前	176
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0228 事業所番号 022802

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	赤城乳業株式会社 本庄千本さくら『5S』工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町児玉850番地10	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生産本部・事務及びアイス製造 従業員 130名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、平成27及び28年度の平均削減率を6%以上、平成29、30及び31年度の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	63,883	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,257	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,577	6,251	5,776	6,644	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,941	12,297	11,363	13,076	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		10,941	12,297	11,363	13,076	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.0016	2.9009	2.9653	2.6801	
活動規模の指標								
	○	仕込量	万L	3,645	4,239	3,832	4,879	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,228	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,228	14,228	14,228	14,228	14,228	71,140	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							63,883
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							7,257
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,941	12,297	11,363	13,076		47,677	
	排出削減量 (F = A - E)	3,287	1,931	2,865	1,152		9,235	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

生産ラインが7ラインから8ラインへ増設し、生産量の増加と共にエネルギー使用量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水冷凝縮器の洗浄（毎年度1回実施）	H30年度	
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空冷凝縮器の散水（毎年度6～9月）	H30年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化（球切れの際、随時交換）	H29年度	2
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化（球切れの際、随時交換）	H30年度	2
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化	H28年度	26
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプのインバーター化	H29年度	117
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔ファン運転の適性化	H29年度	2
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社武蔵野フーズ	
所在地	埼玉県朝霞市西原一丁目1番1号	
事業者番号	0229	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	15,963	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： パン・パン粉、冷凍麺、惣菜、健康宅配食製造業 従業員数：1,596名(平成31年3月末) 資本金：3,600万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	022900	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	844
B、C事業所			
C	022901	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場	7,623
C	022902	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場	3,006
C	022903	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場	2,486
C	022904	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場	2,004
合計			15,963

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	本社 エンジニアリング部
		所在地1	朝霞市西原1-1-28 ガウスビル5階
		閲覧可能時間1	平日10:00~16:00 *事前に電話連絡のうえ、来社下さい。
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	エンジニアリング部	048-485-2333	048-487-1161	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境行動指針

- ・企業活動に伴う資源・エネルギーの使用量削減を行う。
- ・資源の再利用（リサイクル）に積極的に取り組み、環境への負荷低減を行う。
- ・企業市民として、地域社会との共生を目指す。

株式会社武蔵野フーズ全工場・全事業所について、ソフト・ハードの両面から費用対効果を重視しながら、積極的に対策推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

管理統括責任者（常務）⇒ 実行推進者（地球温暖化対策推進者）⇒各事業所責任者（各工場長・所長）⇒各事業所 推進リーダー ⇒ 各事業所毎に組織編制

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	31,852	31,870	31,205	31,459	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	31,852	31,870	31,205	31,459	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0229 事業所番号 022900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	大字上富2018	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	①三芳工場＝パン粉・クルトンの製造 延床面積:2,556m2 ②健康宅配事業部＝健康宅配食の営業管理部門 ③商品開発部門 ④本社	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度排出量原単位(1.6893)を基準に平成27年度から平成31年度間は、年平均1%削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社武蔵野フーズ 三芳工場	入間郡三芳町大字上富2018
2	健康宅配事業部、商品開発部門	朝霞市浜崎3-17-9 武蔵野グループR&Dセンター
3	健康宅配事業部埼玉営業所	さいたま市岩槻区岩槻507-3
4	本社	朝霞市西原1-1-1
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	661	783	874	844	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,395	1,667	1,868	1,801	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,395	1,667	1,868	1,801	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7503	1.8688	2.0438	2.0773	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円/年	797	892	914	867	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー管理委員会の発足	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の管理	H26以前	
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	パン粉流動乾燥機設定温度の遵守	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機設定温度の遵守	H26以前	
5	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務用機器の節電	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の節電	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、クルトン室蛍光灯の変更	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯からLED照明への順次変更 (平成27年度から平成31年度)	H27年度	2
9	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	事務用機器の節電	H27年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 0229 事業所番号 022901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第2工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台14番2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目: パン、菓子パン類	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	77,960	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,650	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,143	7,334	7,187	7,623	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		14,670	15,129	14,848	14,970	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		14,670	15,129	14,848	14,970	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3846	0.3835	0.3867	0.3651	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	38,146	39,446	38,397	41,000	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,922	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	17,922	17,922	17,922	17,922	17,922	89,610
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						77,960
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						11,650
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	14,670	15,129	14,848	14,970		59,617
	排出削減量 (F = A - E)	3,252	2,793	3,074	2,952		12,071
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年6月生産設備 電気容量60.45kw増設に伴い、蒸気ボイラー(蒸発量1.5t/h)を導入。
 ・平成29年3月生産設備 電気容量110.67kw増設を行った為、排出量が増加した。
 ・平成30年2月迄で、A重油使用コージェネの常用発電を終了。ただし停電対策として設備は残し。
 ・平成30年度は特高設備導入によりA重油使用量減少(平成29年度1,018kl→平成30年度12kl)によりCO₂排出量削減(平成29年度2,758t-CO₂→平成30年度33t-CO₂)を行った。生産量増加によりCO₂排出量は増加したが、原単位ベースでは▲0.0216と減少となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	日常点検、月例点検の実施	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	主要設備の使用量の計測を行い、月報を作成する	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	主要設備の月別エネルギー使用量の把握、生産量等との比較検証	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換（LPG→都市ガス）	H26以前	500
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯の容量変更 食パン仕込室400w34灯→290w 食パン焼成室400w35灯→190w ロールイン仕込室400w34灯→200w	H26以前	50
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所、廊下等の間接部門照明を蛍光灯、Hf管から順次LEDへ変更していく	H29年度	22
8	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	1期棟、3期棟の番重洗浄機排水熱回収	H32以降	20
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED化	H31年度	650
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022902
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ カムス第1工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	花見台4番1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目: パン、パン粉、クルトンの製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	32,859	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,911	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,992	3,122	2,999	3,006	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,742	6,126	5,885	5,901	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,742	6,126	5,885	5,901	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4541	0.4107	0.4197	0.4103	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	14,847	14,917	14,023	14,383	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,554	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	7,554	7,554	7,554	7,554	7,554	37,770	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							32,859
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,911
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,742	6,126	5,885	5,901		24,654	
	排出削減量 (F = A - E)	812	1,428	1,669	1,653		5,562	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成27年度以降、生産量が減少傾向である影響もあるが、計画的に高効率設備への更新といった対策を実施してきたことの影響が見え始めてきたと考える。
 ・平成28年度の大幅な削減要因としては、平成28年4月迄でA重油使用コジェネの常用発電を終了(業者都合により)したことが挙げられる。
 ・平成30年にエアハン用冷温水チラー2台を更新。これによりCO₂排出量135t削減。生産量増加によりCO₂排出量が増加となったが、原単位ベースでは▲0.0094と減少となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (LPG→都市ガス)	H26以前	
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用冷温水チラー (3台) 更新	H26以前	80
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製品冷却用冷水チラー更新	H26以前	53
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	仕込み室パッケージエアコン更新	H26以前	30
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明器具 (HIDハロゲン) を高効率器具に更新 (37灯)	H26以前	40
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯をHf器具に更新 (700灯)	H26以前	30
7	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷水チラー2台、ブラインチラー2台更新	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷温水ポンプのインバータ化	H26以前	132
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	SEC室エアハン用チラー2台更新	H27年度	80
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	外番重洗浄ラインを高効率洗浄乾燥機、搬送ラインへ更新	H27年度	345
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明設備のLED化	H28年度	160
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアハン用冷温水チラー2台更新	H30年度	135
13	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022903
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 東京麺工場		
事業所所在地	市区町村	新座市	
	字・地番	野火止一丁目13番地51号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目： 麺類、冷凍麺の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	27,531	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,114	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,576	2,531	2,418	2,486	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,050	4,960	4,739	4,872	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,050	4,960	4,739	4,872	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5542	0.5554	0.5458	0.5239	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,112	8,931	8,682	9,299	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,329	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,329	6,329	6,329	6,329	6,329	31,645	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							27,531
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							4,114
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,050	4,960	4,739	4,872		19,621	
	排出削減量 (F = A - E)	1,279	1,369	1,590	1,457		5,695	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年度に比べ、特に設備の増減はなく、生産量は若干減り、排出量も減ることとなった。平成30年度も特に設備の更新等はなし。生産量増加によりC2排出量が増加となったが、原単位ベースでは▲0.0219と減少となった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	茹釜オーバーフロー温水熱交換器の設置	H26以前	397
2	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調用熱交換機散水設備設置	H26以前	10
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備更新	H26以前	200
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	毎月の使用量の把握、一覧表にて管理	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー設備更新	H26以前	160
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明のLED化	H28年度	90
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー室グローブバルブ等への配管保温ジャケット取付	H28年度	14
8	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号	0229	事業所番号	022904
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社武蔵野フーズ 所沢工場		
事業所所在地	市区町村	入間郡三芳町	
	字・地番	竹間沢東15番地7	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品目: 惣菜、健康宅配食	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,791	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	2,659	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,044	2,040	1,977	2,004	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,995	3,988	3,865	3,915	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,995	3,988	3,865	3,915	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6782	0.6400	0.6310	0.6374	
活動規模の指標		生産量						
	○	生産高	百万円/年	5,891	6,231	6,125	6,142	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,090	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,090	4,090	4,090	4,090	4,090	20,450	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							17,791
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,659
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,995	3,988	3,865	3,915		15,763	
	排出削減量 (F = A - E)	95	102	225	175		597	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成28年10月、高効率ブラインクーラーへ更新によりCO₂排出量が減少。
- 平成28年10月、工場内照明のLED化によりCO₂排出量が減少。
- 平成28年度は生産高が前年比105.8%に増加した為、CO₂排出量が思ったほど減少していない。
- 平成29年度は生産高が前年比98.3%に減少した為、CO₂排出量が減少している。
- 平成30年度は給排気設備のインバーター制御システムを導入したが、製造設備機器も合わせて増強したため、CO₂排出量および原単位とも前期に対して増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の温度調節器・温度センサー交換による温度管理の適正化	H26以前	6
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインクーラー（インバーター仕様）の更新による効率向上	H26以前	52
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー（インバーター仕様）の更新による効率向上	H26以前	27
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラー 3 台の更新	H26以前	59
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機 4 台（4部屋分）の更新	H26以前	4
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率ブラインクーラー（インバーター仕様）への更新	H28年度	40
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場全体の照明のLED化	H28年度	90
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファンインバーター化	H30年度	191
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー（インバーター仕様）の更新による効率向上	H31年度	77
10	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引制度の活用	H32以降	
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1. 省エネ対策

設備を入れ替えるにあたって、インバータ仕様の設備機器の導入を行っています。また、空調設定温度の見直しや運転管理も実施しています。

2. 廃棄物の削減

弁当製造にあたって、一部の製品ですが再利用可能なリターナブル容器を使用しています。

3. 工場空調・冷蔵設備の電力削減

屋上室外機に日よけと散水管設置予定。

4. ブラインクーラーの更新

高効率ブラインクーラーに更新実施済み。

5. 照明設備の更新

蛍光灯をLED照明に更新実施済み。

6. コンプレッサーの更新

コンプレッサー(インバータ仕様)に更新予定。(平成31年度)

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	吉野石膏株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号 新東京ビル内	
事業者番号	0231	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,253	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	せっこう(石膏)を原料とする建築材料の製造・販売等	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023100	吉野石膏株式会社 北関東支店	11
B、C事業所			
C	023101	吉野石膏株式会社 草加工場	1,242
合計			1,253

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	吉野石膏株式会社 草加工場
		所在地 1	八潮市西袋 9 8 - 1
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (土・日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

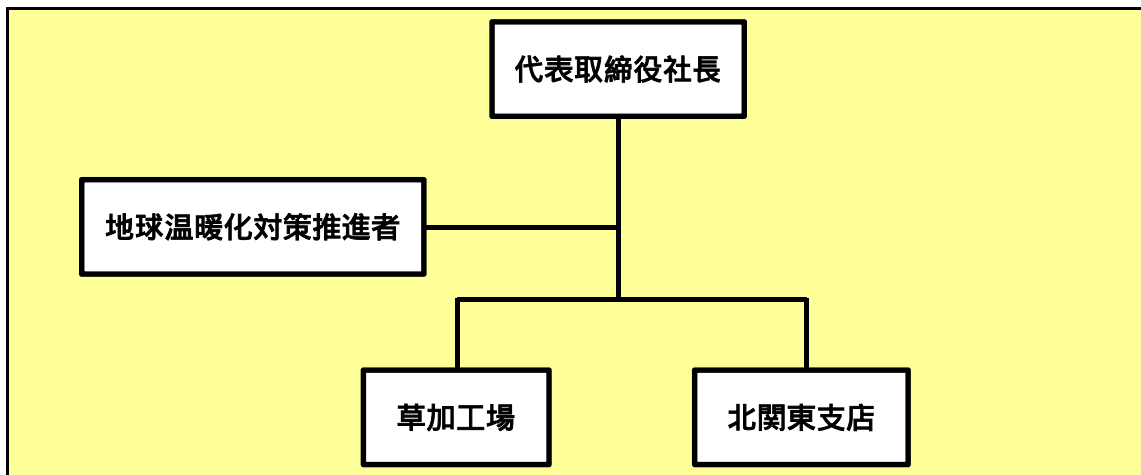
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	草加工場	048-922-9511	048-922-9514	ys-seizo@yoshino-gypsum.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- 1. 生産効率の向上(エネルギー原単位の削減)
- 2. 省エネルギーの推進(省エネ機器の導入など)

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,375	4,155	2,420	2,538	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,375	4,155	2,420	2,538	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0231 事業所番号 023100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野石膏株式会社 北関東支店	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	桜木町1-11-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	せっこう(石膏)を原料とする建築材料の販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年二酸化炭素排出量26t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに2.5%削減(0.65t-CO ₂)します			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉野石膏株式会社 北関東支店	さいたま市大宮区桜木町1-11-9
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	14	13	12	11	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	28	26	23	22	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	28	26	23	22	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	1.5556	1.3000	1.2105	1.1579	
活動規模の指標	○ 従業員数 人	18	20	19	19

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	冷暖房の温度管理 < 第2計画期間継続 >	H27年度	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み時の電気を一部落とす < 第2計画期間継続 >	H27年度	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

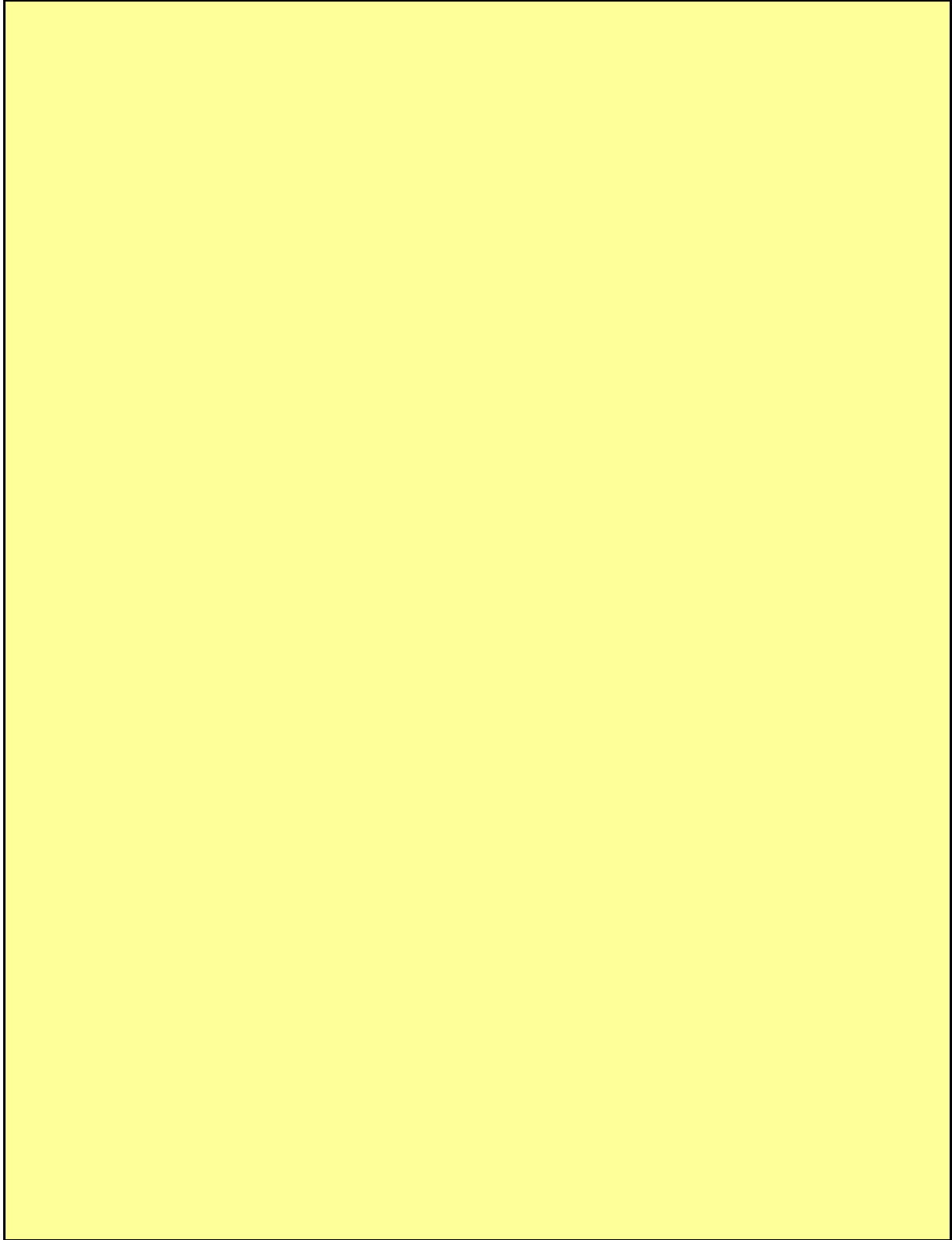
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0231	事業所番号	023101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	吉野石膏株式会社 草加工場		
事業所所在地	市区町村	八潮市	
	字・地番	大字西袋98番地1	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	せっこう(石膏)を原料とする建築材料の製造・販売等	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	77,608	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	11,597	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,190	2,073	1,180	1,242	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,347	4,129	2,397	2,516	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,347	4,129	2,397	2,516	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1755	0.1676	0.1005	0.1103	
活動規模の指標	○	生産量	千m ² /年	24,770	24,629	23,848	22,804	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	17,841	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	17,841	17,841	17,841	17,841	17,841	89,205	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							77,608
	排出削減目標量 (D = (A × B))							11,597
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,347	4,129	2,397	2,516		13,389	
	排出削減量 (F = A - E)	13,494	13,712	15,444	15,325		57,975	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

原料の変更により製品を作る際の水分量が増加した為、乾燥に必要な熱量をガスで補ったことにより排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	成型工程使用水(乾燥工程脱水量)ダウンによるガス使用量の削減 <第1計画期間から継続>	H29年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ドライヤーファンの運転方法の改善 <第1計画期間から継続>	H29年度	150
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボイラーファンの運転方法の改善 <第2計画期間継続>	H29年度	190
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラー送気管の保温補修 <第2計画期間継続>	H29年度	40
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	UDトラックス株式会社	
所在地	上尾市大字壺丁目1番地	
事業者番号	0232	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	11,854	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・UDトラックス・ブランドの大型・中型トラックの 開発、製造、販売 ・UDトラックス・ブランドの小型トラックの販売 ・ディーゼルエンジンの製造、販売 ・自動車用部品の製造、販売 ・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売 ・ボルボ・ブランド製品の輸入、販売 資本金 775億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023200	川口トレーニングセンター(クエートセンター)	381
B、C事業所			
C	023201	UDトラックス株式会社 上尾工場	11,473
合計			11,854

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	UDトラックス株式会社 上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市大字壺丁目 1 番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(土日、休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	リアルエステート担当	048-781-2498	048-612-5904	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

全体的な視点

- ・ライフサイクル全体を考慮する。
- ・事業を展開する全ての地域において、環境への配慮に関するリーダーの役割を担う
- ・法律などのより適用される各種の要件を、最低限の基準として順守する。
- ・環境汚染の予防を、あらゆる業務を行う際の前提条件とする
- ・私たちの影響下にあるすべてのサプライヤー、ディーラー、その他のビジネスパートナーに対して、このポリシーの原則に従うことを促す。

継続的な改善

- ・明確な目標の設定、周知、達成状況の監視
- ・従業員による真摯な取り組み

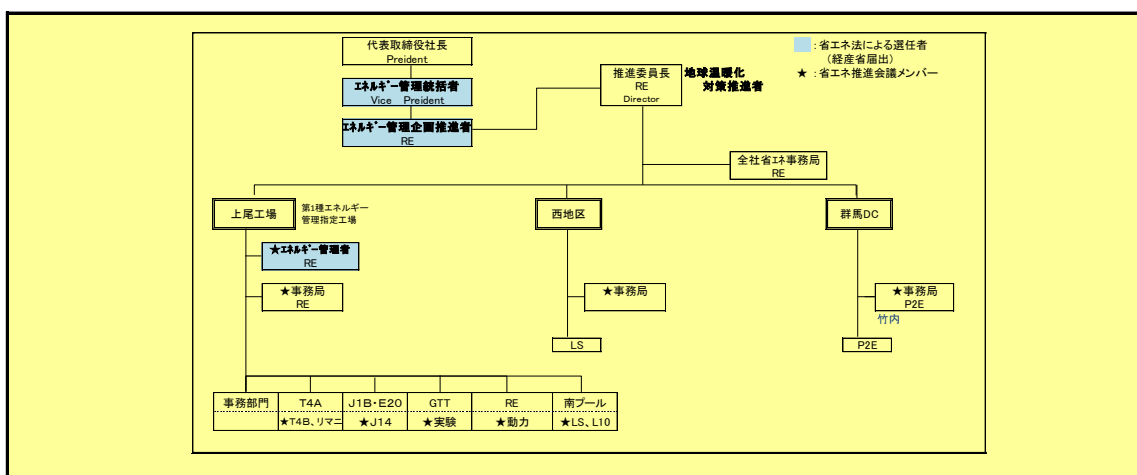
技術開発

- ・自発的・先駆的な研究開発
- ・環境に及ぼす影響が少ない輸送ソリューションの開発
- ・調和のとれた法的要件の策定推進
- ・製品の燃費、排出ガス、騒音、気候変動への影響を継続的に軽減する取り組み
- ・環境に有害な原材料の使用量削減

資源の利用効率向上

- ・天然資源の消費量を最小限に抑える
- ・廃棄物・残留物の発生を採取源に抑え、発生後は責任ある方法で管理する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	35,817	32,090	27,085	24,321	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	35,817	32,090	27,085	24,321	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	川口トレーニングセンター(クリエートセンター)		前年度における事業所数	8
代表事業所所在地	市区町村	川口市		
	字・地番	弥平3丁目13-16		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業			
分類番号(中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・大型・中型トラックの開発、製造、輸入、販売。小型トラックの販売 ・ディーゼルエンジンの製造、販売 ・トラック・バスの整備、および補修部品などの販売 		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量原単位0.0515t-CO ₂ /台から、平成31年迄に7%削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	上尾カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 上尾市 大谷本郷 691-1
2	小敷谷グランド	埼玉県上尾市小敷谷530-1
3	鴻巣カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 鴻巣市 箕田 3241
4	深谷カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 深谷市 東方町 1-19-5
5	越谷カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 越谷市 七左町 3-200
6	川口カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 川口市 領家 5-12-6
7	日高カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 日高市 高萩 1000
8	三芳カスタマーセンター（平成26年1月合併）	埼玉県 入間郡 三芳町 上富士 2124-9
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	538	439	415	381	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,121	880	833	767	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	1,121	880	833	767	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0682	0.0603	0.0649	0.0778				
活動規模の指標	○	生産量	台/年	16,431	14,600	12,842	9,863	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要照明消灯、蛍光灯インバーター化、LED化	H31年度	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	設備更新による省エネ設備への更新	H31年度	
3	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機運転時間及び温度管理、不要箇所の停止	H31年度	
4	490200	その他	49_その他の削減対策	CO2排出係数の少ないPPSへの変更	H26以前	
5	490200	その他	49_その他の削減対策	事業所の統廃合、車輛プールの閉鎖	H31年度	
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	販売会社合併により、エネルギー管理体制の一体化	H28年度	
7	490200	その他	49_その他の削減対策	事業所の閉鎖	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成 31 年度

事業者番号	0232	事業所番号	023201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	UDトラックス株式会社 上尾工場		
事業所所在地	市区町村	上尾市	
	字・地番	大字老丁目1番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・大型、中型トラックの製造 ・大型、中型トラック用ディーゼルエンジンの製造 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成16～18年度の平均排出量を基準として、平成31年度までに13%以上削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	326,845	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	48,840	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	15,380	13,757	12,770	11,473	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		31,538	28,268	26,252	23,554	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		31,538	28,268	26,252	23,554	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.9194	1.9362	2.0442	2.3881	
活動規模の指標	○	生産量	台/年	16,431	14,600	12,842	9,863	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	75,137	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	75,137	75,137	75,137	75,137	75,137	375,685	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							326,845
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							48,840
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	31,538	28,268	26,252	23,554		109,612	
	排出削減量 (F = A - E)	43,599	46,869	48,885	51,583		190,936	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H29年度はH28年度と比較して、部品生産(KD)受注減、及び中型トラックの生産終了(OEM化)により生産量が12%減ったため、CO₂排出量減の要因となった。
尚、大、中型トラックの生産は各工程においてそれぞれ同一ラインで製造しており、設備の増減は無い。
・H29年12月に、生産工程海外移管に伴いエンジン加工ラインの一部を生産終了した。
・H29年7月に日弘ビルを、H29年8月に厚生棟、体育館を、H30年2月にMQC建屋の解体を行った。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	計量管理システム導入による工程別エネルギー使用量管理	H26以前	
2	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	二次変電所の老朽更新による高効率化 (2~3ヶ所/年)	H31年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	・不要照明の消灯・撤去 ・照明LED化	H31年度	
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管放熱ロス改善 (配管保温)	H31年度	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	不要生産ラインの撤去	H31年度	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管放熱ロス改善 (不要配管撤去)	H31年度	
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気暖房 ⇒ 電気ヒーターへの変更	H31年度	
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機の老朽更新による効率化	H31年度	
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの老朽更新による効率化	H32以降	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ショーワ	
所在地	埼玉県行田市藤原町一丁目14番地1	
事業者番号	0233	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,188	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：1938年10月28日 資本金：126億9千8百万円 主要事業：輸送用精密機能部品の製造、販売 従業員数：2,728人(3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023301	株式会社ショーワ 本社・埼玉工場	6,188
合計			6,188

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社・埼玉工場 設備管理課
		所在地 1	行田市藤原町一丁目 1 4 番地 1
		閲覧可能時間 1	9:00~16:00 (土、日、祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	設備管理課	048-554-1151	048-554-8697	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

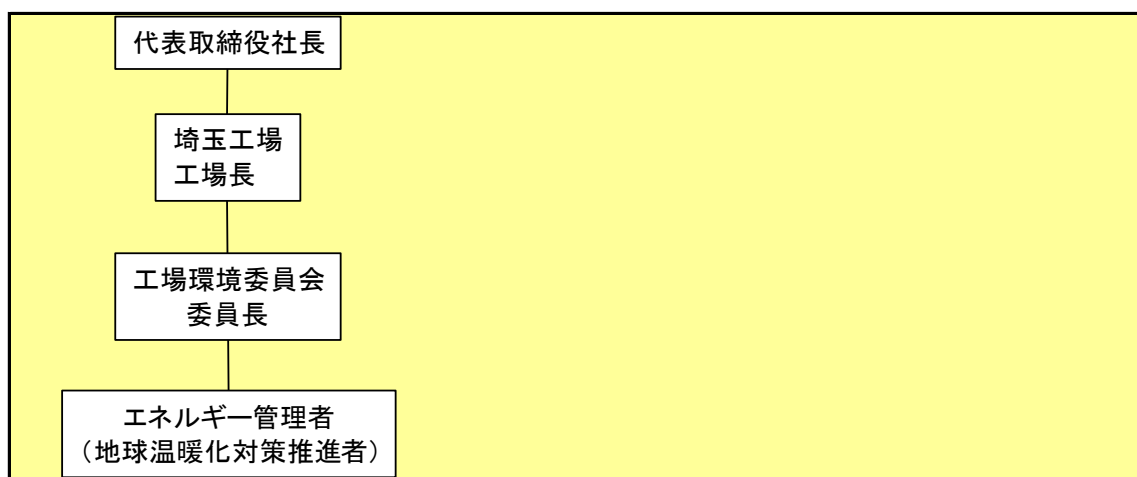
ショーワ環境方針

私たちは、輸送用精密機能部品の開発・製造・販売の事業活動を通じて、自然環境との調和、地域社会との共生を図り、地球環境保全に積極的に取り組みます。

行動指針

1. 事業活動における環境関連の法的要求事項、及びその他の要求事項を遵守します。
2. 環境目的を設定し、定期的に見直しを行い、継続的改善に努めます。
3. 地球環境に配慮した製品開発に努めます。
4. 製品の開発・製造・販売・サービス・廃棄というライフサイクルにおいて材料の化学物質管理、リサイクル及び省資源・省エネルギーに取り組みます。
5. 製品の製造工程の各段階で発生する廃棄物・汚染物質の最少化と適切な処理に 取り組みます。
6. 地域社会の一員として、環境保護活動に取り組みます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,579	11,788	12,637	12,292	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,579	11,788	12,637	12,292	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0233 事業所番号 023301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ショーワ 本社・埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県行田市	
	字・地番	藤原町一丁目14番地1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	4輪車用ショックアブソーバー 従業員数:865名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量 13,885t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	60,399	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	9,026	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,247	5,859	6,330	6,188	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂	10,579	11,788	12,637	12,292	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	10,579	11,788	12,637	12,292	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,885	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,885	13,885	13,885	13,885	13,885	69,425	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							60,399
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							9,026
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,579	11,788	12,637	12,292		47,296	
	排出削減量 (F = A - E)	3,306	2,097	1,248	1,593		8,244	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減は無いが、平成29年度に比べ平成30年度は生産数が(▲4.35%)減産した事により、CO₂排出量が減少(▲2.73%)した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ分科会開催 6回/年	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	塗装用蒸気ボイラーの高効率タイプへの更新と燃料変更(A重油→都市ガス)	H26以前	177
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	A重油焚き吸収式冷温水発生器の熱源変更と全体冷房改修	H26以前	93
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力トランストップランナータイプへの更新	H27年度	33
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	400V動力トランストップランナータイプへの更新	H28年度	5
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯照明のLED化	H28年度	8
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	メッキ用蒸気ボイラーの高効率タイプへの更新と燃料変更(A重油→都市ガス)	H29年度	22
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	温水ボイラーの高効率タイプへの更新と燃料変更(A重油→都市ガス)	H32以降	75
9	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
10	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋別エアー供給と生産工程別エアー集中配管化による供給ロス削減	H26以前	36
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	空調トランストップランナータイプへの更新	H29年度	10
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	塗装設備の更新による燃料(都市ガス)の削減	H32以降	3
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	開発棟トランストップランナータイプへの変更	H30年度	5
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

1 ISO14001の取得

本社及び工場については平成10年11月にISO14001を取得し、地球温暖化対策や廃棄物の削減などに取り組んでいます。

2 環境委員会

社内での活動委員会を実施し、各部門でエネルギーの削減及び廃棄物の削減を行っています。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	タワーベーカリー株式会社	
所在地	越谷市大字西方2986番地2	
事業者番号	0234	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,198	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：コンビニエンスストア向け菓子パンの製造 従業員数：581人 資本金の金額：100百万	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023401	タワーベーカリー株式会社 本社・越谷工場	4,198
合計			4,198

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社越谷工場
		所在地 1	越谷市大字西方2986番地2
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理部	048-985-7070	048-985-7195	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)

1、基本理念

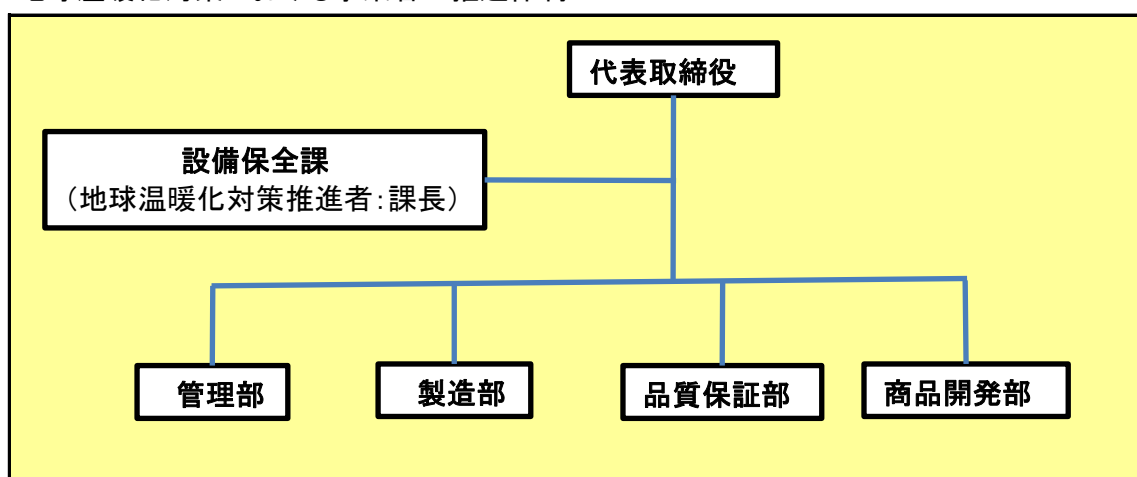
食品メーカーとして安全、安心、安定を基本理念に地球市民の一員として、かけがえない地球を守ることを企業使命と考え、みんなが安全に暮らせる豊かな社会作りを目指し、環境保全活動に取り組みます。

2、基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- (1) 環境法令、条例を順守し地域との共生に積極的に取り組みます。
- (2) 廃棄物の削減や、リサイクル活動による循環型社会の推進、そしてCO₂削減による地球温暖化対策に積極的に取り組みます。
- (3) 電力、ガス、水道等の効率的使用を心がけ、各部門別に具体的な省エネ対策を定め順守します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,529	8,897	8,626	8,209	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,529	8,897	8,626	8,209	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0234	事業所番号	023401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	タワーベーカリー株式会社 本社・越谷工場		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	大字西方2986番地2	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:コンビニエンスストア向け菓子パンの製造 従業員数:581名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	43,547	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	6,508	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,361	4,549	4,411	4,198	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,529	8,897	8,626	8,209	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,529	8,897	8,626	8,209	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0465	0.0478	0.0464	0.0439	
活動規模の指標	○	生産量	千食/年	183,412	186,149	185,729	186,979	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,011	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,011	10,011	10,011	10,011	10,011	50,055	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							43,547
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,508
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,529	8,897	8,626	8,209		34,261	
	排出削減量 (F = A - E)	1,482	1,114	1,385	1,802		5,783	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成29年10月にコンプレッサーを一部高効率型に更新したため、排出量が減少した。
- 平成30年1月～2月までに全館の照明をLED照明にしたため、排出量が減少した。
- 平成30年度は設備の増減はないが、平成29年度後半に実施したコンプレッサー更新と照明のLED化の効果で排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	温暖化PJを発足し、巡回などによる温暖化対策の立案・実施	H31年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ啓蒙活動	H28年度	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの蒸気圧力の見直し	H26以前	10
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラー使用台数の見直し及び省エネ型への更新	H26以前	148
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の省エネ型への更新	H26以前	156
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーを一部高効率型へ更新	H29年度	15
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの吐出圧力見直し	H26以前	30
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)	H26以前	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ドレインの回収によるボイラー給水に利用	H26以前	10
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化	H29年度	50
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯設備の一部Hf化	H26以前	20
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ヒノデメタル株式会社	
所在地	川越市大字下赤坂606番地	
事業者番号	0236	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,118	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：自動車部品、機械部品の鋳造 従業員数：63名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023601	ヒノデメタル株式会社	2,118
合計			2,118

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	ヒノデメタル株式会社
		所在地 1	川越市大字下赤坂字大野原606番地
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

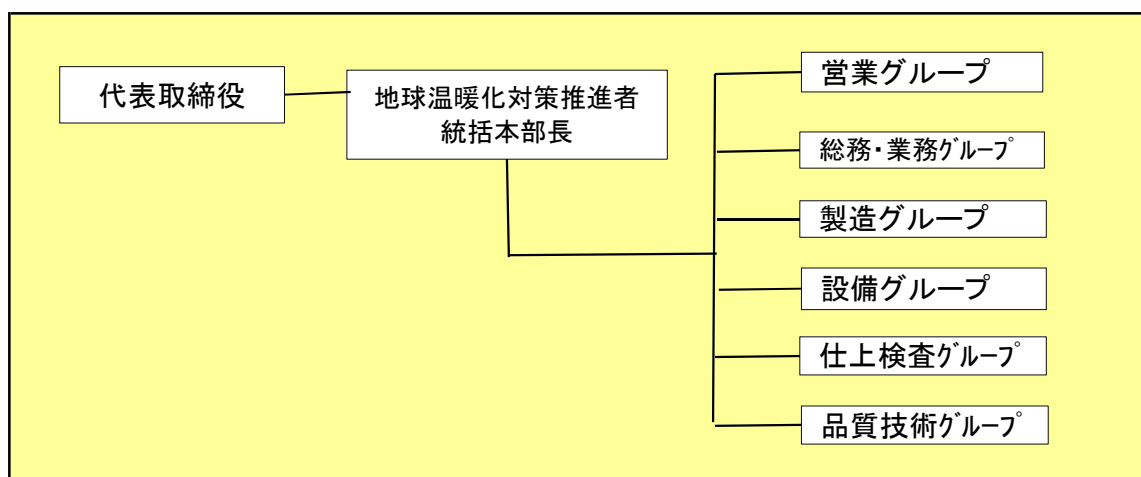
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造部	049-264-2600	049-264-2024	sale@hinodeco.co.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

(基本方針)
 経営者及び全社員一体となった組織活動によりCO2削減に努め、企業の社会的責任を果たす。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,392	3,117	4,153	4,131	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,392	3,117	4,153	4,131	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0236 事業所番号 023601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ヒノデメタル株式会社		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字下赤坂606番地	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:自動車部品、機械部品の鋳造 従業員数:63名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を、基準排出量に対し13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	61,239	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	9,151	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,739	1,600	2,132	2,118	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,392	3,117	4,153	4,131	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,392	3,117	4,153	4,131	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4618	0.5027	0.4948	0.4901	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	7,345	6,200	8,393	8,429	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,078	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,078	14,078	14,078	14,078	14,078	70,390	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							61,239
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							9,151
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,392	3,117	4,153	4,131		14,793	
	排出削減量 (F = A - E)	10,686	10,961	9,925	9,947		41,519	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

前年度比生産量は微増だが、工場全体の設備のメンテナンスをかなり実施し効率が上がったため排出量は微減したものと考えられる。
設備の更新はない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	工業炉の更新 (キューボラ→電気炉)	H26以前	4,500
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ボイラーの更新	H26以前	889
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	焼鈍炉の更新	H26以前	7,448
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高効率照明 (LED)に変更	H28年度	223
5	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	工場全体の設備のメンテナンスを実施	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当工場では、キューポラの老朽化による更新検討に際し、コスト削減及び環境配慮の観点から、平成21年度において誘導電気炉を導入いたしました。

コークスから系統電力へ熱源を転換することにより、大幅なランニングコストの低減・CO2削減を実現しています。

電気式ならではの制御性の良さを生かし、自動制御機能を活用した炉の電力制御を行い、電気料金の低減を図っているとともに、作業環境の改善により作業効率の向上にもつながっています。

平成26年1月から2月にかけて、無圧式温水器及びカバー型熱処理炉を導入し、重油から都市ガスへ燃料の転換をしました。

平成28年12月から平成29年1月にかけて、工場内照明を省エネルギー効率の高いLEDに変更しました。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社千明社	
所在地	東京都千代田区九段北4-3-8 市ヶ谷UNビル2F	
事業者番号	0237	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,162	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 1955年 6月 事業内容 パンフレット・カタログ等の企画・デザイン・製版・印刷・加工までの全工程 従業員 199名(パート・アルバイト含む) 資本金 6,600万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023701	株式会社千明社 幸手オフ輪センター	4,162
合計			4,162

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.senmeisha.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社千明社 幸手オフ輪センター 事務所
		所在地 1	埼玉県幸手市上高野2730-1
		閲覧可能時間 1	8:00 ~ 17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="radio"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	株式会社千明社 総務課	03-3511-2251	03-3511-2260	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社 千明社 幸手オフ輪センターは、かけがえのない地球環境を次世代に受け継ぐ事が、我々の責務であることの認識に立ち、より環境にやさしい製品（印刷物）と、製造方法（印刷・製本）の追求を行います。環境の保全、保護に考慮し、印刷事業活動を通じて、生産工場として、その責務を果たしていきます。

1、環境マネジメントシステムを構築・運用し継続的に改善及び汚染の予防を実現します。

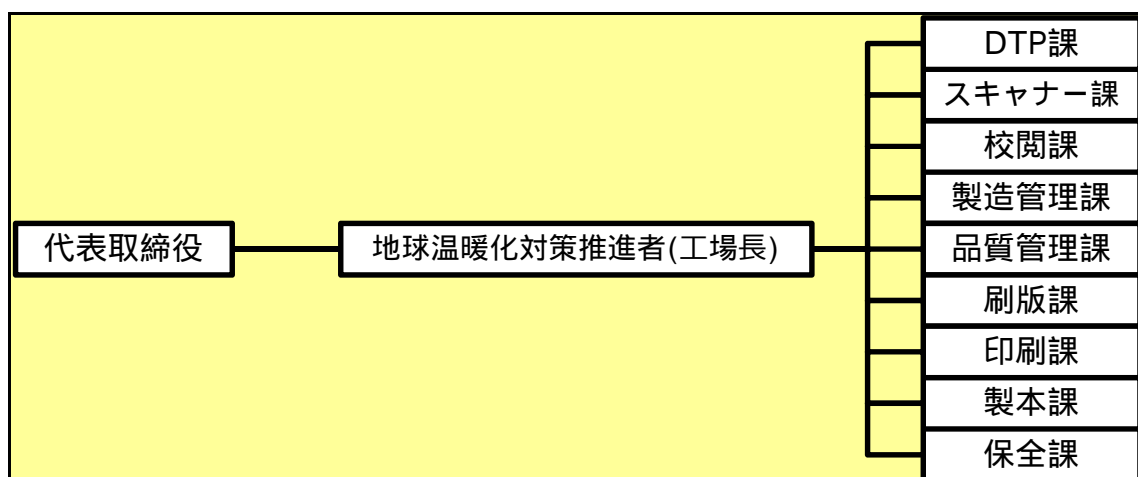
2、環境に関する法規制及び、その他の同意事項を遵守します。

3、以下の項目について、数値目標を設定し定期的に見直します。

- ・工場における、資源・エネルギーの削減
- ・廃棄物の削減・及び、リサイクルの推進
- ・資材・サービスの調達に対して、グリーン購入の促進

本方針は、一般に公表します。（株式会社千明社のホームページ等）

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,816	8,810	8,586	8,634	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,816	8,810	8,586	8,634	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0237	事業所番号	023701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社千明社 幸手オフ輪センター		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	上高野2730-1	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品 オフセット印刷物 カタログ チラシ類 従業員数 150名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,659	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,226	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,234	4,222	4,114	4,162	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,816	8,810	8,586	8,634	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,816	8,810	8,586	8,634	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				8.8871	9.2932	9.6148	9.1851	
活動規模の指標								
	○	印刷枚数	百万枚/年	992	948	893	940	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						41,659
	排出削減目標量 (D = (A × B))						6,226
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,816	8,810	8,586	8,634		34,846
	排出削減量 (F = A - E)	761	767	991	943		3,462
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・生産設備の故障、トラブルに対する保全対応による即時復旧
- ・生産設備の劣化、効率の低下に対する計画保全
- ・印刷機の繁忙期を除いた5台稼働から6台稼働に変更
- ・生産設備の変更はなし

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	関係者に地球温暖化に関する普及、教育活動を行う(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	設備保全計画に基づく保守及び点検(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(H29,30に分けて更新)	H29年度	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の更新(H29,30に分けて更新)	H30年度	
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	オンデマンド監視装置による最大電力の低減(第2計画期間も継続実施)	H26以前	
6	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて、排出量取引を活用	H31年度	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社アーレスティ	
所在地	愛知県豊橋市三弥町中原1番2号	
事業者番号	0238	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,072	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	業務内容 アルミニウム合金製造及びびびグイスト製品製造・加工 従業員数 946名 (東松山工場85名、熊谷工場58名) 資本金 69億6千4百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	023800	株式会社アーレスティ 熊谷工場	925
B、C事業所			
C	023801	株式会社アーレスティ 東松山工場	2,147
合計			3,072

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東松山工場 業務管理課 101号
		所在地 1	比企郡滑川町大字都25番地27
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	業務管理課	0493-56-4421	0493-56-5935	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

1. 私たちは私たちの開発、生産、販売、廃棄の活動が地球環境と深く関連し影響を与えていることを明確にとらえ、環境目的・目標・実施計画を定め、それらに必要なに応じて見直し、環境保全活動の継続的な改善をはかります。
2. 私たちは国・地方公共団体・利害関係者などの環境規制・規則・協定などの要求事項を順守し、さらに技術的・経済的に可能な範囲で自主基準を定め、一層の環境保全に取り組みます。
3. 私たちは特に次の事項について優先的に活動し、環境保全と汚染予防に取り組みます。
 - ①大気汚染、水質汚濁に関する施設・工程の管理・改善を徹底します。
 - ②廃棄物の再資源化100%を維持します。
 - ③廃棄物総排出量の減量、アルミリサイクル事業の拡大を推進し、循環型社会へ貢献します。
 - ④CO2排出の抑制をはかり、地球温暖化防止への配慮をします。
 - ⑤環境に配慮した製品及び商品の開発・設計に取り組みます。
4. 私たちは従業員一人ひとりの環境保護意識の向上をはかるため、教育・啓蒙活動を継続的に行います。
5. 私たちは良き企業市民として、地域社会の環境保全に努め、地域との共生をはかります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

各事業所で定めている。

- ・・・環境委員会 地球温暖化対策推進者
- ・
- 工場長・・・・・・・・・・・・・ 鋳造ブロック (鋳造課、鋳造技術課)
- ・
- ・・・加工ブロック (加工課)
- ・
- ・・・管理ブロック (業務管理課、生産管理課、品質管理課)

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,498	7,628	6,792	6,420	
その他ガス	9,740	9,712	9,126	8,784	
温室効果ガスの合計	17,238	17,340	15,918	15,204	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社アーレスティ 熊谷工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原284番地11	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 アルミニウム合金地金製造 従業員数 58名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度二酸化炭素排出量2,935t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに1%削減(2,906t-CO ₂)します。			
	その他ガス	非エネルギー起源CO ₂ として平成23年度二酸化炭素排出量8,069t-CO ₂ に対し、平成31年度末までに4%削減します。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社アーレスティ 熊谷工場	熊谷市御稜威ヶ原284番地11
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,119	1,075	976	925	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,228	2,137	1,937	1,841	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	9,740	9,712	9,126	8,784	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		11,968	11,849	11,063	10,625

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0675	0.0634	0.0579	0.0570	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	33,000	33,712	33,443	32,296	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶解炉の断熱性の改善により重油（再生油）の使用量を削減する。	H28年度	100
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	集塵機へインバーター導入により電気使用量を削減する。	H28年度	20
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する。	H28年度	10
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

事業者番号	0238	事業所番号	023801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社アーレスティ 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字都25番地27	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 アルミニウム合金ダイカスト製品製造・加工 従業員 85名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,537	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	4,008	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,448	2,560	2,281	2,147	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,270	5,491	4,855	4,579	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,270	5,491	4,855	4,579	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				2.3667	2.2854	2.2375	2.1815	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,227	2,403	2,170	2,099	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,909	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,909	6,909	6,909	6,909	6,909	34,545	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	6.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							30,537
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,008
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,270	5,491	4,855	4,579		20,195	
	排出削減量 (F = A - E)	1,639	1,418	2,054	2,330		7,441	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度のエネルギー起源CO₂が、H29年度に比べ△5.7%減少した要因
 ①生産量が減少(前年比△3.3%)
 ②電気:冷却ポンプのインバータ化(H30年8月中から)
 上記により、減少したと考える。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	省エネ型の溶解炉に替え、重油使用量の削減をする。	H28年度	200
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯をLED照明に変更することにより電気使用量を削減する、	H27年度	15
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	溶湯保持炉の断熱性改善により電気の使用量を削減する。	H28年度	50
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機を省エネ型に変更し、電気使用量を削減する。	H27年度	10
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却循環ポンプをインバータ化し、電力使用量を削減する。	H30年度	50
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	太陽インキ製造株式会社	
所在地	比企郡嵐山町大字平沢900番地	
事業者番号	0239	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,721	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売 従業員 290名 資本金 4億5,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	023901	太陽インキ製造株式会社 本社	1,721
合計			1,721

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	守衛室
		所在地 1	比企郡嵐山町大字平沢900番地
		閲覧可能時間 1	08:30~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部総務課	0493-61-2711	0493-61-2701	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

既存の資料を別添する

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

既存の資料を別添する

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,553	4,098	3,836	3,463	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,553	4,098	3,836	3,463	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0239	事業所番号	023901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	太陽インキ製造株式会社 本社		
事業所所在地	市区町村	比企郡嵐山町	
	字・地番	大字平沢900番地	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 プリント配線板用ソルダーレジストをはじめとする電子部品用化学品部材の設計、製造および販売 従業員 290名 資本金 4億5,000万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス	なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,425	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	3,650	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,223	1,999	1,871	1,721	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,553	4,098	3,836	3,463	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,553	4,098	3,836	3,463	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.3047	1.0620	0.9032	0.8224	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,490	3,859	4,247	4,211	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,615	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,615	5,615	5,615	5,615	5,615	28,075	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							24,425
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,650
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,553	4,098	3,836	3,463		15,950	
	排出削減量 (F = A - E)	1,062	1,517	1,779	2,152		6,510	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 平成25年9月から開発部門の移転に伴う開発機材の増設 平成26年2月から第二工場の稼働 平成27年4月プリンター更新により排出量が減少 平成27年11月倉庫内空調制御変更による空調稼働時間の短縮により排出量が減少 平成28年8月～現在 事業所内LED化を実施中で排出量が減少 平成28年11月冷房専用チャラー更新により排出量が減少 平成29年11月生産チャラーを更新して排出量が減少 平成29年11月太陽光発電を導入して排出量が減少 平成30年3月水銀灯・外灯のLED化 平成30年10月外壁の遮熱塗装 平成30年冷温水ポンプの更新
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ・地球温暖化対策会議(4回/年) ISO推進委員会(地球温暖化対策含む) <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	・エネルギーの毎月の使用量を把握し、比較要因分析 ・部署ごとの月別エネルギー原単位算出し比較要因分析<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	電気室のパッケージエアコンを外気冷房化	H26以前	31
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	エネルギー使用設備の管理標準を整備	H26以前	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調熱源用冷凍機の起動方式改善	H26以前	67
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空調エアークンファンモーターを高効率モーターに入れ替え エアコンプレッサーのインバーター化	H26以前	2
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	製品温倉庫の加熱時間のスケジュール管理化<第2計画期間も継続>	H26以前	4
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気ボイラーの効率化機器の導入	H26以前	16
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱臭処理設備の処理方式変更設備の導入	H26以前	45
10	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所の蛍光灯照明をLED照明に変更	H26以前	2
11	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	中継ラック等内の加温を排熱利用	H27年度	
12	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	倉庫内の温度運転管理	H27年度	2
13	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場棟と事務棟の蛍光灯照明をLED照明に変更	H28年度	28
14	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ブラインチラー、冷専チラーの更新	H28年度	105
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	運転制御管理	H28年度	306

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

太陽インキ製造 環境方針

< 環境基本理念 >

わが社は、社会的責任遂行の一環として地球環境保全に努め、環境と調和した事業活動を行います。

代表取締役社長

< 環境方針 >

1. 環境保全

環境マネジメントシステムに基づき地球環境保全活動を推進します。

2. 継続的改善

マネジメントレビューを実施し、環境マネジメントシステムの継続的な改善を図ります。

3. 汚染の防止

環境に関する法規制・条例および地域との協定を順守することはもとより、自主基準を設定して環境汚染防止に努めます。

4. 環境負荷低減

事業活動による環境への影響を常に認識し、取組むべき環境課題について目標を定めて、環境負荷低減を図ります。

5. 重要な環境取組課題

重点取組課題を次のとおり定めます。

環境にやさしい製品の開発、生産、販売を積極的に推進します。

エネルギーの有効活用に努め、温室効果ガスの削減活動を推進します。

産業廃棄物を削減します。

この環境方針は社内外に公表します。

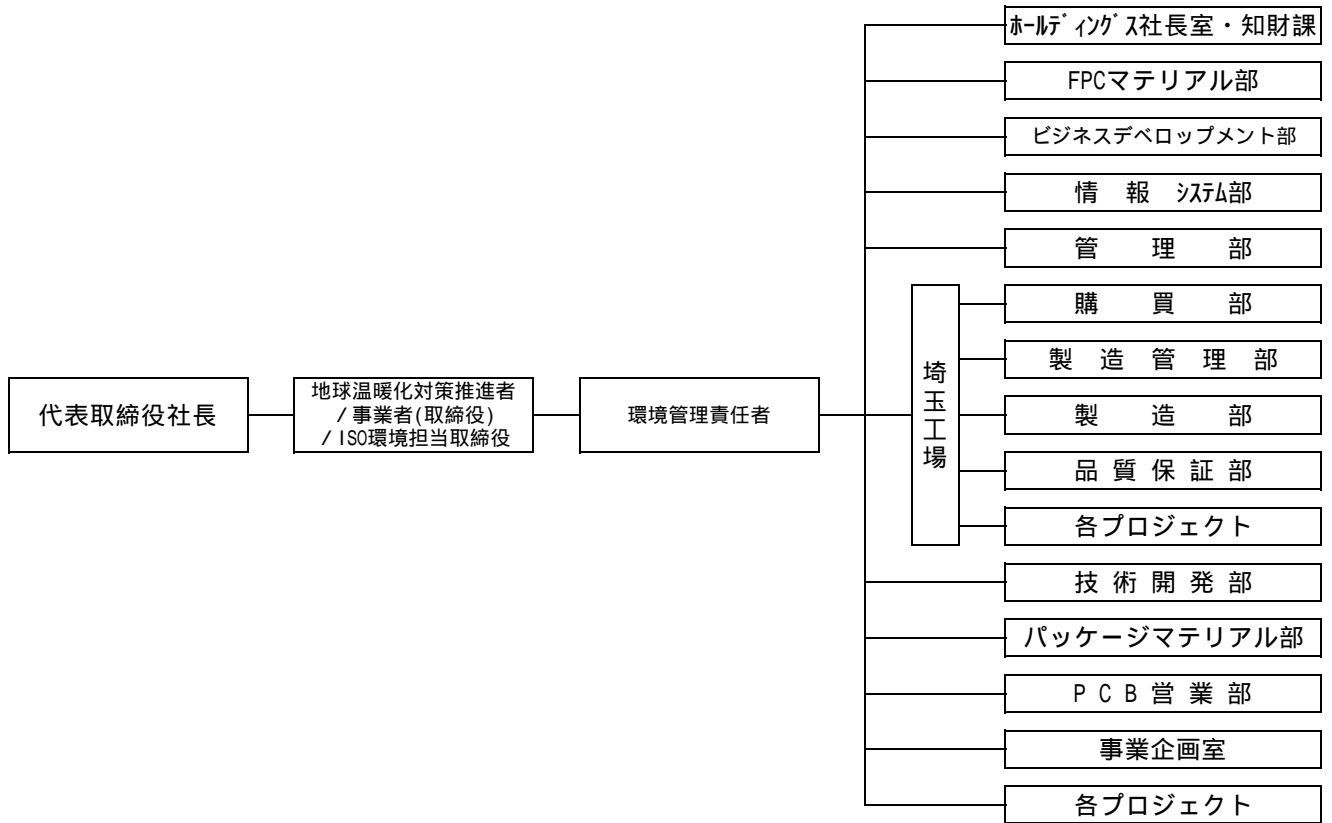
2018年6月20日

ISO担当取締役 峰岸 昌司

別紙 3

地球温暖化対策計画・実施状況報告

3 地球温暖化対策における推進体制



4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産チラーの更新	H29年度	83
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫棟、避難誘導灯をLED照明に変更	H29年度	18
18	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋上の遮熱塗装	H29年度	10
19	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電導入	H29年度	185
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯、外灯のLED化	H30年度	3
21	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	外壁の遮熱塗装	H30年度	7
22	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷温水ポンプの更新	H30年度	6
23	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務棟FANコイル更新	H31年度	8
24	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産チラー熱源水温の最適化	H31年度	3
25	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー圧力の最適化	H31年度	3
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社中村屋	
所在地	東京都新宿区新宿3丁目26番13号	
事業者番号	0240	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,896	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	各種和洋菓子、パン、食品の製造・販売、レストランの経営 従業員数 807 名 資本金 74億6,940万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024000	オリーブハウス浦和店	107
B、C事業所			
C	024001	株式会社中村屋 埼玉工場	2,236
B	024002	株式会社中村屋 武蔵工場	2,553
合計			4,896

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社中村屋 埼玉工場
		所在地1	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼17番地
		閲覧可能時間1	9:00 ~ 16:00 (火~金曜日)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
○	その他	総務・法務部 施設グループ に問い合わせ	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場	0480-85-5911	0480-85-5922	
2	施設グループ	03-3481-5596	03-3481-5592	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

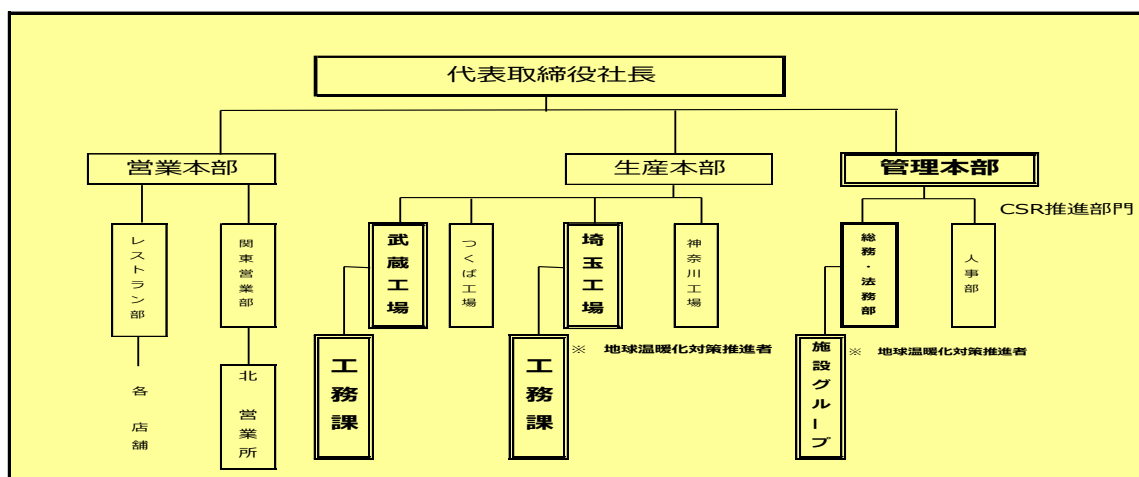
環境方針

中村屋は「環境理念」「環境方針」「環境行動指針」を制定し、
 全社挙げて環境保全活動に積極的に取り組んでいます。
 地球環境を守るため、中村屋の環境行動は経営活動と一体であることを認識し、
 事業を推進します。

経営活動を通じて、環境保全に取り組み、地球環境の保護に貢献します。

1. 環境保全に向けての経営の推進
2. 環境保全に配慮した商品とサービスの提供
3. 環境保全にあたって自主性の発揮

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,742	4,605	5,061	9,540	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,742	4,605	5,061	9,540	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024000
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	オリーブハウス浦和店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市浦和区	
	字・地番	東高砂町11-1 浦和パルコ 5階	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・飲食店(レストラン)3カ所 主な商品 パスタ、グラタン等 従業員数 61名(契約社員・アルバイト含む) ・飲食料点小売業(営業所)1カ所 管理, 補助的経済活動を行う事業所 従業員数11名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量(250t-co2)を基準として、平成31年度末まで毎年10t-co2の削減を目指します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	オリーブハウス浦和店	さいたま市浦和区東高砂町11-1 浦和パルコ 5階
2	オリーブハウス川越丸広店	川越市新富町2-6-1 丸広百貨店川越店 6階
3	オリーブハウス川越アトレ店	川越市脇田町105 アトレマルヒロ 7階
4	北営業所	北本市中央4丁目13番 ファインライフ北本103号
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	127	112	111	107	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	256	219	218	209	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	256	219	218	209	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.4324	0.3699	0.3308	0.3171				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	592	592	659	659	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	レストラン オリーブハウス浦和店 窓部遮光フィルム貼付	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	レストラン部 店長会議(1回/月) 開催時省エネに関する設備運用時の指示通達	H26以前	
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	レストラン各店舗 日々朝夕の冷凍・冷蔵設備の温度計測・記録	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン各店舗 照度が必要とされない箇所の照明間引き	H26以前	
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン各店舗 冷凍・冷蔵庫高効率型への更新	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	レストラン オリーブハウス川越アトレ店 照明一部LED化	H27年度	
7	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	レストラン 各店舗 老朽冷凍・冷蔵設備更新計画 (H28一部実施済み R1も計画)	H31年度	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0240	事業所番号	024001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	菖蒲町昭和沼17番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	菓子製造 主な製品 中華饅、洋菓子、羊羹、和菓子、パック菓子 従業員数 265名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,916	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,724	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第3計画期間の基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を20%以上とします。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,299	2,247	2,481	2,236	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,486	4,386	4,843	4,365	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,486	4,386	4,843	4,365	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4894	0.4914	0.4861	0.5099	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	9,166	8,925	9,963	8,561	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,728	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,728	5,728	5,728	5,728	5,728	28,640	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							24,916
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,724
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,486	4,386	4,843	4,365		18,080	
	排出削減量 (F = A - E)	1,242	1,342	885	1,363		4,832	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 生産重量の大幅な減少(前年比約14%減)により、原油換算エネルギー使用量、エネルギー起源CO₂排出量は減少したが、エネルギー起源CO₂排出量原単位が増加した。 中饅仕込み・整型工程フロア照明109器、中饅棟北側階段非常照明7器(7月)、洋菓子4階フロア照明29器(1月)のLED化更新による電力削減。 中饅肉芯工程、旧・新放冷室、第2・3冷蔵庫、新解凍庫冷凍機更新(6月、7月)による電力削減。 製餡工程チラー装置更新(8月)、月餅整型工程、冷風室空調機更新(9月)による電力削減。 その他、照明類のLED化更新による電力削減など。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握。報告書を作成し、月次の工場会議で報告	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	各課ごとの月別エネルギー原単位を算出し、要因分析を実施。月次の工場会議で報告	H26以前	
4	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	給排水設備、エアーコンプレッサー、ボイラー等の定期点検、保守、修繕	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中饅仕込み、整型工程フロア照明LED化更新	H30年度	13
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	月餅冷風室空調機更新	H30年度	6
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中饅肉芯工程新放冷库冷凍機更新	H30年度	4
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	月餅整型工程空調機更新	H30年度	3
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中饅肉芯工程旧放冷库冷凍機更新	H30年度	3
10	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生餡工程チラー装置冷凍機更新	H30年度	3
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中饅肉芯工程第2冷蔵庫冷凍機更新	H30年度	2
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中饅肉芯工程新解凍庫冷凍機更新	H30年度	2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洋菓子4階フロア照明LED化更新	H30年度	1
14	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中饅肉芯工程第3冷蔵庫冷凍機更新	H30年度	1
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	中饅棟北側階段非常灯LED化更新	H30年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

事業者番号 0240 事業所番号 024002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所 (種別Cの事業所を除く)
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社中村屋 武蔵工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字狭山台234-1	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	中華饅製造 従業員数 127名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成30年8月より新規稼働の為、 基準とするべき排出年度が定まった後に、目標設定を行います。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減 目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	#REF!	t-CO ₂	事業所区分	#REF!	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
					2,553

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂					4,966	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計					4,966	

 (3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算 (t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							0.6635	
活動規模の指標	○	生産量	t/年				7,484	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境会議開催 H30年度より出席	H30年度	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パンニングライン改造 (工場内流通板重の無洗浄化)	H31年度	8
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	中饅仕込工程元仕込水用チラー装置更新	H30年度	1
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱電機ホーム機器株式会社	
所在地	埼玉県深谷市小前田1728-1	
事業者番号	0241	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,600	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：家電製品の製造 (掃除機、IHクッキングヒーター、除湿機、他) 資本金：4億円 従業員数：約1000人	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	24101	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場	1,600
合計			1,600

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場 正門受付
		所在地 1	埼玉県深谷市小前田1728-1
		閲覧可能時間 1	8:25 ~ 17:00 (土、日、祝日及び工場休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

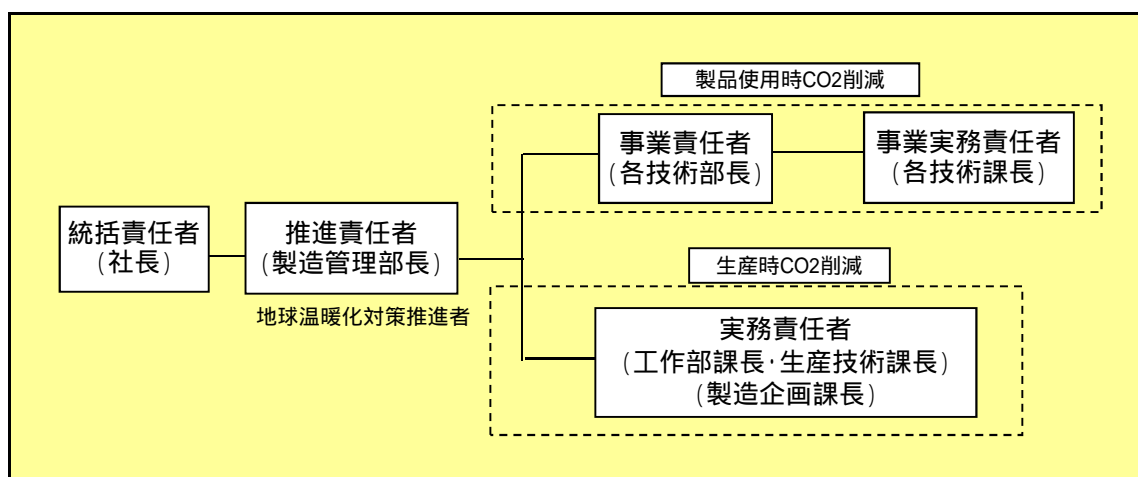
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	製造管理部 製造企画課	048-584-3374	048-584-6891	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境に配慮した製品づくり(エコデザイン)を推進します。
 - (1) 低炭素社会への対応として、製品の消費・待機電力等の効率化を図り、製品使用時のCO2削減貢献量を拡大します。
 - (2) 循環型社会の形成のために、製品の長寿命・軽量化、包装材削減・再生材活用等による3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進します。
 - (3) 有害物質(RoHS2, REACH等)の製品への不使用管理の徹底を図ります。
 - (4) サプライチェーンを通じたグリーン調達を推進します。
2. 生産の効率化を推進し、環境負荷の小さい工場(エコファクトリー)を目指します。
 - (1) 環境負荷低減のために、電気を主とするエネルギー使用削減・フロンガスの大気排出予防による生産時CO2排出削減を推進します。
 - (2) 資源の有効利用を図るため廃棄物の発生を抑制し、分別による効率的な再利用と再資源化によりゼロミッションを推進します。
3. 物流の効率化を推進し、温室効果ガス排出の少ない物流(エコロジス)を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,352	3,383	3,192	3,142	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,352	3,383	3,192	3,142	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	241	事業所番号	024101
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱電機ホーム機器株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	小前田1728-1	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:家電品の製造 (掃除機、IHクッキングヒーター、除湿機、他) 資本金:4億円 従業員数:約1000人 敷地面積:42666.97m ²	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	17,260	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,580	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,700	1,715	1,619	1,600	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,352	3,383	3,192	3,142	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,352	3,383	3,192	3,142	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0041	0.0039	0.0040	0.0048	
活動規模の指標	○	生産量	台/年	818,900	878,000	794,100	647,900	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,968	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	3,968	3,968	3,968	3,968	3,968	19,840
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						17,260
	排出削減目標量 (D = (A × B))						2,580
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,352	3,383	3,192	3,142		13,069
	排出削減量 (F = A - E)	616	585	776	826		2,803
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成27年度に比べ、平成28年度は生産台数が増加したため、CO₂排出量が増加した。
- ・平成28年度にエアコン更新(7台)、ワンス炉更新(1台)、建屋耐震補強工事に伴う照明LED化等を実施したため、CO₂排出増加量を抑制した。
- ・平成29年度に射出成形機廃却(4台)・更新(1台)、建屋耐震補強工事に伴う照明LED化等を実施したため、CO₂排出量が減少した。
- ・平成30年度に建屋耐震補強工事に伴う照明LED化、エアコンプレッサ更新(1台)、及び生産台数が減少したため、CO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新	H27年度	7
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	製品組立ラインの合理化	H27年度	17
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1会議室照明LED化、 2工場東部品庫 天井照明交換	H27年度	1
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1工場エアコンドライヤー更新	H27年度	2
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機#14(100t)更新	H27年度	9
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋耐震補強工事に伴う照明LED化	H28年度	3
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコン更新による環境改善	H28年度	2
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ガス炉更新	H28年度	18
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー室 高温対策	H28年度	1
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成形機廃却(4台)・更新(1台)	H29年度	102
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場エアコンドライヤー更新	H29年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	建屋耐震補強工事に伴う照明LED化 *30年度も実施	H29年度	22
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	3工場エアコンコンプレッサー更新	H30年度	6
14	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1変電所機器更新	H31年度	17
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第3変電所機器更新	H31年度	15

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者 II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) III類 C事業所を有する特定事業者 IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	岩崎電気株式会社	
所在地	東京都中央区日本橋馬喰町1-4-16 馬喰町第一ビルディング	
事業者番号	0242	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,473	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：各種光源、照明器具、光応用機器（紫外線、赤外線、電子線応用）等の製造及び販売 従業員数：1,899名 資本金：86億40百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024200	岩崎電気株式会社 川里工場	253
B、C事業所			
C	024201	岩崎電気株式会社 埼玉製作所	2,220
合計			2,473

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	品質保証部 保証課
		所在地 1	埼玉県行田市壺里山町1-1
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

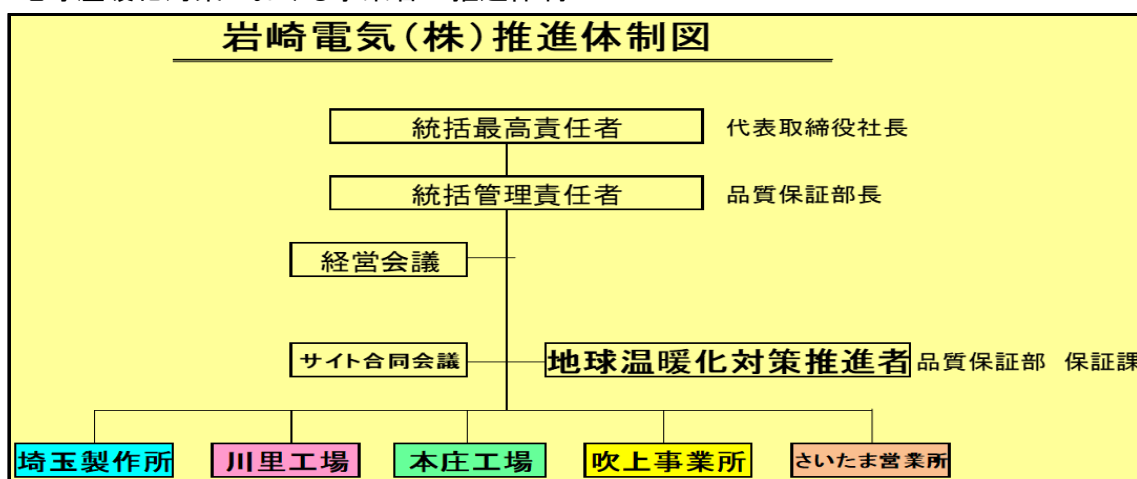
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質保証部 保証課	048-554-1108	048-554-1101	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社の環境方針、行動指針を参照願います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,533	4,607	4,757	4,927	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,533	4,607	4,757	4,927	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境方針

当社は、地球環境保全を最重要課題と認識し、『光技術』を活かした企業活動で豊かな社会と環境作りに貢献します。

行動指針

1. 当社は製品作り及び販売業務において定期的に環境目標を見直すと共に、環境マネジメントシステムの継続的な改善と汚染の予防に努めます。
又、環境法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
2. 具体的行動として以下の内容を進めます。
 - 1) お客様が求める環境配慮製品、環境負荷低減システム及びサービスを提供することにより、持続可能な社会の実現に貢献します。
 - 2) パートナー様との連携により、お客様への商品提供に至るまでのあらゆる段階で、環境負荷の低減に努めます。
 - 3) 環境への意識向上のため、全従業員への環境教育を実施します。
3. 本方針は全従業員に周知させると共に、社内外に公開します。
4. 本方針は定期的に有効性のレビューを行います。

2019年4月1日

岩崎電気株式会社

統括最高責任者
代表取締役社長

伊藤 義剛



平成 31 年度

事業者番号

0242

事業所番号

024200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	岩崎電気株式会社 川里工場	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	鴻巣市	
	字・地番	赤城台362-26	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種光源、照明器具、光応用機器(紫外線、赤外線、電子線応用)等の製造及び販売 従業員数:195名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の再計算941(t-CO ₂)の3%、28(t-CO ₂)を毎年削減する事を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	岩崎電気株式会社 川里工場	鴻巣市赤城台362-26
2	岩崎電気株式会社 吹上事業所	鴻巣市下忍3361
3	岩崎電気株式会社 本庄工場	児玉郡上里町長浜922-1
4	岩崎電気株式会社 さいたま営業所	さいたま市北区宮原町4-18-3
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	332	330	317	253	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		654	650	624	498	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		654	650	624	498	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.0796	0.0995	0.0842	0.0822	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	8,216	6,535	7,415	6,060	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	自動ハンダ付け装置の更新	H27年度	6
2	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	基盤外観検査装置の更新	H28年度	3
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明のLED化	H29年度	0
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	恒温恒湿槽の更新	H29年度	
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ型エアコンへの更新	H30年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

記載なし

平成 31 年度

事業者番号

0242

事業所番号

024201

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	岩崎電気株式会社 埼玉製作所		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	壺里山町1番地1	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種光源、照明器具、光応用機器(紫外線、赤外線、電子線応用)等の製造及び販売 従業員数:523名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量5,866t-CO ₂ に対して、平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	25,517	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,813	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,939	1,978	2,066	2,220	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,879	3,957	4,133	4,429	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,879	3,957	4,133	4,429	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3195	0.3735	0.3744	0.4090	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	12,142	10,595	11,040	10,830	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,866	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,866	5,866	5,866	5,866	5,866	29,330	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,517
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,813
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,879	3,957	4,133	4,429		16,398	
	排出削減量 (F = A - E)	1,987	1,909	1,733	1,437		7,066	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

試験評価装置の稼働(24時間)が増えてきたことにより電力使用量が増え、CO₂排出量に影響した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアコンの温度が設定以上にならないよう、管理(超えたら止める)	H26以前	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯及びH I DランプのL E D化、P C離籍時の節電	H26以前	5
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	ダウントランスの撤去	H28年度	3
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器の更新	H28年度	5
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高天井照明(H I D)のL E D化	H28年度	5
6	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	L E Dランプにおけるエージングの廃止	H28年度	
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新	H30年度	
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	不要ダウントランス撤去	H30年度	0.5
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ライフテスト場排気ダクトの冬場運転停止	H30年度	3
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場照明(廊下)のL E D化	H30年度	8
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明点灯回路の見直し(不要箇所の消灯)	H30年度	1.5
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯のL E D化(100灯予定)	H31年度	1.5
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人獨協学園	
所在地	埼玉県草加市学園町 1 - 1	
事業者番号	0243	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,296	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：中学校、高等学校、大学、専門学校及び 病院等の経営。 従業員数：6,048人(法人全体:常用雇用)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024300	獨協埼玉中学高等学校	492
B、C事業所			
C	024302	獨協大学	2,482
C	024301	獨協医科大学埼玉医療センター	5,322
合計			8,296

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	獨協学園本部事務局
		所在地 1	草加市学園町 1 - 1
		閲覧可能時間 1	月～金 9時～17時(土日及び休業期間を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	獨協学園本部事務局総務部	048-946-1631	048-942-4312	soumu@gakuen.dokkyo.ac.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

学校法人獨協学園は、地域環境や地球環境の保全を重要課題とする社会の責任ある一員として、教育、研究、医療活動等を通じ、人々の健康増進と環境保全に寄与することを目標に掲げ、社会の要請に応え得る人材を養成するとともに、環境教育、環境研究、環境啓発活動に積極的に取り組みます。

また、省エネルギーや環境保全に適合した設備、備品を使用し、節電を積極的に進め、モノや資源を大切に使うとともに、ごみの減量化やリサイクルを推進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

理事長

学園本部事務局 総務部
(地球温暖化対策推進者)

獨協埼玉中学高等学校

獨協大学

獨協医科大学埼玉医療センター
獨協医科大学埼玉医療センター附属
越谷クリニック
獨協医科大学附属看護専門学校三郷校

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	13,459	13,586	14,815	16,141	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	13,459	13,586	14,815	16,141	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0243 事業所番号 024300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	獨協埼玉中学高等学校	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	恩間新田字寺前316番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	[中学高等学校] 中学・高等学校教育 教職員数75名 敷地面積 63,868㎡ [越谷クリニック] 人工透析・人間ドック・液航外来 教職員数 50名 [看護専門学校三郷校] 看護師養成所(全日3年課程) 平成27年度学生数:45名・教職員:16名 平成28年度学生数:90名・教職員:15名 平成29年度学生数:132名・教職員:19名 平成30年度学生数:133名・教職員:20名 平成31年度学生数:168名・教職員:22名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	[中学高等学校] 平成26年度の排出量(538t-CO ₂)を基準として平均削減率を約1.0%とする。 [越谷クリニック] 平成27年度の原単位0.0205を基準として、この水準を維持します。 [看護専門学校三郷校] 平成27年度の原単位(3.0889t-CO ₂ /学生数)を基準として1%削減目標としています。開校当初より照明設備や空調設備は省エネ機器を導入しているため大幅な削減は期待出来ないものと考えられ、また、今年度より収容定員を増員したことにより総排出量の増加が見込まれますが、積極的に教職員や学生へ省エネ活動に対する啓蒙活動を行い総排出量削減に努めます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	獨協埼玉中学高等学校	越谷市恩間新田字寺前316番地
2	獨協医科大学埼玉医療センター附属越谷クリニック	越谷市弥生町17番1号越谷ツインシティAシティ4階
3	獨協医科大学附属看護専門学校三郷校	三郷市彦成3-11-21
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	455	487	508	492	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	894	957	996	966	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	894	957	996	966	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	【中学高等学校】 タイマー制御によるエアコンの設定温度管理	H28年度	1
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	【中学高等学校】 空調設備 (省エネ対応) の更新	H31年度	13
3						
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	【越谷クリニック】 全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施<第2計画期間も継続>	H30年度	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【越谷クリニック】 不要な照明の消灯<第2計画期間も継続>	H30年度	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	【越谷クリニック】 集中管理装置によるエアコン温度設定・運転管理<第2計画期間も継続>	H30年度	
7						
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運用管理	【看護専門学校三郷校】 室内温度を夏季28、冬季20に設定	H27年度	
9	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	【看護専門学校三郷校】 春季・秋季における外気取入れの推進	H27年度	
10	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運用管理	【看護専門学校三郷校】 空調使用時の全熱交換換気の使用	H30年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	【看護専門学校三郷校】 不要時の照明電源のOFFの徹底	H27年度	
12	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	【看護専門学校三郷校】 退社時のOA機器主電源OFFの徹底	H27年度	
13	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	【看護専門学校三郷校】 教職員・学生への省エネ啓蒙活動	H28年度	
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄

3 A事業所の温室効果ガス排出量

【中学高等学校】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	268	279	279	265	

(2)計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	528	549	548	520	

(3)温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
床面積(m2)	21,625	21,625	21,625	21,625	
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.0244	0.0254	0.0253	0.0240	

【越谷クリニック】

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	116	126	131	135	

(2)計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	227	247	258	265	

(3)温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
患者数(人)	11,093	13,619	16,327	19,087	
エネルギー起源CO2 排出量原単位	0.0205	0.0181	0.0158	0.0139	

【看護専門学校三郷校】

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	71	82	97	92	

(2)計画期間の温室効果ガス使用量の推移

エネルギー起源CO2	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	139	161	191	181	

(3)温室効果ガス排出量原単位の状況

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
生徒数(人)	45	90	132	133	
エネルギー起源CO2 排出量原単位	3.0889	1.7889	1.4470	1.3609	

平成	31	年度	事業者番号	0243	事業所番号	024302
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	獨協大学	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	学園町1番1号
産業分類名(中分類)	学校教育	
分類番号(中分類)	81	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:教育 従業員数:928人(専任・非常勤・臨時職職員等含む)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	23,107	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	4,078	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,399	2,425	2,525	2,482	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,643	4,688	4,859	4,759	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,643	4,688	4,859	4,759	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0444	0.0420	0.0435	0.0426	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	104,652	111,628	111,628	111,628	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,545	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	2016	変更量	-474
変更年度	2016	変更量	805
変更年度	2016	変更量	-387

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,545	5,173	5,489	5,489	5,489	27,185	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							23,107
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,078
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,643	4,688	4,859	4,759		18,949	
	排出削減量 (F = A - E)	902	485	630	730		2,747	
特例	高効率設備の 算定量()	0	4	6	0		10	

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・2017年度に竣工した西棟にて、CGS利用の新空調システムを2017年4月から使用開始。しかし、2017年度は初期設定に時間がかかり、試験を繰り返した結果、必要以上のエネルギーを使用することとなった。変わって2018年度はCGSを含めた空調システムの運用の見直しが功を奏し、2017年度と比較すると削減となった。また、その他既存のCGSについても運用を見直し、省エネ率の基準値達成とはならなかったものの、エネルギーの絶対量は減少する結果となった。また、外気状況の変化による空調負荷の低減及び2018年10月に増設した自家消費太陽光発電設備の稼働開始による消費電力量の低下も要因となっている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	180200	その他	18_その他	2棟解体	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	中央棟・6棟 発電機能付チラー・GHP更新 中央棟空調ダンパ調整・天野貞祐記念館 CO2制御改善	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	中央棟・35周年記念館ボンプ・ファンのインバ-タ化 6棟・35周年記念館女子トイレ節水設備の導入	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中央棟・4棟・35周年記念館・天野貞祐記念館照明改修	H26以前	
5	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	中央棟・天野貞祐記念館・35周年記念館電力負荷制御システム設備工事	H26以前	
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	5棟空調機更新	H26以前	
7	180200	その他	18_その他	東棟竣工	H26以前	
8	180200	その他	18_その他	1棟・3棟解体	H26以前	
9	180200	その他	18_その他	学生センター別館竣工	H26以前	
10	180200	その他	18_その他	学生センター竣工	H26以前	
11	180200	その他	18_その他	旧図書館解体・5棟の一部解体	H27年度	
12	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標設定、実行計画の策定及びその管理	H27年度	
13	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機更新(中央棟・4棟)	H27年度	
14	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動、エネルギー消費原単位の算出	H27年度	
15	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外気導入量の制御(35周年記念館、天野貞祐記念館、東棟、学生センター)	H27年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

取り組んだ省エネ施策 照明の一部減灯(共用部分) 空調の停止(共用部分) 室内温度 夏28度、冬20度 洗面所の給湯・温水便座の停止(冬:洗面給湯・便座は低温設定) 自動販売機の輪番節電 「2つ上」「3つ下」の階には階段で移動。

環境報告書を発行 本学の教員、職員、学生が、地域社会、行政、建築設計事務所、建設会社などの獨協大学関係者と共に一体となって取り組んでいる「環境施策」と「環境への思い」を、広く世の中に伝えることを目的として環境報告書を2018年度も継続して発行した。報告書として取りまとめたことにより、環境への取り組みを再認識、点検、改善する機会となっている。

Earth Week Dokkyoを開催 国際社会を取り巻く環境や本学のエコキャンパス推進の方針を受けて、地球環境保全に関する啓蒙活動を実施することで、学生、教員、職員の意識を高め、私たちの日常のキャンパスライフを見直して、持続可能な地球社会の実現を目指すことを目的とした環境週間 "Earth Week Dokkyo"を開催した。

コンサルタントの委託 2015年より省エネルギーに関して、外部のコンサルタントに委託し、専門家の視点から、エネルギー把握や設備の運用改善、省エネに関する助言を受けている。これにより、PDCAサイクルに則った計画的かつ効率的な改善が可能となり、大学だけでは成し得なかった次の省エネ活動を行えた。リターン設定機能・上下限設定機能の利用(GHPリモコン)。即湯リモコンの即湯機能利用。外気導入量削減(外気ダンパー調整、稼働台数削減・時間短縮)。冷却水下限設定値の見直し。AHU及び床暖房の起動時間変更。換気設備(全熱交換器含む)の運転時間・設定温度見直し。AHU/OHUのCO2設定変更。熱源台数制御の往温度、全体的な運用見直し。冷温水発生機2次ポンプインバーター調整、出口温度変更など。コージェネ排熱利用の設定温度・運用見直し。全熱交換気扇の起動・停止時間変更。冬季一斉休業期間のボイラー運転停止。共用部のリモコン設定・温度変更及び冬季の一部空調停止。

コージェネレーションシステム及びデマンド制御の実施 特にデマンドピークとなる7月にはコージェネレーションシステムの全台稼働を実施。また、契約電力(1950kW)よりも50kW低いデマンド目標値を設定し、デマンドコントローラーによるデマンド制御を行った。

オンサイト発電、マイクログリッドによる電力の融通 コージェネレーション設備、発電型GHP及び太陽光発電を積極的に導入・活用している。創り出した電気はキャンパス内で構築しているマイクログリッドを通じ、建物間で融通しあっている。

ガス空調の積極的導入によるピークチェンジ ガス空調を積極的に取り入れることにより、エネルギーのベストミックス、ピークチェンジを図っている。

夜間電力使用によるピークシフト 夜間電力による蓄熱床暖房の活用や自動販売機の夜間冷却により、ピークシフトを図っている。

平成	31	年度	事業者番号	0243	事業所番号	024301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	獨協医科大学埼玉医療センター		
事業所所在地	市区町村	越谷市	
	字・地番	南越谷二丁目1番地50	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・総合病院 ・許可病床数 923床 ・教職員数 1,890名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 ・基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率15%とする。 なお、必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	47,812	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	8,438	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,050	4,057	4,567	5,322	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,922	7,941	8,960	10,416	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,922	7,941	8,960	10,416	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1782	0.1745	0.1269	0.1476	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	44,455	45,503	70,590	70,590	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,533	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	5,434
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,533	8,533	11,250	13,967	13,967	56,250	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							47,812
	排出削減目標量 (D = (A × B))							8,438
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,922	7,941	8,960	10,416		35,239	
	排出削減量 (F = A - E)	611	592	2,290	3,551		7,044	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年10月の4号館(25,086.70㎡)竣工に伴い排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	全教職員に対し、省エネ推進運動の実施について、啓蒙活動を実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	毎日の電気・ガス・水の使用量を確認し、前年比較を行うことで省エネ管理を実施<第2計画期間も継続>	H26以前	
3	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	ポンプ更新の上、電気容量の見直しを図った	H27年度	25
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具への更新	H30年度	50
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	外気処理空調機の更新(2台)	H30年度	50
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明器具の消灯・間引き<第2計画期間も継続>	H26以前	10
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調機の運転時間短縮<第2計画期間も継続>	H26以前	5
8	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	4号館新築時、省エネに配慮した設計としている。	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

特になし。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	設定温度の適正化(35周年記念館、学生センター別館)	H27年度	
17	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	換気運転の管理(各棟)	H27年度	2
18	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションの運転管理(学生センター別館)	H27年度	1
19	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	コージェネレーションの運転管理(学生センター)	H27年度	
20	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	AHU/OHUのCO2濃度設定値変更(複数棟)	H27年度	
21	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央棟 冷温水発生機の設定変更	H27年度	6
22	180200	その他	18_その他	節電見まわり隊の実行	H27年度	12
23	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	学生センター、AHU及び床暖房の起動時間変更	H27年度	0
24	180200	その他	18_その他	部室棟除却	H27年度	
25	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネルギー推進に関する専門部会の再編成	H28年度	
26	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	天野貞祐記念館 換気設備の設定変更	H28年度	
27	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	冷温水発生機の季節別出口温度設定変更(複数棟)	H28年度	
28	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	即湯リモコン設定変更	H28年度	
29	180200	その他	18_その他	創立50周年記念館(西棟)竣工	H28年度	
30	180200	その他	18_その他	5棟解体	H28年度	
31	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	6棟LED化、人感センサーによるON、OFF管理	H28年度	
32	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	人工芝グラウンドLED化。キャンパス外灯LED化。中央棟階段室内人感センサー付きLED化	H29年度	
33	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	キャンパス内の主要動線になっていた中央棟1階のドア2ヶ所を自動ドア化。ドア開放および空調の無駄を解消	H29年度	
34	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	天野貞祐記念館のEHP更新	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
35	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究所棟GHP更新	H30年度	
36	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	中央棟空調システムの省エネルギー改修	H31年度	21
37	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の高効率変圧器の更新	H31年度	78
38	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	中央棟照明のLED化	H31年度	84
39	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	35周年記念館照明のLED化	H32以降	45
40	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	天野貞祐記念館の講義室省エネ改修	H32以降	13
41	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	東棟講義室の省エネ改修	H32以降	15
42	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	天野貞祐記念館照明のGHP更新	H32以降	7
43	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天野貞祐記念館照明のLED化	H32以降	147
44	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	東棟照明のLED化	H32以降	74
45	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	35周年記念館食堂空調省エネ改修	H32以降	15
46	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クラウド活用エネルギーマネジメントシステムの再整備	H32以降	
47						
48						
49						
50						
51						
52						
53						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 日本工業大学	
所在地	東京都千代田区神田神保町2丁目5番地	
事業者番号	0244	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,647	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	高等教育 大学 教職員(宮代キャンパス専任): 257名 延床面積: 95,553.78m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024401	日本工業大学 宮代キャンパス	2,647
合計			2,647

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本工業大学 宮代キャンパス 環境推進事務局
		所在地 1	埼玉県南埼玉郡宮代町学園台四丁目 1 番
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土曜日・日曜日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境推進事務局	0480-33-7486	0480-33-7526	nit-ems@nit.ac.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙①参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙②参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,631	4,660	4,976	5,087	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,631	4,660	4,976	5,087	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0244	事業所番号	024401
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本工業大学 宮代キャンパス		
事業所所在地	市区町村	南埼玉郡宮代町	
	字・地番	学園台四丁目1番	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	高等教育 大学 教職員(宮代キャンパス専任):257名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,274	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,578	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,431	2,439	2,597	2,647	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,631	4,660	4,976	5,087	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,631	4,660	4,976	5,087	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0522	0.0534	0.0556	0.0532	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	88,756	87,344	89,559	95,554	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,963	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,963	5,963	5,963	5,963		23,852	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%			
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,274
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,578
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,631	4,660	4,976	5,087		19,354	
	排出削減量 (F = A - E)	1,332	1,303	987	876		4,498	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度は、多目的講義棟(5号館)の新築に伴い、エネルギー使用量が増加した。省エネ対策としては、照明のLED化を計画的に進めており、電気需要平準化対策としても電気使用量の多い夏期(7月~9月)は、BEMSのプログラム制御により、計画的に使用中の空調機を遠隔で停止しているが、東日本大震災後のH23年度に研究の時間制限や照明削減・空調停止等の我慢の節電を行っていたものを教育に最低限必要な照明点灯や研究時間制限解除を行った結果、排出量削減を達成することができなかった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具(LED) E1棟 (完了)	H28年度	117
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 14号館 (完了)	H28年度	74
3	180200	その他	18_その他	運転効率アップ(漏れ対策・圧力設定変更) 全館コンプレッサ設備 E1棟	H32以降	13
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	建物全体の省エネ化 断熱・空調設備・照明器具(LED) 4号館	H32以降	115
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	効率照明器具の導入 照明器具(蛍光管→LED管) 1号館(テストとして1事務室実施)(完了)	H28年度	1
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明(LEDアップ)の導入(5年計画) 既存蛍光管(HF管→LED管) 本館・E9棟他:5,000本	H32以降	144
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 E10棟・E11棟 (完了)	H29年度	14
8	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調室外機の環境改善による削減 EHP室外機30台	H32以降	20
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 E10棟・E11棟	H30年度	15
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 全館照明器具 LCセンター	H31年度	108
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具の導入 エネルギーライン全て	H31年度	4
12	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	水素電池発電設備の導入 (250kW予定)	H32以降	291
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

NIT の環境方針

日本工業大学は、地球環境の保全が人類全体の最重要課題であることを強く認識するとともに、キャンパス内のすべての活動が、環境と調和するように十分配慮して環境マネジメントシステムの構築をはかり、次の活動を積極的に推進します。

1. 本学のすべての活動において、環境に及ぼす影響を常に認識し、環境汚染予防を徹底するとともに、環境マネジメントシステムの定期的な見直しをはかり、継続的改善を推進します。
2. 本学のすべての活動において、関連する法規制及びその他本学が同意した要求事項を順守します。
3. 本学のすべての活動において、以下の環境目的・目標を設定し誠意をもって取り組みます。
 - (1) 本学の標榜する「ものづくりの技術」と「環境マインド」を兼ね備えた学生を育成し、さらに環境共生技術に関する研究の進展をはかること。
 - (2) 本学の教育・研究活動成果を公開講座、シンポジウムなどを通じて広く地域社会にも開放し、環境共生意識の啓発・普及をはかること。
 - (3) 本学の環境負荷低減についての研究成果を、可能な限り自らの環境管理活動において実践し、環境マネジメントシステムへの反映をはかること。
 - (4) 省資源・省エネルギー施策の展開、廃棄物の削減・適正管理、化学物質の適正管理、キャンパス緑化の推進向上などに積極的に取り組み、「クリーン・グリーン&エコキャンパス」の一層の推進をはかること。
 - (5) 本学が購入する物品について、グリーン調達を推進をはかること。
4. この環境方針を達成するため、全教職員、学生及び学内関連機関が一致協力して環境保全活動を推進します。

平成 27 年 7 月 16 日

学校法人 日本工業大学 理事長 柳澤 章

-この環境方針は文書化し、全学生、全教職員及び学内関連機関に周知するとともに広く一般にも開示します-

環境方針は 2000 年 10 月に制定され、2004 年版への移行を機に 2005 年 10 月 1 日に一部改訂を行ない、本学の環境側面に適用される全ての法規制等を確実に順守することを明確に誓約しました。

環境目的・目標（平成28年4月～平成29年3月）

1. 環境教育

- ・持続的発展が可能な社会の実現を担う人材を育成するための環境教育プログラムの策定
- ・環境学修プログラムの実践による持続的発展が可能な社会の実現を担う人材の育成
- ・教職員、学生の協働による研究の推進
- ・エコ・ミュージアムの整備による体験的環境教育の普及・推進
- ・自治体、諸機関との連携・協働、他大学との交流をはかる
- ・環境関連情報の発信とコミュニケーションを通じた環境共生意識の啓発・普及をはかる

2. 学生EMSとの連携／学生環境推進委員会への支援等

3. 電気・都市ガス・LPGガス・灯油等のエネルギー起源CO₂排出量の削減／

基準年（H17-19年平均）比の20%削減（4,770t-CO₂以下）

（埼玉県条例の換算係数が増加したため）

4. 上水使用量の削減／基準年（H17-19年平均）比の20%削減（45,880m³以下）

5. 紙使用量の削減／適正な使用

6. 廃棄物の削減・適正管理/3Rによる廃棄物の減量化・資源化

7. 緑地整備・保全／長期計画に基づく整備・保全

8. グリーン調達の積極的な推進／事務用品のグリーン調達等

9. 安全・環境安全な化学物質の使用・保有・排出管理へ向けての改良

10. 教育・研究施設等の効率的・効果的活用及び管理・運営

学生環境方針

日本工業大学学生自治会は、大学とのコミュニケーションや連携を緊密に保ちつつ、学生自身の環境マネジメントシステムを構築し、実行し、継続的改善をはかります。

“目指せ3つのE改革”

Ecology & Energy & Engineer

1. 私たちは、将来を担う若者として、地球環境に対する有益な取り組みを主体的に行えるように心がけます。
2. 私たちは、積極的に学び、研究し、環境に優しいエンジニアを目指します。
3. 私たちは、学生生活を通してマナーやモラルの向上をはかり、自らの学ぶ環境を大切にします。
4. 私たちは、エネルギーや資源を有効に使い、大学が掲げる「クリーン・グリーン&エコキャンパス」の達成を積極的に推進します。
5. 私たちは、自らの環境保全活動が、地域住民と調和し、理解され、互いに協力しあえるよう努力します。
6. 私たちは、この学生環境方針を達成するために、一致団結して環境保全活動を推進します。

平成 28 年 3 月 1 日

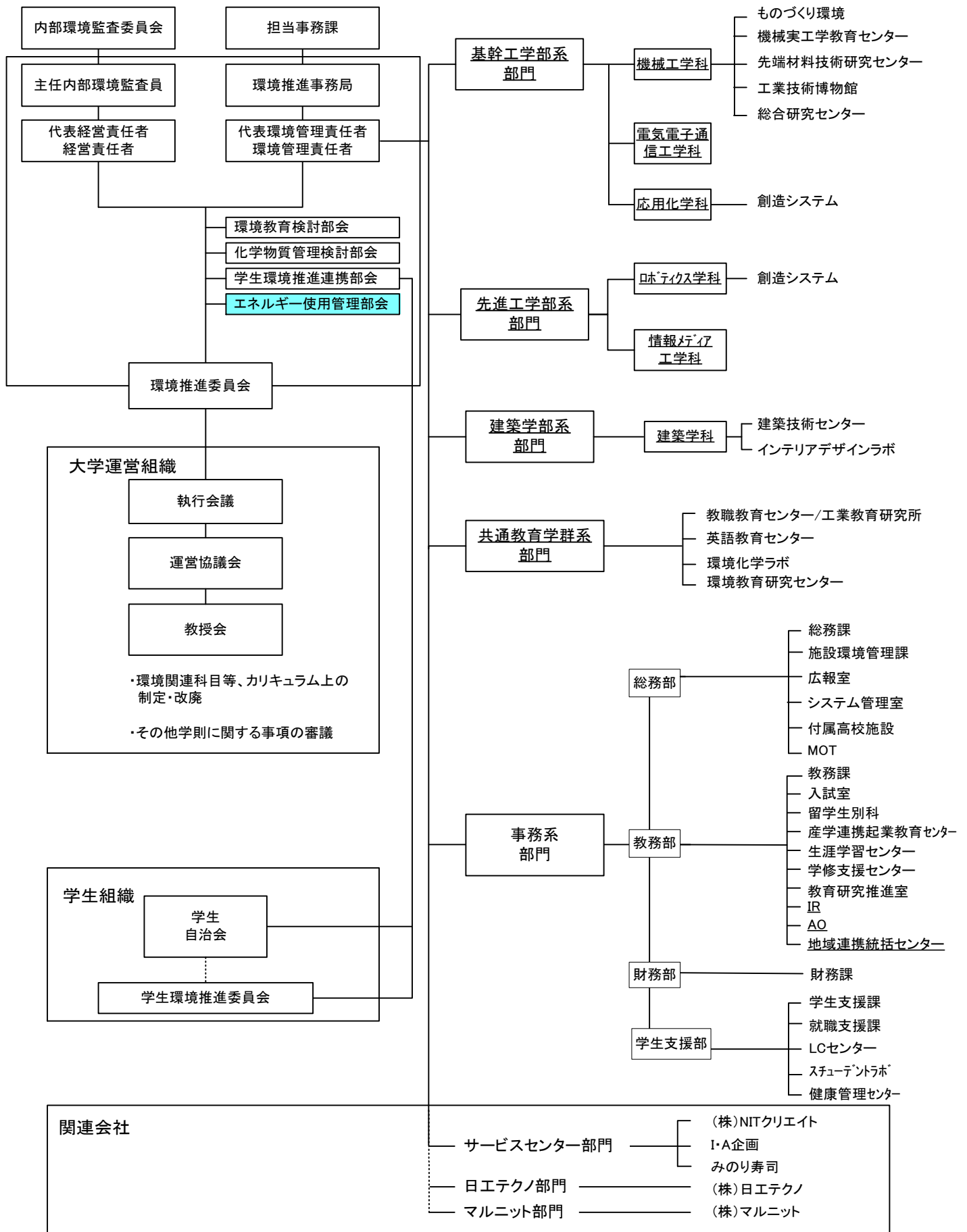
日本工業大学学生自治会 中央執行委員会委員長

ーこの学生環境方針は文書化し、全学生、全教職員及び学内関連機関に周知するとともに広く一般にも開示しますー

学生の環境目的・目標（平成28年3月1日）

1. 環境改善に対する関心と意欲の向上／技術分野における環境への知識向上
2. モラルとマナーの向上
3. 自ら管理すべきライフライン（電力・ガス・水）の適正な運用
4. 自ら管理すべき紙使用の適正な運用
5. 自ら管理すべきゴミの分別と減量化
6. 地域住民・行政とのコミュニケーション推進／環境情報発信・環境保全の協働
7. ボランティアの推進／森林保護・地域イベントの協働

日本工業大学
環境マネジメントシステムEMS組織図(1)



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	大宮ソニックシティ株式会社	
所在地	さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5	
事業者番号	0245	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,910	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	・資本金 2000万円 ・管理施設 ソニックシティ ビル 地上31階、地下4階、延べ床面積106958m ² 入居 テナント数 約140社 ホテル客室204室 専有面積 17802m ² (ホテルは管理権限外) 街区(駐輪場、広 場、公園、バスパース) 敷地面積8750m ² 従業員12 名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024501	ソニックシティビル	4,910
合計			4,910

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	大宮ソニックシティ株式会社(ソニックシティビル12階)
		所在地 1	さいたま市大宮区桜木町1丁目7番地5
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 月~金(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

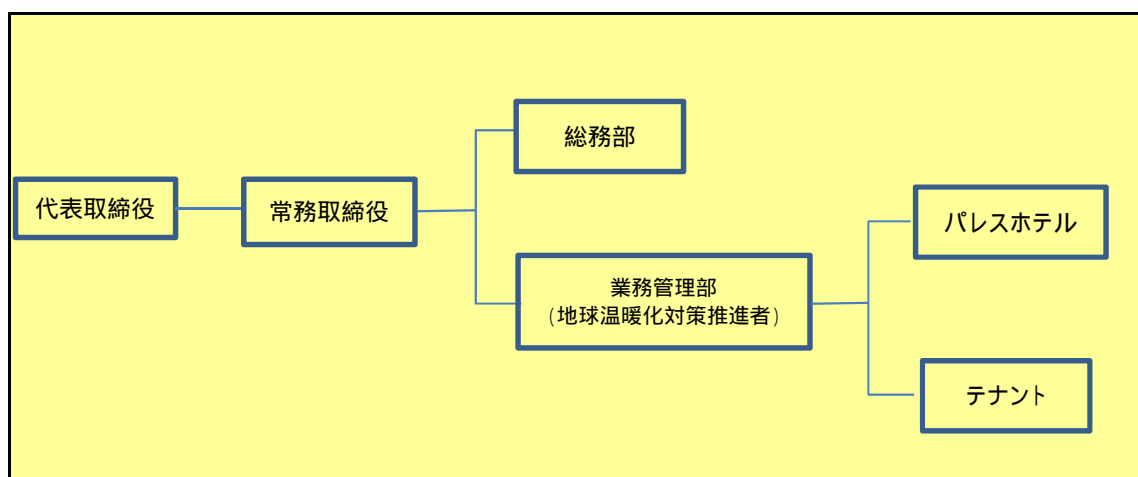
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	業務管理部	048-647-2201	048-647-2750	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

大宮ソニックシティ株式会社は、入居テナント及びパレスホテル大宮と連携し、ソニックシティビル及び街区の管理を通して、環境保護を目指します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,837	9,741	9,566	9,583	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,837	9,741	9,566	9,583	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0245	事業所番号	024501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ソニックシティビル	
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区
	字・地番	桜木町一丁目7番地5
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号(中分類)	69	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・資本金2000万円・管理施設 ソニックシティビル 地上31階、地下4階、延床面積106958㎡ 入居テナント数 約140社 ホテル客室204室 専有面積17802㎡(ホテルは管理権原外)街区(駐輪場、広場、公園、バスパース)敷地面積8750㎡ 従業員12名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量(平成14~16年度平均)13,816t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。平成30年度は9,583t-CO ₂ となり目標をクリアしている。この水準を維持しながら更に10%の削減を自主目標として取組みを行います。また前年度比1%以上の削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	58,718	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量(計画期間合計)	10,362	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,040	4,990	4,901	4,910	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,837	9,741	9,566	9,583	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,837	9,741	9,566	9,583	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0920	0.0911	0.0894	0.0896	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	106,958	106,958	106,958	106,958	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,816	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	13,816	13,816	13,816	13,816	13,816	69,080	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							58,718
	排出削減目標量 (D = (A × B))							10,362
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,837	9,741	9,566	9,583		38,727	
	排出削減量 (F = A - E)	3,979	4,075	4,250	4,233		16,537	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成29年度はきめ細かく管理したことができたことにより排出量削減を達成出来た。また夏場の天候不順の影響も若干影響したものとされます。
 ・平成30年度は各省エネ対策を実施するも史上最速の梅雨明け(6/30)と猛暑を超える記録的な酷暑の影響で吸収式冷温水発生機が機能せず、ターボ冷凍機の運転時間が増え、電気使用量が増加し、排出量も増加した。ガス使用量は前年より減少しています。また、ビルのテナント入居率も100%に近い状態だったことも排出量が増加した要因とされます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	地下駐車場及び共用部（バックヤード）照明器具のLED化。	H28年度	
2	170100	負荷平準化	17_負荷平準化対策	ピーク空調負荷軽減のため時間を早めての運転を実施。（第2計画期間継続実施）	H27年度	
3	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	太陽光の影響を抑えるために、ブラインドを省エネルギータイプへ順次更新している。（継続実施）	H26以前	
4	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	運転時間の見直しを実施、きめ細かな管理を実施。（継続実施）	H26以前	
5	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	運転時間の見直しを実施、きめ細かな管理を実施。（継続実施）	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	点灯時間の見直しを実施、きめ細かな管理を実施。（継続実施）	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	民間エリア 明るさセンサー制御、Hf3 2w-2(調光型) 照度600lx想定で更新	H26以前	250
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	誘導灯を高輝度誘導灯に更新	H26以前	40
9	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機の更新及び熱交換器設置に伴う冷水ポンプ搬送動力の削減	H26以前	420
10	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空調機VAV+インバーター制御及び高効率モーター採用による搬送動力の削減	H26以前	447
11	130300	空調設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	駐車場換気にCO濃度による変風量制御で搬送動力削減	H26以前	236
12	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	蒸気ボイラーによるセントラル給湯方式から、電気温水器による局所給湯方式へ更新	H26以前	39
13	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの更新	H26以前	11
14	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスへの遮熱フィルムの貼付	H26以前	
15	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電パネルの設置	H26以前	13

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

昨年度同様に下記の省エネを継続して取り組んでおります。

【共用部における省エネ(節電)取組み】

- エレベーターホール、廊下、ロビー等照明半灯運用及び各階光壁の消灯(夏期のみ実施)
- ・FHF32W1灯用 900台消灯
- ・ダウンライト40W 100台消灯
- ・光壁20W程度 30台消灯
- エレベーターホール照明調光
- ・出力50%設定
- エレベーター内照明調光
- ・エレベーター12台の照明出力50%設定
- 各階トイレ温水洗浄便座設定変更(夏期のみ実施)
- ・便座温度OFF 170台
- ・温水温度 中 低へ変更 170台
- 各階トイレ手洗い流し台温水器停止(温水供給停止) 125台(夏期のみ実施)
- 地下駐車場給排気ファンINV出力最低風量運転(INV出力制御10%)(夏期のみ実施)
- ・給気ファン30kw 3台
- ・排気ファン30kw 4台
- 自動販売機の消灯 20台
- 給湯室湯沸器運転時間短縮(240V3kw)(夏期のみ実施)
- ・7:30~18:00 7:30~14:00
- 空調機最盛期時の空調運転2時間前倒し運転
- ・電力ピークの平準化により電力削減
- 空調機中間期の外気冷房(自動制御)
- ・外気冷房し、熱源機器(電気、ガス)の抑制
- 貫流ボイラーの1台交互運転(夏期のみ実施)
- ・夏期の蒸気衰勢期のみ対応
- 熱源機械室給排気ファン1台停止
- ・排気ファン 18.5kw
- ・給気ファン 15kw
- 蓄熱槽保有水量アップ
- ・蓄熱槽(1000m³)の水位を満水警報が出るまで増やすことで蓄熱槽保有水量が増え、熱源機器運転を抑えた(ガス、電気使用量の減少)
- 太陽光発電とコージェネレーション運用
- ・太陽光最大30kw/h
- ・コージェネレーション35kw×3台

テナントへの影響を考慮し、各設備機器運用を見直しできる限り最大限の削減に取り組んでおります。今後も継続していき、新たな省エネ等を発見し実施していきたいと思っております。

【専用部(テナント)における省エネ(節電)対応依頼】

- 執務室の照明減灯
- 未使用エリア及び窓際の消灯、お昼休みの消灯
- 未使用機器のコンセント抜き等による待機電力の抑制
- パソコンの省電力設置
- 執務室の空調温度夏場高め、冬場低めに設定(クールビズ及びウォールビズの推進)
- 帰宅時のブラインドを下げることによる空調負荷軽減
- 倉庫の26 以上の温度設定や不在時の空調機停止

テナント様の協力が大きいと思われます。近年節電の意識が高まっており協力的なテナント様が増えてきていると思われます。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	所沢市	
所在地	所沢市並木1-1-1	
事業者番号	0246	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,126	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	地方公務	
分類番号 (中分類)	98	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：地方公共団体事務 職員数：1,773名(平成31年4月1日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024600	所沢市役所	4,174
B、C事業所			
C	024601	所沢市東部クリーンセンター	1,965
C	024602	所沢市西部クリーンセンター	987
合計			7,126

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境クリーン部環境政策課	04-2998-9133	04-2998-9394	a9133@city.tokorozawa.lg.jp
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

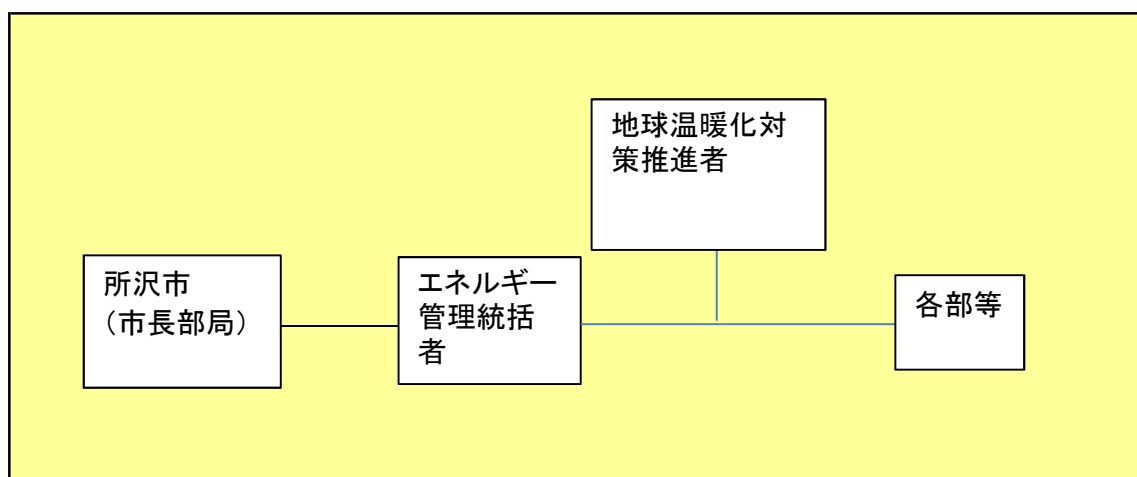
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

平成30年度までは、「第2期所沢市環境基本計画」に内包している「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、事務事業の実施にあたっては省エネルギー・省資源の推進や廃棄物削減など環境配慮行動を推進し、温室効果ガス排出量の削減に努めてきた。

平成30年度をもって上記環境基本計画の計画期間が終了するため、新たに「所沢市まちごとエコタウン推進計画」を策定し、内包する「所沢市地球温暖化対策実行計画」についても、政府実行計画と同レベルの目標を新たに設定した。

特に「所沢市地球温暖化実行計画(事務事業編)」については、重点的に実施する取り組みとして位置づけており、事業者自らの環境配慮の率先行動として、更なる省エネルギー、創エネルギー、環境に優しい電力の使用等を進めることにより、着実に温室効果ガスを削減することとしている。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,320	14,780	14,537	14,084	
その他ガス	18,993	21,399	19,958	22,841	
温室効果ガスの合計	34,313	36,179	34,495	36,925	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0246 事業所番号 024600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	所沢市役所	前年度における事業所数	91
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	並木1-1-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	地方公務		
分類番号(中分類)	98		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:地方公共団体事務 市長部局職員数(A事業所分):1,720名(平成31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度基準排出量(8897t-CO ₂)に対し、1%/年以上の削減に努める。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	別紙1のとおり	
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

No.	施設名	住所	備考
1	市役所本庁舎	並木1-1-1	市役所
2	所沢市庁舎別館	並木1-4	市役所
3	ひばり児童館	北有楽町26-21	児童館
4	こぼと児童館	小手指町1-28-3	児童館
5	つばめ児童館	久米783-1	児童館
6	すみれ児童館	若狭1-2966-5	児童館
7	わかば児童館	和ヶ原3-266-2	児童館
8	まつば児童館	上安松952-2	児童館
9	やなぎ児童館	東所沢4-16-4	児童館
10	松原学園	林2-145-6	障害者福祉
11	かしの木学園	中富1535-1	障害者福祉
12	キャンパス	下富653-5	障害者福祉
13	はばたき	北原町924-3	障害者福祉
14	きぼうの園	北原町937-1	障害者福祉
15	ゆきわり草	北原町924-2	障害者福祉
16	こあふる	三ヶ島5-828-6	障害者福祉
17	所沢サ・アビリティーズ	上安松1286-7	障害者福祉
18	プロペラ	坂ノ下673-1	障害者福祉
19	地域福祉センター	泉町1861-1	障害者福祉
20	亀鶴園	松郷267-1	高齢者福祉
21	老人福祉センターうしぬま荘	牛沼54	高齢者福祉
22	老人福祉センターあづま荘	久米2263-1	高齢者福祉
23	老人憩の家さくら荘	山口356	高齢者福祉
24	老人憩の家とめの里	中新井547	高齢者福祉
25	老人憩の家やなせ荘	南永井625-6	高齢者福祉
26	老人憩の家峰寿荘	宮本町2-22-13	高齢者福祉
27	老人憩の家みかじま荘	三ヶ島3-1440-1	高齢者福祉
28	老人憩の家こてさし荘	北野1-2-12	高齢者福祉
29	老人憩の家とみおか荘	北岩岡118-4	高齢者福祉
30	老人憩の家ところ荘	宮本町1-2-35	高齢者福祉
31	新所沢けやき通り老人デイサービスセンター	緑町4-28-35-1	高齢者福祉
32	西所沢保育園	上新井1305-2	保育園・幼稚園
33	西新井保育園	西新井町6-9	保育園・幼稚園
34	小手指保育園	小手指南4-15-1	保育園・幼稚園
35	吾妻保育園	久米2217	保育園・幼稚園
36	新所沢保育園	緑町3-4-6	保育園・幼稚園
37	富岡保育園	下富654-2	保育園・幼稚園
38	山口保育園	山口710	保育園・幼稚園
39	松井保育園	下新井1247-2	保育園・幼稚園
40	柳瀬保育園	本郷297-1	保育園・幼稚園
41	所沢保育園	元町7-32	保育園・幼稚園
42	三ヶ島保育園	三ヶ島5-1974-4	保育園・幼稚園
43	北所沢保育園	美原町2-2938-3	保育園・幼稚園
44	さやまが丘保育園	若狭1-2961-10	保育園・幼稚園
45	松郷保育園	松郷92-1	保育園・幼稚園
46	山口西保育園	上山口115	保育園・幼稚園
47	北秋津保育園	北秋津720	保育園・幼稚園
48	中新井保育園	中新井3-18-8	保育園・幼稚園
49	安松保育園	上安松582	保育園・幼稚園
50	並木保育園	並木6-1-2	保育園・幼稚園
51	東所沢保育園	東所沢和田3-19-2	保育園・幼稚園
52	市民医療センター	上安松1224-1	医療・保健
53	保健センター	上安松1224-1	医療・保健
54	東部リサイクルセンター収集事務所	東所沢和田3-32	廃棄物

No.	施設名	住所	備考
55	北野一般廃棄物最終処分場	北野南3-16-24	廃棄物
56	牛沼ストックヤード	牛沼480-4	廃棄物
57	所沢市衛生センター	東所沢和田3-31-1	し尿処理施設
58	消防団第1分団	宮本町1-17-15	消防
59	消防団第2分団	西新井町20-2	消防
60	消防団第3分団	くすのき台1-7-2	消防
61	消防団第4分団	上安松570-5	消防
62	消防団第5分団	下富620-4	消防
63	消防団第6分団	小手指元町1-29-12	消防
64	消防団第7分団	山口1529-10	消防
65	消防団第8分団	久米1287-2	消防
66	消防団第9分団	南永井454-5	消防
67	消防団第10分団	三ヶ島5-1316-7	消防
68	市民課所沢駅サービスコーナー	日吉町1-11	その他
69	男女共同参画推進センターふらっと	寿町27-7	その他
70	市民文化センター・ミュージアム	並木1-9-1	その他
71	椿峰コミュニティ会館	小手指南3-57-9	その他
72	椿峰コミュニティ会館別館	山口5057	その他
73	文化会館	宮本町1-2-40	その他
74	狭山ヶ丘コミュニティセンター	若狭4-2478-4	その他
75	新所沢コミュニティセンター	緑町3-16-7	その他
76	中富南コミュニティセンター	中富南4-4-1	その他
77	ラーク所沢	花園2-2400-4	その他
78	狭山ヶ丘区画整理事務所	東狭山ヶ丘3-2853	その他
79	斎場	北原町1282	その他
80	旧庁舎	宮本町1-1-2	その他
81	中富測定局	中富1614番地の2	その他
82	東所沢測定局	東所沢3-22-8	その他
83	北野測定局	小手指南1-25-15	その他
84	航空公園測定局	並木1-13	その他
85	和ヶ原測定局	和ヶ原1-175-7	その他
86	北有楽町分室	北有楽町10-9	その他
87	公園183箇所		その他
88	自転車駐車場29箇所・無料自転車駐車場3箇所・保管場所2箇所		その他
89	市民課所沢駅サービスコーナー・ハートセンター	くすのき台1-14-5	その他
90	所沢市駅東口市民ギャラリー	北秋津753-2	その他
91	所沢駅西口区画整理事務所	東住吉10-1	その他

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,509	4,425	4,470	4,174	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		8,934	8,771	8,814	8,231	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,934	8,771	8,814	8,231	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0591	0.0553	0.0553	0.0516	
活動規模の指標								
	○	延床面積	m ²	151,227	158,751	159,523	159,442	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、各所属において温室効果ガス排出量の削減に向けた取組に努める。	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	施設改修時には、温室効果ガス排出量削減効果があるものにする。	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	施設照明設備改修時には、LED電球にする。	H26以前	
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	みどりのカーテンの実施	H26以前	
5	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退庁時や不使用時におけるOA機器の主電源の徹底(待機電力削減)	H26以前	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	施設改修時には、温室効果ガス排出量削減効果があるものにする。(ラーク所沢、吾妻保育園、狭山ヶ丘保育園、鶴亀園)	H27年度	12
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	施設改修時には、温室効果ガス排出量削減効果があるものにする。(やなぎ児童館)	H28年度	1
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	施設改修時には、温室効果ガス排出量削減効果があるものにする。(柳瀬保育園)	H29年度	3
10	180200	その他	18_その他	所沢市環境にやさしい電力の調達に係る調達方針を定め、平成30年10月より、評価基準を満足する電力(株)ところざわ未来電力の電力(基礎排出係数0.035kg-CO2/kWh)を一部の公共施設で使用開始。	H30年度	
11	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	平成29、30年度において、市庁舎屋内キュービクルの改修として、変圧器設備容量の適正化及び高効率変圧器、進相コンデンサ並びに自動力率改善装置の導入を実施。	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

「所沢市公共建築物修繕計画」に基づき、施設改修を実施した。そのなかでも、空調設備・受変電設備の改修においては、省エネ効果の高い設備の導入に努めた。また、平成30年度は、「所沢市環境にやさしい電力の調達に係る調達方針」を定め、平成30年10月より、評価基準を満足する電力((株)ところざわ未来電力の電力(基礎排出係数0.035kg-CO₂/kWh)を、一部の公共施設において使用開始した。

市の各施設等における温室効果ガスの削減を推進するため、「所沢市地球温暖化対策実行計画」を運用し、日頃より温室効果ガス排出量の削減に向けた取組みに努めている。なお、平成30年度は、次期(2019年度～2018年度)の当該実行計画を策定し、事務事業編においては国と同等レベルの高い削減目標を掲げたところである。

本市の事務事業から生じる温室効果ガスの排出量については、市HPにおいて公表している他、本市の環境政策の方向性を示した「環境基本計画」の年次報告書である「所沢市の環境」において、取組み結果を広く公表している。

温室効果ガス排出量:

https://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/ondankataisaku/kasomu_ghg_plan.html

所沢市の環境:

<http://www.city.tokorozawa.saitama.jp/kurashi/seikatukankyo/kankyo/tokorozawashikankyo/tokorozawashinokankyou.html>

平成 31 年度

事業者番号	0246	事業所番号	024601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	所沢市東部クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	大字日比田895番地の1	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般廃棄物の処理(中間処理) 従業員数:34名(平成31年4月1日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	平成21年度二酸化炭素排出量9,219t-CO ₂ に対し、平成24年度まで毎年度1%ずつ削減することを目標とした。 しかしながら、ごみ量やごみ質の変化によりその他ガスが増加したため、平成25年度より前年度排出量実績と同等量を維持することを目標とした。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,788	t-CO ₂	(削減率: 13%)		
	削減目標量(計画期間合計)	2,957	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,818	1,888	1,937	1,965	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,567	3,703	3,801	3,856	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	14,817	17,606	15,628	17,808	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		18,384	21,309	19,429	21,664

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				50.9571	53.6667	59.3906	61.2063	
活動規模の指標								
	○	処理量	千t/年	70	69	64	63	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,549	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,549	4,549	4,549	4,549	4,549	22,745	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							19,788
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,957
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,567	3,703	3,801	3,856		14,927	
	排出削減量 (F = A - E)	982	846	748	693		3,269	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

ごみ搬入量減少に伴い処理量も減少し、工場内自家発電した電力量が昨年より減少した。
この結果購入電力量が増加したため。
(東部クリーンセンターではごみの焼却による余熱利用を行っており、蒸気タービン発電機による汽力発電を行っている。この発電により、事業所内の電力の一部あるいは全てを賄い、不足した所内電力を電力会社から購入している。)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギーパトロールの実施 週1回の実施(第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギー会議の実施 年2回の実施(夏・冬)(第2計画期間も継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用を把握し月報を作成 回覧による報告(第2計画期間も継続)	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グリーンカーテンの設置 管理棟南側に設置(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	通路照明の点灯方式の最適化 人感センサーによる点灯方式へ変更(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を省エネルギー機器に交換(第2計画期間も継続)	H26以前	26
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	OA機器の主電源OFF等の徹底(第2計画期間も継続)	H26以前	
8	490200	その他	49_その他の削減対策	灰溶融炉の停止	H31年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

所沢市では、「所沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減対策を進めており、ごみの焼却に伴う、その他ガス排出量(非エネルギー起源CO2排出量)についても、住民へのごみの減量及び分別の徹底についての啓発活動等により、削減推進に努めているところではあります。

その他ガス排出量は、焼却ごみ中の廃プラスチックの量の影響を受けるため、排出量は年度毎でばらつきがでております。平成30年度は、焼却ごみ中の廃プラスチックの占める割合が大きく、前年度に比べて高い値となりました。

今後とも引き続き計画に基づく施策を進め、温室効果ガス排出量の削減を推進してまいります。

平成30年10月より使用電力の一部として、(株)ところざわ未来電力の電力(基礎排出係数0.035kg-CO2/kWh)の使用を開始。

平成 31 年度

事業者番号 0246 事業所番号 024602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	所沢市西部クリーンセンター		
事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	林1丁目320番地の1	
産業分類名(中分類)	廃棄物処理業		
分類番号(中分類)	88		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	一般廃棄物の焼却処理	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率13%とする。				
	その他ガス	平成21年度の非エネルギー起源CO ₂ 排出量(4,040t-CO ₂)を基準として、平成31年度末までに4%削減。				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,803	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,810	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,405	1,139	947	987	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,819	2,306	1,922	1,997	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	4,176	3,793	4,330	5,033	
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,995	6,099	6,252	7,030	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				108.4231	88.6923	71.1852	68.8621	
活動規模の指標								
	○	ごみ処理 量	千t	26	26	27	29	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,612	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	-334
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,501	4,278	4,278	4,278	4,278	21,613	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							18,803
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							2,810
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,819	2,306	1,922	1,997		9,044	
	排出削減量 (F = A - E)	1,682	1,972	2,356	2,281		8,291	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はないが、平成29年度に比べ平成30年度はごみ焼却量が約2,000t増加し、あわせて施設の稼働時間が増加したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネルギーパトロールの実施 (第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ会議の実施 (2回/年) (第2計画期間も継続)	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	毎月のエネルギー使用量を把握し月報を作成 (第2計画期間も継続)	H26以前	
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	夏季28℃、冬季20℃に設定 (第2計画期間も継続)	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グリーンカーテンの設置 (第2計画期間も継続)	H26以前	
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成26年から平成28年度にかけて施設の一部を更新し、インバータ制御等を導入	H28年度	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	退庁時における事務用機器の主電源OFFの徹底 (待機電力削減) (第2計画期間も継続)	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	断熱塗料を用いて、管理棟の外壁塗装を実施	H28年度	
9	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	管理棟における空調設備の更新 (効率の向上)	H31年度	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

所沢市では、「所沢市地球温暖化対策実行計画」に基づき、温室効果ガス削減対策を進めており、ごみの焼却に伴う、その他ガス排出量(非エネルギー起源CO2排出量)についても、住民へのごみの減量及び分別の徹底についての啓発活動等により、削減推進に努めているところではあります。

その他ガス排出量は、焼却ごみ中の廃プラスチックの量の影響を受けるため、排出量は年度毎でばらつきがでております。平成30年度は、焼却ごみ中の廃プラスチックの占める割合が大きく、前年度に比べて高い値となりました。

今後とも引き続き計画に基づく施策を進め、温室効果ガス排出量の削減を推進してまいります。

平成30年10月より使用電力の一部として、(株)ところざわ未来電力の電力(基礎排出係数0.035kg-CO2/kWh)の使用を開始。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	天昇電気工業株式会社	
所在地	東京都町田市南町田五丁目3番65号	
事業者番号	0247	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,377	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：プラスチック射出成形 従業員数：500名 資本金：12億8百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	024701	天昇電気工業株式会社 埼玉工場	1,377
合計			1,377

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	天昇電気工業株式会社 埼玉工場
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町上大屋敷315番地
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

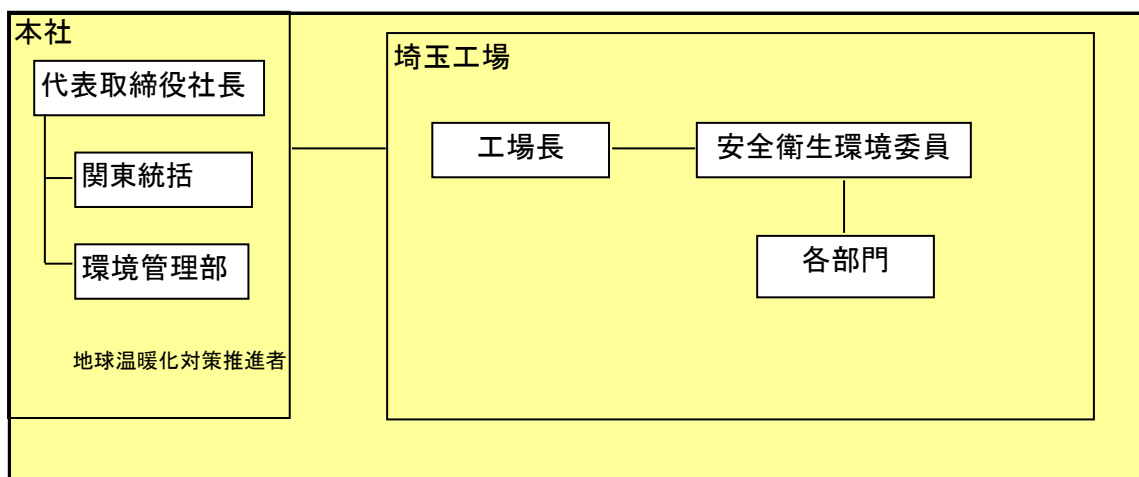
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	天昇電気工業株式会社 埼玉工場 管理課	049-299-3335	049-299-3445	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 環境パフォーマンスの向上に向け、環境マネジメントシステムを継続的に改善します。
2. 業務活動の管理と改善により、エネルギー使用量及び廃棄物排出量の低減や再資源化を推進します。
3. 材料、溶剤、油等に含まれる有害物質が流出しないよう適性管理を行い周辺環境の汚染を予防します。
4. 事業活動において化学物質を正しく取り扱い、健康被害や事故のリスク低減を図ります。
5. 環境関連法令及び利害関係者の要求事項について、当社は公正に対応します。
6. 社内及び周辺地域の美化活動を推進します。
7. 本方針に掲げる事項を全従業員が認識し、6S4Kを実践することでこれらを実現させます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,032	3,244	3,241	2,715	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,032	3,244	3,241	2,715	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0247	事業所番号	024701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	天昇電気工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	上大屋敷315番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プラスチック射出成形 従業員数:123名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	21,045	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,145	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,532	1,641	1,645	1,377	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,032	3,244	3,241	2,715	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,032	3,244	3,241	2,715	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1467	1.0502	1.1396	0.9662	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	2,644	3,089	2,844	2,810	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,838	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,838	4,838	4,838	4,838	4,838	24,190	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							21,045
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,145
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,032	3,244	3,241	2,715		12,232	
	排出削減量 (F = A - E)	1,806	1,594	1,597	2,123		7,120	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2018年6月より射出成形機1600tを油圧式から電動式に更新。その事により大幅な電力使用量の削減に繋がり排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成型機を油圧式から電動式に更新	H29年度	66
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯を高効率照明に切り替える	H29年度	48
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	EMSを導入し、成形機のエネルギー管理を行う	H30年度	3
4	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成型機を油圧式から電動式に更新	H30年度	20
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 ロッテ	
所在地	東京都 新宿区 西新宿 三丁目20番1号	
事業者番号	0248	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	37,696	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 菓子・アイスクリーム製造 主な生産品目 : ガム、チョコレート、キャンディ、 ビスケット、アイスクリーム 従業員数 : 約2,400人 資本金 : 217百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024800	株式会社ロッテ 戸田工場	309
B、C事業所			
C	024801	株式会社ロッテ 浦和工場	24,347
C	024802	株式会社ロッテ 狭山工場	13,040
合計			37,696

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社ロッテ 浦和工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市南区沼影 3-1-1
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	株式会社ロッテ 狭山工場
		所在地 2	埼玉県狭山市新狭山 1-2-1
		閲覧可能時間 2	9:00~17:00 (平日のみ)
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	浦和工場 総務部	048-837-0111	048-837-1333	
2	狭山工場 総務部	04-2953-3194	04-2953-6483	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

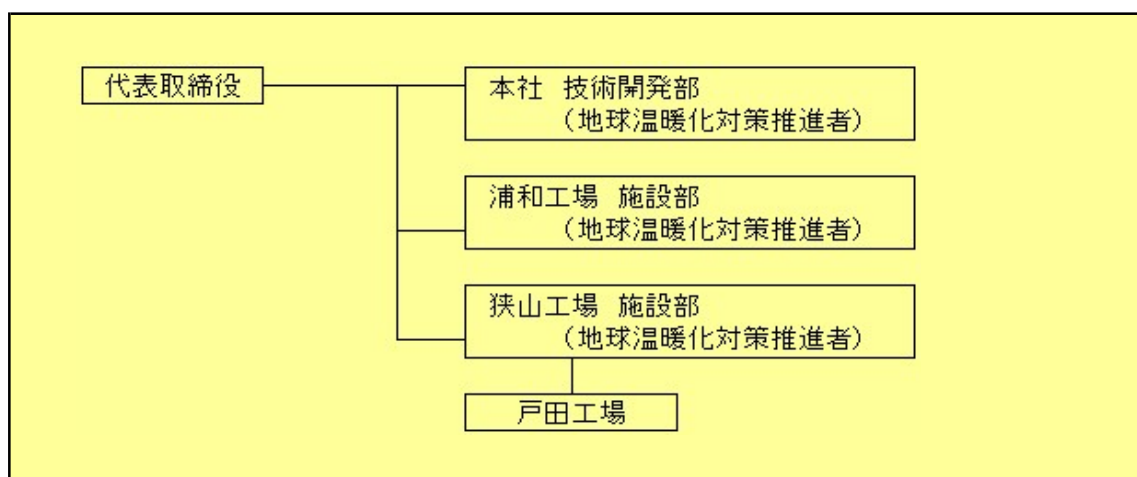
◆環境方針

[ロッテのサステナビリティより]

私たちは、地球環境の保全が生命の存続に係わる最重要課題として捉え、地球の一員として継続的な改善活動を行い、皆様から信頼される会社であり続けることを目指します。

1. 天然資源を有効に活用するよう、省エネルギー・廃棄物削減活動を継続します。
2. 限りある天然資源を未来の世代も使用できるよう、環境保護活動を行います。
3. 企業活動から発生する生物・水・空気への汚染物質を適正管理し、削減します。
4. 地球温暖化対策に貢献するために、温室効果ガス排出の抑制活動を行います。
5. 環境関連法規、自主管理基準を遵守します。
6. 持続可能な社会づくりに必要なこれらの取り組みを行うために、継続的に教育活動を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	68,273	70,363	70,305	74,038	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	68,273	70,363	70,305	74,038	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0248

事業所番号

024800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社ロッテ 戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	中町二丁目15番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガム製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年度の717t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を4%とすることを目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社ロッテ 戸田工場	戸田市 中町二丁目15番15号
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	341	330	315	309	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		661	639	609	598	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		661	639	609	598	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2013	0.1959	0.1929	0.1934	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	3,283	3,262	3,157	3,092	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー更新	H26以前	
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ロッカー室エアコン更新	H26以前	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	タンク内液体攪拌用サイクロ減速機更新(3台)	H27年度	1
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	液体中間品輸送ポンプ用モーター更新	H28年度	1
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	H28年度	2
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産現場空調機の更新	H29年度	2
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、厚生室)	H30年度	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯からLEDへ)	H30年度	12
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新(生産現場、原料保管室)	H31年度	2
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具更新(水銀灯からLEDへ)	H31年度	6
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

戸田工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

- ノー残業デーの設定:毎週水曜日実施
- 年間を通じて男性社員は上着及びネクタイの着用義務なし
- ロッテグループホームページ公表内容
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧ください。
 - ◆ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>
 - ◆サステナビリティレポート 2018 (2019年7月現在公表中)
- 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成 31 年度

事業者番号 0248 事業所番号 024801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 浦和工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市 南区
	字・地番	沼影三丁目1番1号
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	チョコレート、アイスクリーム製造 従業員数：約800人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	253,055	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	37,813	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	21,656	22,749	22,647	24,347	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		42,534	44,690	44,484	47,815	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		42,534	44,690	44,484	47,815	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.4704	0.4306	0.4023	0.3999	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	90,423	103,790	110,564	119,576	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	46,762	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	H27	変更量	11,605
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	57,400	58,367	58,367	58,367	58,367	290,868	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							253,055
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							37,813
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	42,534	44,690	44,484	47,815		179,523	
	排出削減量 (F = A - E)	14,866	13,677	13,883	10,552		52,978	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・第6工場(アイスクリーム)の生産量が増加したため、排出量が増加した。
 ・第7工場が平成31年2月に竣工し、設備の試運転が始まったため、排出量が増加した。
 ・原単位改善の要因
 平成27年度はアイスクリームの製造に於いて第3工場(旧)と第6工場(新)を併用しており原単位は悪化傾向にあった。その後、第6工場への設備移行が進み平成29年4月に第3工場での製造が終了し原単位は改善された。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	節電プロジェクトを組織し会議・対策を実施	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量を月毎に集計し月報を作成	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管の補修と集約化、保温改修、蒸気ドレンの回収（毎年度継続実施）	H27年度	10
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 15kW×5台、18kW×1台	H28年度	37
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍設備の更新	H27年度	30
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気配管のルート及び口径見直しによる圧損低減	H27年度	17
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	揚水ポンプの更新	H28年度	26
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具に交換（毎年度継続実施）	H27年度	1
9	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	荷物用エレベーターのリニューアル（モーター更新：インバーター設置） 5t用×1基	H29年度	4
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の更新 18kW×8台、22kW×1台	H29年度	45
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水配管系統合理化による冷却水ポンプ運用方法変更	H29年度	124
12	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乗用エレベーターのリニューアル（モーター更新：インバーター設置） 3基	H29年度	6
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

浦和工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

- ノー残業デーの設定:毎週水曜日実施
- クールビズ、ウォームビズの実施
夏季(5月上旬～10月末):エアコン温度設定28℃
冬季(11月中旬～3月末):エアコン温度設定20℃
- ロッテグループホームページ公表内容
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧ください。
 - ◆ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>
 - ◆サステナビリティレポート2018 (2019年7月現在公表中)
- 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成 31 年度

事業者番号	0248	事業所番号	024802
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ロッテ 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	新狭山一丁目2番1号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガム、チョコレート、キャンディ、ビスケット製造 従業員数：約800人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	149,779	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	22,381	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	12,779	12,751	12,838	13,040	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		25,078	25,034	25,212	25,625	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		25,078	25,034	25,212	25,625	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6713	0.6404	0.6581	0.7059	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	37,358	39,094	38,311	36,302	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	34,432	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	34,432	34,432	34,432	34,432	34,432	172,160	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							149,779
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							22,381
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	25,078	25,034	25,212	25,625		100,949	
	排出削減量 (F = A - E)	9,354	9,398	9,220	8,807		36,779	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

製品自動倉庫稼働開始による消費電力の増加及び外気温度上昇による空調設備消費電力の増加と共に、平成29年度に比べ平成30年度は生産量が減少した。第1工場の一部(延べ床面積:3,047.63m²)を解体し、平成30年5月から製品自動倉庫棟(延べ床面積:14,466.95m²)を稼働開始いたしました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 12台/年	H26以前	153
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環加温ヒートポンプ導入(80℃温水)	H27年度	73
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	循環ポンプのインバータ制御化	H27年度	39
4	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 9台/年	H27年度	117
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 512本	H27年度	21
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 1,000本	H28年度	42
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電室更新のため 超高効率変圧器の導入 5台	H28年度	56
8	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第2工場4tエレベーター更新	H28年度	3
9	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷凍機更新 4台/年	H29年度	109
10	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	H29年度	24
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 352本	H29年度	18
12	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	タイトランス更新(1台)	H29年度	11
13	330200	空調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機更新 19台/年	H30年度	167
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯ランプをLED照明ランプへ更新 614本	H30年度	36
15	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却塔薬注装置設置	H30年度	24

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

狭山工場では、高効率設備への更新の他、製造設備の集約化や改善活動による製造ラインの稼働率向上を推進しております。
この効果でエネルギー消費効率が向上し、製造ラインの稼働時間が短縮されています。

- ノー残業デーの設定:毎週水曜日実施
- クールビズ、ウォームビズの実施
夏季(5月上旬～10月末):エアコン温度設定28℃
冬季(11月中旬～3月末):エアコン温度設定20℃
- ロッテグループホームページ公表内容
ロッテグループでは様々な環境活動、社会貢献活動を行っております。
詳しくは下記ホームページをご覧ください。
 - ◆ロッテ サステナビリティサイト <https://www.lotte.co.jp/corporate/sustainability/>
 - ◆サステナビリティレポート2018 (2019年7月現在公表中)
- 平成12年に環境マネジメントの国際規格である、ISO14001の認証を取得しています。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	藤倉コンポジット株式会社	
所在地	東京都江東区有明3-5-7 TOC有明イ・スタワ- 10F	
事業者番号	0249	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,903	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号 (中分類)	19	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容： 各種工業用ゴム製品、印刷用ブランケット、 引布加工品・救命筏等産業用資材、空圧制御機器・ 除振台、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売等 資本金： 38億429万円 従業員数： 2,466人(連結)(H30.9.30現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	024900	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	921
B、C事業所			
C	024901	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場	4,982
合計			5,903

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.fujikuracomposites.jp/
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	施設部	048-794-2211	048-794-2309	itou-te@fc.fujikura.co.jp
2	環境安全室	048-794-2211	048-794-2309	takam-ke@fc.fujikura.co.jp
3				

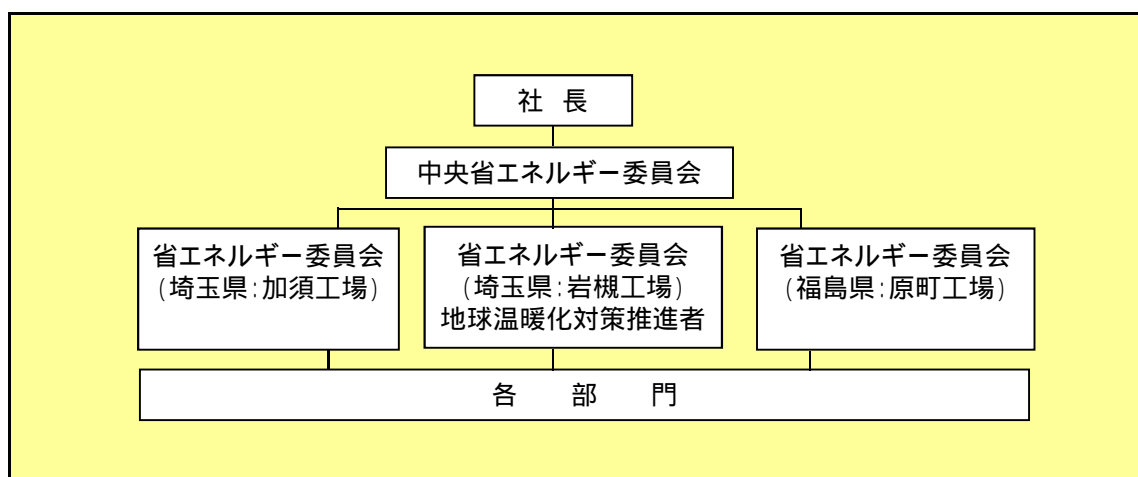
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針 環境・労働安全衛生(OH&S)方針より

1. 全ての事業活動において環境・労働安全衛生マネジメントシステムを確立し、継続的に改善を行い環境負荷軽減、汚染の予防及び労働安全衛生維持向上に努めます。
2. 全ての事業活動における環境側面及び危険源の特定を行います。その為にはその存在を認識し、その特性を明確にするプロセスを構築し是正・予防に努めます。
3. 環境負荷軽減及び安全衛生の目標と改善計画を文書化し、その実施状況を確認し、年度毎に見直しを行います。
4. 環境及び労働安全衛生関連の法律、条例、協定及び当社が同意するその他の要求事項を順守します。
5. 環境・労働安全衛生方針を組織で働く人又は組織のために働くすべての人に周知し、環境保全及び労働安全衛生への意識を高めます。
6. 環境・労働安全衛生方針を広く一般に開示します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,857	11,180	11,743	11,531	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,857	11,180	11,743	11,531	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0249 事業所番号 024900

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新利根1丁目4番4	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業		
分類番号(中分類)	19		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 ゴム混練・成形、各種工業用ゴム製品の製造 従業員数 123名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成25年度の原単位(1.4684t-CO ₂ /t・年)を基準として第1計画期間を含み平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善して行く。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	藤倉コンポジット株式会社 加須工場	加須市新利根1丁目4番4
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	850	858	880	921	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,732	1,735	1,722	1,803	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,732	1,735	1,722	1,803	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			1.4104	1.3214	1.3006	1.3795	
活動規模の指標		生産量					
	○	練りゴム使用量	t/年	1,228	1,313	1,324	1,307

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間保全計画作成、保守点検実施、日常点検実施、記録管理実施	H26以前	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位算出、過去実績との比較を実施	H26以前	
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理実施	H26以前	
5	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電気、ガス、重油計測記録実施	H26以前	
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検実施	H26以前	5
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用実施	H26以前	5
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率90%以上を規準とし、進相コンデンサーを運用する。	H26以前	
9	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検実施	H26以前	5
10	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機の定期保守点検実施	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電設備力率改善	H29年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明器具LED化	H29年度	5
13	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	熱源(全館空調用冷温水機)更新、重油からガスへ燃転	H29年度	89
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外照明(水銀灯)LED化	H30年度	4
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

- ・平成26年11月より電力契約を東京電力から新電力に変更。
- ・平成28年11月から平成29年1月にかけて全館空調用吸収式冷温水機を重油焚きからガス焚きに 更新工事実施。

平成	31	年度	事業者番号	0249	事業所番号	024901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	藤倉コンポジット株式会社 岩槻工場	
事業所所在地	市区町村	さいたま市岩槻区
	字・地番	上野六丁目12番8号
産業分類名(中分類)	ゴム製品製造業	
分類番号(中分類)	19	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 印刷用ブランケット、引布加工品・救命筏等 産業用資材、空圧制御機器、工業用精密部品の製造 従業員数 460名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	50,264	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	7,511	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,670	4,835	5,133	4,982	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,125	9,445	10,021	9,728	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,125	9,445	10,021	9,728	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			6.3589	6.8492	7.7323	7.9542	
活動規模の指標	生産量						
	○ 練りゴム使用量	t/年	1,435	1,379	1,296	1,223	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,555	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,555	11,555	11,555	11,555	11,555	57,775	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							50,264
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,511
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,125	9,445	10,021	9,728		38,319	
	排出削減量 (F = A - E)	2,430	2,110	1,534	1,827		7,901	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・従業員の作業環境対策の為、空調設備の増設による電気使用量の増加があったが、設備稼働の効率化等により電気使用量の削減に繋がり増加分をカバーできた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	推進体制の整備、管理標準の作成	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	管理標準作成、日常点検実施	H26以前	
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	年間保全計画作成、保守点検記録実施、管理	H26以前	
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	電力、蒸気流量等計測記録実施	H26以前	
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費原単位算出、過去実績との比較を実施	H27年度	
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃焼設備の空気比管理に係る管理標準作成	H26以前	
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	良好な燃焼状態を維持する為、燃焼設備やバーナノズルの定期的な保守点検実施	H26以前	
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	スチームトラップの定期点検	H26以前	10
9	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気ドレンの回収利用	H26以前	10
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電端における力率は90%以上を基準とし、進相コンデンサを運用する	H26以前	
11	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受変電設備の定期保守点検	H26以前	
12	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの定期保守点検	H26以前	10
13	390700	昇降機	39_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昇降機の定期保守点検	H26以前	
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所照明器具LED化	H27年度	6
15	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率トランスへの転換	H27年度	14

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

H25年度の修正協議により、隣接子会社・藤栄産業(株)のエネルギー使用実績を連動性管理として合算。
平成28年8月より電力契約を東京電力から新電力に変更。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	高効率トランスへの転換	H28年度	14
17	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明器具LED化	H29年度	43
18	350600	受変電設備、 配電設備	35_抵抗等による電気の 損失の防止に関する 措置	高効率トランスへの転換	H30年度	1
19	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等 への変換の合理化に 関する措置	工場内照明器具LED化（計画延期）	H32以降	1
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	カルソニックカンセイ株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2丁目1917番地	
事業者番号	0250	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,091	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：輸送用機械器具製造 従業員：4,961人(2019年3月末現在) 資本金：4億円(2019年3月末現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025000	カルソニックカンセイ株式会社 研究開発センター・本社	1,377
B、C事業所			
C	025002	カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場	5,193
C	025003	カルソニックカンセイ株式会社 児玉工場	1,521
合計			8,091

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	https://www.marelli-corporation.com
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境技術部	048-660-6420	048-661-1020	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

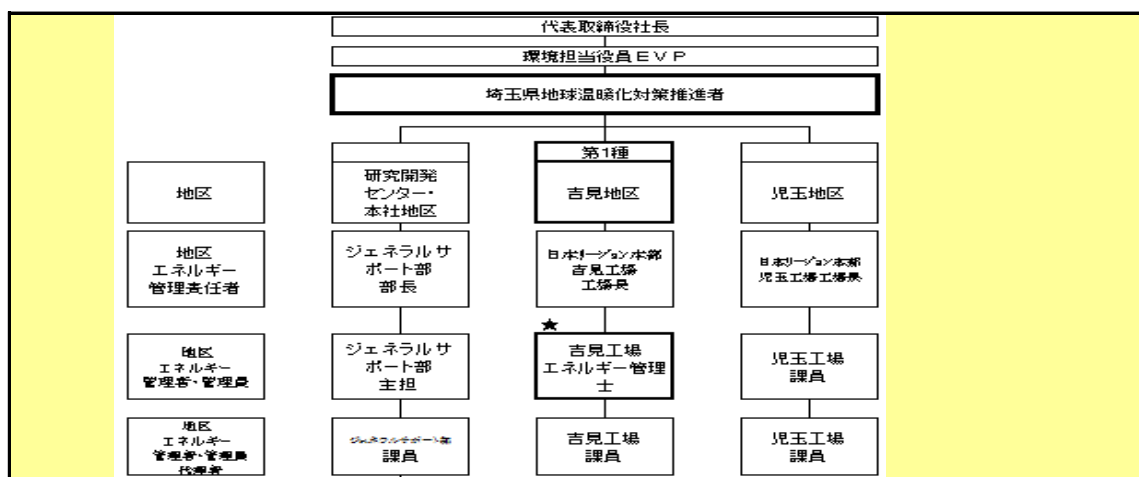
〈環境基本方針〉

「企業活動の全段階において一人ひとりが環境保護に努め、持続可能な社会の実現に貢献する。」

〈環境行動指針〉

- ・コンプライアンス・社会的要求・長期ビジョンに基づき、年度方針を定め、目標達成活動と環境マネジメントシステムをグローバルで継続的に改善します。
- ・ライフサイクルを考慮し環境に配慮した製品の開発を推進します。
- ・汚染の予防と環境法令等の順守に努めることはもとより、企業活動により発生する環境負荷の低減を推進します。
- ・ステークホルダーとのコミュニケーション、および地域や政府・自治体との環境保護に関わる連携・協力・参画を推進します。
- ・サプライチェーン全体での環境負荷の低減に向けて、関連会社だけでなく、お客さまやお取引先との連携・協力関係を構築していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,808	16,459	16,484	16,057	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,808	16,459	16,484	16,057	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0250

事業所番号

025000

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	カルソニックカンセイ株式会社 研究開発センター・本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町2丁目1917番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:輸送用機械器具製造 従業員 :1,961人(2019年3月末現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間:オフィスである研究開発センター・本社は床面積当たりのCO ₂ 排出量原単位を単位として、平成22年度実績を基点にして31年度までに5%削減する。但し、エネルギー負荷が22年度と同一とする前提条件とする。又、第2計画期間では電気の排出係数が 0.386→0.495 に変わったことにより22年度実績相当値は0.0646とする。			
	その他ガス	該当物質が無く、特に無し。			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	カルソニックカンセイ株式会社 研究開発センター・本社	さいたま市北区日進町2丁目1917番地
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,291	1,371	1,381	1,377	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		2,532	2,688	2,707	2,692	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,532	2,688	2,707	2,692	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0538	0.0571	0.0575	0.0572	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	47,043	47,043	47,043	47,043	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	長期連続休暇中の電子掲示板の完全停止	H28年度	1
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	手洗い温水器 停止による削減	H27年度	7
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	外気導入の適切化	H29年度	
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	吸収式冷凍機の台数管理	H30年度	34
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当該 研究開発センター・本社地区の社屋は2008年の竣工・運用するに当たり、当時の最新鋭の省エネルギー技術を積極的に織り込むという方針により、空調の熱源である三重効用吸収式冷温水機の導入、夜間に氷を作って昼間に氷を溶かして冷水を補充する氷蓄熱式空調熱源システムの採用、インバーター式パッケージエアコンシステム、断熱複層ガラス等を採用致しました。その結果 新社屋は「CASBEE」(建築環境総合性能評価システム)でAランク評価(大変良い)を受けました。

その後、設備運用面でも省エネルギーを更に推進のために、当該研究開発センター・本社内では省エネルギーの総責任者、実行責任者、リーダ、推進員で構成する省エネ推進体制を構築して、年度毎にエネルギー削減目標を設定して、期中の前半に削減アイテムを積上げ、目標未達の場合は社内外の省エネルギー実施事例を参考にしてアイテムを追加積上げて、立案した計画の進捗状況を定期的に実績を把握して、目標への達成度合いを管理する取り組みを継続的に進めております。

具体的な活動内容として、複数の熱源の効率的な運転(高効率の熱源を優先的に運用)への見直し、空調温度の見直し、不要照明の削減、自動調光式照明の照度低減化、他を実施して参りました。

第2計画期間は 現状の調整分を更に拡大できないか、見直す方向です。
例えば、外気導入量を既に削減していますが、作業環境の基準内で 調整しました。

平成 **31** 年度

事業者番号 0250 事業所番号 025002

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	カルソニックカンセイ株式会社 吉見工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡吉見町	
	字・地番	大字久米田628番地	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:自動車用内外装樹脂部品製造 ・主な製品:インスト&インストパーツ、リッドクラスター、ラジオアフロントエンド ・従業員数: 832名(2018年4月) 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して削減期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス	対象なし				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	60,003	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,967	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,564	5,403	5,605	5,193	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		9,129	10,785	11,176	10,373	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		9,129	10,785	11,176	10,373	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.1459	1.2076	1.3643	1.6497	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	7,967	8,931	8,192	6,288	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,794	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	13,794	13,794	13,794	13,794	13,794	68,970	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							60,003
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,967
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	9,129	10,785	11,176	10,373		41,463	
	排出削減量 (F = A - E)	4,665	3,009	2,618	3,421		13,713	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減はありませんが、2016年9月に九州地区から関東地区への生産移管に伴い、生産数が増加し続けていましたが、2018年度は2017年度より生産数が減少したため、CO₂排出量が減少しました。

・2017年度、2018年度に職場環境改善として空調機設置に伴い電力負荷が少し増加しました。

・2018年度も、職場環境改善のための空調機設置に伴い電力負荷が増加しましたが、一方で2017年度に対し、生産数の減少により稼働時間が減少したためエネルギー使用量は昨年より減少し、CO₂排出量が減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変圧器更新による省エネ	H27年度	89
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED機器への更新 (水銀灯、照明器具等)	H27年度	131
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2-B棟オイルPS用冷却水設備更新 (冷却水ポンプ定格容量低減)	H27年度	16
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	1-B棟照明器具LEDへ交換	H28年度	15
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場事務所照明器具LEDへ交換	H29年度	3
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	2-A棟冷却水ポンプ定格容量低減	H29年度	8
7	490200	その他	49_その他の削減対策	フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更	H30年度	49
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

CO2排出量は、基準年(H17～H19)より生産数量減少及び老朽化設備更新時省エネルギーを考慮した機器の導入によりエネルギー使用量低減とCO2排出量低減を図ってまいりました。

省エネルギー対策

- 1) 照明器具のLED器具への更新
- 2) 変圧器更新や低負荷変圧器統合による省エネ
- 3) オイルP/S用冷却水設備更新時ポンプ容量の適正化による省エネ
- 4) 照明器具のLED器具への交換(1-B棟、工場事務所)
- 5) 2-A棟冷却水ポンプ定格容量低減による省エネ
- 6) フォークリフト燃料をLPGからEVへ変更

平成 31 年度

事業者番号	0250	事業所番号	025003
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	カルソニックカンセイ株式会社 児玉工場		
事業所所在地	市区町村	本庄市	
	字・地番	児玉町共栄540番地7	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:自動車用電子制御部品等の製造 ・従業員数:240名(2019年3月) ・敷地面積:51,168㎡ 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 基準排出量に対して平成27年度から31年度の目標平均削減率を13%とする。			
	その他ガス	対象なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	19,801	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量(計画期間合計)	2,959	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,538	1,455	1,322	1,521	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,147	2,986	2,601	2,992	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,147	2,986	2,601	2,992	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2401	0.1826	0.1585	0.1528	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	13,107	16,352	16,412	19,585	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,552	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,552	4,552	4,552	4,552	4,552	22,760	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							19,801
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							2,959
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,147	2,986	2,601	2,992		11,726	
	排出削減量 (F = A - E)	1,405	1,566	1,951	1,560		6,482	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年4月より、工場全体の空調システムを冷温水発生機(重油焚き)からパッケージ・エアコン(電気)へ変更したため、CO₂排出量が減少した。
平成30年度は新規製品の立ち上がりにより、生産設備を増設したため排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機のインバーター化。	H27年度	36
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室内の加湿器を電気ヒーター式から噴霧式加湿方法へ変更。	H27年度	14
3	490200	その他	49_その他の削減対策	窒素ガス供給方法変更。(発生装置供給→購入)	H28年度	406
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	お客様打ち合わせエリアのLED照明化	H28年度	1
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷温水機(重油焚き)による空調からパッケージ・エアコン(電気)へ変更	H29年度	513
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯照明、食堂エリアのLED照明化	H30年度	9
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務棟エリアのLED照明化	H26以前	14
8	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	生産動力変圧器を高効率型(スーパートランサ)に更新	H26以前	3
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

当該事業所では地球温暖化対策として下記の内容を取り組んでおります。

- ①工場生産エリア照明を高効率照明器具(Hfインバータ)に更新。
- ②事務棟エリア照明をLED照明器具に更新。
- ③人感センサー照明の積極的な採用。
- ④駐車場照明ランプの小ワット化。
- ⑤工場生産エリアの、加湿器を省エネタイプの噴霧式に変更。
- ⑥省エネ委員会による省エネパトロール(4回/年)の実行。
- ⑦生産設備運転状況表示用シグナルタワーランプのLED化。
- ⑧生産動力変圧器を高効率型(スーパートップランナー)に更新。
- ⑨飲料自動販売機を省エネタイプに入れ替え。
- ⑩空調機器のヒートポンプ化。
- ⑪室内の加湿方法を蒸気式(電気ヒーター使用)から噴霧式へ変更。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人明海大学	
所在地	埼玉県坂戸市けやき台1番1号	
事業者番号	0253	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,002	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：大学 従業員数：420名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025300	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	46
B、C事業所			
C	025301	明海大学歯学部	1,956
合計			2,002

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	学内掲示(中央棟掲示板)
		所在地 1	埼玉県坂戸市けやき台1番1号
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 22:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理課	049-279-1137	049-286-0294	
2				
3				

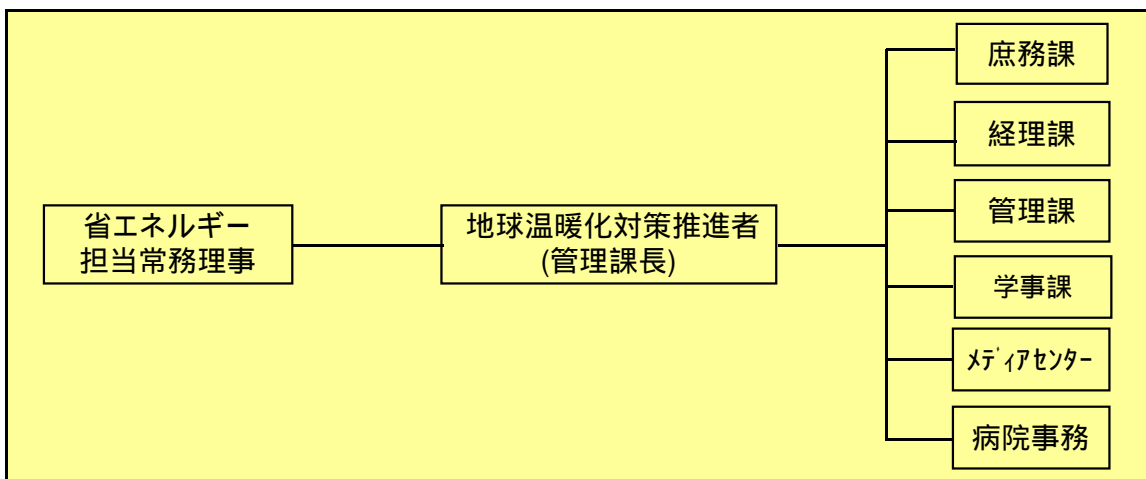
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本理念
 明海大学は、建学の精神に「社会性・創造性・合理性を身につけ、広く国際未来社会で活躍し得る有為な人材の育成」を掲げる高等教育機関として、教育研究活動を通じ、我が国の社会に貢献し、さらには、世界に貢献することが使命であります。また、地球温暖化防止に関する京都議定書の発効、LEDの使用の合理化に関する法律の一部を改正する法律(改正省エネ法)の施行等、国際的な課題である地球温暖化問題の解決は、本学の建学の精神と理念を同じくするものであり、学生・教職員が国際社会の責任ある一員として、これまで以上に積極的かつ継続的に取り組んでまいりたいと考えております。これら地球環境をめぐる諸情勢を踏まえ、私たちは、すべての教育研究活動を通じて地球温暖化防止に寄与することをここに宣言します。

アクションプラン 1. 照明の必要時以外の消灯励行 2. 冷暖房の効率化と適正温度の遵守
 3. 電気製品の電源切推進 4. 節水の推進 5. リサイクル活動推進 6. その他環境保全のための活動推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,674	4,573	4,449	4,392	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,674	4,573	4,449	4,392	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0253 事業所番号 025300

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	豊岡5-1-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	敷地面積:1,052.50m ² 延床面積:924.28m ² 従業員数:25名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成22年度排出量(106t-co2)に対して平成31年度までに平均削減率を3%(3.2t-co2)を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	明海大学 PDI埼玉歯科診療所	入間市豊岡5-1-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	46	46	42	46	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	91	90	81	89	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	91	90	81	89	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0985	0.0974	0.0877	0.0963				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	924	924	924	924	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定 継続して実施	H26以前	
2	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度設定(スケール除去) 継続して実施	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	センサー設置 継続して実施	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	消灯の徹底 継続して実施	H26以前	
5	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備 継続して実施	H26以前	
6	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	月使用量、月負荷変動管理 継続して実施	H26以前	
7	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	室温管理を徹底させるため、学長を通じて 勧告 継続して実施	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLED化(1階診療室) 継続して実施	H26以前	
9	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	時間帯による空調の運転制御 継続して実施	H26以前	
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のLDE化(1階トイレ、ロビー受付回り) 継続して実施	H29年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLDE化(2階診療室、エントランス) 継続して実施	H30年度	
12						
13						
14						
15						

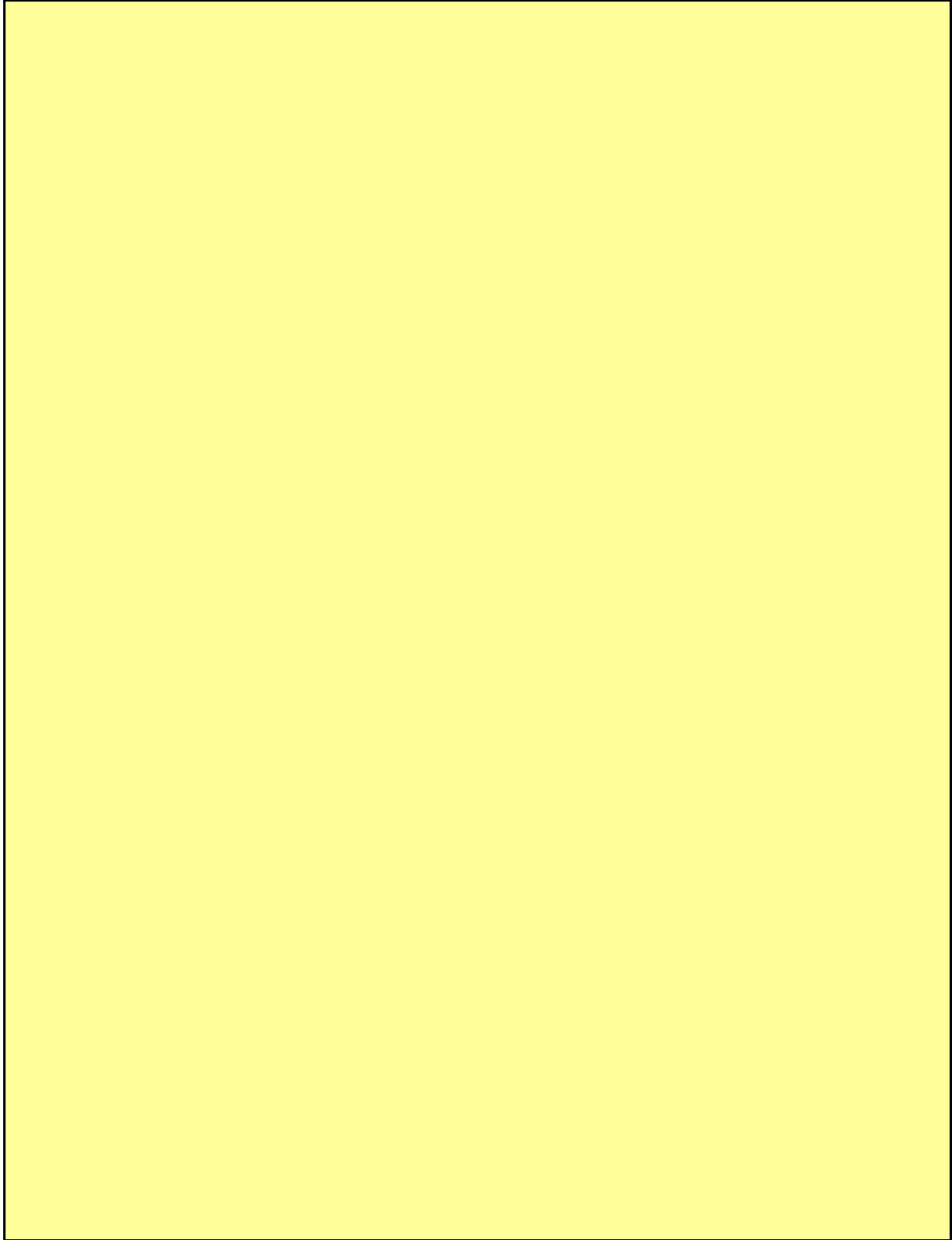
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0253	事業所番号	025301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	明海大学歯学部		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	けやき台1番1号	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 大学 従業員数: 395名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量4,840t-CO ₂ に対し、削減計画期間の平均削減率を15% (726t-CO ₂)を目標とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,570	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,630	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,071	2,033	1,979	1,956	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,583	4,483	4,368	4,303	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,583	4,483	4,368	4,303	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1104	0.1080	0.1053	0.1037	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	41,500	41,500	41,500	41,500	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,840	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,840	4,840	4,840	4,840	4,840	24,200	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							20,570
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,630
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,583	4,483	4,368	4,303		17,737	
	排出削減量 (F = A - E)	257	357	472	537		1,623	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

居室及び廊下照明を20w × 約250本、40w × 約300本をLEDに交換したことにより排出量が減少。
 浄化槽廃止に伴うポンプ・モーター類撤去により排出量が減少。
 体育館照明を水銀灯からLEDに交換したことにより排出量が減少。
 研究室のエアコンを旧型GHPから新型EHPに更新、排出量が減少。
 平成29年12月臨床研修棟1階グループ演習室の使用開始に伴い電気、ガスの使用量増加。
 国家試験対応のため自習室開放時間延長に伴い、電気、ガス、重油の使用量増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	日常点検、定期点検 継続して実施	H26以前	
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	空気比管理 継続して実施	H26以前	
3	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水器の出口温度管理 継続して実施	H26以前	
4	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	冷却塔の水質管理 継続して実施	H26以前	
5	120400	熱源設備・熱搬送設備	12_補機の運転管理	ポンプ・バルブ調整による流量管理 継続して実施	H26以前	
6	130100	空調設備・換気設備	13_空調機の運転管理	室内の風量、温度の適正管理 継続して実施	H32以降	
7	130100	空調設備・換気設備	13_空調機の運転管理	フィルター、バルブ類の定期交換 継続して実施	H26以前	
8	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯温度の設定管理 継続して実施	H26以前	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDランプ、節電型ランプの交換 継続して実施	H26以前	
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	推進体制の整備 継続して実施	H26以前	
11	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	計測機器の設定管理 継続して実施	H26以前	
12	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	空冷ファン更新	H28年度	100
13	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	病院GHPのC号機の更新	H28年度	
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	図書館の一部LEDの照明に交換	H28年度	25
15	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	コンピューター演習室フィルム設置	H28年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	病院廊下を一部LED照明器具に更新	H28年度	25
17	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	コンピュータ演習室EHP更新	H28年度	
18	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	大学院生控室EHP更新	H28年度	
19	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	避難誘導灯30台のLED照明器具への更新	H29年度	
20	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	教授室・放射線研究室EHP更新	H29年度	
21	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	大講義室EHP更新	H29年度	
22	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新(共有部分:西棟1階廊下)	H30年度	
23	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新(共有部分:中央棟1階廊下)	H30年度	
24	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	口腔病理研究室他GHP~EHPへ更新	H30年度	
25	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	教職員用駐車場外灯をLEDに更新	H31年度	
26	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	東棟吸収式冷凍機(360RT)更新	H31年度	
27	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	グランド照明器具をLEDに更新	H32以降	
28	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED照明器具へ更新(専有部分:教授室・研究室)	H32以降	
29	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	構内外灯をLEDに更新	H32以降	
30	180100	その他	18_排出量取引	削減状況により取引制度を検討	H32以降	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

- 1 人感センサーの設置を順次行い電気使用量削減に取り組んでいる。
- 2 通常業務に支障をきたさない機器及び照明の節電を行っている。
- 3 空調設備(GHP、EHP)等の個別スイッチ回りへの温度設定掲示、啓蒙活動。
- 4 空調設備(吸収式冷凍機及び冷温水発生器)本体の定期的な薬品洗浄、スケールの除去。
- 5 建物の各出入口に冷暖房時の開放厳禁の掲示、啓蒙活動。
- 6 空調設備(GHP・EHP)を最上位機種(トップランナー)へ順次更新。
- 7 照明器具の交換に伴うLEDへの順次更新。
- 8 昇降機のスイッチ回りへの階段利用案内掲示、啓蒙活動。
- 9 季節に応じたトイレブース内便座ヒーターのスイッチのON、OFF。
- 10 吸収式冷温水器のポンプ類の新規交換。
2019年10月以降の計画
- 11 グランド照明をLEDに更新。
- 12 駐車場(教職員用)の外灯をLED更新。
- 13 専有部分(教授室等)共有部分(研究室等)の計画的LED照明に更新。
- 14 東棟吸収式冷凍機360RTの更新。
- 15 学内外灯LEDへの更新。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日清ヨーク株式会社	
所在地	東京都中央区東日本橋3-6-11	
事業者番号	0254	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,427	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	資本金 8億7千万円 事業内容 はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 主な製品名称 乳製品乳酸菌飲料 ピルクル はっ酵乳 十勝のむヨーグルト等 従業員数 219名(2019年6月30日現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025400	日清ヨーク(株)関東支店	26
B、C事業所			
C	025401	日清ヨーク株式会社 関東工場	4,401
合計			4,427

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日清ヨーク株式会社 関東工場
		所在地 1	埼玉県羽生市上村君堤根272
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	管理本部 人事総務部 人事総務課	048-565-4135	048-565-4046	
2	生産本部 関東工場 製造課 設備原動課	048-565-1741	048-565-4046	
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

「地球環境の保全」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス株式会社の事業会社として、「日清食品グループ環境憲章」を順守することはもとより、企業市民として地域社会との共生を目指し、開発・製造・販売活動における環境負荷を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

1. 本方針に沿って、環境目的・環境目標を定め、それらを達成するために責任と権限・管理体制・手順を明確化し、文書化します。それらは、事業内容・環境影響の変化に応じて見直します。
2. 環境関連の法規類を順守するとともに、自主的な環境への取り組み及び、定期的な環境監査を実施することにより、環境マネジメントシステムの継続的改善を図り、汚染の予防に努めます。
3. 環境マネジメントシステムを、日清ヨーク(株)関東工場の全従業員が理解し、文書化した手順が実施できるように教育・訓練するとともに、環境問題の重要性に関する意識向上を図ります。
4. 原材料・エネルギー等の効率的利用、及び廃棄物の減量化とリサイクルに努め、資源とエネルギーを節約します。
5. 本方針は求めがあれば公開し、地域社会とのコミュニケーションを図り、地域の環境保全活動に協力します。また、従業員の自主的な環境保全活動を支援します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

代表取締役 — 関東工場長 — 地球温暖化対策推進者 — 各部署

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	7,782	9,366	8,796	8,675	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	7,782	9,366	8,796	8,675	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0254 事業所番号 025400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	日清ヨーク(株)関東支店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル5F	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】 : はっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料水等の開発、製造、販売 【主な製品名称】 : ピルクル、十勝のむヨーグルト等 【従業員数】 : 4名(2019年6月30日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成23年度二酸化炭素排出量44t-CO ₂ を基準として平成31年度末までに10%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	日清ヨーク(株)関東支店	埼玉県さいたま市大宮区仲町3-13-1 住友生命大宮第2ビル5F
2	日清ヨーク(株)小松台倉庫	埼玉県羽生市小松台2丁目705-29
3	日清ヨーク(株)キヤッセ羽生販売所	埼玉県羽生市三田ヶ谷1725番地
4	日清ヨーク(株)関東工場西側倉庫	埼玉県羽生市上村君堤根272
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	46	42	27	26	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	91	83	54	51	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	91	83	54	51	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0528	0.0462	0.0338	0.0320	
活動規模の指標	○ 床面積	m ²	1,725	1,795	1,595

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	人材育成及び省エネルギー教育(110102) 事業所の構成員、来所者及びその事業活動に係る他の事業者に対して、定期的に地球温暖化に関する普及活動、教育活動を行う(第2計画期間も継続)。	H26以前	
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第2計画期間も継続)。	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

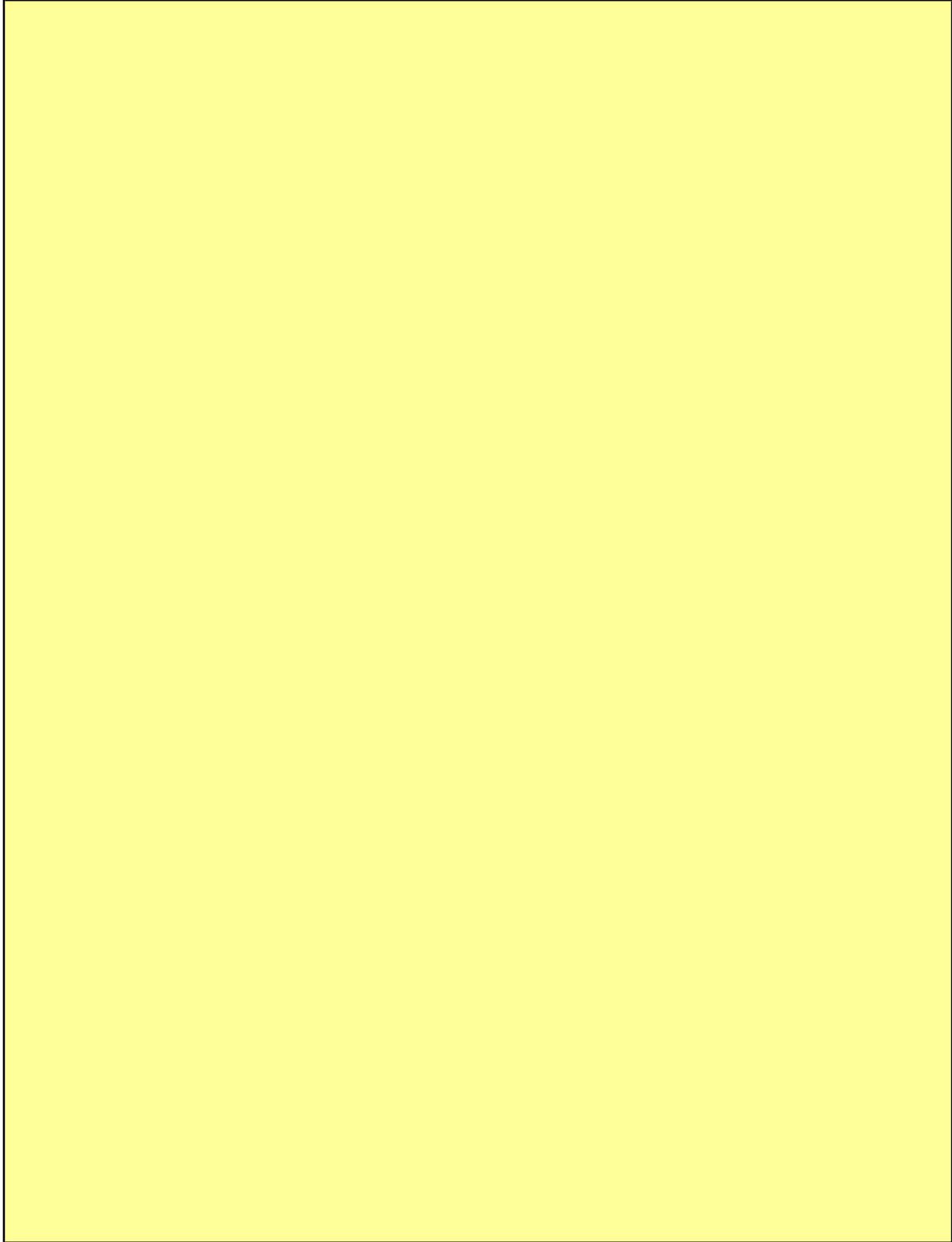
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0254	事業所番号	025401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清ヨーク株式会社 関東工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大字上村君堤根272番地	
産業分類名(中分類)	食品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【事業内容】: ほっ酵乳、乳製品乳酸菌飲料、乳酸菌飲料、清涼飲料等の開発、製造、販売 【主な製品名称】: ピルクル 十勝のむヨーグルト等 【従業員数】: 127名(2019年6月30日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を15%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	56,235	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,403	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,932	4,738	4,456	4,401	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,691	9,283	8,742	8,624	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,691	9,283	8,742	8,624	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1171	0.1293	0.1205	0.1209	
活動規模の指標	○	生産量	k θ ・t	65,664	71,769	72,531	71,312	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,608	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	28	変更量	4,858
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,608	11,632	14,466	14,466	14,466	64,638	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							56,235
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							8,403
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,691	9,283	8,742	8,624		34,340	
	排出削減量 (F = A - E)	1,917	2,349	5,724	5,842		15,832	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月より関東新工場の稼働が始まり、旧工場との併行稼働が平成28年11月まで続いた。また、関東新工場では旧工場には無い空調設備を常設していることから、CO₂排出量の増加の原因となっている。
平成29年度実績においては、旧工場の稼働が終了したことにより、CO₂排出量が微減となっている。また、併せて基準排出量の見直しがなされ、平成29年度以降の基準排出量が14,466t-CO₂/年と変更となっている。
平成30年度実績は、生産量減となったためCO₂も減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	管理台帳の整備(110103) 事業所におけるエネルギー使用設備・機器の稼働状況、エネルギーの使用に関する数値等を定期的に記録する管理台帳を整理する(第2計画期間も継続)。	H26以前	
2	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプを一部撤去し、高低差を利用した自然流動へ変更(排水処理施設)	H30年度	
3	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	フラッシュドレン回収及び給水タンクの保温	H30年度	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社DNPテクノパック	
所在地	東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号	
事業者番号	0255	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	17,093	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工 従業員数：4825人 資本金：3億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025501	株式会社DNPテクノパック 狭山工場	17,093
合計			17,093

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	当社 狭山工場
		所在地 1	埼玉県狭山市広瀬台二丁目6番1号
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 総務部	04-2955-0582	04-2955-8169	
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

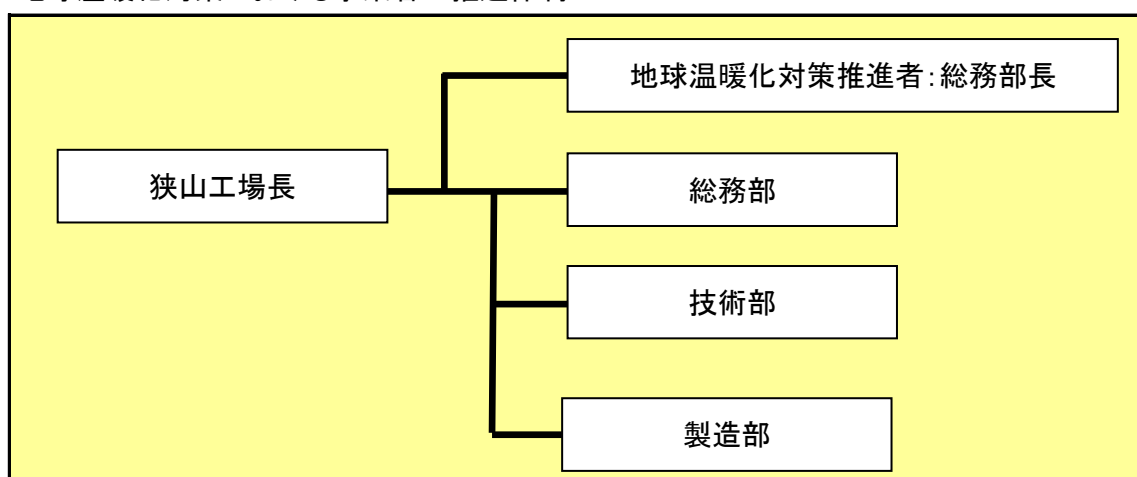
【理念】

我々は、恵み豊かな地球を次世代に受け渡していくため、地球環境の保全および資源の有効利用に努める。

【方針】

- 一. 環境管理システムを確立・運用し、
 - ①天然資源の有効利用 ②廃棄物・エネルギー使用量の削減 ③環境保全を確実に実行する。
 - 二. 前記を踏まえ、当社の環境側面を配慮して「環境目的・目標」を設定するとともに、定期的な見直しを通じて、断続的な改善を行う。
 - 三. 環境関連法規、協定書、その他要求事項等を遵守し、必要に応じて自主環境基準や手順を定め、管理の向上に努める。
- なお、本環境方針は、すべての従業員に周知するとともに、一般の方から要求があった場合、手順に従い開示するものとする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	37,302	36,666	35,632	33,776	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	37,302	36,666	35,632	33,776	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0255	事業所番号	025501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社DNPテクノパック 狭山工場		
事業所所在地	市区町村	狭山市	
	字・地番	広瀬台二丁目6番1号	
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食品及び医療品用包装材料の印刷及び加工 従業員数:323人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17~19年度の排出量を基準として削減計画期間中の平均削減率13.0%を達成させる。目標値:38,060 t-CO ₂ (第2計画期間の基準排出量43,748 t-CO ₂)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	190,303	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	28,437	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	18,901	18,567	18,049	17,093	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		37,302	36,666	35,632	33,776	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		37,302	36,666	35,632	33,776	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6206	0.6101	0.5929	0.5620	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	60,102	60,102	60,102	60,102	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	43,748	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	43,748	43,748	43,748	43,748	43,748	218,740	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							190,303
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							28,437
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	37,302	36,666	35,632	33,776		143,376	
	排出削減量 (F = A - E)	6,446	7,082	8,116	9,972		31,616	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

エネルギー減要因: ①工場全体 9月~12月外気温高(2017年度比)による空調機の加熱・加湿蒸気(都市ガス)使用量減
②テクノパック狭山第1工場 別紙省エネ策実施

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エア漏れ保全	H26以前	2
2	490200	その他	49_その他の削減対策	NAS電池導入	H26以前	0
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機室給排気量の最適化	H26以前	68
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産機用排気ダクト保温による空調負荷低減	H26以前	27
5	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	生産機エネルギー見える化 グラビア印刷機	H26以前	0
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	脱臭装置更新（濃縮触媒燃焼式→濃縮蓄熱燃焼式）	H26以前	134
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	グラビア印刷機 停止時の乾燥風量低減	H26以前	42
8	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場内 温湿度管理データ 電子化	H26以前	0
9	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラーエコノマイザー更新	H26以前	100
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機設置による空調エネルギーの削減	H26以前	350
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	小型貫流ボイラー 2台更新	H26以前	94
12	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換機余剰熱利用	H26以前	46
13	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	印刷機乾燥温度の最適化	H26以前	31
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	小型貫流ボイラー 3台更新	H27年度	150
15	490200	その他	49_その他の削減対策	ガス需給契約の見直し	H27年度	0

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	会議室及び応接室のLED照明化	H27年度	4
17	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	エアハンドリングユニット1台更新	H27年度	21
18	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	給排気ファン回転数の適正化	H27年度	19
19	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天蓋排気フード改造による周波数低減に伴う空調機調節	H27年度	32
20	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エージングルーム前及び予備品置場LED照明化	H28年度	2
21	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	防爆型LED照明導入	H28年度	1
22	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアハンドリングユニット1台更新に伴う高効率モーター導入	H28年度	7
23	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	局所排気37kW用ファン停止	H28年度	17
24	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー1台および脱気装置導入検討	H30年度	36
25	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具導入（各所H29年合計）	H29年度	10
26	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	2号棟1階系統空調機更新、風量調整	H30年度	39
27	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明器具導入（各所2018年度合計）	H30年度	18
28	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第1工場6号ボイラー更新	H30年度	36
29	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第1工場ボイラー系統脱酸素装置導入	H30年度	10
30	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全熱交換器2号機導入	H31年度	155

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社UACJ	
所在地	東京都千代田区大手町1丁目7番2号	
事業者番号	0256	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	44,848	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	アルミニウムおよびアルミニウム合金の圧延製品、鋳物製品、鍛造製品およびその他のアルミニウム製品の製造・販売	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025600	第一揚水場	204
B、C事業所			
C	025601	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所	44,644
合計			44,848

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	深谷製造所 展示室
		所在地 1	埼玉県深谷市上野台1351
		閲覧可能時間 1	9:00 ~ 17:00 (平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

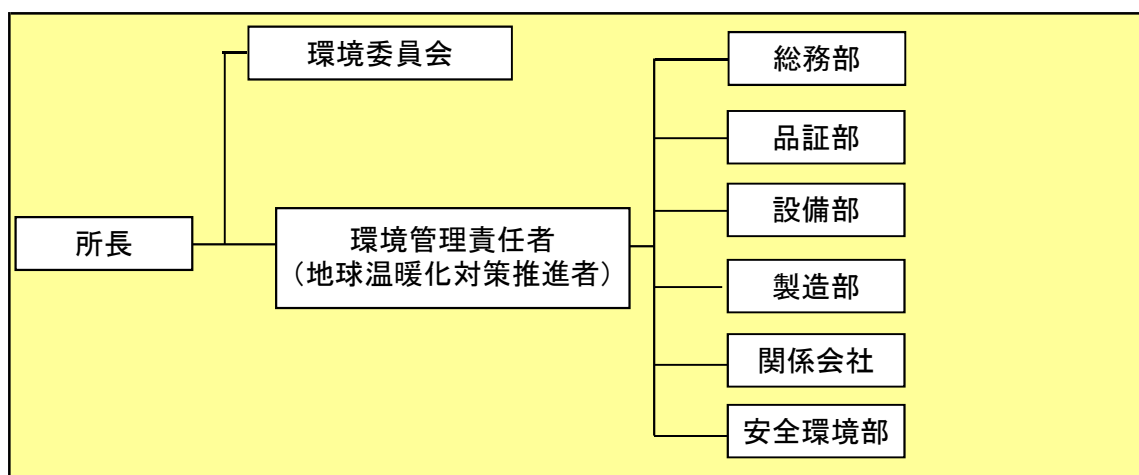
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全環境部安全環境室	048-572-1317	048-571-9715	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化対策の推進
 (1) 省エネルギー対策の推進
 (2) CO₂等、温室効果ガスの削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	105,852	96,446	95,099	89,310	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	105,852	96,446	95,099	89,310	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0256

事業所番号

025600

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	第一揚水場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上柴町東1丁目1-12	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	株式会社UACJ深谷製造所で使用する地下水の取水ポンプ	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年～16年度の基準排出量(408t-CO ₂)に対し、計画期間の平均削減率を10%以上の削減とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	第一揚水場	深谷市上柴町東1丁目1-12
2	第二揚水場	深谷市上柴町東1丁目8-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	172	205	197	204	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		331	395	390	404	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		331	395	390	404	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0003	0.0003	0.0003	0.0003	
活動規模の指標	生産量	t/年		120,175	145,243	145,331	127,850	
	○ 揚水量	m ³ /年		1,320,667	1,314,469	1,292,133	1,273,850	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	使用電力量の管理 (第2計画期間も継続)	H26以前	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策推進者の選任 (第2計画期間も継続)	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ポンプの定期的な保守・点検の実施 (第2計画期間も継続)	H26以前	
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 0256 事業所番号 025601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社UACJ 板事業本部 深谷製造所		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	上野台1351番地	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	資本金(全社);523億円(2018年3月末時点) 製品;アルミニウム及び合金のシート、プレート、コイル及び加工品 従業員数;468名(2019年3月末時点)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年～16年度の基準排出量に対し、計画期間の平均削減率を20%以上の削減とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	872,344	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	130,351	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	52,768	48,174	47,496	44,644	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		105,521	96,051	94,709	88,906	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		105,521	96,051	94,709	88,906	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.8781	0.6613	0.6517	0.6954	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	120,175	145,243	145,331	127,850	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	200,539	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	200,539	200,539	200,539	200,539	200,539	1,002,695	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							872,344
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							130,351
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	105,521	96,051	94,709	88,906		385,187	
	排出削減量 (F = A - E)	95,018	104,488	105,830	111,633		416,969	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比べて平成30年度は受注減により生産量が減少したため、排出量が減少した。また生産量減少により設備稼働率が低下し、生産量が大きく減少した割にはCO₂排出量があまり減少せず、エネルギー起源CO₂排出量取引原単位が悪化した。設備廃止などによる生産体制の見直しによる原単位改善を検討している。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	H27年度	8
2	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	不要蒸気配管撤去	H27年度	29
3	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	H27年度	120
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	オリフィス式スチームトラップ導入	H27年度	4
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H27年度	16
6	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	加熱炉炉蓋遮熱塗料塗布	H28年度	16
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H28年度	25
8	490200	その他	49_その他の削減対策	エアドライヤ更新	H28年度	23
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井照明省エネ	H29年度	5
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	低効率ボイラー停止	H29年度	208
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気漏れ改善	H29年度	65
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉バーナー空気比調整	H30年度	155
13	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	均熱炉稼働炉集約	H30年度	222
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ポーライト株式会社	
所在地	埼玉県さいたま市北区日進町2-121	
事業者番号	0257	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,235	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 粉末冶金製品の製造・販売 資本金 9,000万円 従業員数 582名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025700	ポーライト株式会社 本社工場	1,245
B、C事業所			
C	025701	ポーライト株式会社 熊谷工場(第一工場・第二工場・第三工場)	3,990
合計			5,235

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区日進町2-121
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00 (土日祝日、当社指定の休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

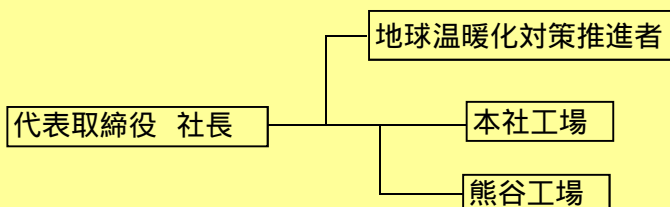
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	本社工場 総務部	048-653-2221	048-653-2349	soumu@porite.co.jp
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

電力とガスを効率的に活用し、「省エネルギー」と「CO2排出削減」を実現する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,045	9,967	9,894	10,384	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,045	9,967	9,894	10,384	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0257

事業所番号

025700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ポーライト株式会社 本社工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	日進町2-121	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	粉末冶金製品の製造・販売 従業員数 255人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量基準(2,389t-CO ₂)で平成28年度までに1%削減。 平成31年度未まで平成28年度削減目標値以下とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ポーライト株式会社 本社工場	さいたま市北区日進町2-121
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,138	1,173	1,243	1,245	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,244	2,313	2,451	2,456	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,244	2,313	2,451	2,456	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.4080	0.4336	0.4116	0.4372	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	5,500	5,334	5,955	5,618	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	デマンドモニタを設置。工場敷地内全体の電力使用をリアルタイムに監視できる。	H26以前	0
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	使用年数の長いエアコンを効率の良いエアコンに交換。	H29年度	1
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エアコンの使用電力を管理するデマンドコントローラーを設置。(37台対象)	H28年度	24
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	生産計画に応じて電気炉を停止させる。	H30年度	80
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所内エアコン使用による室内温度 夏28°冬20°の推奨	H30年度	0
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	休み時間の照明消灯	H30年度	3
7	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	変電所高圧トランスをトップランナー変圧器へ交換	H26以前	16
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所の屋根に断熱塗装の実施	H26以前	0
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明LED照明へ交換	H30年度	3
10	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉に断熱ジャケットを設置	H29年度	4
11						
12						
13						
14						
15						

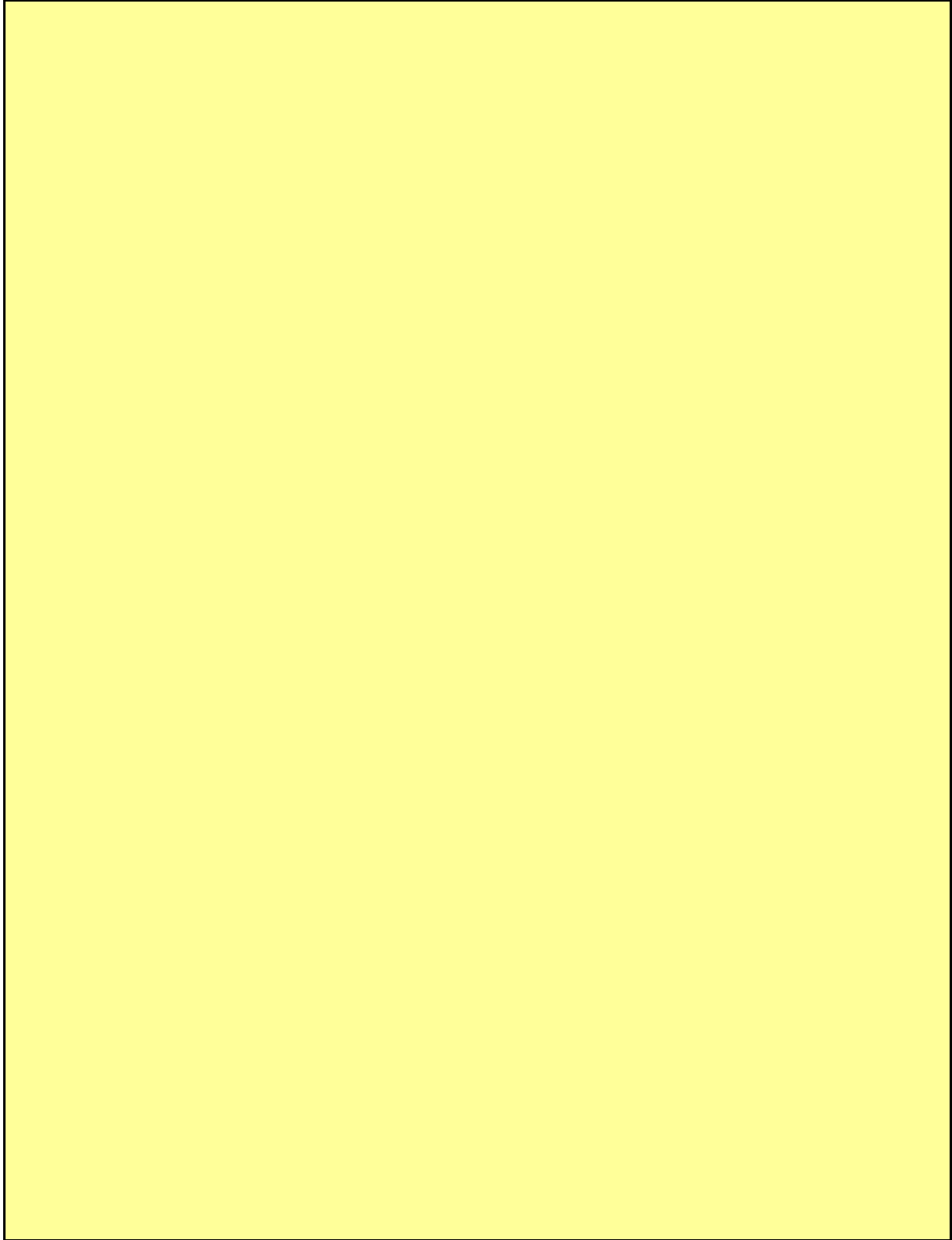
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0257	事業所番号	025701
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ポーライト株式会社 熊谷工場(第一工場・第二工場・第三工場)			
事業所所在地	市区町村	熊谷市		
	字・地番	上江袋350番地		
産業分類名(中分類)	金属製品製造業			
分類番号(中分類)	24			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	粉末や金製品の製造・販売	従業員数	合計 316 人
		敷地面積	熊谷第一工場	13,620.58 m ²
			熊谷第二工場	10,238.00 m ²
			熊谷第三工場	5154 m ²

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,980	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,975	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,387	3,818	3,726	3,990	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,801	7,654	7,443	7,928	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,801	7,654	7,443	7,928	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7888	1.8014	1.7087	1.7555	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	3,802	4,249	4,356	4,516	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,191	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,191	9,191	9,191	9,191	9,191	45,955	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							39,980
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,975
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,801	7,654	7,443	7,928		29,826	
	排出削減量 (F = A - E)	2,390	1,537	1,748	1,263		6,938	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

H30年度(2018年)は、第3工場増設のためエネルギー起源CO₂排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H28年度	1
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	適宜消灯の実施	H28年度	1
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーへの切り替え	H28年度	15
4	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料電池導入	H28年度	100
5	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネル設置	H30年度	20
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーへの切り替え	H30年度	15
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入	H30年度	1
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本銀行	
所在地	東京都中央区日本橋本石町二丁目1番1号	
事業者番号	0258	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,030	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	銀行業	
分類番号 (中分類)	62	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：中央銀行業務 従業員数：4,636人 資本金等：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	025801	日本銀行戸田分館	2,030
合計			2,030

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本銀行戸田分館
		所在地 1	埼玉県戸田市美女木東一丁目2番地の1
		閲覧可能時間 1	原則、9:00~15:00(休日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	発券局戸田発券課管理グループ	048-449-0713	048-449-0814	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日本銀行戸田分館では、中央銀行の本来の使命である銀行券の安定供給に支障を来さない範囲で、設備更新時における省エネ型設備の導入を継続するとともに、職員の省エネ意識の啓発に努め、以下の具体的な取組事項、諸施策を通じ、組織的に取り組んでいく方針。

(具体的な取組事項、諸施策)

設備・機器の運用上の工夫

照明の間引き(必要な照度は確保)、空調温度の適切な制御等を継続的に実施。

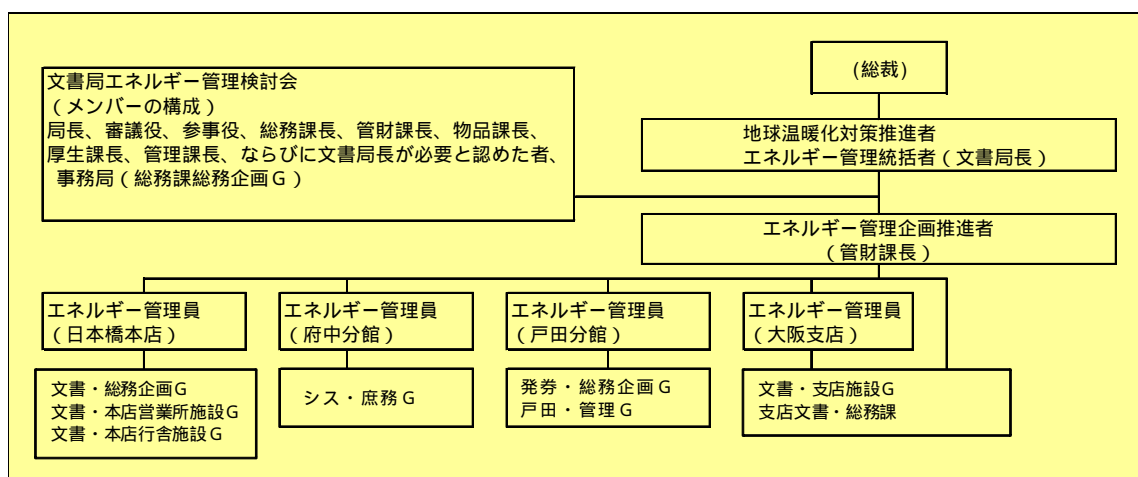
設備・機器の高効率化

設備・機器の更新時期を据え、費用対効果を踏まえて、高効率設備の導入を図る。

職員への啓発活動の継続

エネルギー使用状況等の「見える化」を推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,577	3,685	3,684	3,984	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,577	3,685	3,684	3,984	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0258	事業所番号	025801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本銀行戸田分館		
事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東一丁目2番地の1	
産業分類名(中分類)	銀行業		
分類番号(中分類)	62		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:中央銀行業 従業員数:143人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間における平均排出量を基準排出量対比で 15%削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	29,724	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	5,246	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,814	1,867	1,878	2,030	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,577	3,685	3,684	3,984	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,577	3,685	3,684	3,984	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0687	0.0708	0.0708	0.0766	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	52,044	52,044	52,044	52,044	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,994	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	6,994	6,994	6,994	6,994	6,994	34,970	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							29,724
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,246
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,577	3,685	3,684	3,984		14,930	
	排出削減量 (F = A - E)	3,417	3,309	3,310	3,010		13,046	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

2017年6月～2018年5月の間の機器更新に伴い稼働停止していた機器が稼働開始したため、排出量が増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	電灯の間引き実施	H26以前	248
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の間引き運転実施	H26以前	1,291
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調設定温度の引上げ(夏季)及び引下げ(冬季)	H26以前	14
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明設備のLED化	H30年度	264
5	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	UPS設備の更新	H30年度	16
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	高効率冷凍機の導入	H27年度	2
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社高島屋	
所在地	大阪府大阪府中央区難波五丁目1番5号	
事業者番号	0259	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,908	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 百貨店業、飲食、サービスの提供 資本金総額 : 66,025百万円 従業員(全社) : 13,600人 規模(大宮店) : 地下4階、地上8階、塔屋3階	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	025900	タイムズ大宮駐車場	62
B、C事業所			
C	025901	株式会社高島屋 大宮店	1,846
合計			1,908

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	高島屋大宮店 地下3階総務部
		所在地 1	さいたま市大宮区大門町一丁目32番地
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00 ※事前にご連絡下さい
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

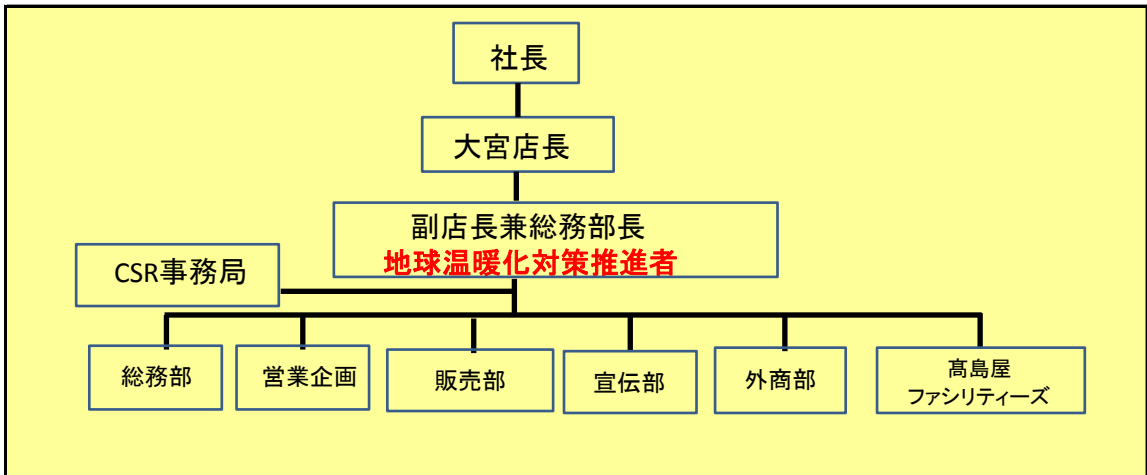
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-643-1274	048-643-1276	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

【高島屋環境基本方針】
 高島屋グループは地球環境負荷を守るために、地球温暖化防止への貢献に重点を置き、CO₂の削減を中心に様々な活動を行うことにより、環境問題の解決に繋がる21世紀の心豊かなライフスタイルを提供していきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,430	4,238	3,868	3,746	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,430	4,238	3,868	3,746	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0259	事業所番号	025900
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	タイムズ大宮駐車場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	仲町2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)		
分類番号(中分類)	69		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	駐車場事業 従業員:7名(但し全員が業務委託先の従業員)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	29	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度の排出量原単位(0.0309t-CO ₂ /万m ²)に対して、削減期間(平成31年度)末の削減率を3%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	タイムズ大宮駐車場	さいたま市大宮区仲町2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			49	62	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂			97	121	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計			97	121	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位			0.0309	0.0192	
活動規模の指標	生産量				
	○ 延べ面積× 営業時間	万㎡h当		3,137	6,290

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H30年度	72
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0259	事業所番号	025901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社高島屋 大宮店		
事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町一丁目32番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	百貨店、飲食、サービスの提供などの事業 従業員:750人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間については、期間中の平均削減率を、基準排出量の15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,421	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,134	t-CO ₂			
		事業所区分		第1区分-(1)		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,267	2,180	1,921	1,846	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,430	4,238	3,771	3,625	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,430	4,238	3,771	3,625	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.0372	0.0367	0.0338	0.0325	
活動規模の指標	生産量						
	○ 延べ面積× 営業時間	千m ² h当	118,957	115,611	111,444	111,580	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,511	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,511	5,511	5,511	5,511	5,511	27,555	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							23,421
	排出削減目標量 (D = Σ (A × B))							4,134
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,430	4,238	3,771	3,625		16,064	
	排出削減量 (F = A - E)	1,081	1,273	1,740	1,886		5,980	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・照明設備のLED化による、照明電力量の削減
- ・空調機の更新による、空調機器の省エネ運転
- ・厨房(社員食堂)の改装による、ガス使用機器の大幅削減

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	事務用エレベーター4号機、6号機更新	H28年度	4
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H28年度	46
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコン改修 12台	H28年度	10
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2階AC-9空調機の更新	H28年度	26
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化	H29年度	30
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷温水発生機更新 チラーユニットへ	H29年度	
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	6階AC-13空調機の更新	H29年度	26
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	ESCO事業導入	H29年度	
9	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	7階AC-14空調機の更新	H31年度	26
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, enclosed in a black border. It occupies most of the page below the header and above the footer.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者 Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く) Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者 Ⅳ類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 八木橋	
所在地	埼玉県熊谷市仲町7-4番地	
事業者番号	0260	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,671	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	22,895	m ²
産業分類名 (中分類)	各種商品小売業	
分類番号 (中分類)	56	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 百貨店 従業員数 340名 資本金 50,000,000円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026001	八木橋百貨店	1,671
合計			1,671

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	1階保安室事務所
		所在地 1	埼玉県熊谷市仲町7-4番地
		閲覧可能時間 1	10:00~19:00 (店休日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部	048-523-1111	048-526-4456	jinji@yagihashi.co.jp
2	総務部 管理課	048-523-1111	048-525-8873	kanrika@yagihashi.co.jp
3				

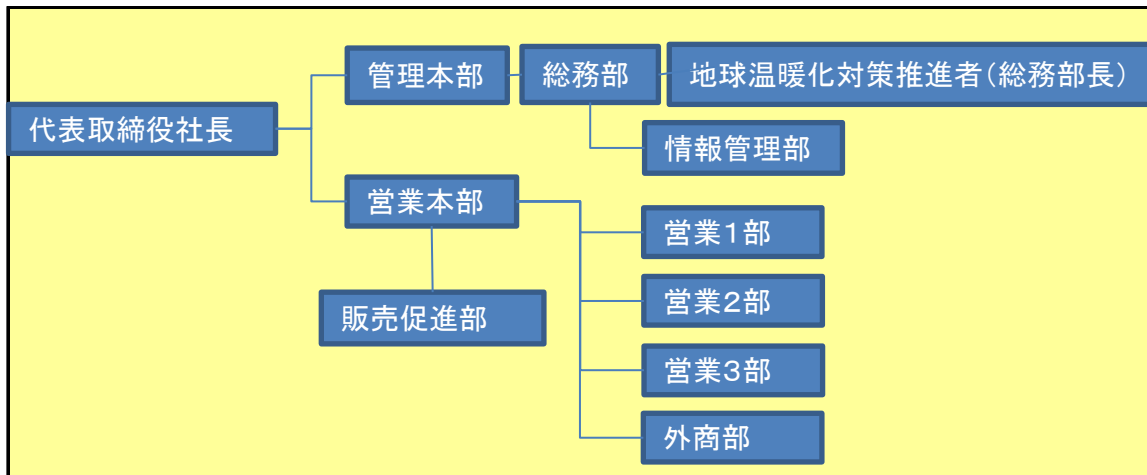
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は地球にやさしい商品の販売と、人にやさしい流通関係を目指し、リサイクルの促進を図ります。

- ①環境配慮型商品の販売。
- ②省資源、省エネ、廃棄物の減量及びリサイクルの促進。
- ③環境に関する法律や規則の遵守、安全性の確保の優先、自主基準による環境汚染の予防と防止。
- ④年度、分野ごとの目標設定達成状況のチェック、継続的な改善。
- ⑤環境教育の推進。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,281	3,960	3,223	3,242	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,281	3,960	3,223	3,242	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0260 事業所番号 026001

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	八木橋百貨店		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	仲町74番地	
産業分類名(中分類)	各種商品小売業		
分類番号(中分類)	56		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 百貨店 従業員数 340名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を15%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,249	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,456	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,197	2,033	1,661	1,671	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,281	3,960	3,223	3,242	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,281	3,960	3,223	3,242	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1123	0.1038	0.0845	0.0850	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	38,136	38,136	38,136	38,136	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,941	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,941	5,941	5,941	5,941	5,941	29,705	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							25,249
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							4,456
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,281	3,960	3,223	3,242		14,706	
	排出削減量 (F = A - E)	1,660	1,981	2,718	2,699		9,058	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年10月にLED照明を採用したため、平成29年度及び平成30年度の電気使用量が減少しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な時間帯や不要な場所の消灯をする。(倉庫、トイレ、バックヤード、事務所、社員食堂等) (第2計画期間継続)	H27年度	5
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	運転時間、ファン動力の軽減対策。(第2計画期間継続)	H27年度	5
3	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターの利用時間に合わせた台数制限を行う。(第2計画期間継続)	H27年度	1
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	各出入りに風除室があるので、夏季、冬季は常に解放状態にしない。(第2計画期間継続)	H27年度	1
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具の点灯台数を間引きする。(第2計画期間継続)	H27年度	25
6	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	高効率エレベーターを2基入れ替え(平成28年7月)	H28年度	20
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内照明をLEDに変更(平成28年10月)	H28年度	250
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社タムラ製作所	
所在地	東京都練馬区東大泉1-19-43	
事業者番号	0261	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,211	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業	
分類番号 (中分類)	28	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	(事業内容) 電子部品、電子化学材料、情報機器、はんだ付装置の開発、設計、製造、販売及び付帯サービス (従業員数) 883名 (資本金) 11,829百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026100	株式会社タムラ製作所 児玉工場	1,508
B、C事業所			
C	026101	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所	1,951
C	026102	株式会社タムラ製作所 入間事業所	1,752
合計			5,211

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所
		所在地 1	埼玉県坂戸市千代田五丁目5番30号
		閲覧可能時間 1	午前9時から午後5時(土曜日、日曜日及び祝日等の休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

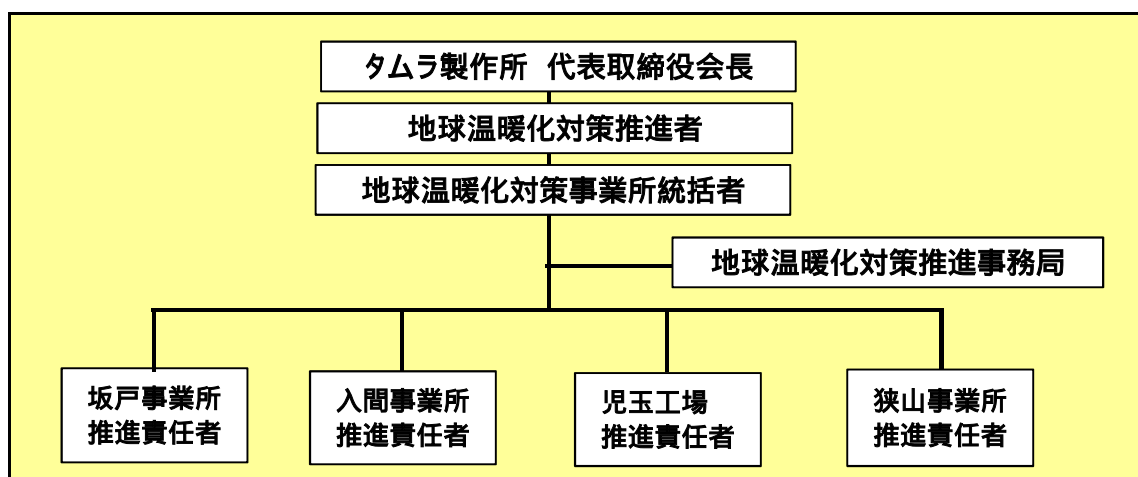
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	坂戸総務G	049-284-5711		
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

タムラグループミッションにある「私たちは、タムラグループの成長を支えるすべての人々の幸せを育むため、世界のエレクトロニクス市場に高く評価される独自の製品・サービスをスピーディに提供していきます」に基づき、持続可能な資源の利用、気候変動の緩和及び気候変動への適応、並びに生物多様及び生態系の保護を推進し、全ての企業活動において環境との調和を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,349	10,331	10,190	10,277	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,349	10,331	10,190	10,277	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0261

事業所番号

026100

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社タムラ製作所 児玉工場		前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町		
	字・地番	元原200 2		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の製造業			
分類番号(中分類)	32			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容)ソルダーレジストの製造 (設置年月)昭和59年8月 (従業員数)68名 (敷地面積)16,708.5m ² (業務時間)8:30~17:25		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の排出量3,138t-CO ₂ に対し、建屋増設などの為、排出量が1,643t-CO ₂ 増えるが、平成31年度の排出量を4,542t-CO ₂ に抑制する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社タムラ製作所 児玉工場	児玉郡神川町元原200 2
2	株式会社タムラ製作所 狭山事業所(株式会社タムラ流通センターを含む)	狭山市広瀬台2-3-1
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,464	1,502	1,516	1,508	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	2,903	2,981	3,007	2,984	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	2,903	2,981	3,007	2,984	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.6723	0.7344	0.5363	0.3916	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上金額	百万円	4,318	4,059	5,607	7,620	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根遮熱塗装	H26以前	5
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム貼り	H26以前	1
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力モニターの設置	H26以前	
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省電力機器への更新	H26以前	1
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコンへ更新(検査棟)	H29年度	1
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	窓遮熱フィルム貼り(デバイス棟2階事務室)	H30年度	1
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	屋根・外壁の遮熱塗装(E-4棟)	H30年度	6
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

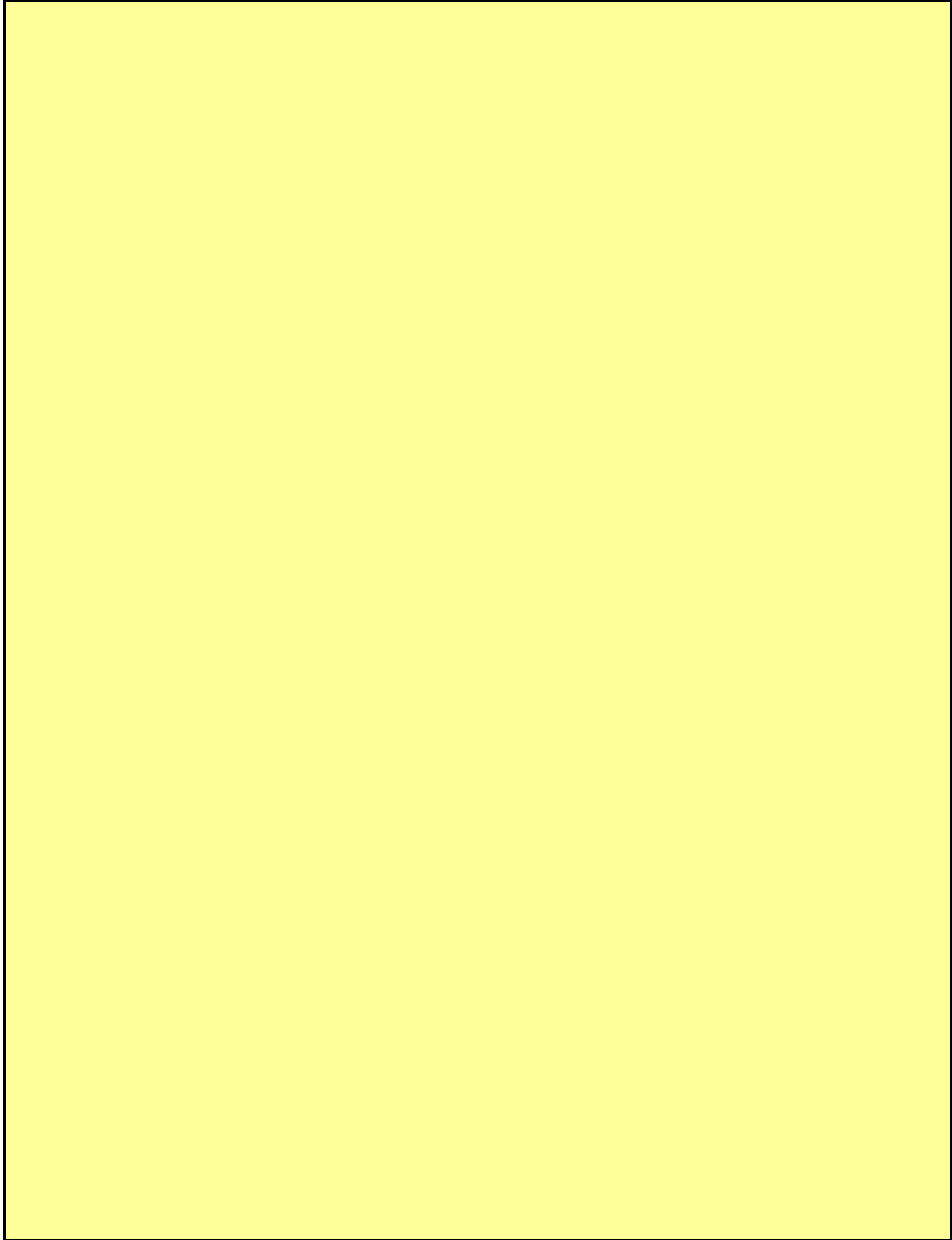
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0261	事業所番号	026101
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所 坂戸事業所		
事業所所在地	市区町村	坂戸市	
	字・地番	千代田五丁目5番30号	
産業分類名(中分類)	電子部品・デバイス・電子回路製造業		
分類番号(中分類)	28		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 電子部品の製造・販売 (設置年) 昭和55年 (敷地面積) 27,117.8 m ² (従業員数) 412名 (業務時間) 8:30 ~ 17:20	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	25,337	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	3,786	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,580	1,667	1,793	1,951	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,111	3,277	3,534	3,835	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,111	3,277	3,534	3,835	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1534	0.1622	0.1620	0.1827	
活動規模の指標	生産量							
	○ 売上金額	百万円	20,280	20,206	21,819	20,990		

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,681	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	30年度	変更量	880
変更年度	令和元年	変更量	-907
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,681	5,681	5,681	6,048	6,032	29,123	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							25,337
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,786
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,111	3,277	3,534	3,835		13,757	
	排出削減量 (F = A - E)	2,570	2,404	2,147	2,213		9,334	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

製造の一部において需要拡大により稼働増となりました。
また、夏の猛暑および、事業所再開発における過渡期にて、空調使用場所が一時的に増えており、そのため電力使用量が増加いたしました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯の省電力機器への更新	H26以前	9
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	遮熱フィルム貼り	H26以前	1
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力モニターの設置	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省エネタイプへの更新	H26以前	27
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気損失の防止に関する措置	第2変電所の変圧器をトッランナー変圧器へ更新	H26以前	8
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	CR造粒工場屋根の遮熱塗装	H26以前	5
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	サマール統括部居室の蛍光灯の省電力機器への更新	H27年度	2
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機の省エネタイプへの更新(技術・品証居室、技術実験室・品証選別室)	H27年度	35
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	階段照明の人感センサーによる自動化	H27年度	1
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館第1期工事部分の2/3程度を遮熱塗装	H27年度	4
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館CR製造エリアのエアコンを省エネタイプへ更新(4台)	H29年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯のLED化	H30年度	1
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	本館CR製造プレス室のエアコンを省エネタイプへ更新	H30年度	2
14	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備設置	H30年度	127
15	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	BEMSの導入による電力量の管理	H30年度	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成	31	年度	事業者番号	0261	事業所番号	026102
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社タムラ製作所 入間事業所	
事業所所在地	市区町村	入間市
	字・地番	大字狭山ヶ原16番地2
産業分類名(中分類)	その他の製造業	
分類番号(中分類)	32	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	(事業内容) 電子化学材料の製造・販売 (設立年月) 昭和33年9月 (従業員数) 224名 (敷地面積) 9,992.88 m ² (業務時間) 8:30 ~ 17:25

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、第2計画期間の平均削減量を13%とする。 必要に応じて排出量取引を活用する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	18,818	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	2,812	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,194	2,062	1,848	1,752	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,335	4,073	3,649	3,458	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,335	4,073	3,649	3,458	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2155	0.2109	0.1777	0.1587	
活動規模の指標	生産量	トン		1,113	1,128	1,117	1,185	
	○ 売上金額	百万円		20,118	19,316	20,538	21,786	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,326	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	4,326	4,326	4,326	4,326	4,326	21,630
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						18,818
	排出削減目標量 (D = (A × B))						2,812
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,335	4,073	3,649	3,458		15,515
	排出削減量 (F = A - E)	-9	253	677	868		1,789
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度(2018年度)は、製造用コンプレッサー設備を省エネ型に交換したことにより、CO₂排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	設備更新と節電対応	H26以前	
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	H26以前	73
3	350600	受変電設備・配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	第1、第2変電所の変圧器の更新	H26以前	10
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネエアコン更新	H27年度	10
5	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネチラーユニットへ更新(新棟)	H29年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	H29年度	1
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	製造室の空調管理(休日停止)	H29年度	4
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーへ更新(製造)	H30年度	200
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
I 類	I 類 A事業所のみを有する特定事業者
	II 類 B事業所を有する特定事業者 (III 類の事業者を除く)
	III 類 C事業所を有する特定事業者
	IV 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東亜道路工業株式会社	
所在地	東京都港区六本木7丁目3番7号	
事業者番号	0262	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,519	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：総合建設業 従業員数：974名 資本金：75億8,418万8,930円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026200	東亜道路工業株式会社 東京支店	1,519
B、C事業所			
合計			1,519

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	東亜道路工業(株)関東支社
		所在地 1	東京都港区六本木7-3-7
		閲覧可能時間 1	9時～15時
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

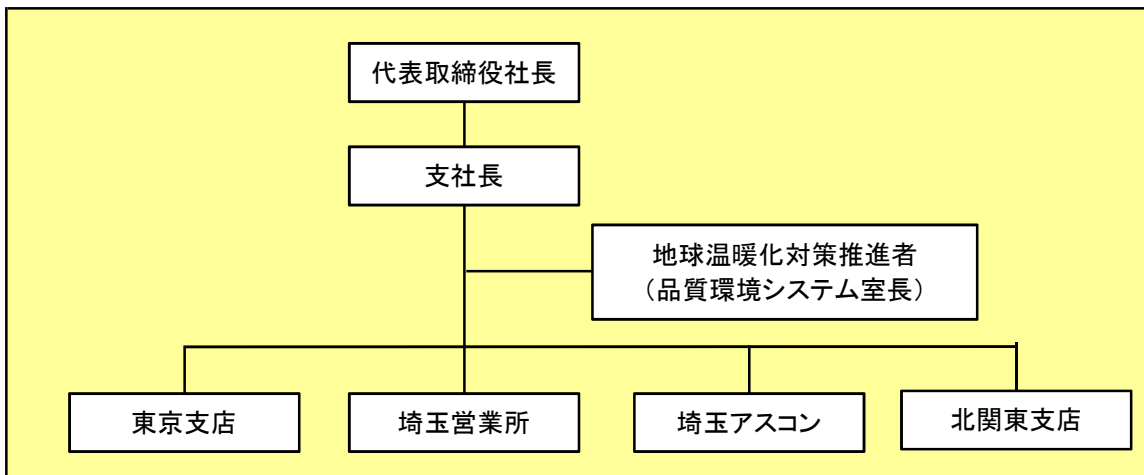
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	品質環境システム室	03-3423-0231	03-3403-3480	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙の通り

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	85	2,910	2,833	2,954	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	85	2,910	2,833	2,954	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環境基本方針

社会の持続的な発展のためには環境保全(汚染の予防)や省資源のための活動が重要である。当社はそれらの活動を基本的なことから位置づけ、その環境方針を以下に定める。

1. 当社は事業活動を進めるにあたって、省エネ・省資源活動や建設副産物の適正処理に努め、環境負荷の軽減を図り、環境の保全に寄与する。
2. さらに、環境に配慮した舗装材料・工法の技術開発を推進するとともに、それらの製品・工法の普及に努める。
3. 事業活動を進める中で、環境関連の法規制・地域住民との協定など環境保全のために必要とされる事項を遵守する。
4. 以上のことを踏まえた環境マネジメントシステムを整備し、その継続的改善を図る。
5. この環境方針を社員に周知し、環境意識の向上を図ると共に、一般に公開する。

2017年 6月 29日

東亜道路工業株式会社

代表取締役社長 森下 協一

平成 31 年度

事業者番号 0262 事業所番号 026200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東亜道路工業株式会社 東京支店	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	和光市下新倉	
	字・地番	5-12-43	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	総合建設業 埼玉アスコン:アスファルト合材の製造・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【東京支店・埼玉営業所・北関東支店】 H27年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO ₂ をH31年度までに、3%削減を目標とする。H27年度85t-CO ₂ ⇒H31年度82.5t-CO ₂ 【埼玉アスコン】 平成27年度の排出量を基準として、エネルギー起源CO ₂ を平成31年度までに、3%削減を目標とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東亜道路工業株式会社 東京支店	和光市下新倉5-12-43
2	埼玉営業所	春日部市増田新田383-1
3	北関東支店(埼玉Asと同居)	川越市大字下赤坂1817
4	埼玉アスコン	川越市大字下赤坂1817
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	44	1,494	1,454	1,519	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		85	2,910	2,833	2,954	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		85	2,910	2,833	2,954	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標							
		5自由記述 欄に記載					

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	クールビズ対応、適正温度の設定、電気の消灯等(第2計画期間も継続)	H26以前	1
2						
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	クールビズの励行、適正温度管理、電気消灯等(第2計画期間も継続)	H26以前	23
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	バーナーの燃焼状況と排煙の監視及び排ガス温度の監視(第2計画期間も継続)	H26以前	
5	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	材料受入・保管の管理(第2計画期間も継続)	H26以前	
6	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	電圧、電流、力率、電力の監視(第2計画期間も継続)	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	昼光の利用、不要時の消灯、照明器具の清掃、老朽ランプの交換(第2計画期間も継続)	H26以前	
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

3 事業所の温室効果ガス排出量
【東京支店・東埼玉営業所・北関東支店】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(KL)	H27	H28	H29	H30	H31
	44	45	41	40	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2	85	88	80	79	
温室効果ガスの合計	85	88	80	79	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

	H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0663	0.0686	0.0624	0.0616	
指標 ○床面積 m ²	1,282	1,282	1,282	1,282	

【埼玉アスコン】

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(KL)	H27	H28	H29	H30	H31
	1,541	1,449	1,413	1,479	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

	H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2	3,002	2,823	2,753	2,875	
温室効果ガスの合計	3,002	2,823	2,753	2,875	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO2)

	H27	H28	H29	H30	H31
エネルギー起源CO2排出量原単位	0.0305	0.0332	0.0328	0.0332	
指標 ○生産量 t/年	98,344	84,995	83,988	86,630	

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	町田印刷株式会社	
所在地	東京都中央区勝どき3丁目13番1号フォアフロントタワー 5階	
事業者番号	0265	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,589	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：オフセット印刷 各種印刷物の企画制作 写真製版等の総合業務</p> <p>従業員数：160名</p> <p>資本金：1億円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026500	町田印刷株式会社 戸田工場	660
B、C事業所			
C	026501	町田印刷株式会社 熊谷工場	1,929
合計			2,589

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	町田印刷株式会社 熊谷工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市船木台4-5
		閲覧可能時間 1	9時~17時(休日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

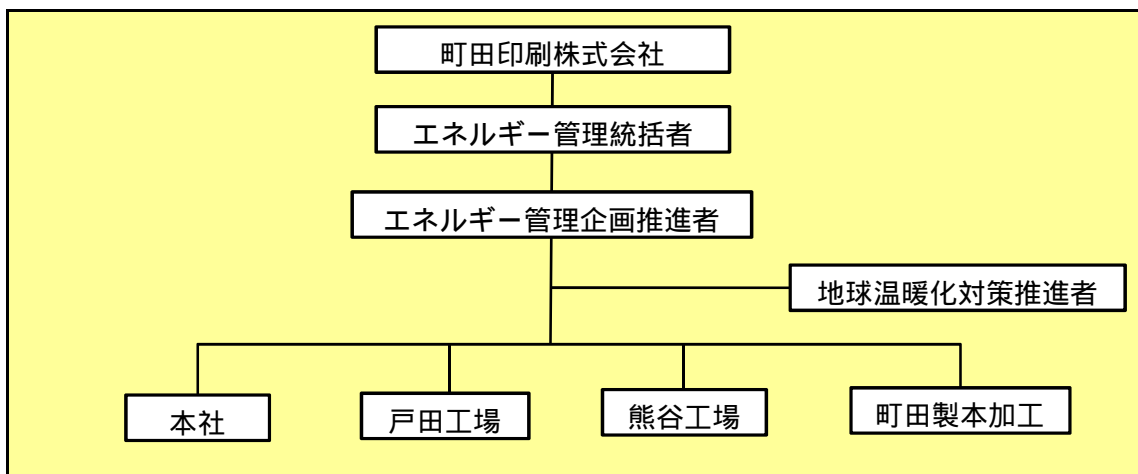
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	設備技術課	0493-39-3740	0493-39-3862	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

総合印刷業である町田印刷株式会社は、プリプレス部門・印刷部門及び関係会社の製本部門・配送部門の一人ひとりが、地球環境保全の重要性を認識し、法規制を遵守して印刷事業活動に伴う環境負荷の低減を継続的に図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,689	5,652	5,625	5,248	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,689	5,652	5,625	5,248	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0265 事業所番号 026500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	町田印刷株式会社 戸田工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	戸田市	
	字・地番	美女木東1-1-14	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業		
分類番号(中分類)	15		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: オフセット印刷 従業員数: 40名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度排出量1,303t CO ₂ を基準とし、平成31年度末までに5%削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	町田印刷株式会社 戸田工場	戸田市美女木東1 - 1 - 14
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	680	678	671	660	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,340	1,336	1,319	1,298	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂	0	0	0	0
	メタン	0	0	0	0
	一酸化二窒素	0	0	0	0
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0
	六ふっ化いおう	0	0	0	0
	三ふっ化窒素	0	0	0	0
温室効果ガスの合計	1,340	1,336	1,319	1,298	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0189	0.0195	0.0201	0.0189	
活動規模の指標	○ 生産量 千枚/年	71,017	68,501	65,693	68,659

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施	H30年度	
2	330200	空調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温度湿度の管理	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録	H30年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明への更新	H30年度	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

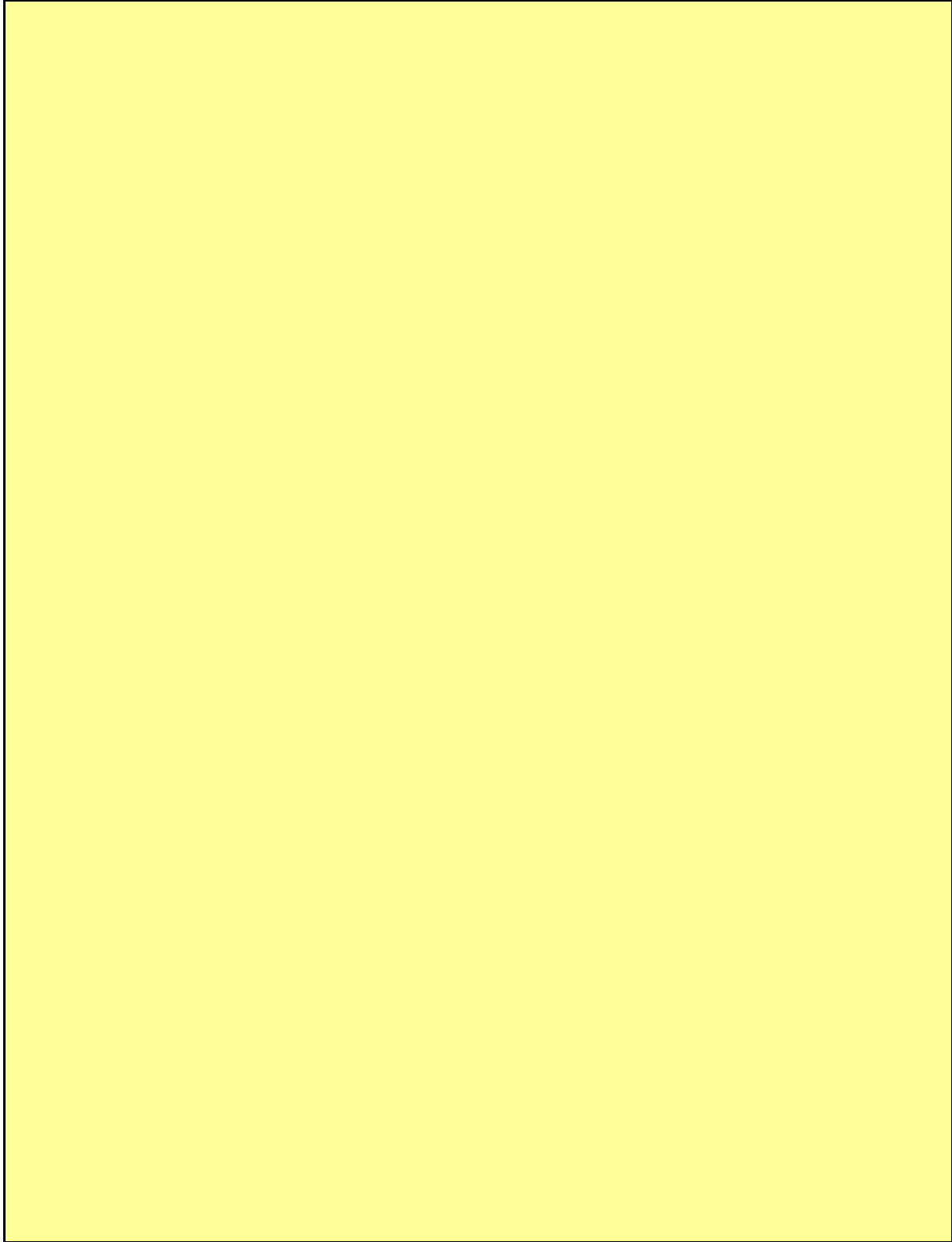
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0265	事業所番号	026501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	町田印刷株式会社 熊谷工場	
事業所所在地	市区町村	熊谷市
	字・地番	船木台四丁目5番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: オフセット印刷 従業員数: 65名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,032	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	4,488	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,116	2,105	2,099	1,929	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,349	4,316	4,306	3,950	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	0	0	0	0	
	メタン	0	0	0	0	
	一酸化二窒素	0	0	0	0	
	ハイドロフルオロカーボン	0	0	0	0	
	パーフルオロカーボン	0	0	0	0	
	六ふっ化いおう	0	0	0	0	
	三ふっ化窒素	0	0	0	0	
温室効果ガスの合計		4,349	4,316	4,306	3,950	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0087	0.0092	0.0097	0.0099	
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	498,573	467,706	441,692	399,622	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	6,904	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	6,904	6,904	6,904	6,904	6,904	34,520	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,032
	排出削減目標量 (D = (A × B))							4,488
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,349	4,316	4,306	3,950		16,921	
	排出削減量 (F = A - E)	2,555	2,588	2,598	2,954		10,695	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減等はないが、平成29年度に比べ平成30年度は生産量が減少したため、それに伴い排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	印刷機及び付帯機器のメンテナンス実施	H30年度	
2	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場内温度湿度の管理	H30年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量原単位の記録	H30年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率の管理	H30年度	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED機器への更新	H30年度	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section information.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社日立ニコトランスミッション	
所在地	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3	
事業者番号	0266	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,592	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>事業内容：船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売</p> <p>従業員数：627名 (2019/4/2時点、パート・臨時員含む)</p> <p>資本金：4億5千万円</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026601	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所	1,592
合計			1,592

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	www.hitachi-nico.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本館 1 階 品質・環境統括センタ
		所在地 1	埼玉県さいたま市北区吉野町一丁目405番地3
		閲覧可能時間 1	事前連絡の上で閲覧。休業日以外の10～16時。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	品質・環境統括センタ	048-652-8164	048-663-4948	
2				
3				

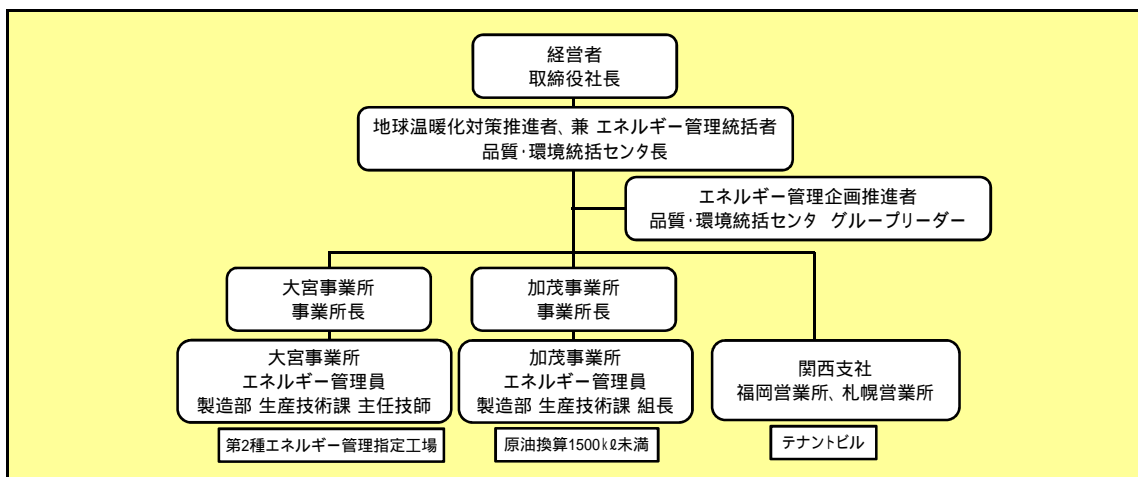
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

動力伝達装置の開発・設計・製造・検査、製品及びサービスに関して「環境との調和」を経営の最優先課題の一つとして捉え、次の事項を重点課題として取り組む。

- (1) 環境負荷低減・省資源型製品作り、及び関連技術の開発
- (2) 地球温暖化防止の為にエネルギー消費量の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t - CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,174	2,912	2,943	3,127	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,174	2,912	2,943	3,127	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0266	事業所番号	026601
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社日立ニコトランスミッション 大宮事業所	
事業所所在地	市区町村	さいたま市北区
	字・地番	吉野町一丁目405番3
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:船舶用、鉄道車両用、建設機械用、産業機械用等の動力伝達装置の開発、製造、販売、アフターサービス並びに高弾性継手等の販売 従業員数:341名(2019/4/2時点)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間 「埼玉県との協議で決定した基準排出量(3,994トン/年)に対して、平成27年から31年度までに平均13.0%(520トン/年)以上を削減する。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	17,373	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量(計画期間合計)	2,597	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,616	1,483	1,499	1,592	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,174	2,912	2,943	3,127	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,174	2,912	2,943	3,127	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2773	0.2889	0.3081	0.3148	
活動規模の指標		生産量						
	○	売上高	百万円/年	11,444	10,079	9,551	9,934	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	3,994	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	3,994	3,994	3,994	3,994	3,994	19,970
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						17,373
	排出削減目標量 (D = (A × B))						2,597
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,174	2,912	2,943	3,127		12,156
	排出削減量 (F = A - E)	820	1,082	1,051	867		3,820
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は前年より生産がやや増えたこと、夏季の猛暑による空調負荷の増大などがエネルギー量の増大要因です。それに対して、冬季はやや暖冬であったため暖房のエネルギー量が若干減少しています。
平成26年度から平成27年度に工場内照明を水銀灯からLEDへ変更する等の省エネ施策を実施しているものの、労働環境改善のために増設した空調設備でエネルギー使用量が増大して相殺され、エネルギー使用量が変化が小さいと推定しています。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーのインバーター化(1台)と台数制御化	H26以前	48
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所2箇所へLED照明器具を設置(製造事務所と別館2F)	H26以前	9
3	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所3箇所へ窓遮熱フィルムを貼り付けて空調効率向上	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第1工場の燃料転換(A重油 都市ガス13A)	H26以前	81
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場へLED照明器具を設置	H26以前	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネ型コンプレッサーの導入とエア配管改善	H26以前	102
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所1箇所へLED照明器具を設置(別館1F)	H26以前	4
8	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第2工場の燃料転換(A重油 都市ガス13A)	H26以前	87
9	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	高効率空冷空調の設置	H26以前	1
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場照明を水銀灯からLED照明に交換	H26以前	67
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本館及び第2工場照明をLED照明に交換	H27年度	72
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第1工場と第2工場の常夜灯を蛍光灯からLEDへ交換	H30年度	5
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

当社では日常の省エネ活動として、昼休みの照明オフや、使っていない機器のこまめな電源オフ等に取り組んでいます。また、クールビズやウォームビズを実施して空調の省エネに取り組んでいます。

CO₂削減目標を達成するために、LED照明設備や省エネ型コンプレッサー、省エネ型変電設備の導入等をすで実施しています。さらに暖房用ボイラーの燃料を重油からCO₂排出量の少ない都市ガスへ変更し、平成25年度から重油の使用がゼロとなりました。

また、環境省のライトダウンキャンペーンに参加しており、七夕等に屋内外の照明を消灯する活動を毎年行っています。

今後も地球温暖化ガスの排出削減のために、環境活動を行ってまいります。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	東京都水道局	
所在地	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	
事業者番号	0267	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	77,548	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床 面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	水道業	
分類番号 (中分類)	36	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	東京都水道局は、東京都23区及び多摩地区の3市1村(武蔵野市、昭島市、羽村市及び檜原村)を除く26市町に給水を行っているほか、給水区域に含まれていない多摩地区の一部の市にも浄水の供給を行っている。 従業員数 約4,000名	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	026700	東京都水道局羽村取水管理事務所旧村山山口貯水池管理事務所	640
B、C事業所			
C	026701	東京都水道局朝霞浄水場	46,472
C	026702	東京都水道局三郷浄水場	30,436
合計			77,548

(4) 公表方法

○	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.waterworks.metro.tokyo.jp/
合	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

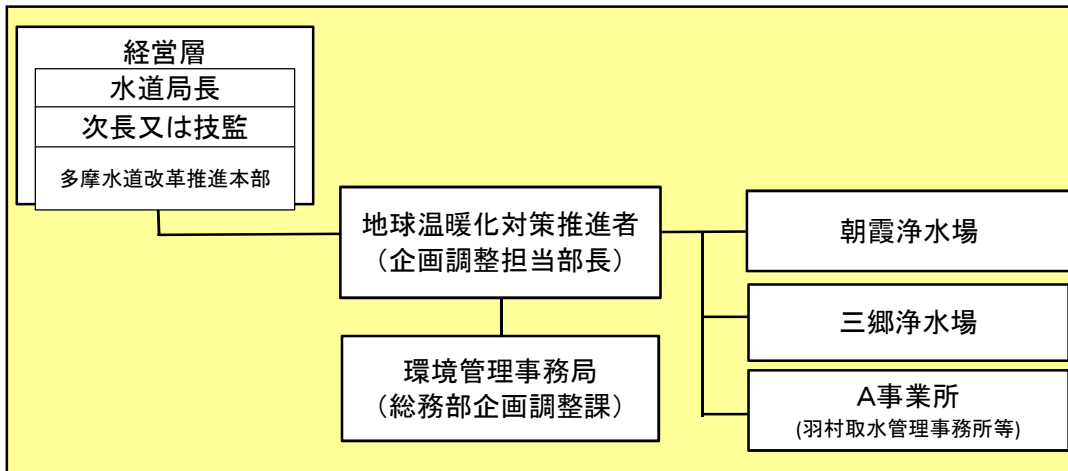
名称 (複数可)	連絡先		
	電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1 総務部企画調整課(環境・エネルギー施策担当)	03-5320-6410	03-5388-1678	S0810106@section.metro.tokyo.jp
2			
3			

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

東京都水道局では、都民の健康と安全を確保する環境に関する条例及び埼玉県地球温暖化対策推進条例で定める削減計画期間における総量削減義務の履行達成を目指すとともに、局全体のCO2排出量抑制に向け、平成27年10月にCO2削減対策基本方針を改定し、全ての事業所において実効性ある対策に取り組んでいる。さらに、平成27年3月に環境5か年計画2015-2019を策定し、局事業に伴う環境負荷低減を推進するための対策を実施している。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	137,719	139,727	148,054	151,774	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	137,719	139,727	148,054	151,774	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026700
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	東京都水道局羽村取水管理事務所 旧村山山口貯水池管理事務所	前年度における事業所数	13
代表事業所所在地	市区町村	所沢市	
	字・地番	勝楽寺25番2	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品 浄水 延床面積 3159.7㎡(A事業所の合計)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】平成26年度の原単位(0.315t-CO ₂ /床面積㎡)を基準として、平成31年度末までに原単位を毎年1%ずつ改善することを目指していきます。			
	その他ガス	該当なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	東京都水道局羽村取水管理事務所旧村山山口貯水池管理事務所	所沢市勝楽寺25番2
2	公衆便所(山口園地照明)	所沢市勝楽寺37番1
3	朝霞浄水場沈砂池	志木市宗岡赤埜毛
4	朝霞原水第2調圧水槽	新座市畑中一丁目24番地
5	朝霞原水第3調圧水槽	新座市西堀一丁目11番地
6	朝霞原水第4調圧水槽	新座市新堀二丁目13番地
7	朝霞第2送水調圧水槽	朝霞市幸町三丁目14番地
8	朝霞第2配水調圧水槽	朝霞市根岸台二丁目17番地
9	三郷ポンプ所	三郷市谷口170番地
10	三郷取水所	三郷市新和二丁目68番地
11	三郷沈砂池	三郷市新和一丁目98番地
12	三郷西線立杭(第1立杭)	三郷市栄一丁目375番地7
13	栄調整槽	三郷市栄五丁目120番地
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	445	723	467	640	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		875	1,422	919	1,260	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		875	1,422	919	1,260	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2770	0.4502	0.2909	0.3989	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	3,159	3,159	3,159	3,159	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 (村山山口貯水池管理事務所) 冷暖房温度の設定・変更 (第二計画期間も継続運用)	H26以前		
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 (村山山口貯水池管理事務所) ブラインドやカーテンの適正利用 (第二計画期間も継続運用)	H26以前		
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置 (村山山口貯水池管理事務所) 空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施 (第二計画期間も継続運用)	H26以前		
4	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置 (村山山口貯水池管理事務所) 不要時に事務用機器の電源を切る。 (第二計画期間も継続運用)	H26以前		
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

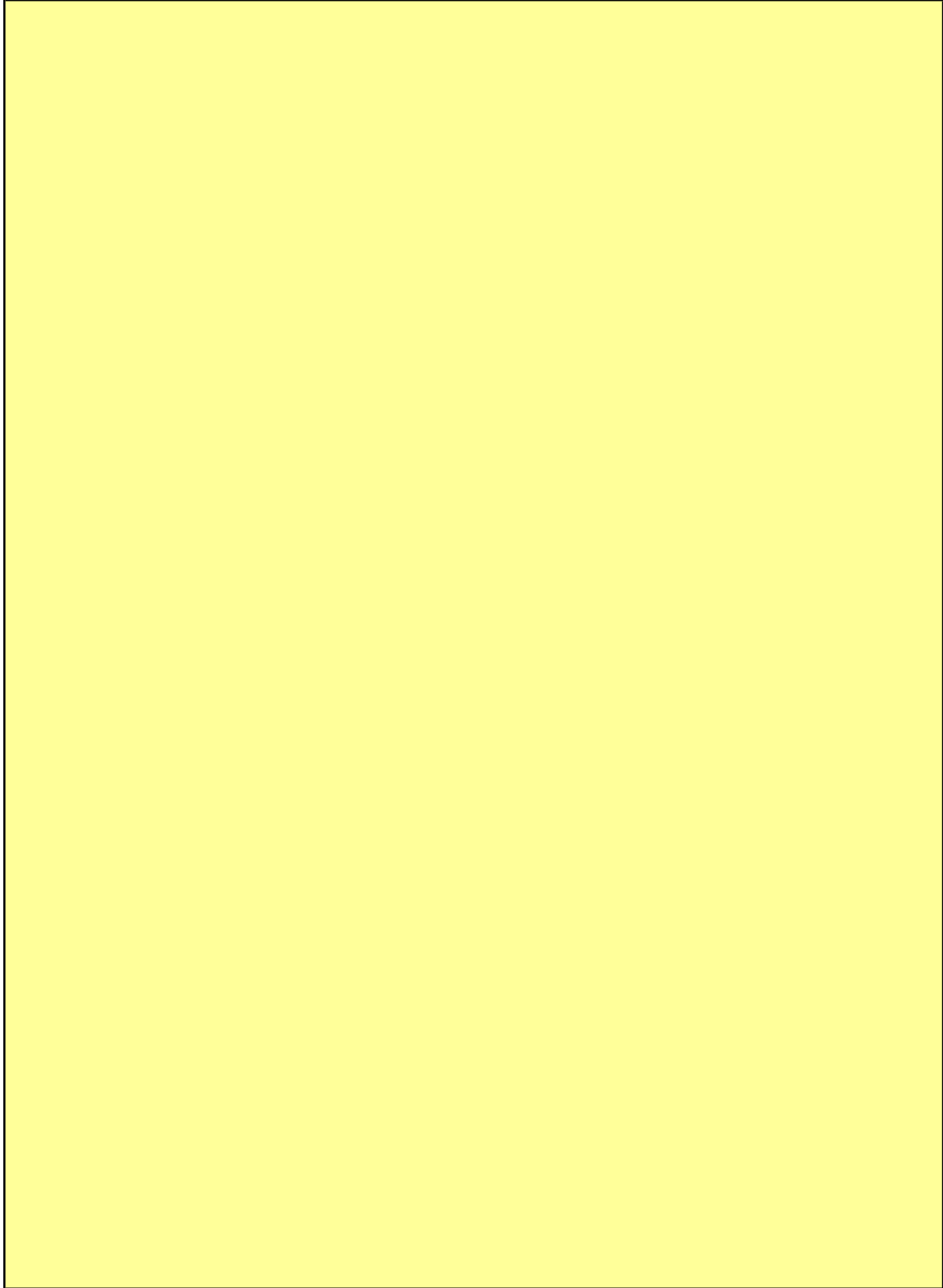
※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026701
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあつては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局朝霞浄水場		
事業所所在地	市区町村	朝霞市	
	字・地番	宮戸一丁目3番1号	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品 浄水 従業員 109名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	413,158	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	61,737	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	43,358	43,647	44,915	46,472	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		84,911	85,490	87,890	90,853	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		84,911	85,490	87,890	90,853	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1570	0.1550	0.1559	0.1597	
活動規模の指標	○	生産量					
	○	原水連絡+総配水量+三園導水量	千m ³	540,677	551,383	563,828	569,024

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	94,979	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	94,979	94,979	94,979	94,979	94,979	474,895	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A - D)							413,158
	排出削減目標 量 (D = Σ (A × B))							61,737
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	84,911	85,490	87,890	90,853		349,144	
	排出削減量 (F = A - E)	10,068	9,489	7,089	4,126		30,772	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度に比較し、平成30年度は排出規模の指標となる総配水量及び原水連絡量が増加したため消費電力が増加したため排出量は増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

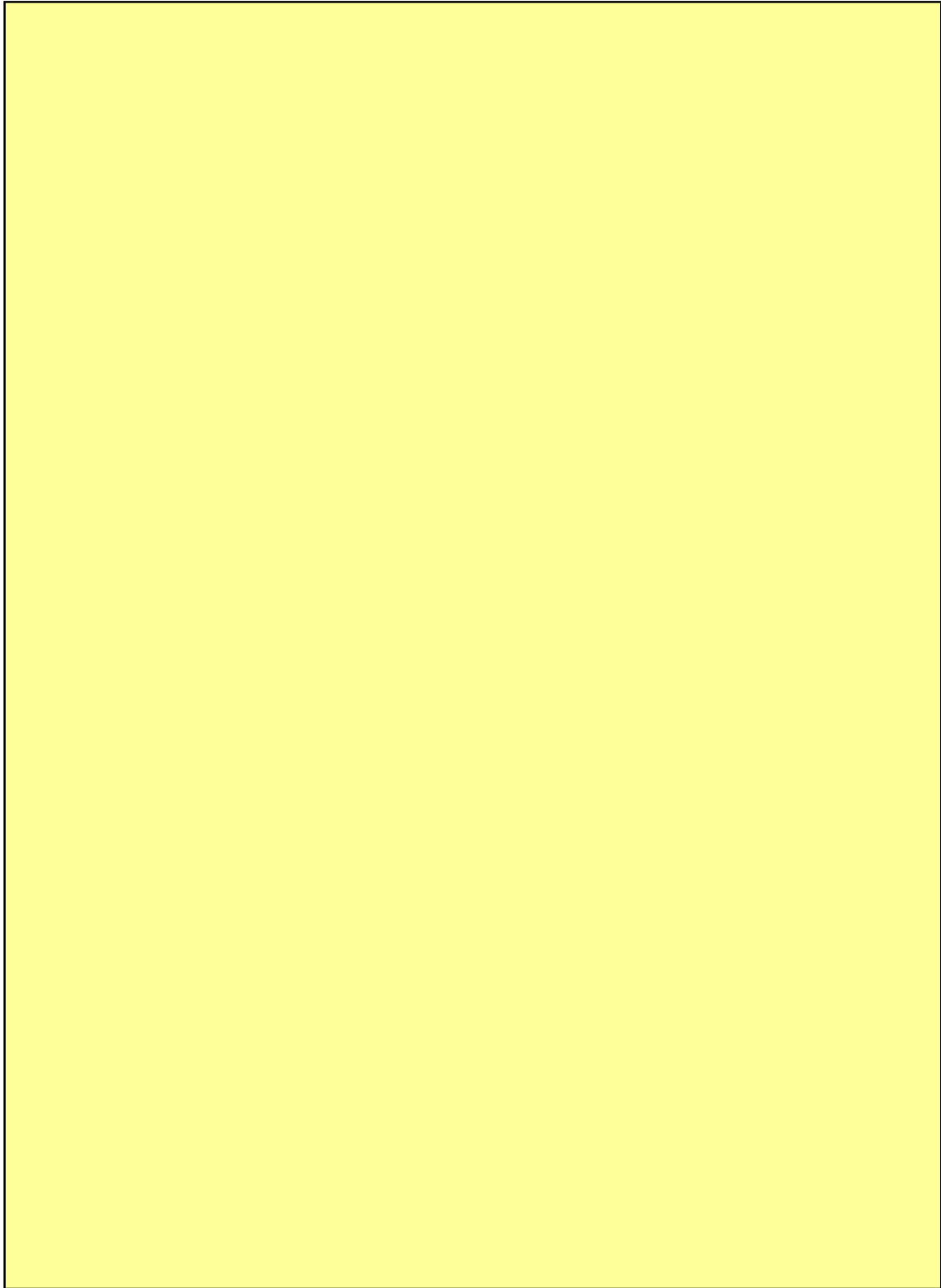
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	原水連絡ポンプの速度制御方式の変更	H26以前	3,059
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	導水ポンプの速度制御方式の変更	H28年度	2,159
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送配水ポンプの速度制御方式の変更	H31年度	2,121
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房温度の設定・変更	H26以前	
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ブラインドの利用	H26以前	
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空気調和設備の定期的な保守及び点検の実施	H26以前	
7	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時に事務用機器の電源を切る。	H26以前	
8	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関わる推進組織の整備	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備を省LEDに取り替える。	H28年度	41
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 **31** 年度

事業者番号	0267	事業所番号	026702
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	東京都水道局三郷浄水場		
事業所所在地	市区町村	三郷市	
	字・地番	彦江三丁目12番2号	
産業分類名(中分類)	水道業		
分類番号(中分類)	36		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品 浄水 従業員 93人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス	該当なし			
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	298,805	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	44,650	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	26,347	26,813	30,069	30,436	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		51,933	52,815	59,245	59,661	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		51,933	52,815	59,245	59,661	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			0.1441	0.1394	0.1448	0.1443	
活動規模の指標	○	生産量					
	○	東京送水量+埼玉 取水量	千m ³	360,509	378,868	409,104	413,471

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	68,691	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	68,691	68,691	68,691	68,691	68,691	343,455	
	トップレベル認 定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 ($C = \sum A - D$)							298,805
	排出削減目標 量 ($D = \sum (A \times B)$)							44,650
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	51,933	52,815	59,245	59,661		223,654	
	排出削減量 ($F = A - E$)	16,758	15,876	9,446	9,030		51,110	
特 例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・原水の水質悪化に伴い、高度処理に使用する電力が増加したため二酸化炭素の排出量は増加した。
 ・排出規模の指標となる取水量が増加したため、消費電力が増加し、二酸化炭素の排出量は増加した。
 ※基準排出量68,691の目標削減率13%なので、排出削減量の目標は8,930t-CO₂であり、30年度目標を達成している。(13.15%削減)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

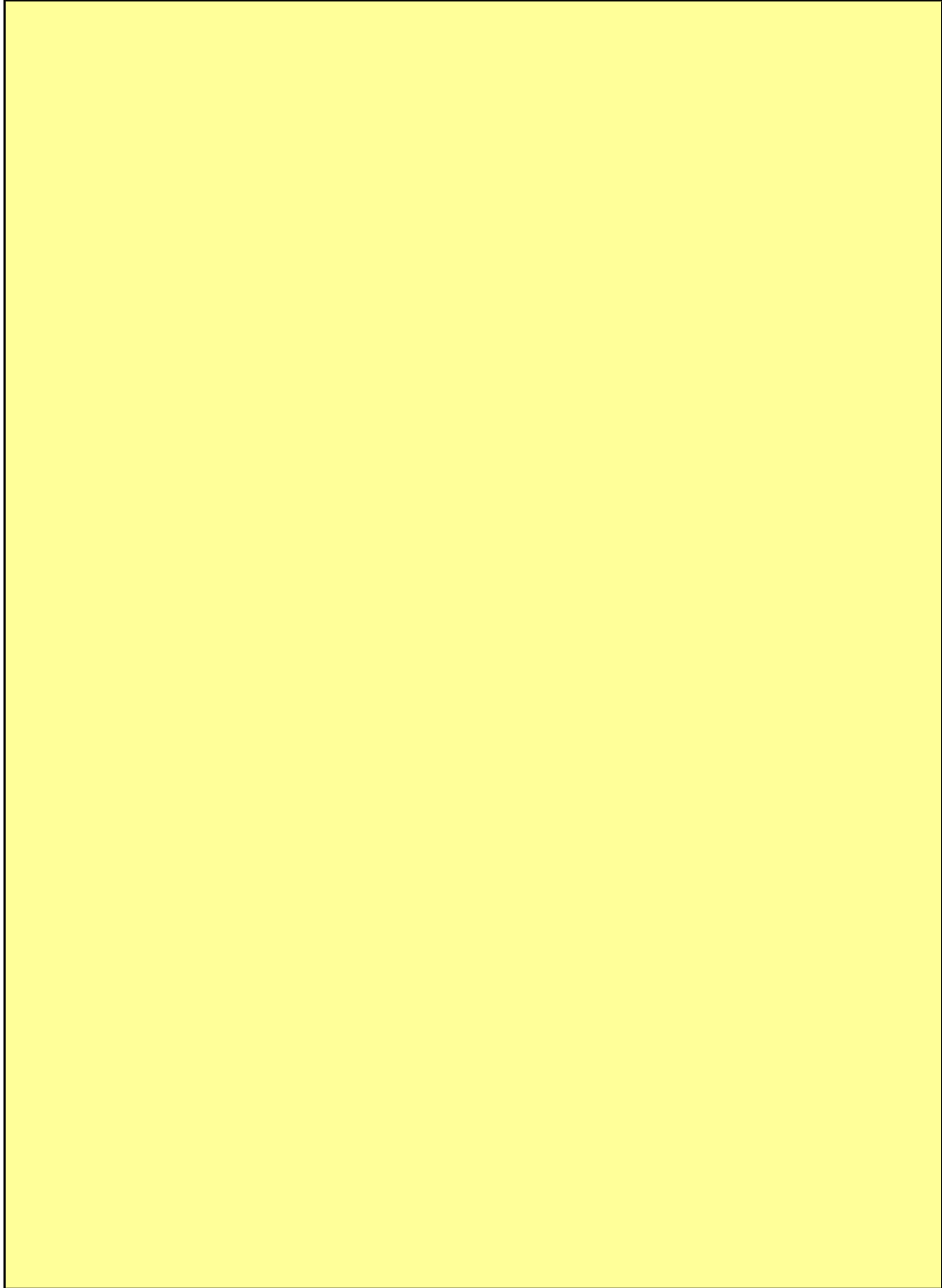
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製造次亜から購入次亜への転換	H26以前	1,435
2	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	洗浄排水ポンプのVWVF化	H26以前	136
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	次亜注入方式の変更による削減	H26以前	315
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	高度浄水ポンプ井の圧力渠水位高による運用	H26以前	248
5	490200	その他	49_その他の削減対策	フラッシュミキサ停止による運用	H26以前	124
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	場内給水ポンプ1台による運用	H26以前	175
7	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の定期的な保守および点検の実施	H26以前	
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	誘導灯のLED化	H26以前	9
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化対策に関する推進組織の整備	H26以前	
10	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備の室外機にミスト噴射装置を取り付ける。	H26以前	
11	490200	その他	49_その他の削減対策	北部送水サンプリングポンプ運用停止による省エネ	H26以前	19
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の効率化による省エネ	H27年度	1
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(薬品統合管理所)のLED化	H28年度	2
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	送水ポンプ所照明設備の高効率化による省エネ	H29年度	18
15	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(2群沈澱池)のLED化	H29年度	2

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。 日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	精工化学株式会社	
所在地	東京都千代田区内神田二丁目3番6号	
事業者番号	0268	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,813	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	有機ゴム薬品製造業 従業員160名	
商標又は商号 (連鎖事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026801	精工化学株式会社 川口工場	2,813
合計			2,813

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	精工化学株式会社(株)川口工場総務グループ
		所在地 1	埼玉県川口市柳崎1-15-33
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務グループ	048-265-3412	048-265-3415	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙、当社「環境方針」参照

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙、当社「環境管理組織図」参照

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,687	5,430	5,444	5,471	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,687	5,430	5,444	5,471	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

環 境 方 針

精工化学株式会社は、数多くの化学物質を用いて有機化学工業薬品の設計・開発、製造及び販売を行なっております。我々は、これらの化学物質による環境汚染から、職場、地域社会そして地球を守ること、更に、環境の改善を積極的に図ることが企業の社会的責任であると認識し、環境改善を会社経営の重要課題として捉え、継続的に推進しつつ事業と環境の調和を図ります。更に、持続可能な循環型社会の確立を目標とし、環境に優しい精工化学株式会社へと歩んでまいります。

- 1 当組織において、設計開発から原料の購入、製造、出荷及び販売までの各部門が、省資源、省エネルギー及び廃棄物の削減、リサイクルに取り組みます。
- 2 環境目標を設定し、これらの達成に努めると共に継続的な改善を図ります。
- 3 環境マネジメントシステムの継続的な改善を図り、汚染の予防及び環境負荷の低減に努めます。
- 4 当組織に関する法規、条例、その他の要求事項を順守し、一層の環境改善に取り組みます。
- 5 環境パフォーマンスを向上させるため、全従業員に環境教育を行ない、環境保全及び環境改善の意識向上に取り組みます。

当組織は、本環境方針を全従業員に周知し、実行、維持します。又社外の要求に応じて公開します。

平成29年 5月 15日

精工化学株式会社

社長

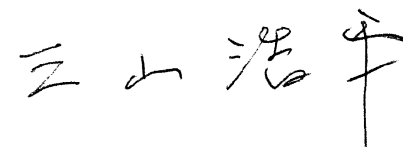
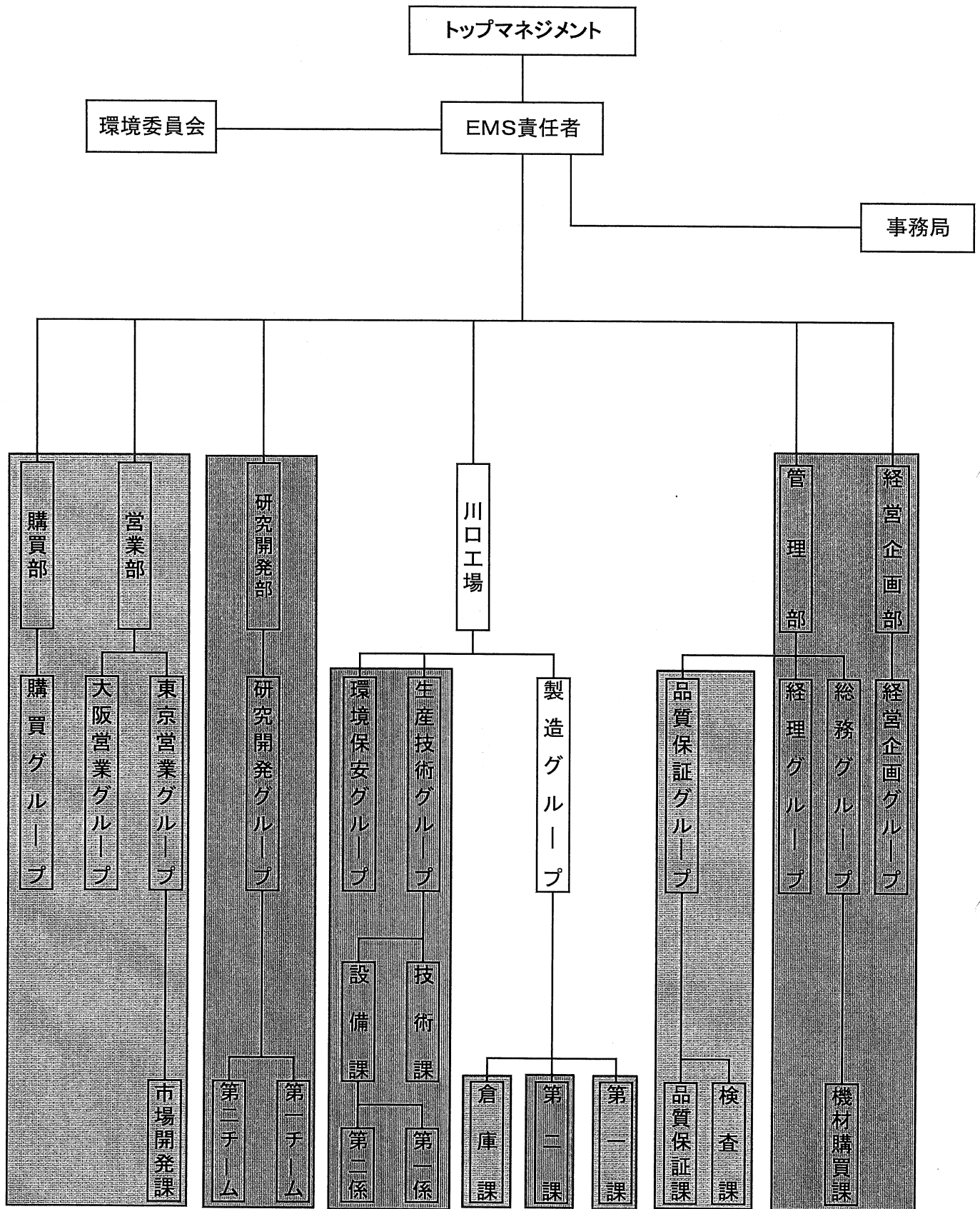


図-5 環境管理組織図



各部門

平成 31 年度

事業者番号 0268 事業所番号 026801

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	精工化学株式会社 川口工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎一丁目15番33号	
産業分類名(中分類)	化学工業		
分類番号(中分類)	16		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	有機ゴム薬品製造業 従業員160名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とします。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,320	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,175	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,927	2,795	2,801	2,813	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,687	5,430	5,444	5,471	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,687	5,430	5,444	5,471	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.0926	1.0845	1.1271	1.0698	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	5,205	5,007	4,830	5,114	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,499	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,499	9,499	9,499	9,499	9,499	47,495	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							41,320
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,175
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,687	5,430	5,444	5,471		22,032	
	排出削減量 (F = A - E)	3,812	4,069	4,055	4,028		15,964	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

排出量が前年度と比べて若干増えた理由として、前年度と比較して生産量が増えエネルギー使用量増えたことが挙げられます。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱媒ボイラーの燃料をA重油から都市ガスに変更1、2、3期工事	H26以前	512
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不良トラップ交換による蒸気削減	H30年度	200
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明のLED化による電力削減	H27年度	14
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	原料蒸気蒸し時間の短縮	H26以前	15
5	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	大型冷凍機の使用制限（一部製品(ワックス)の夏場ピーク時の生産中止)	H26以前	14
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	116, 202, 8P, 7M工場冷却水系統改造（ポンプ）による電力削減	H27年度	29
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	123、139工場フレッシャーポンプ導入によるポンプ電力の削減	H30年度	
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	202、207工場フレッシャーポンプ導入によるポンプ電力の削減	H30年度	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気ボイラーの更新	H28年度	20
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井精機工業株式会社	
所在地	埼玉県比企郡川島町八幡6-13	
事業者番号	0269	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,347	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	生産用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	26	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員数：611人 延床面積：76,920.02m ²	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	026901	三井精機工業株式会社 本社工場	3,347
合計			3,347

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	本社工場 人事総務部(本館1階)
		所在地 1	埼玉県比企郡川島町八幡6-13
		閲覧可能時間 1	9時00分～16時00分(休業日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	人事総務部	049-297-5555	049-297-4714	
2	エンジニアリング部/環境室	049-297-9247	049-297-5872	
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

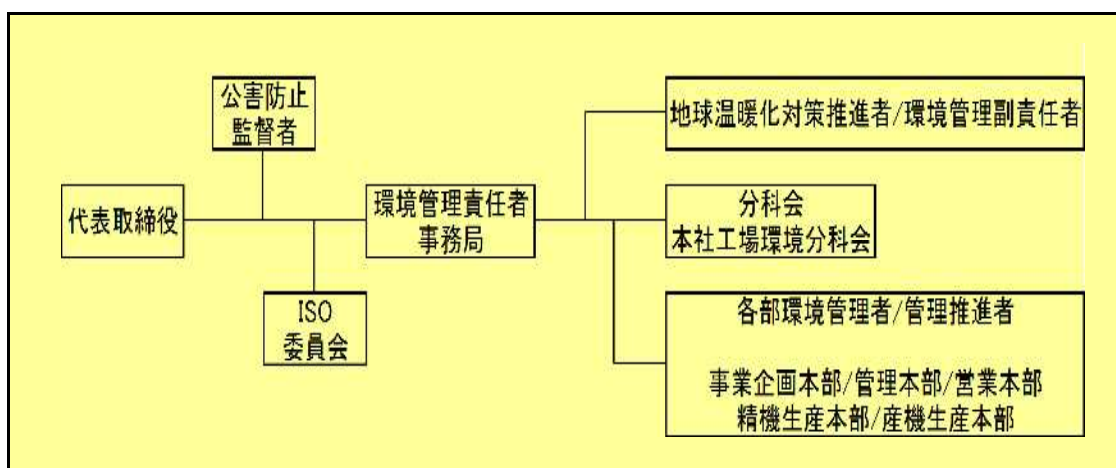
2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

基本方針

環境保全活動に取り組み、地球環境との調和に貢献する

1. ライフサイクルを考慮した製品企画開発・販売に努める
2. 環境負荷・リスク低減の為、環境パフォーマンスを向上する
3. 環境法令、その他の要求事項を遵守する
4. 環境方針を周知徹底し、全社員の環境意識の向上を図る

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,451	6,826	7,001	6,753	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,451	6,826	7,001	6,753	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0269 事業所番号 026901

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井精機工業株式会社 本社工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡川島町	
	字・地番	八幡6丁目13番地	
産業分類名(中分類)	生産用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	26		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	各種精密工作機械・空気圧縮機の製作及び販売 従業員:611人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(7016t-CO ₂)とし、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	30,519	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	4,561	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,167	3,339	3,430	3,347	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,451	6,826	7,001	6,753	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,451	6,826	7,001	6,753	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3134	0.2968	0.3178	0.2878	
活動規模の指標	○	生産量	百万円/年	20,585	23,001	22,029	23,461	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	7,016	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	7,016	7,016	7,016	7,016	7,016	35,080	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							30,519
	排出削減目標量 (D = (A×B))							4,561
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,451	6,826	7,001	6,753		27,031	
	排出削減量 (F = A - E)	565	190	15	263		1,033	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・品質維持の為、休止していた恒温建屋を稼働。その為、CO₂排出量が増加した。(28年度、29年度実施)
- ・2017年5月より太陽光発電開始。排出量が若干減少した。
- ・生産時間の増加による排出量増。
- ・2018年4月以降順次LED照明更新。排出量若干減少。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	電力制限下の節電体制の継続実施	H26以前	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電力料金値上げ、CO2削減への対策	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯 一部LED化へ	H26以前	
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	温調の為に夏季温水ボイラー抑制	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内水銀灯 100灯LED化へ	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所空調機器更新	H27年度	11
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明LED化	H27年度	1
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場敷地内外灯一部LED化	H27年度	1
9	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷凍機の入替え	H27年度	5
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内恒温室照明350灯LED化	H28年度	185
11	490200	その他	49_その他の削減対策	グリーン電力証書の購入(H29年度も購入)	H30年度	1,088
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入	H29年度	60
13	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電設備導入 第二期	H30年度	120
14	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場建屋内照明 370灯LED化	H30年度	1
15	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋熱源設備更新	H31年度	130

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社吉野家	
所在地	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 Daiwaゲート18F	
事業者番号	0270	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,339	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000㎡以上の事業所)		㎡
産業分類名 (中分類)	飲食店	
分類番号 (中分類)	76	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：牛丼をはじめとする丼類・定食類の調理・ 販売 従業員数：8010名(パート・アルバイトは8h換算) 資本金：1,000万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)	吉野家 ・ そば処吉野家	

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027000	吉野家大宮東口	2,339
B、C事業所			
合計			2,339

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社吉野家本社
		所在地 1	東京都中央区日本橋箱崎町36-2 18F
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

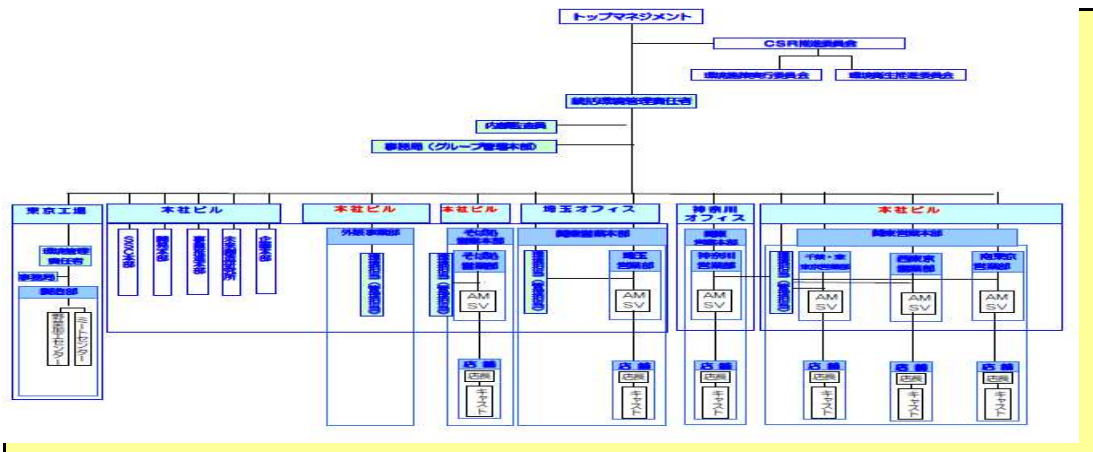
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	グループ管理本部 総務	03-5651-8690	03-5651-8790	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

ISO14001を工場取得しており、店舗では平成29年10月にエコマークを取得し、環境対策に積極的に取り組み社会全体と共生を図る。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

	CO ₂ 換算 (t -CO ₂)				
	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,649	5,217	5,251	4,710	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,649	5,217	5,251	4,710	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0270 事業所番号 **027000**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	吉野家大宮東口	前年度における事業所数	87
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	大門町1-17-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食店		
分類番号(中分類)	76		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:牛丼・定食類の調理・販売	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	1店舗当たりのCO ₂ 排出量を年1%の割合で削減する。 (基準年2011年実績 69.0241t / 年・店)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	吉野家大宮東口	さいたま市大宮区大門町1 - 17 - 1
2		他、別添一覧の通り
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

	店名	住所
1	125号線行田桜町	埼玉県行田市桜町1丁目23-5
2	4号線越谷	埼玉県越谷市谷中町1-134-1
3	北越谷駅前	埼玉県越谷市北越谷4丁目2番9号
4	草加新田	埼玉県草加市旭町1-350-1
5	越谷駅高架下	埼玉県越谷市弥生町4-11
6	南越谷	埼玉県越谷市南越谷1-23-1
7	八潮	埼玉県八潮市上馬場476-1
8	三郷上彦名	埼玉県三郷市上彦名417-1
9	122号線石神	埼玉県川口市石神685-1
10	三郷中央	埼玉県三郷市谷中494-6
11	獨協大学前西口	埼玉県草加市松原1-1ハーモネスタワー松原B棟110
12	草加駅東口	埼玉県草加市高砂二丁目17番22号
13	122号線川口	埼玉県川口市朝日1-8-6
14	草加新栄	埼玉県草加市新栄1-57-10
15	蕨駅前	埼玉県蕨市塚越1-4-1
16	川口駅東口	埼玉県川口市川口1-1-1 キュポ・ラA棟1F
17	川口柳崎	埼玉県川口市柳崎3-9-2
18	戸田新曽	埼玉県戸田市新曽2097
19	戸田	埼玉県戸田市下戸田2-11-4
20	戸田喜沢	埼玉県戸田市喜沢一丁目23番地1
21	川口上青木	埼玉県川口市上青木1-5-6
22	川口芝	埼玉県川口市芝3-19-4
23	下笹目	埼玉県戸田市笹目6-21-4
24	和光笹目通り	埼玉県和光市丸山台3-10-6
25	浦和仲町	埼玉県さいたま市浦和区仲町2-3-22
26	17号線浦和常盤	埼玉県さいたま市浦和区常盤6-2-15
27	東浦和	埼玉県さいたま市緑区東浦和8-1-13
28	志木南口	埼玉県新座市東北2-38-1
29	武蔵浦和駅前	埼玉県さいたま市南区別所7-7
30	北浦和西口	埼玉県さいたま市浦和区北浦和4-2-3
31	朝霞台駅南口	埼玉県朝霞市東弁財1-4-17
32	254号線新座	埼玉県新座市野火止1-7-20
33	鶴瀬駅前	埼玉県富士見市鶴瀬東1-11-16
34	外環和光北インター通り	埼玉県朝霞市台256-1
35	254号線川越木野目	埼玉県川越市木野目446-1
36	16号線春日部	埼玉県春日部市豊町6-1-1
37	蓮田	埼玉県蓮田市西新宿1-7
38	125号線栗橋	埼玉県久喜市栗橋町東5-10-14
39	久喜	埼玉県久喜市久喜本785-1
40	16号線庄和町	埼玉県春日部市西金野井303-1
41	蓮田サービスエリア	埼玉県蓮田市大字黒浜字桜ヶ丘3475-3
42	せんげん台駅西口	埼玉県越谷市千間台西1丁目67番
43	4号線杉戸高野台	埼玉県幸手市上高野2070-1
44	4号線春日部緑町	埼玉県春日部市緑町6丁目3056番1号
45	さいたま東大宮	埼玉県さいたま市見沼区東大宮3丁目3-12
46	新所沢	埼玉県所沢市けやき台1-13-6
47	川越クレアモール	埼玉県川越市脇田町7-1
48	140号線秩父	埼玉県秩父市中宮地町4-24
49	所沢駅前	埼玉県所沢市日吉町11-20 富士ビル1F
50	140号線花園インター	埼玉県深谷市小前田476-3
51	狭山台	埼玉県狭山市狭山台1-2-5
52	飯能駅前	埼玉県飯能市仲町11-21
53	川越の場	埼玉県川越市の場801-1
54	東松山新郷	埼玉県東松山市新郷189-2
55	407号線鶴ヶ島	埼玉県鶴ヶ島市脚折町5-16-1
56	川越北環状線上寺山	埼玉県川越市大字上寺山字東田394-7
57	16号線入間扇町屋	埼玉県入間市扇町屋5-419-1
58	大宮	埼玉県さいたま市大宮区仲町1-97第2ヨシケンビル1F
59	16号線東大宮	埼玉県さいたま市見沼区深作3-4-9
60	17号線与野	埼玉県さいたま市中央区円阿弥6-3-1
61	17号線与野本町	埼玉県さいたま市中央区本町西4-15-12

	店名	住所
62	463号線南与野	埼玉県さいたま市中央区鈴谷2-603-2
63	大宮東口	埼玉県さいたま市大宮区大門町1-17-1
64	見沼南中野	埼玉県さいたま市見沼区南中野461番地1
65	産業道路さいたま上木崎	埼玉県さいたま市浦和区上木崎4丁目12-12
66	大宮西口	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-1-11
67	17号線本庄岩泉	埼玉県本庄市若泉1-9-10
68	17号線上尾	埼玉県上尾市久保芝通り77-1
69	17号線鴻巣	埼玉県鴻巣市宮地1-8-49
70	407号線妻沼	埼玉県熊谷市妻沼1780-1
71	17号線本庄	埼玉県本庄市本庄4-7-6
72	17号線宮原	埼玉県さいたま市北区宮原町1-503-1
73	上尾駅前	埼玉県上尾市谷津2-1-50-1
74	17号線深谷	埼玉県深谷市国済寺荒楽503-3
75	川越栗橋線菖蒲町	埼玉県久喜市菖蒲町下栢間915-7
76	17号線熊谷佐谷田	埼玉県熊谷市佐谷田88-1
77	熊谷駅北口	埼玉県熊谷市筑波2-112
78	桶川北	埼玉県桶川市北2丁目1538-4
79	FC254号線川越木野目	埼玉県川越市木野目446-1
80	FC鳩ヶ谷	埼玉県川口市三ツ和2-12-1
81	FC戸田競艇場	埼玉県戸田市戸田公園8-22
82	S16号線岩槻	埼玉県さいたま市岩槻区東町2-6-21
83	S463号線BP和ヶ原	埼玉県所沢市和ヶ原2-216-1
84	Sイオンモール川口前川	埼玉県川口市前川1-1-11イオン川口前川店1Fフードコート内
85	S川越南大塚	埼玉県川越市かし野台2-3-7
86	Sイオンモール羽生	埼玉県羽生市川崎2-281-3
87	254号線富士見	埼玉県富士見市針ヶ谷字503-1

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,848	2,598	2,610	2,339	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,649	5,217	5,251	4,710	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,649	5,217	5,251	4,710	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			68.0602	62.1071	61.7765	54.1379	
活動規模の指標	生産量						
	○ 店舗数	店	83	84	85	87	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空調設備・換気設備	13_空調和の運転管理	室内温度を夏季28、冬季20 に設定(第二計画期間も継続)	H26以前	
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店内LED電球への入替え	H28年度	40
3	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるQA機器の主電源OFFの徹底(待機電力削減)(第二計画期間も継続)	H26以前	
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	冷蔵機器について日々の温度計測および記録により過度の冷却や、機器故障時の迅速な対応ができるようにしている。	H29年度	
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(希望者のみ記載)

自由記述欄

新規出店や店舗改装にあわせ、省エネ機器の導入を実施した。

- .省エネ型食器洗浄機 10台
- .省エネ型冷蔵機器 5台
- .省エネ型業務用エアコン 31台

営業時間の見直しを行い、18店舗で入客の少ない深夜時間帯の営業を休止し、エネルギー消費を抑制している。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社	
所在地	埼玉県上尾市二ツ宮656番地1	
事業者番号	0271	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	18,108	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容；伸銅品（銅条板、黄銅条板）及び亜鉛 加工品の製造販売並びに圧延銅箔の販売 従業員数；約470名 (全社の出向を含む社員、嘱託、パート社員を含む)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	27101	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場	18,108
合計			18,108

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場
		所在地 1	埼玉県上尾市二ツ宮 6 5 6 番地 1
		閲覧可能時間 1	10:00~15:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

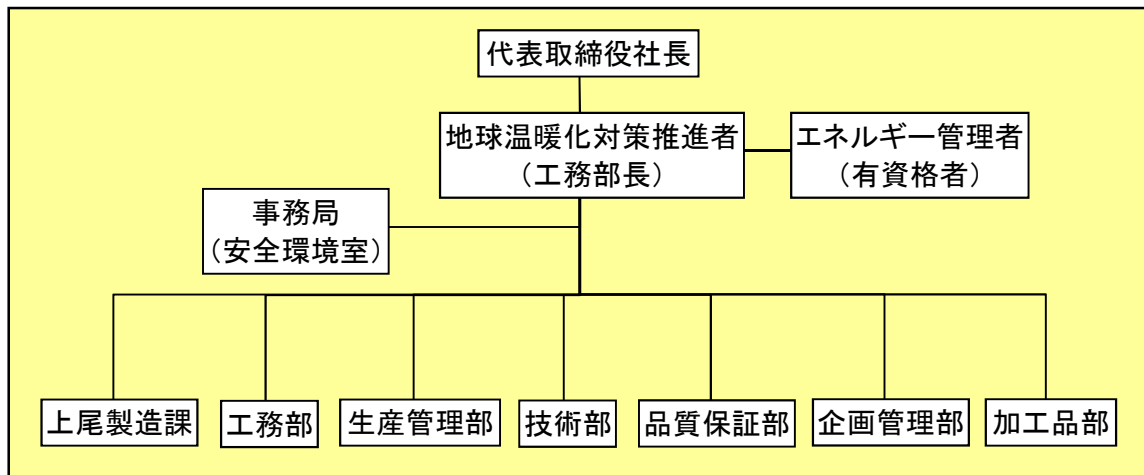
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	安全環境室	048-775-7095	048-775-7142	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業環境が環境に与える影響を捉え、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的、目標を定め、全員が環境保全活動に取り組むとともに、目標、目的は定期的に見直し、環境パフォーマンスの継続的向上を図ります。
2. 国、地方自治体などの環境規制及びその他当工場が同意した要求事項を順守します。
3. 環境マネジメントシステムを継続的に改善し環境保全体制の質的向上と汚染の予防活動を推進します。
4. 事業活動が環境に与える影響の中で次の項目を重点課題として活動を推進します。
 - (1) 排水水質の維持管理及び異常時、緊急時のリスクに対する流出予防処置
 - (2) 主要エネルギーである電力、ガスの使用効率化
 - (3) 産業廃棄物の管理、削減、回収、リサイクル及びその他有効活用の推進

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	32,880	33,497	35,239	35,429	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	32,880	33,497	35,239	35,429	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号

271

事業所番号

027101

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三井住友金属鉱山伸銅株式会社 本社上尾工場	
事業所所在地	市区町村	上尾市
	字・地番	二ツ宮656番地1
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号(中分類)	23	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容;伸銅品(銅条板、黄銅条板)及び亜鉛加工品の製造 従業員数;約300名(本社上尾工場の社員(出向者を含む)、嘱託及びパート社員等)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	167,418	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	25,017	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	16,790	17,120	18,010	18,108	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		32,880	33,497	35,239	35,429	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		32,880	33,497	35,239	35,429

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位							
活動規模の指標	生産量						
	○						

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	38,487	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	38,487	38,487	38,487	38,487	38,487	192,435	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							167,418
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							25,017
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	32,880	33,497	35,239	35,429		137,045	
	排出削減量 (F = A - E)	5,607	4,990	3,248	3,058		16,903	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成30年度のCO₂排出量の増加要因は販売量の増加によるものである。販売量の増減はCO₂排出量の増減に大きく影響する。
- エネルギー使用量を削減すべく設備改善及びエネルギーの効率活用により販売量当たりのCO₂排出量は前年度比で0.53%改善したが、販売量が前年度比で1.08%増加したためCO₂排出量総量は前年比で0.54%増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	生産工程短縮 (アイテム毎に最適化)	H26以前	195
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内全般のエアリーク箇所更新	H26以前	267
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井水銀灯のLED化	H26以前	377
4	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井水銀灯のLED化	H27年度	151
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	燃料転換 (A重油ボイラー→天然ガスボイラー)	H28年度	27
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	厚生棟照明のLED化	H28年度	8
7	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	蒸気漏れ対策・ドレン水回収	H29年度	18
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー4台の台数制御適正化及びコンプレッサー1台更新	H29年度	2
9	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機2台更新	H29年度	8
10	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	サブ変電所統合・更新	H29年度	5
11	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	炉体&燃焼制御更新	H29年度	7
12	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	溶解炉設備の省エネ	H30年度	36
13	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ヒートポンプによる冷温水同時供給	H32以降	197
14	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧延機モーター更新	H32以降	385
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社城南製鋼所	
所在地	埼玉県川口市領家五丁目13番35号	
事業者番号	0272	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	50,291	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：鉄筋コンクリート用棒鋼 従業員数：155名 敷地面積：20277m ² 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027200	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	35
B、C事業所			
C	027201	株式会社城南製鋼所 本社工場	50,256
合計			50,291

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	株式会社城南製鋼所
		所在地1	埼玉県川口市領家五丁目13番35号
		閲覧可能時間1	8時～17時
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	購買部資材課	048-223-3116	048-224-7607	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

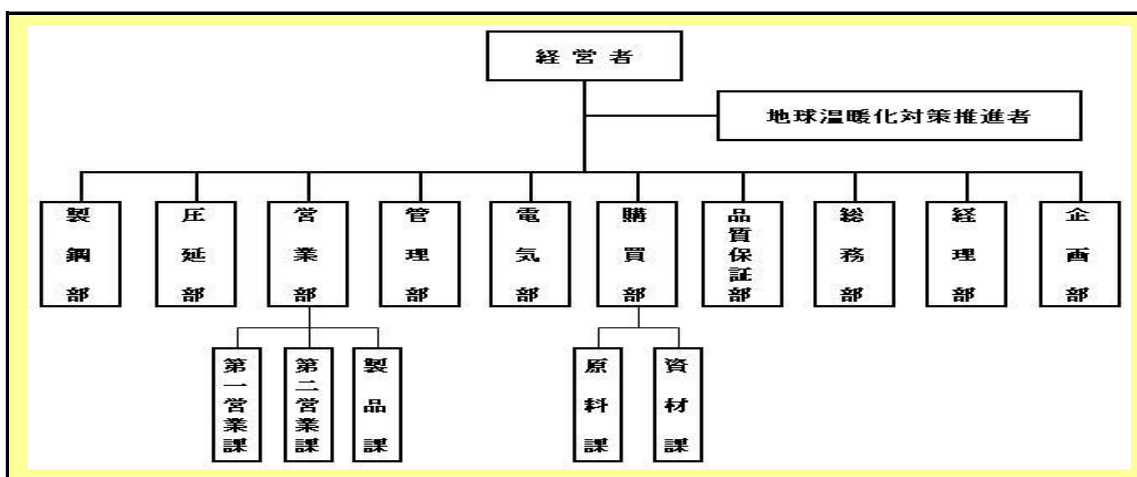
－基本理念－

“地球環境の保全は人類共通の重要課題であることを認識し、全ての工程において環境の保全に配慮した事業活動を展開し、社会に貢献する。”

－基本方針－

- ①鉄スクラップを原料とする鉄鋼製品の製造を通じて、有用資源のリサイクルに貢献する。
- ②構築した環境マネジメントシステムを継続的に改善する。
- ③省資源・省エネルギー、廃棄物の削減を推進し、循環型社会の構築に貢献する。
- ④環境関連法令を遵守し、環境汚染の予防に努める。
- ⑤環境目的・目標を定め、定期的に見直しをする。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	95,792	95,059	107,113	101,323	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	95,792	95,059	107,113	101,323	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027200
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目1番15号	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鉄筋コンクリート用棒鋼の保管・出荷	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量60t-CO ₂ を基準として、平成31年度末までに5t-CO ₂ 以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社城南製鋼所 第2倉庫	川口市領家五丁目1番15号
2	株式会社城南製鋼所 第1倉庫	川口市領家五丁目6番25号
3	株式会社城南製鋼所 第3倉庫	川口市領家五丁目11番13号
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	29	32	36	35	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		56	63	71	69	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		56	63	71	69	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3613	0.4065	0.4581	0.4452	
活動規模の指標	○	従業員数	人	155	155	155	155	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要時消灯の徹底	H31年度	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	外灯のLED化	H31年度	1
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	室内水銀灯のLED化	H31年度	1
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

事業者番号	0272	事業所番号	027201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社城南製鋼所 本社工場		
事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	領家五丁目13番35号	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品: 鉄筋コンクリート用棒鋼 従業員数: 155人 敷地面積: 20277 m ² 資本金: 1億円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成17年度~平成19年度平均排出量109342t-CO ₂ に対して年間排出量95100t-CO ₂ 以下を目標とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量 (計画期間合計)	475,637	t-CO ₂		
	削減目標の概要	削減目標量 (計画期間合計)	71,073	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	47,496	47,105	53,156	50,256	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		95,736	94,996	107,042	101,254	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		95,736	94,996	107,042	101,254	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2746	0.2770	0.2747	0.2752	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	348,584	342,891	389,674	367,887	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	109,342	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	109,342	109,342	109,342	109,342	109,342	546,710	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							475,637
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							71,073
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	95,736	94,996	107,042	101,254		399,028	
	排出削減量 (F = A - E)	13,606	14,346	2,300	8,088		38,340	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが生産量が減少したため、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ対策会議（実績検討会議）の開催	H31年度	
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	従業員向け省エネ講習会の開催	H31年度	
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	二酸化炭素排出量原単位を算出し、要因の分析を実施	H31年度	
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（動力用）	H26以前	20
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（電気炉用）	H26以前	100
6	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ヒートパターンの変更（電気炉）	H26以前	116
7	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	直送圧延率の向上	H31年度	120
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不要時消灯の徹底	H31年度	1
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	高輝度放電ランプの採用	H26以前	1
10	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	省エネルギー型機器の採用	H30年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	冷暖房設定温度の管理徹底	H31年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	外灯のLED化	H31年度	2
13	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋内水銀灯のLED化	H31年度	2
14						
15				次ページへ続く		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率（低損失）変圧器の採用（連続鋳造設備）	H27年度	20
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	取鍋予熱装置DOCバーナー導入	H27年度	1,000
3	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉自動電力制御装置導入	H30年度	1,300
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	コスモ石油株式会社	
所在地	東京都港区芝浦1-1-1	
事業者番号	0273	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,179	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	石油製品・石炭製品製造業	
分類番号 (中分類)	17	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	原油・石油製品の輸入・生成・貯蔵・販売等 資本金：100,000,000円(2019年6月現在) 従業員数：1,430名(2019年6月現在)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027301	コスモ石油株式会社 中央研究所	2,179
合計			2,179

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	中央研究所事務棟ロビー
		所在地 1	埼玉県幸手市権現堂1134-2
		閲覧可能時間 1	10時~12時・14時~16時(平日の営業日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

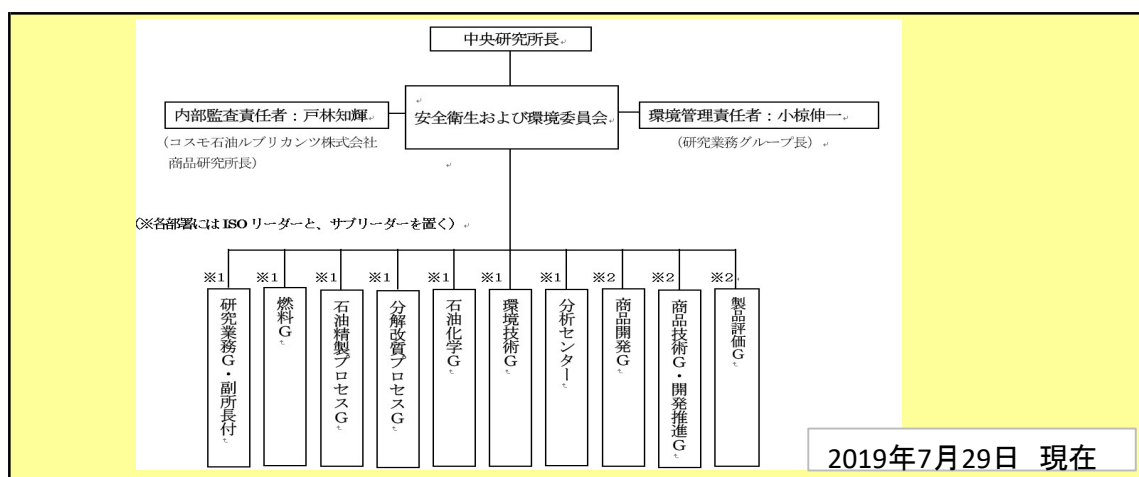
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	中央研究所研究業務グループ	0480-42-2211	0480-42-3790	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・地球環境問題を重要課題のひとつと位置付け、積極的に環境保全に取り組む。
- ・資材購入、研究・開発・製造・物流・販売および廃棄等の事業活動のあらゆる過程で、省資源・省エネルギーや汚染物質排出削減に取り組み、環境負荷の最小化を図る。
- ・新規事業、製品の開発および供給、大型設備の導入、大規模工事の実施等の事業計画に対して、環境への影響に配慮し、必要に応じ予防処置に努める。
- ・より環境負荷の低い製品の開発や新エネルギー事業など環境保全型の技術開発に積極的に取り組む。
- ・廃棄物削減リサイクルに積極的に取り組み、循環型経済社会の構築に寄与する。
- ・国内外を問わず、環境技術の移転や自然保護活動への支援を積極的に行う。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,926	5,426	5,031	4,922	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,926	5,426	5,031	4,922	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0273 事業所番号 027301

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	コスモ石油株式会社 中央研究所		
事業所所在地	市区町村	幸手市	
	字・地番	大字権現堂1134番地2	
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ガソリン・軽油などの研究、高性能脱硫・ガソリン製造触媒の開発、大気・水質・土壌の浄化技術の開発、植物成長促進剤の開発、燃料電池などの新エネルギー技術開発、潤滑油の研究開発。従業員数219名。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	削減計画期間の平均削減率を15%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	37,378	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	6,597	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,166	2,368	2,217	2,179	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,926	5,426	5,031	4,922	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,926	5,426	5,031	4,922	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2298	0.2532	0.2347	0.2296	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	21,434	21,434	21,434	21,434	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,795	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,795	8,795	8,795	8,795	8,795	43,975	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							37,378
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							6,597
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,926	5,426	5,031	4,922		20,305	
	排出削減量 (F = A - E)	3,869	3,369	3,764	3,873		14,875	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は前年度に比べ、エネルギー起源CO₂排出量はやや減少した。ルブリカンツの軽油試験、定期整備期間における軽油の使用量以外(電気、LPG、A重油、灯油、ガソリン)について減少傾向であった事が要因となる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型に更新した。	H27年度	2
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯からLED型に更新した。	H28年度	6
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所内道路照明3灯を水銀灯→LED型に更新した。	H29年度	6
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究所屋内水銀灯 2 1 台と屋外構内水銀灯 2 1 台の計 4 2 台をLED型に更新した。	H30年度	8
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日本無線硝子株式会社	
所在地	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号	
事業者番号	0274	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,703	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	窯業・土石製品製造業	
分類番号 (中分類)	21	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立年月日：昭和54年10月1日 事業内容：硝子製の電球用バルブ、電子管、照明用グローブ、機器・管等を製造・販売 従業員数：105名(パート・アルバイト含む) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	027401	日本無線硝子株式会社	2,703
合計			2,703

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日本無線硝子株式会社 応接室
		所在地 1	埼玉県ふじみ野市福岡二丁目1番8号
		閲覧可能時間 1	10:00 ~ 16:00 (12:00 ~ 13:00及び土、日、祭日は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境グループ	049-264-4413	049-261-9048	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境方針

【基本理念】

私たち日本無線硝子株式会社は、ガラス製品づくりにともなって発生する環境への負荷を可能な限り低減し、持続可能な社会の構築に貢献します。

ものを活かし、人を活かすために、考え続ける集団を目指します。

【基本方針】

基本理念を実行するために、次の基本方針を掲げます。

1. 環境マネジメントシステムを確立し、会社の状況を踏まえた環境目標を設定します

2. 事業活動に伴う汚染の予防に関する監視を続けます

3. 会社が適用を受ける環境法令等を順守します

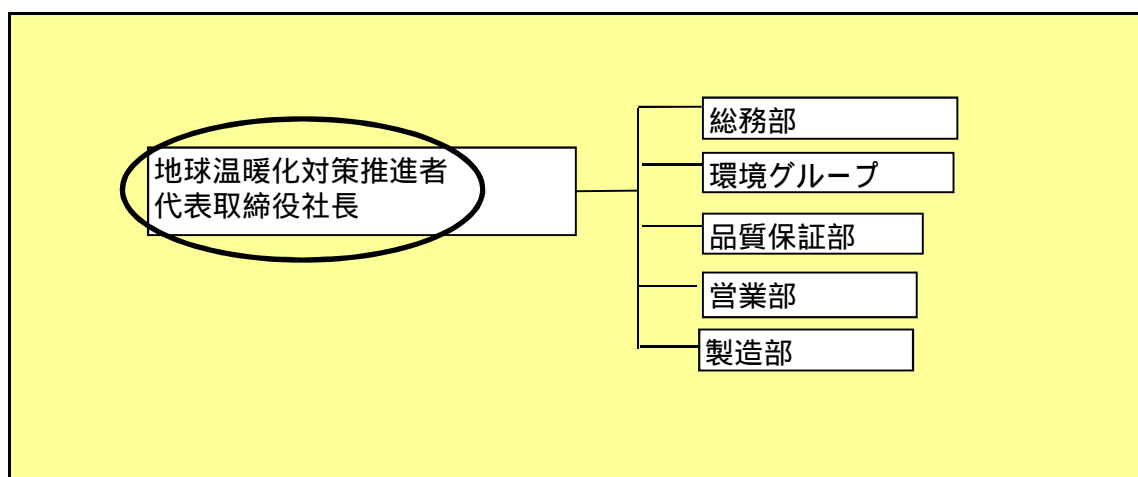
その他、会社の順守義務を果たします

4. 環境パフォーマンスを向上させるために、一人ひとりが自主的に考え、行動し、環境マネジメントシステムの継続的改善につなげます

5. 環境方針は、全社員に周知します

またインターネットホームページに掲載するほか、事務所に備え付けます

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,653	5,388	5,278	5,270	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,653	5,388	5,278	5,270	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0274	事業所番号	027401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日本無線硝子株式会社		
事業所所在地	市区町村	ふじみ野市	
	字・地番	福岡二丁目1番8号	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:硝子製の電球用バルブ、電子管、照明用ケローブ、機器・管等を製造・販売 従業員数:105名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の平均削減量目標を13%以上とする。 (生産需要の増加等に対応するため、必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	24,107	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	3,603	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,388	2,764	2,706	2,703	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,653	5,388	5,278	5,270	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,653	5,388	5,278	5,270	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			3.8447	3.7838	3.8583	3.7696	
活動規模の指標	生産量						
	○ 硝子溶融量	ton	1,210	1,424	1,368	1,398	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,542	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,542	5,542	5,542	5,542	5,542	27,710	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							24,107
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,603
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,653	5,388	5,278	5,270		20,589	
	排出削減量 (F = A - E)	889	154	264	272		1,579	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・電気式ガラス溶融炉の耐熱煉瓦の経年劣化による燃費悪化により排出量が増加した。
- ・電気式アニーラの運用改善により排出量が削減した。
- ・省エネタイプの変圧器およびコンプレッサーの導入により排出量が削減した。
- ・ガス式ガラス溶解炉は販売増によりフル稼働(9基稼働体制)となり排出量が増加した。
- ・ガス式ガラス溶解炉2基の炉修を行ったことにより燃費が改善し、排出量が削減した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。	H30年度	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	集魚灯用ガスの除冷を電気式アークから収納効率が高いガス式アークに変えて生産効率を上げた。	H30年度	20
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したPOT炉(11号・16号)の炉修を行い断熱性能を上げた。	H30年度	85
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	POT炉用のガスバーナーを燃費効率の高いマグネット式ガスバーナーに変えた(10号炉)。	H30年度	9
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	古いコンプレッサーがあった為、省エネタイプのトップランナー型のコンプレッサーに更新した。	H30年度	9
6	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	古い高圧変圧器があった為、省エネタイプのトップランナー型変圧器に更新した(2台)	H30年度	2
7	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	毎月開催される環境委員会でLNG使用量、電力使用量の実績を報告し削減の効果有無を報告する。H31年度も継続する。	H31年度	
8	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	集魚灯用ガスの除冷を電気式アークから収納効率が高いガス式アークに変えて生産効率を上げる。H31年度も継続する。	H31年度	20
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	断熱性能が劣化したPOT炉(8号)の炉修を行い断熱性能を上げる。	H31年度	43
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	POT炉用のガスバーナーを燃費効率の高いマグネット式ガスバーナーに変える(14号炉)	H31年度	9
11	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践 コンプレッサー使用台数の適正化を行う。	H31年度	14
12	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践 8号炉ガス燃焼方式の空気比の改善を行う。	H31年度	8
13	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	埼玉県省エネ診断の実践 空調機の外気吸込み経路の改善(ショートキットの改善)を行う。	H31年度	1
14	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	埼玉県省エネ診断の実践 『見える化』活用によるエネルギー使用の運用改善を行う。	H31年度	
15	490100	その他	49_排出量取引	必要に応じて排出量取引を活用する	H32以降	

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社向山工場	
所在地	川口市幸町3-9-1	
事業者番号	0275	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	49,813	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	製鋼・圧延業 従業員数：160名 資本金：8,490万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027500	株式会社向山工場 本社	10
B、C事業所			
C	027501	株式会社向山工場 久喜工場	49,803
合計			49,813

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社向山工場
		所在地 1	久喜市河原井町1番地
		閲覧可能時間 1	平日の10:00~16:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	製造部MT課	0480-23-1819	0480-22-8664	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙資料（環境方針）を添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙資料（環境マネジメントシステム機能組織図）を添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	93,536	92,314	92,376	99,943	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	93,536	92,314	92,376	99,943	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0275 事業所番号 027500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社向山工場 本社	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	幸町3-9-1	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:総務部、営業部、経理部の事務 従業員数:15名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(27.0t-CO ₂ /年)から25%削減			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(27.0t-CO ₂ /年)から26%削減			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社向山工場 本社	川口市幸町3-9-1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	10	10	10	10	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	19	20	20	20	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	19	20	20	20	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0431	0.0454	0.0454	0.0454				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	441	441	441	441	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	ガスヒートポンプエアコン導入	H26以前	1
2	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不用照明の消灯	H26以前	1
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0275	事業所番号	027501
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社向山工場 久喜工場		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	河原井町1番地	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 製鋼・圧延業 従業員数: 145名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から計画期間中平均で13%以上削減			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	467,316	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	69,829	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から計画期間中平均で20%以上削減			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	46,609	46,042	46,013	49,803	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		93,517	92,294	92,356	99,923	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		93,517	92,294	92,356	99,923	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3332	0.3399	0.3299	0.3321	
活動規模の指標	○	生産量	t	280,704	271,544	279,928	300,855	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	107,429	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	107,429	107,429	107,429	107,429	107,429	537,145	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							467,316
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							69,829
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	93,517	92,294	92,356	99,923		378,090	
	排出削減量 (F = A - E)	13,912	15,135	15,073	7,506		51,626	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

高強度せん断補強筋(MK785)生産増、平成30年度の生産量増加に伴い、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	ISO14001を取得し、環境方針に基づき推進体制を整備 定例会議(1回/月)	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	定期整備の実施により、トラブル停止の低減	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	各設備の電力量を記録、帳票 検針の実施	H26以前	
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	記録から、設備毎や製品毎の原単位等を算出 比較分析を行う	H26以前	
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	加熱炉の燃料、ガス化及びリジエ導入	H26以前	3,600
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED灯または高光度灯への更新	H31年度	150
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

環境方針

基本理念

企業としての社会的責任を果たすため、常に環境と事業活動の関わりを認識し、環境保全に努め、地域社会に貢献すると共に、エネルギー、資源等の有効活用により地球と人にやさしい製品作りを目指す。

環境基本方針

㈱向山工場 久喜工場（以下当工場）は、建設用棒鋼製造・販売等の事業活動における環境への影響を考慮して、地球環境保全の向上と社会への貢献の継続的改善に努める。

1. 環境に関するあらゆる法律、規則及び当工場が同意したその他の要求事項を遵守し、環境保全に取り組む。
2. 当工場の事業活動による環境への影響を評価し、環境目的、目標を定め実行し、環境保全の継続的改善を推進する。
3. 重点的に下記の項目に取り組み、汚染の予防に努める。
 - (1) 省エネルギー
 - (2) 公害防止及び環境負荷物質の低減
 - (3) 発生物（廃棄物）の削減、並びに省資源の推進
 - (4) グリーン調達の推進
 - (5) 地球温暖化防止のための積極的取組
4. 環境に関し、階層・職種に応じた教育を推進し環境意識の定着を図る。
5. 地域社会との対話を大切にすると共に地域の環境保全活動に協力する。

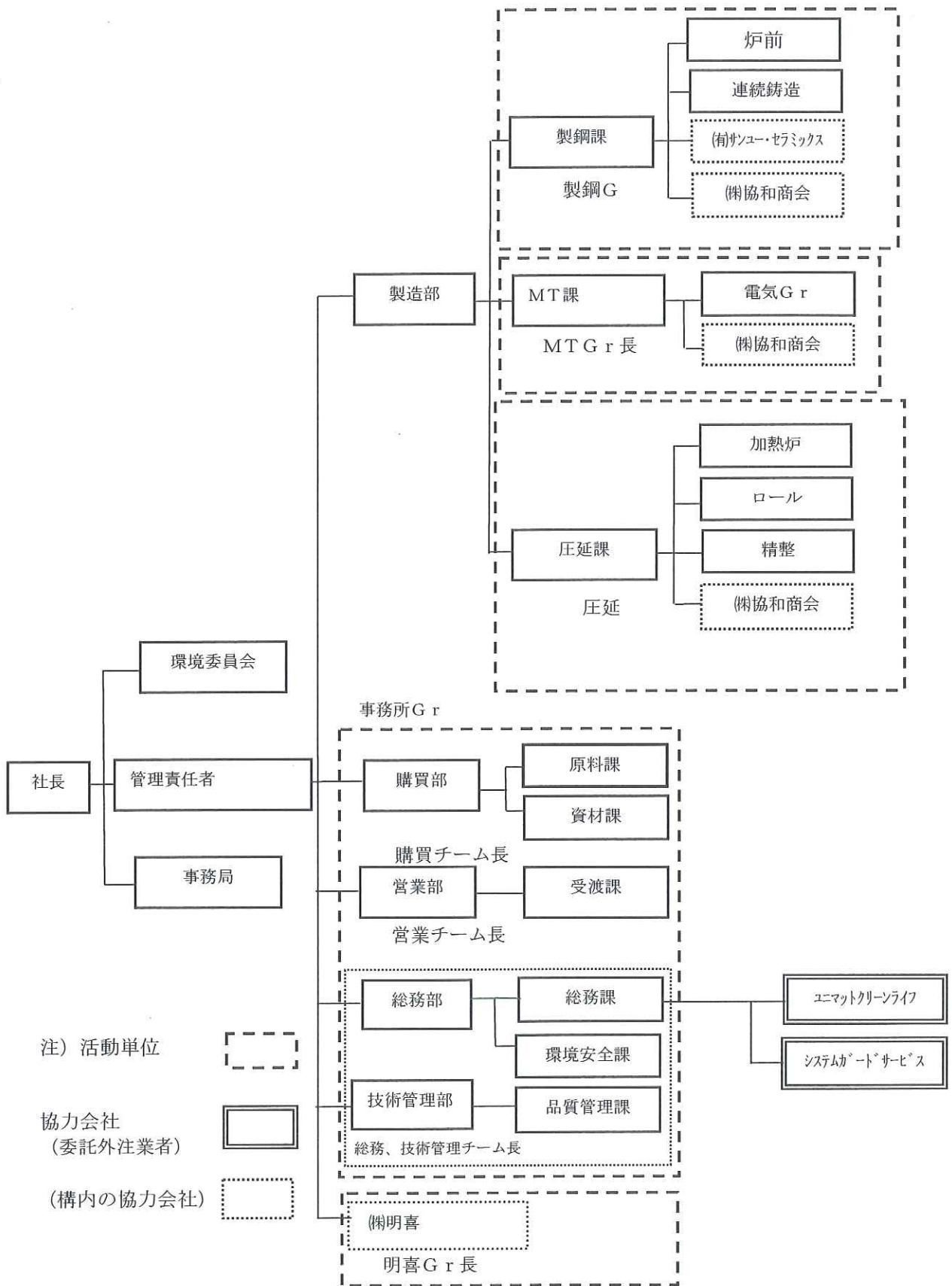
この環境方針は、当工場で働く又は当事業部のために働くすべての人に周知すると共に、一般の人にも開示する。

2019年6月27日

㈱向山工場

代表取締役社長 向山 寧

付図-2 環境マネジメントシステム機能組織図



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	雪印メグミルク株式会社	
所在地	札幌市東区苗穂町六丁目1番地1号	
事業者番号	0278	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,061	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立 平成21年10月1日 事業内容 牛乳、乳製品および食品の製造、販売等 従業員数 4,887人(連結)2016年度 資本金 200億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027800	ミルクサイエンス研究所	1,443
B、C事業所			
C	027801	雪印メグミルク株式会社 川越工場	2,618
合計			4,061

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	雪印メグミルク株式会社 CSR部 環境グループ
		所在地 1	東京都新宿区四谷本塩町 5 番 1 号
		閲覧可能時間 1	電話予約 月～金 9時～17時(土日祝を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

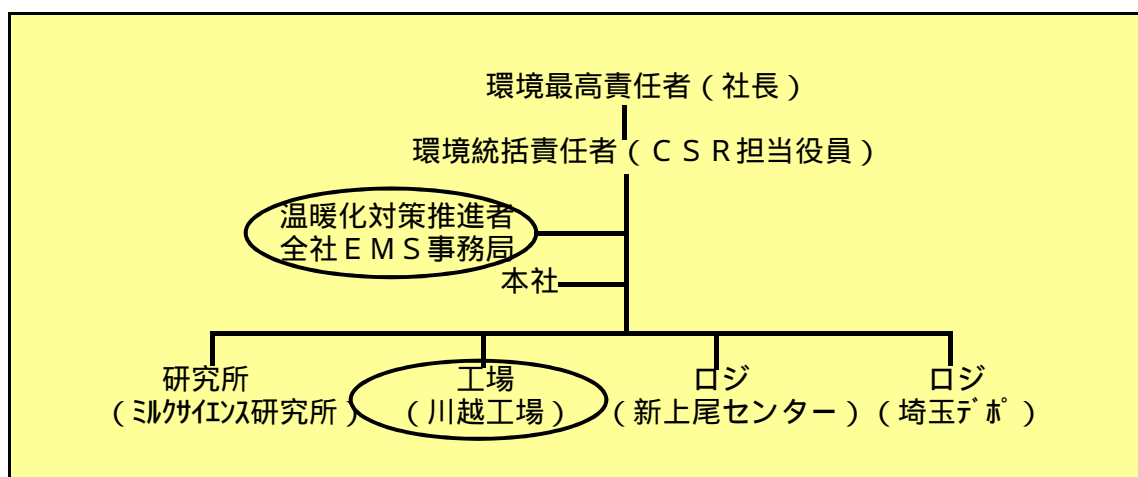
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	CSR部 環境グループ	03-3226-2408	03-3226-2163	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・ IS014001認証取得 (2016年11月、2015版規格にて認証更新)
- ・ 雪印メグミルク株式会社 環境方針の策定 (2011年4月1日)
 私たちは、「雪印メグミルク行動基準」に則り、環境マネジメントシステムを構築し、環境負荷低減を図ります。そして、自然の恵みから生まれるミルクを中心とした事業活動と地球環境の共生に努めます。
 1. 法令の遵守 環境法令・条例等を遵守し、法改正等に迅速に対応します。
 2. 環境への配慮 省エネルギーと廃棄物の適正管理を実施し、継続的に改善します。
 3. 環境意識の向上 一人ひとりが環境保全に対する自覚を持つとともに、環境教育を積極的に推進します。
 4. 環境情報の開示 環境情報を積極的に開示し、透明性のある環境保全活動に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,114	8,393	8,552	8,105	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,114	8,393	8,552	8,105	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0278	事業所番号	027800
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ミルクサイエンス研究所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	南台1-1-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	乳業分野における研究開発 ・乳酸菌、栄養、免疫などの基礎的な研究 ・容器包装、官能評価などの応用的な研究 ・グループ企業の技術的サポート	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の二酸化炭素排出量の2,922t-CO ₂ を基準に、平成27年度から平成31年度までに29t-CO ₂ を削減します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ミルクサイエンス研究所	川越市南台1 - 1 - 2
2	埼玉デポ	北足立郡伊奈町西小針7 - 3
3	新上尾センター	北足立郡伊奈町西小針7 - 3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,463	1,468	1,482	1,443	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,035	3,063	3,086	2,991	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,035	3,063	3,086	2,991	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.1584	0.1598	0.1610	0.1561				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	19,165	19,165	19,165	19,165	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量休止日の実施徹底	H28年度	18
2	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	昼休みのPC画面ダウン活動の実施 <第2計画期間も継続>	H26以前	3
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	フロア・廊下のごまめな消灯 <第2計画期間も継続>	H26以前	3
4	130100	空調設備・換気設備	13_空調の運転管理	空調管理の徹底(夏:28、冬:20) <第2計画期間も継続>	H26以前	5
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

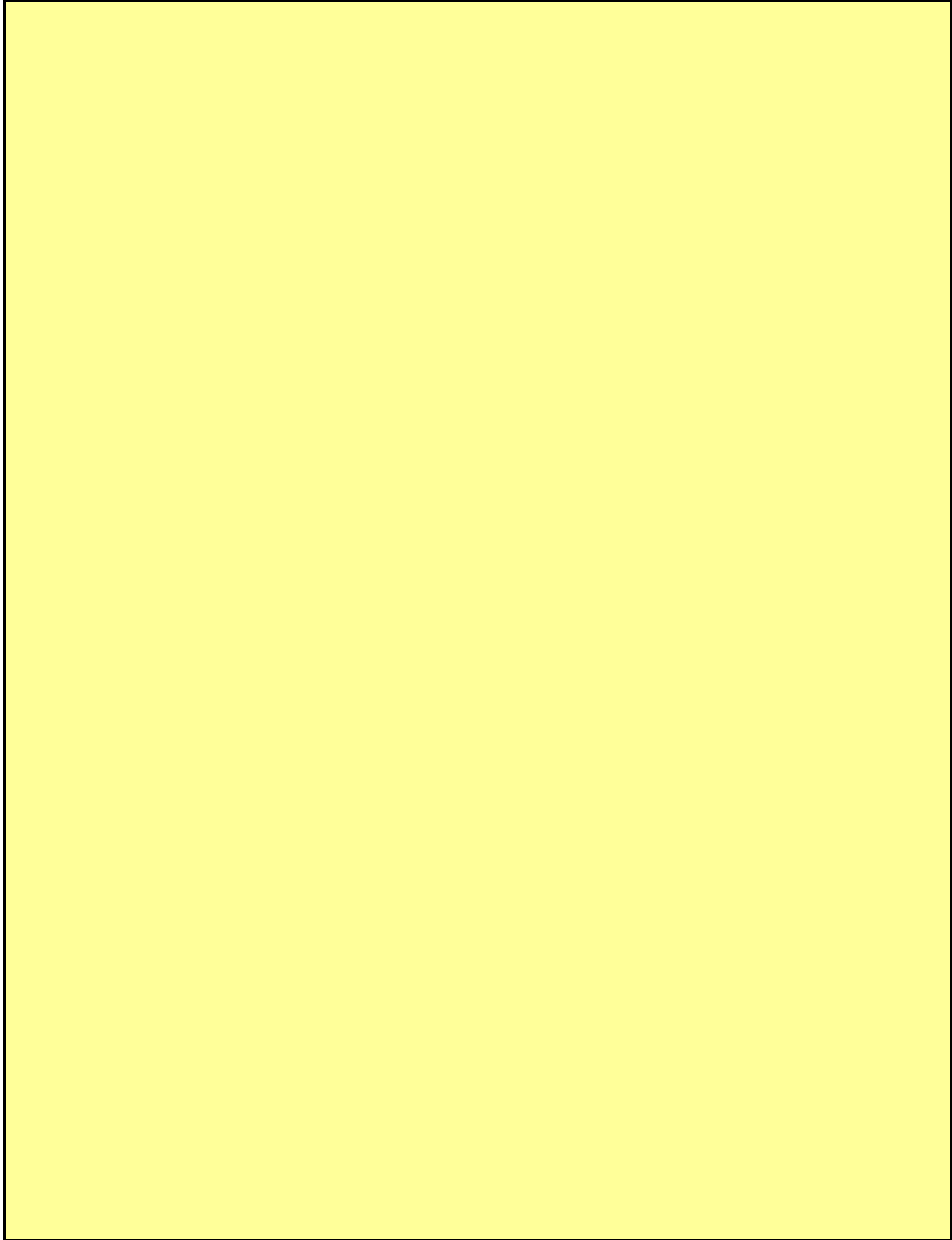
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0278	事業所番号	027801
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	雪印メグミルク株式会社 川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1535番地
産業分類名(中分類)	食料品製造業	
分類番号(中分類)	09	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ヨーグルト、デザート(プリン、ゼリー類)の製造販売 従業員 135名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	24,255	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,625	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,598	2,725	2,797	2,618	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,079	5,330	5,466	5,114	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,079	5,330	5,466	5,114	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3059	0.3057	0.2880	0.2951	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	16,602	17,433	18,982	17,332	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,576	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	5,576	5,576	5,576	5,576	5,576	27,880	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							24,255
	排出削減目標量 (D = (A × B))							3,625
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,079	5,330	5,466	5,114		20,989	
	排出削減量 (F = A - E)	497	246	110	462		1,315	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

設備の増減はないが、生産量が平成29年度比8.4%減少した。それに伴い、電力使用量平成29年度比3.1%減、都市ガス使用量は10.8%減となったが、発酵乳調合職場への空調機の新規増設及び夏場の空調機、冷凍機運転の長時間化による電力使用量の増大のため、目標の削減量には到達しなかった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラーのバーナーを高効率仕様のバーナーに変更し、燃料使用量を削減する	H26以前	63
2	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光パネルを設置し発電電力を使用する	H26以前	12
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内及び冷蔵庫内蛍光灯照明をLED式に更新	H26以前	20
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	製造用温水ユニット保温による都市ガス使用量削減	H26以前	3
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	工場排水の熱回収により貫流ボイラー給水温度を上昇させ、ガス使用量を削減する	H28年度	26
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	水蓄熱装置冷凍機運転時間適正化	H28年度	31
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	排水処理送水ポンプインバーター制御による、電力削減	H28年度	3
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	空気圧縮機台数制御装置による適正運転	H29年度	68
9	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	旧冷媒(R22)使用の冷凍機の更新を実施し、電力量削減に取り組む	H30年度	20
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	クレーン洗浄機に使用している洗浄水の温度設定を10 下げ運用し、ガス使用量を削減をする。	H30年度	32
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー蒸気圧設定変更による蒸気使用量削減	H30年度	24
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	食堂、事務所照明のLED化による電力使用量削減	H30年度	5
13	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	省エネ空調制御装置導入による空調機電力量削減	H31年度	39
14	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	貫流ボイラー給水温度上昇によるガス使用量削減	H31年度	25
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

雪印メグミルクは、事業活動に伴う環境への影響だけではなく、社会に与える影響も考慮しながら、環境と経営が調和した環境保全活動を積極的に取り組んでいます。

環境方針

「法令の遵守」、「環境への配慮」、「環境意識の向上」、「環境情報の開示」の4項目を環境保全活動の基盤として、環境負荷低減の取組みや環境教育の推進などによる環境保全活動を通して社会的責任を果たしています。

CO2削減の取組み

工場では蒸気負荷変動によるボイラーの発停回数を抑え、ボイラーを効率的に運用するためにアキュムレーター(蒸気を貯める装置)を設置し、エネルギーロスの削減を行っています。

省エネ活動の取組み

製造室の照明設備のLED化、排水処理設備の高効率プロワー導入、エアコンプレッサーのインバーター化を実施し電力使用量削減に取り組んでいます。

雪印メグミルクグループ活動報告書でも、環境に関する報告を記載しています。
お客様センターにご連絡(0120-301-369)いただくと送付可能です。
過去の社会・環境報告書は、ホームページでもご覧いただけます。
<http://www.meg-snow.com/csr/report/>

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	キサIFOーズ工業株式会社	
所在地	埼玉県加須市戸崎308番地6	
事業者番号	0279	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,181	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ 食品・冷凍食品 従業員数：480名 資本金：9800万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	027900	キサIFOーズ工業株式会社 古宮プラント	467
B、C事業所			
C	027901	キサIFOーズ工業株式会社	5,714
合計			6,181

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	キサIFOーズ工業株式会社 (事務所オフィス・キサI)
		所在地 1	埼玉県加須市戸崎308番地6
		閲覧可能時間 1	事前問い合わせ願います
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	管理部	0480-73-2237	0480-70-1024	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たちは地球環境市民の一員として、かけがえのない地球を守ることを企業の使命と考え、環境保全を経営の重要な柱の一つに据えています。そして、環境保全と事業活動の両立を目指します。

1) 地球温暖化防止

二酸化炭素排出量の削減

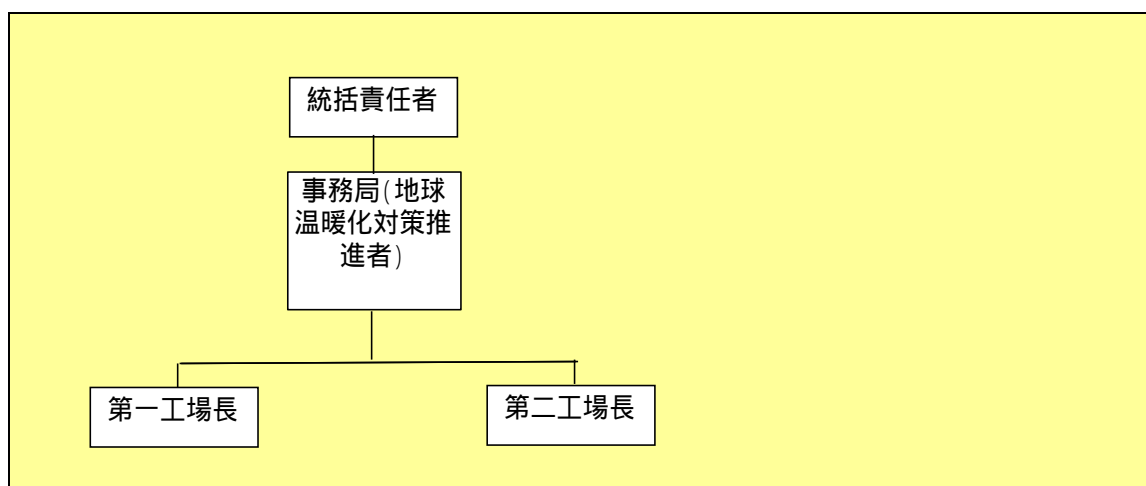
熱エネルギーの使用削減を目指し、蒸気エネルギーの放熱、漏洩の対策実施

電気エネルギーの使用削減を目指します。

2) 廃棄物の排出抑制を行います。

3) リサイクルの推進を行います。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,905	12,026	12,034	12,066	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,905	12,026	12,034	12,066	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0279 事業所番号 **027900**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	キサィフズ工業株式会社 古宮プラント		前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	加須市		
	字・地番	正能3番地8		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	食料品製造業			
分類番号(中分類)	09			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	造粒工場		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成27年度の排出量原単位(0.7624)を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	キサイツ工業株式会社 古宮プラント	加須市正能3番地8
2	ITK倉庫	加須市正能3番地10
3	入荷センター	加須市正能3番地1
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	392	412	429	467	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	767	802	837	911	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	767	802	837	911	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	○				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	H27年度	20
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

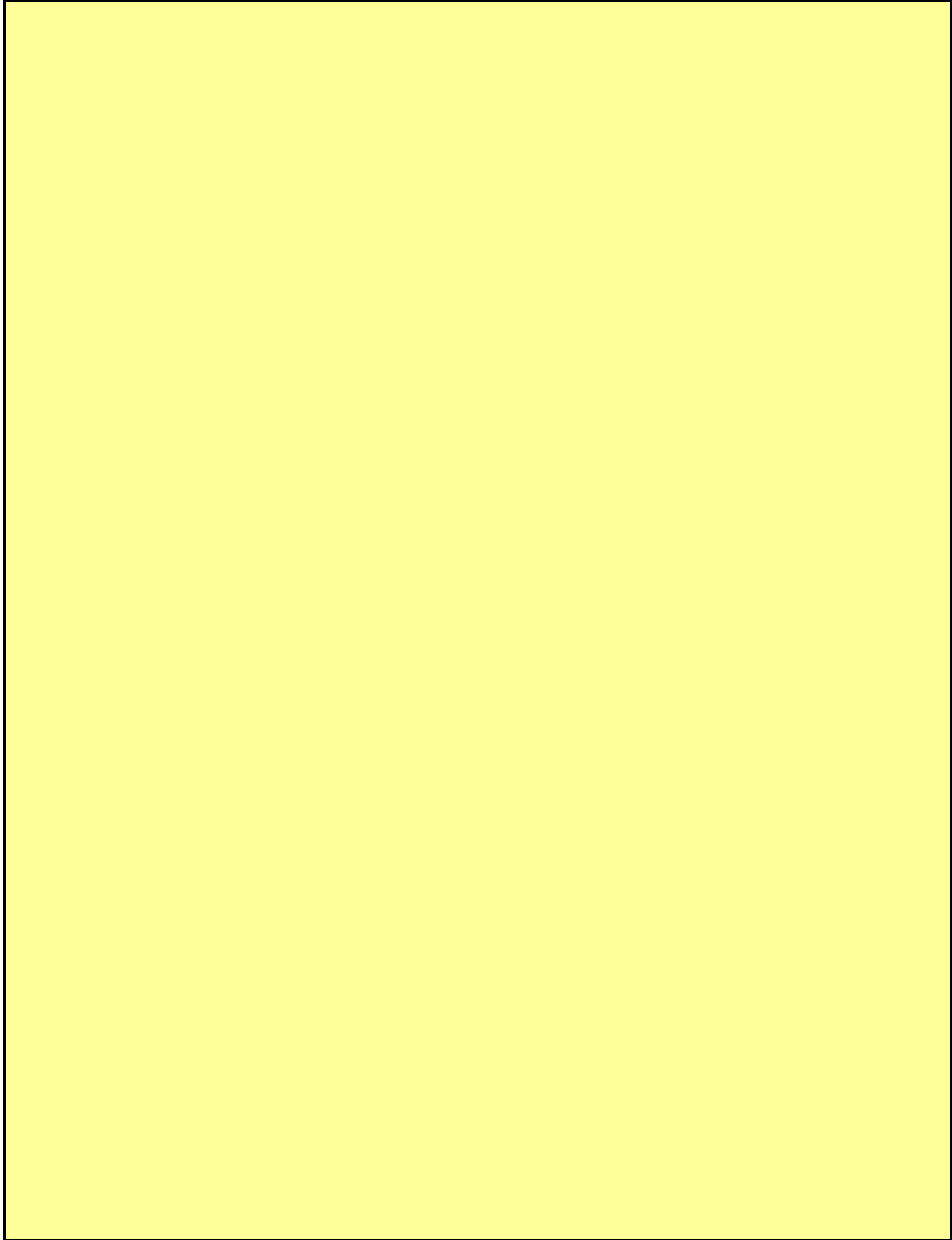
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0279	事業所番号	027901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	キサイフーズ工業株式会社		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	戸崎308番地6	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 粉末調味料・液体調味料・レトルトパウチ食品・冷凍食品 従業員数: 480名 資本金: 9800万円	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	54,696	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	8,174	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,716	5,751	5,738	5,714	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,138	11,224	11,197	11,155	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,138	11,224	11,197	11,155	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位						
活動規模の指標	○					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	12,574	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	12,574	12,574	12,574	12,574	12,574	62,870
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						54,696
	排出削減目標量 (D = (A × B))						8,174
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,138	11,224	11,197	11,155		44,714
	排出削減量 (F = A - E)	1,436	1,350	1,377	1,419		5,582
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・設備の増減は無いが、平成29年10月に老朽化の進んだ建屋 ”事務所棟及びB棟 2,252.14m²” と ”C棟 835.73m²” を解体した、平成30年4月からLED化と大型送風機のインバーター化した為、排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	地球温暖化に関する推進組織の整備	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	主要設備の定期点検 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	第2工場蒸気漏洩検査・蒸気配管カバーの徹底 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	100
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	受電設備毎の瞬時電力使用量の測定把握 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
5	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアリーク点検と改善 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	200
6	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所の執務スペースを限定し、カーテンで仕切ることによって冷暖房効率化 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	30
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所、製造現場空調機器を高効率機器へ更新	H26以前	200
8	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	冷凍機室外機の熱交換器フィン部分への散水システムの構築	H26以前	70
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ボイラーを需要場の近くに移設し、蒸気移送の際の放熱を防止	H26以前	50
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	蒸気ボイラーにおいて、ドレンを回収し再度蒸気として用いる措置を実施	H27年度	150
11	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	活性汚泥法を採用する排水処理施設において、曝気ブローワーを高効率のものに更新	H28年度	200
12	380700	照明設備	38_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明を順次LED化	H31年度	20
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	老朽化の進んだ受変電設備を更新	H29年度	70
14	360700	ポンプ、ファン、ブローワー、コンプレッサー等	36_電気動力・熱等への変換の合理化に関する措置	乾燥設備向け送風機排風機のインバーター化	H30年度	70
15	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	貫流ボイラー更新	H31年度	500

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	塗装による空調負荷軽減。	H31年度	10
17	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管保温の徹底。	H30年度	6
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日新工業株式会社	
所在地	東京都足立区千住東2丁目23番地4号	
事業者番号	0280	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,183	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業	
分類番号 (中分類)	14	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品：アスファルトルーフィング、建築用防水材料 従業員：293人 資本金：8800万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028001	日新工業株式会社 埼玉工場	3,183
合計			3,183

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日新工業(株) 埼玉工場 環境管理課
		所在地 1	埼玉県春日部市南栄町16番地1
		閲覧可能時間 1	午前8時30分～午後4時30分
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

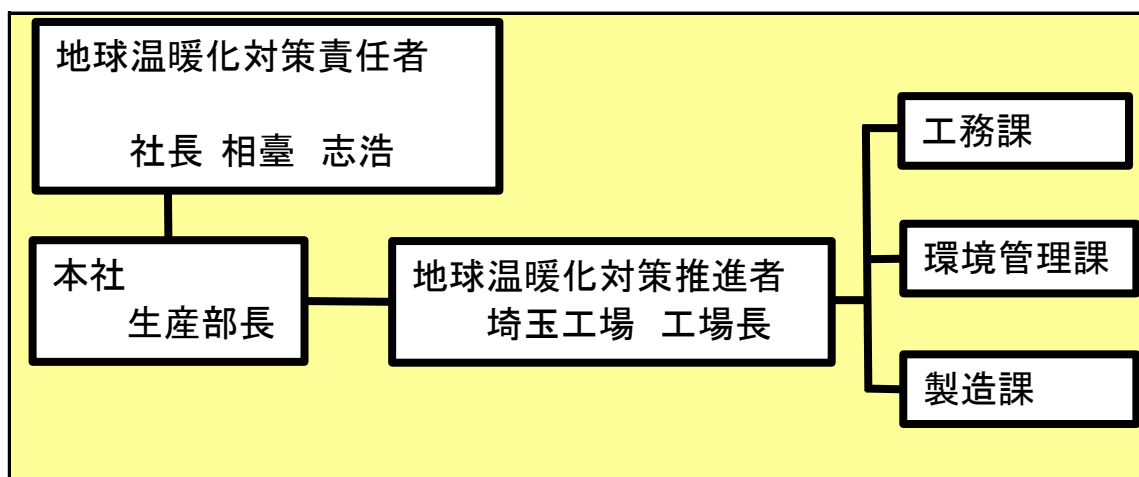
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境管理課	048-754-4151	048-752-1566	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 基本理念
環境に配慮した地球に優しい工場づくりを目指し、社会に信頼され貢献できる企業として、社会的責任を果たす
2. 基本方針
 - (1) 法令遵守し法的要求事項を満足するよう最善をつくす。
 - (2) 常に省エネルギーを意識した行動。
 - (3) 有限の資源を節約する為、リサイクル原料を積極的に使用する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,388	6,352	6,619	6,746	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,388	6,352	6,619	6,746	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0280	事業所番号	028001
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日新工業株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	春日部市	
	字・地番	南栄町16番地1	
産業分類名(中分類)	パルプ・紙・紙加工品製造業		
分類番号(中分類)	14		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主製品：アスファルトルーフィング、建築防水材料 従業員：118人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。				
	その他ガス					
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量 (計画期間合計)	35,047	t-CO ₂		
	削減目標の概要	削減目標量 (計画期間合計)	5,238	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,039	3,011	3,128	3,183	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,388	6,352	6,619	6,746	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,388	6,352	6,619	6,746	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1658	0.1657	0.1711	0.1721	
活動規模の指標	□	従業員数	人	119	119	118	118	
	○	生産量	t/年	38,529	38,328	38,687	39,199	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,057	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	8,057	8,057	8,057	8,057	8,057	40,285	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							35,047
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							5,238
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,388	6,352	6,619	6,746		26,105	
	排出削減量 (F = A - E)	1,669	1,705	1,438	1,311		6,123	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度生産量が増加した為、CO₂排出量が増加したと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ボイラー運転時間管理	H26以前	
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	アスファルトタンク保温強化	H26以前	
3	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	省エネ定期会議(毎月1回 エネルギー使用状況連絡) (品質管理委員会と同時)	H26以前	
4	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	既設熱媒ボイラーの廃止、小型貫流熱媒ボイラー台数制御の導入(35万kcal/h 4基)	H26以前	
5	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設熱媒配管の廃止、新規熱媒配管の設置	H26以前	
6	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	I 課旧炉筒煙缶ボイラの廃止、小型貫流スチームボイラの導入(500kg/h 2基)	H26以前	
7	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	既設スチーム配管の廃止、新規スチームボイラの導入	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	II 課旧炉筒煙缶ボイラの廃止、小型貫流スチームボイラの導入(1500kg/h 2基)	H26以前	
9	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	調油タンクの保温強化(3.5t 4基)	H26以前	
10	490200	その他	49_その他の削減対策	ガソリンエンジンフォークリフトの廃止、ディーゼルエンジンフォークリフトの導入	H28年度	
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化(平成28年, 29年実施)	H30年度	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社ライフコーポレーション	
所在地	東京都台東区台東1-2-16	
事業者番号	0281	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,733	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	18,403	m ²
産業分類名 (中分類)	飲食料品小売業	
分類番号 (中分類)	58	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>食料品を中心に扱うスーパーマーケット。</p> <p>資本金：10,004百万円 従業員数：27,297人(2019年2月末人数。パートタイマーは8時間換算)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028100	ライフ吉川駅前店	4,453
B、C事業所			
C	028101	株式会社ライフコーポレーション 栗橋プロセスセンター	1,676
B	028102	株式会社ライフコーポレーション 加須プロセスセンター	1,604
合計			7,733

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉県内の各事業所(13事業所)
		所在地 1	各事業所所在地による
		閲覧可能時間 1	10:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	首都圏建設部 施設管理課	03-5807-5484	03-5807-5865	
2				
3				

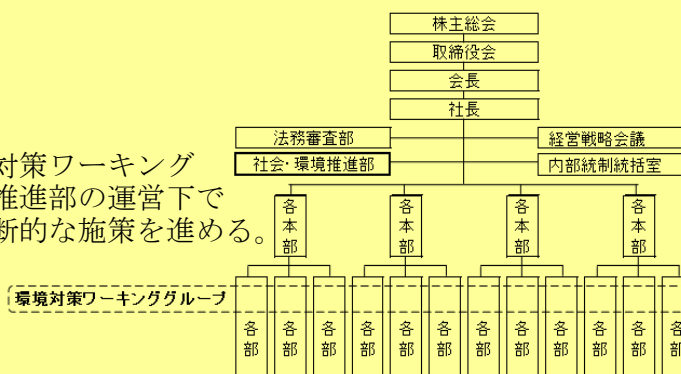
※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

省エネ、省資源に取り組み、平均毎年1%のCO₂の排出量削減を目指す。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

全社横断的な組織として環境対策ワーキンググループを設置、社会・環境推進部の運営下で排出量削減等へ向けた全社横断的な施策を進める。



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	14,122	14,098	16,232	15,625	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	14,122	14,098	16,232	15,625	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ライフ吉川駅前店	前年度における事業所数	11
代表事業所所在地	市区町村	埼玉県吉川市	
	字・地番	保1-13-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	飲食料品小売業		
分類番号(中分類)	58		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	【吉川駅前店】 事業内容:食料品を中心に取り扱うスーパーマーケット	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲15%とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ライフ吉川駅前店	埼玉県吉川市保1-13-3
2	ライフ指扇店	さいたま市西区大字指扇領別所355-1
3	ライフさいたま新都心店	さいたま市大宮区吉敷町4-267-2
4	ライフ浦和白幡店	さいたま市浦和区神明2-13-13
5	ライフ北春日部店	春日部市栄町2-224
6	ライフ北越谷店	越谷市北越谷2-38-8
7	ライフ新座店	新座市栗原4-12-25
8	ライフ三郷高州店	三郷市高州2-449-1
9	ライフ吉川栄町店	吉川市栄町797-1
10	ライフ毛呂山店	入間郡毛呂山町岩井西3-12-34
11	ライフ蕨駅前店	埼玉県蕨市塚越 1-7-9
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	4,893	4,943	4,740	4,453	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	9,652	9,811	9,351	8,784	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	9,652	9,811	9,351	8,784	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	35.3553	28.0314	34.8085	34.9960	
活動規模の指標	生産量				
	○ 延床面積 ×営業時間 <small>百万㎡×営業時間h</small>	273	350	269	251

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	店舗内運営体制整備と社内キャンペーン実施	H26以前	6
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託	H26以前	10
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの順次導入	H26以前	6
4	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	FMマルチコントロールシステムの順次導入	H26以前	16
5	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	冷蔵冷凍設備の高効率機種への入替	H26以前	5
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	営業時間外や不要時間の消灯	H26以前	3
7	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	パソコンの省エネモード設定	H26以前	1
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	店舗改装時におけるLED照明への切替 (吉川駅前店)	H26以前	3
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	蕨駅前店にて自家消費用として太陽光発電設備を設置。	H30年度	66
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0281	事業所番号	028101
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション 栗橋プロセスセンター		
事業所所在地	市区町村	久喜市	
	字・地番	栗橋東六丁目18番1号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容: 食料品を中心に扱うスーパーマーケットの畜産加工センター 従業員数: 414人 延床面積: 12,176㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲13%とします。 必要に応じて、排出量取引の活用を検討します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,423	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,052	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,122	2,026	1,773	1,676	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,470	4,287	3,744	3,552	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,470	4,287	3,744	3,552	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1456	0.1569	0.1510	0.1389	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	30,699	27,325	24,801	25,579	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,695	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,695	4,695	4,695	4,695	4,695	23,475	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,423
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,052
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,470	4,287	3,744	3,552		16,053	
	排出削減量 (F = A - E)	225	408	951	1,143		2,727	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成28年7月に加須プロセスセンター(埼玉県加須市)を設立し、栗橋プロセスセンターの一部業務を加須プロセスセンターへ移行したところにより9月以降徐々に排出量が減少した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	センター内運営体制整備と推進会議実施	H26以前	6
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	設備管理、エネルギー管理の専門取引先への一括委託	H26以前	10
3	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	電気量デマンド監視システムの導入	H26以前	6
4	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	F Mマルチコントロールシステムの導入	H26以前	16
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	室温・冷房室温の緩和	H26以前	16
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	一部空調機の高効率タイプへの入替え	H26以前	80
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備の順次入替え	H26以前	6
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	夜間照明の点灯エリアの削減	H26以前	3
9	410700	事務用機器	41_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	パソコンの省エネモード設定	H26以前	1
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	畜産系統冷凍冷蔵庫の室内外機の更新	H26以前	42
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	ボイラー設備2台の薬品洗浄	H26以前	8
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	既設Hf照明器具1, 117台のLED化	H26以前	93
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.

平成 31 年度

事業者番号 0281 事業所番号 028102

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	B 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL以上の事業所（種別Cの事業所を除く）
B	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社ライフコーポレーション 加須プロセスセンター		
事業所所在地	市区町村	加須市	
	字・地番	新井新田字八幡脇107番5号	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:食料品を中心に取り扱うスーパーマーケットの水産・農産加工センター 従業員数:544人 延床面積:8,903㎡	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		29	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を▲13%とします。必要に応じて、排出量取引の活用を検討します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)		t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)		t-CO ₂	事業所区分		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
				1,532	1,604

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
その他 ガス	エネルギー起源CO ₂			3,137	3,289	
	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計				3,137	3,289

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

			計画期間					
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					0.2548	0.2440		
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年			12,313	13,480	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷凍冷蔵用空調システムのデフロスト回数減及び夜間にデフロストが入るよう制御変更	H29年度	6
2	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷凍冷蔵用空調室外機に遮光シート設置	H30年度	3
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	汚泥脱水機の運転を昼間から夜間帯に変更	H30年度	1
4	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調室外機散水による効率改善	H30年度	3
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社徳田練磨工作所	
所在地	埼玉県熊谷市御稜威ヶ原138-8	
事業者番号	0282	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,970	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	製造品：みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品 従業員：75名 資本金：3,700万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028200	株式会社徳田練磨工作所 東松山営業所	23
B、C事業所			
C	028201	株式会社徳田練磨工作所 本社・熊谷工場	1,947
合計			1,970

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	(株)徳田練磨工作所 本社・熊谷工場事務所
		所在地 1	熊谷市御稜威ヶ原138-8
		閲覧可能時間 1	8:00~17:00(土・日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	(株)徳田練磨工作所ISO事務局	048-578-5497	048-533-3333	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

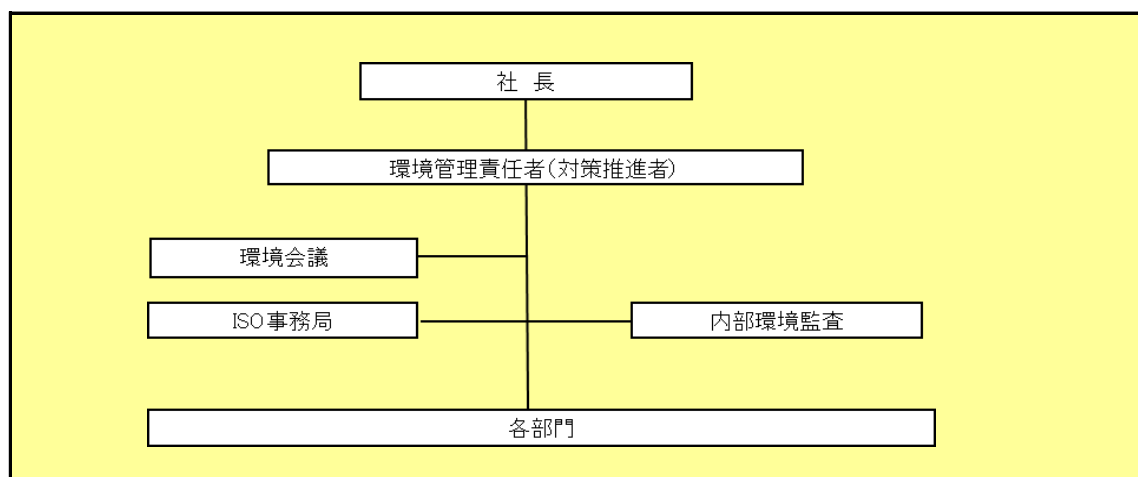
1. 環境理念:

世界のモータリゼーションの一翼をになう企業として「おもいやり、人に、自然に、環境に」をスローガンに地球との共生をはかり、事業活動全般において地域、地球環境の保全及び汚染防止に積極的に取り組み、環境経営を継続的に推進します。

2. 環境方針:

- ①事業活動においてISO14001に基づいた環境マネジメントシステムを構築し、環境保全・汚染の予防に努め、継続的に改善する。
- ②当社の環境側面に適用可能な国際的環境規制並びに国・地方自治体の法令・条例及び当社が同意するその他の要求事項を順守する。
- ③「環境方針」に整合した環境目的・目標を設定し、環境マネジメントシステムの適切性、妥当性及び有効性を確実にするために定期的に見直しを行う。
- ④製品の受注から出荷に至る全ての企業活動において、環境パフォーマンスの向上のため重点項目を定め改善活動を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,740	3,850	3,982	3,839	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,740	3,850	3,982	3,839	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0282 事業所番号 028200

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
-------	------------------------------------

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社徳田練磨工作所 東松山営業所	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	新郷88-36	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品の製造販売 従業員:6名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成21年度の基準排出量(21t-CO2)に対して削減期間の平均削減率を13%以上とする。としていたが平成28年度(2016)より三ヶ尻工場の6ヶ月稼働分50t-CO2であり年間100t-CO2が追加になったため新たに東松山営業所分12t-CO2と合わせ平成28年度を基準年度として排出量(112t-CO2)を設定し平成29年度以降の削減目標を平均削減率40%以上とする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社徳田練磨工作所 東松山営業所	東松山市新郷88-36
2	株式会社徳田練磨工作所 三ヶ尻工場	熊谷市三ヶ尻3351番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5	28	28	23	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		11	62	60	49	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11	62	60	49	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				3.6667	10.3333	10.0000	8.1667	
活動規模の指標	○	従業員数	人	3	6	6	6	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110200	一般管理事項	11_主要設備等の保全管理	天井クレーンの定期メンテナンス 第2計画期間実施中	H26以前	
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	エアコンの温度設定の変更 第2計画期間実施中	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休憩時間の消灯 第2計画期間実施中	H26以前	
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	天井灯のLED化 第2計画期間実施中	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの調光化	H27年度	0.12
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	天井灯のLED化 第2計画期間実施中	H28年度	1
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成29年度に対し三ヶ尻工場の生産量が減少し稼動時間も減った為、排出量が減少となった。

平成 31 年度

事業者番号	0282	事業所番号	028201
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社徳田練磨工作所 本社・熊谷工場		
事業所所在地	市区町村	熊谷市	
	字・地番	御稜威ヶ原138番地8	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:みがき棒鋼/冷間圧造用鋼線/冷間鍛造品 従業員:69名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	20,140	t-CO ₂	事業所区分 第2区分		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,010	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,917	1,944	2,015	1,947	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,729	3,788	3,922	3,790	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,729	3,788	3,922	3,790	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1073	0.1019	0.1000	0.0963	
活動規模の指標								
	○	販売量	t/年	34,744	37,176	39,232	39,353	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	4,630	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	4,630	4,630	4,630	4,630	4,630	23,150	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							20,140
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,010
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,729	3,788	3,922	3,790		15,229	
	排出削減量 (F = A - E)	901	842	708	840		3,291	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

29年度に対して30年度は大きな変化無し。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	1号STC炉燃焼調整及び温度立上時間の削減【第2計画期間継続中】	H26以前	54
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	2号STC炉燃焼調整及び温度立上時間の削減【第2計画期間継続中】	H26以前	65
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の照明をHID(メタルハイドライド)に変更	H26以前	11
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	STC炉のGGガスヒーター温度制御の変更【第2計画期間継続中】	H26以前	39
5	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	コージェネ由来の蒸気の有効利用(ボイラーの負荷低減)【第2計画期間継続中】	H26以前	21
6	340500	発電専用設備、コージェネレーション設備	34_熱の動力等への変換の合理化に関する措置	コージェネ更新	H26以前	196
7	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一工場エアークンプレッサー更新	H26以前	50
8	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場エアークンプレッサー更新	H26以前	13
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所天井照明LED化	H27年度	1
10	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	配管の保温によるCO2削減	H28年度	1
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(10個)をLEDに変更	H28年度	1
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	屋外灯(23個)をLEDに変更	H31年度	1
13	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	STC1号炉の更新することに伴いベル炉を廃止し集約する⇒STC1号炉(16ト)に更新	H30年度	60
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	富安金属印刷株式会社	
所在地	埼玉県草加市苗塚町577番地	
事業者番号	0283	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	5,214	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	印刷・同関連業	
分類番号 (中分類)	15	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ブリキ板その他金属印刷、製版、 その他付帯事業 従業員数：223名(2019年3月) 資本金：1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028301	富安金属印刷株式会社 本社工場	5,214
合計			5,214

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	富安金属印刷株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県草加市苗塚町 5 7 7 番地
		閲覧可能時間 1	休業日を除いた午前 9 時 ~ 午後 5 時の間(昼休みは除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

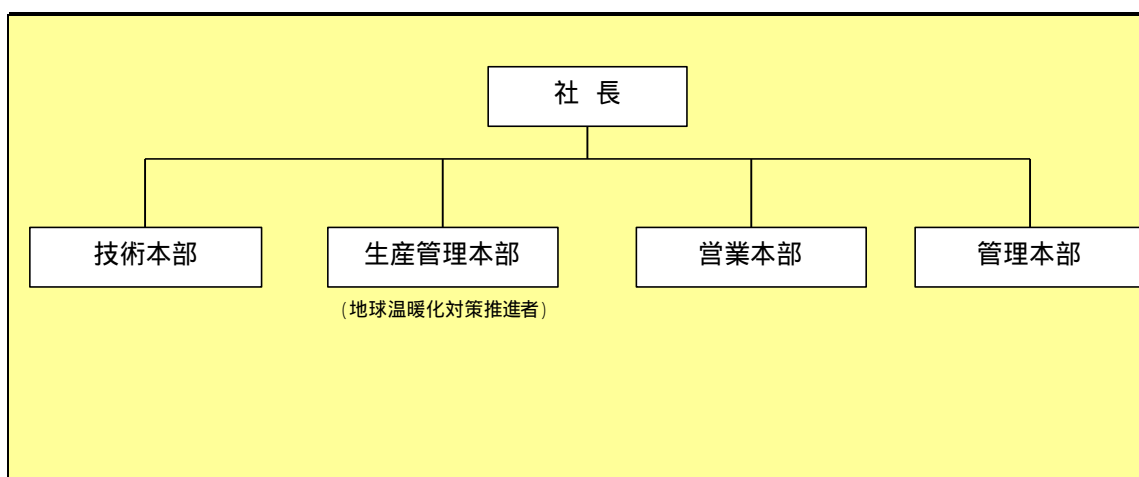
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務経理部	048-925-1581	048-928-2620	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ・富安金属印刷株式会社は「よりよい物を更により良く」の品質方針に基づきモノ造りを通じて、社会に貢献します。
- ・関連する法令等を遵守します。
- ・適切な処理及び有効な設備の導入により、省資源、省エネルギーに努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	10,266	10,629	10,680	10,135	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	10,266	10,629	10,680	10,135	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0283	事業所番号	028301
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	富安金属印刷株式会社 本社工場	
事業所所在地	市区町村	草加市
	字・地番	苗塚町577番地
産業分類名(中分類)	印刷・同関連業	
分類番号(中分類)	15	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:プリキ板その他金属印刷、製版等 従業員数:115名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	42,577	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	6,363	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,281	5,467	5,494	5,214	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		10,266	10,629	10,680	10,135	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		10,266	10,629	10,680	10,135

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0720	0.0745	0.0756	0.0760	
活動規模の指標	○	生産量	千枚/年	142,613	142,762	141,284	133,405	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,788	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	9,788	9,788	9,788	9,788	9,788	48,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							42,577
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,363
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	10,266	10,629	10,680	10,135		41,710	
	排出削減量 (F = A - E)	-478	-841	-892	-347		-2,558	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・H29年度と比較してH30年度は 受注量が少なく生産量は5%以上DOWN
 H29年度 通し枚数 - 約141,285千枚 H30年度 通し枚数 - 約133,405千枚
 特に秋口から3月の年度末まで受注が芳しくなかった

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	クールビズの実施 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	熱風発生炉の囲い < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
3	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調機外機への直射光遮蔽 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所棟 空調設備更新	H27年度	
5	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調運転温度夏冬省エネ設定 < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ビル棟蛍光灯間引き < 第2計画期間も継続 >	H26以前	
7	490100	その他	49_排出量取引	排出量取引の活用		
8	490200	その他	49_その他の削減対策	ガスフォークから電気フォークへの更新	H29年度	
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社リテラ	
所在地	埼玉県秩父郡小鹿野町両神薄2703番地	
事業者番号	0284	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	6,125	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	主な製品：自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工 資本金：9千万円 従業員数：290名 従	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028400	株式会社リテラ 本社棟・秩父第二工場	233
B、C事業所			
C	028402	株式会社リテラ 両神工場	2,136
C	028401	株式会社リテラ 秩父第一工場	3,756
合計			6,125

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.reterra.co.jp
<input type="checkbox"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
<input type="checkbox"/>	その他		

(5) 公表の担当部署

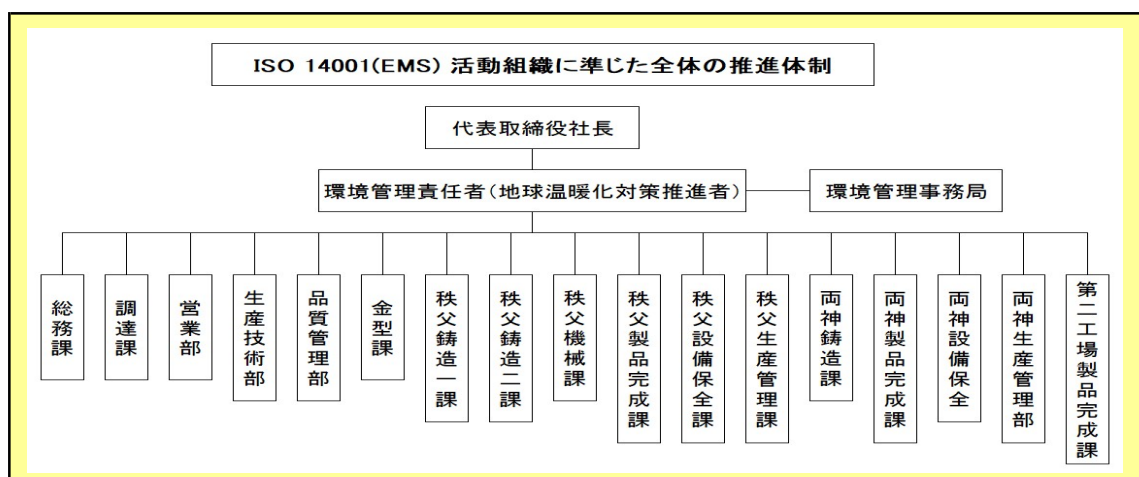
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	環境ISO事務局	0494-62-3125	0494-62-5659	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

株式会社リテラは、環境問題が人類共通の最重要課題であるとの認識のもと、地球環境の保護と環境に係わる社会貢献をめざした企業活動を推進致します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	11,238	12,580	13,474	13,104	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	11,238	12,580	13,474	13,104	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号

0284

事業所番号

028400

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社リテラ 本社棟・秩父第二工場	前年度における事業所数	2
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘29-2番地	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工 資本金:9千万円 全従業員数:290名(本社棟・秩父第二工場20名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	H28年度の排出量(386t-CO ₂) に対し、31年度末までに3%以上削減する。又、原単位(19.3)に対しても3%以上削減する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間(H29～31年度)の平均排出量に対し、36年度末までに5%以上削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社リテラ 本社棟	秩父郡小鹿野町両神薄2703番地
2	株式会社リテラ 秩父第二工場	秩父市みどりが丘29-2番地
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,521	191	245	233	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		3,229	386	502	476	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,229	386	502	476	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					19.3000	25.1000	23.8000	
活動規模の指標	○	従業員数	人		20	20	20	
		生産量	t/年	1,521				

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	本社金型棟：天井照明（メタルハライド灯）のLED化	H31年度	4
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第二工場：天井照明（メタルハライド灯）のLED化・・・済み	H30年度	12
3	490200	その他	49_その他の削減対策	第二工場：自動販売機 省エネタイプへの更新（2台）・・・済み	H30年度	1
4	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	第二工場：蒸気配管の保温施工	H30年度	1
5	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	第二工場：蒸気ドレンの回収利用	H31年度	5
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

H28年度まで ①両神工場 ②本社棟 ③秩父第二工場 合算で「事業所A」で報告したが、①両神工場の生産が増加となりエネルギー使用量が1,500kLを超えた為、H29年度から「事業所B」で報告している。②本社棟、③秩父第二工場の合算を2カ年「事業所A」で報告しているがH30年度は秩父第二工場の生産量が減少した為、エネルギー使用量はH29年度比で約5%削減した。

平成 31 年度

事業者番号	0284	事業所番号	028402
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ 両神工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡小鹿野町	
	字・地番	両神薄2703番地	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工 資本金:9千万円 全従業員数:290名(両神工場60名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		31	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を6%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	4,794	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	306	t-CO ₂			
				事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間(H29～31年度)の平均排出量に対し、36年度末までに6%以上削減する。又、平均原単位に対しても6%以上削減する。				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
			1,879	2,037	2,136

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂			4,014	4,352	4,570	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計			4,014	4,352	4,570	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					1.5280	1.2242	1.2164	
活動規模の指標	○	生産量	t/年		2,627	3,555	3,757	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,100	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証未実施	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

31	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)					5,100	5,100	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)					6.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							4,794
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							306
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)							
	排出削減量 (F = A - E)							
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

新規製品の受注に伴い、平成27年11月に2台の鋳造機、溶解炉、平成28年5月に1台の鋳造機と溶解炉を増設したため、排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理(継続)	H30年度	
2	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・・工場全体電力の約9%削減(継続)	H30年度	167
3	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー(LPG)の非効率設備(溶解保持炉)の更新・・・23号炉更新済み	H30年度	38
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー(LPG)の非効率設備(溶解保持炉)の更新・・・5号炉更新	H31年度	61
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー(LPG)の非効率設備(溶解保持炉)の更新・・・25号炉更新	H30年度	10
6	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品検査エリア 天井照明(メタルハライド灯)のLED化・・・済み	H30年度	26
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫エリア 天井照明(メタルハライド灯)のLED化	H31年度	2
8	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料(ガソリン)フォークリフトから電動(充電)フォークリフトへ更新・・・済み	H30年度	6
9	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新(2台)	H32以降	10
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

エネルギー使用量が3年連続して1,500kLを超えた為、H30年度は「事業所C」での報告となります。
エネルギー削減に対して多種の省エネ活動を行なっているが、設備の増産稼働により、排出量が増加している。

平成 31 年度

事業者番号 0284 事業所番号 028401

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社リテラ 秩父第一工場		
事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	みどりが丘9番地	
産業分類名(中分類)	非鉄金属製造業		
分類番号(中分類)	23		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:自動車用、建設機械用等のアルミ部品の製造加工 資本金:9千万円 全従業員数:290名(秩父第一工場210名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間の基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	39,702	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	5,933	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上削減を目指す。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,752	3,817	4,018	3,756	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,009	8,180	8,620	8,058	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,009	8,180	8,620	8,058	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.6388	1.6835	1.8232	1.7449	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,887	4,859	4,728	4,618	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,127	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,127	9,127	9,127	9,127	9,127	45,635	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							39,702
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							5,933
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,009	8,180	8,620	8,058		32,867	
	排出削減量 (F = A - E)	1,118	947	507	1,069		3,641	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・溶解炉の稼働年数が増し、劣化放熱量が増加した為LPG使用量は増加したが、燃焼効率が悪い溶解炉3台を更新した。平成30年7月に溶解炉(1台)、12月に溶解炉(2台)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「電力使用量」「LPG使用量」の管理 (継続)	H30年度	
2	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	「コンプレッサー吐出圧力」監視システムによる管理 (継続)	H30年度	
3	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	「コンプレッサー自動制御システム」制御運転による効率管理・・・工場全体電力の約9%削減 (継続)	H30年度	287
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー (LPG) の非効率設備 溶解保持炉の更新・・・7号炉更新済み	H30年度	127
5	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー (LPG) の非効率設備 溶解保持炉の更新・・・5号炉更新済み	H30年度	179
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー (LPG) の非効率設備 溶解保持炉の更新・・・19号炉更新済み	H30年度	57
7	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー (LPG) の非効率設備 溶解保持炉の更新・・・8号炉更新予定	H31年度	142
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー (LPG) の非効率設備 溶解保持炉の更新・・・11号炉更新予定	H31年度	205
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	エネルギー (LPG) の非効率設備 溶解保持炉の更新・・・18号炉更新予定	H31年度	116
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L1棟 (天上水銀灯 53灯) のLED化	H31年度	41
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L4機械棟 (天上40W蛍光灯112灯) のLED化	H32以降	7
12	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	非効率コンプレッサーの更新 (2台)	H30年度	5
13	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	高効率変圧器への更新 (500kVA 2台)	H32以降	20
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

平成20年10月に「コンプレッサー自動台数制御システム」の運転を開始以降、異常なく管理運用して、工場使用電力の約9パーセントの削減効果を継続している。平成28年度にシステム機能を改良して8台のコンプレッサーを個々に「吐出量計・電力量計」を設置して社内ネットワークで常時監視できる機能を追加して非効率コンプレッサーの早期発見により平成30年度は2台のコンプレッサーを更新した。

工場内にはLPGを熱源としたアルミ鋳造保持炉を15台保有しているが、年数劣化・老朽等により燃焼効率の悪化設備を「更新」或いは「補修」を順次おこない「エネルギー使用の効率化」を推進している。平成30年度は3台の炉を更新してLPG使用量を削減(30%以上)した。又、平成31年度は3台の炉を更新予定でLPG使用量の削減に期待している。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	朝日工業株式会社	
所在地	埼玉県児玉郡神川町渡瀬 2 2 2 番地	
事業者番号	0285	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	80,219	kL / 年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	鉄鋼業	
分類番号 (中分類)	22	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 2,190百万円 ・従業員数 473名(平成31年度3月31日現在) ・事業内容 鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業 肥料事業、園芸事業、種苗事業、 乾牧草事業 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028500	朝日工業株式会社 神川農場	65
B、C事業所			
C	028501	朝日工業株式会社 埼玉事業所	80,154
合計			80,219

(4) 公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.asahi-kg.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	朝日工業株式会社 埼玉事業所
		所在地 1	埼玉県児玉郡神川町渡瀬 2 2 2 番地
		閲覧可能時間 1	AM10:00~11:30、PM1:00~4:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	環境安全管理室	0274-52-2715	0274-52-4761	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

〔経営理念〕

誠実で、公正、公平、誰からも愛される会社であり続けます。
 良い製品、良いサービスを提供し、地球環境に貢献し続けます。

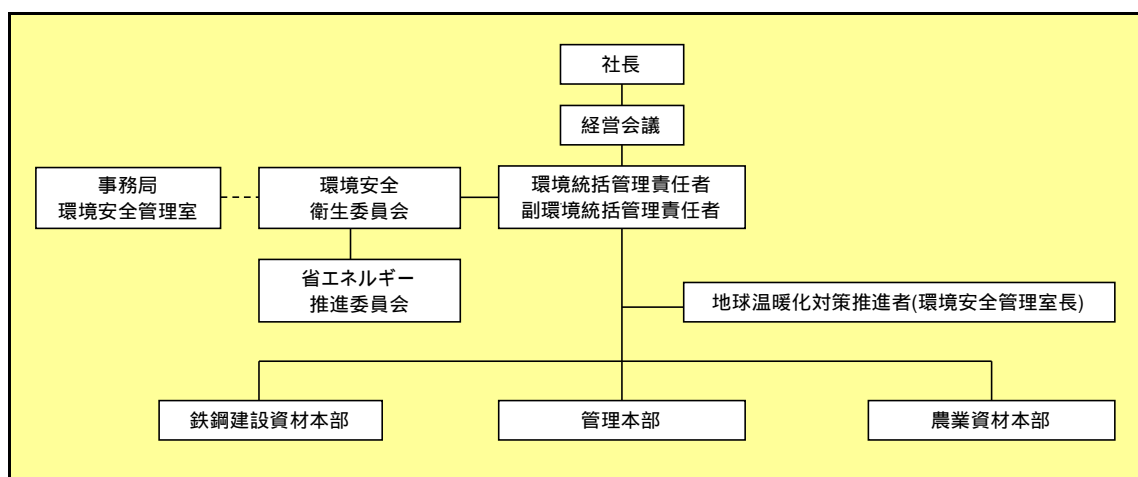
〔CSR指針〕

社会へ貢献、感謝、恩返しを大切にします。

〔環境指針〕

環境負荷低減、地球温暖化防止、ゼロエミッションを通して、環境へ貢献します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	149,594	143,301	146,256	157,961	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	149,594	143,301	146,256	157,961	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0285 事業所番号 028500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	朝日工業株式会社 神川農場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字新里863-2	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	学術・開発研究機関		
分類番号(中分類)	71		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	植物育種研究	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間の平均原単位(0.0261)を基準として、削減計画期間の平均削減率を1%とします。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	朝日工業株式会社 神川農場	児玉郡神川町大字新里863-2
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	44	49	52	65	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	109	120	129	161	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	109	120	129	161	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	0.0178	0.0191	0.0205	0.0236	
活動規模の指標	生産量				
	○ ハウス面積 m ³	6,117	6,295	6,295	6,823

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分		対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)	
	区分番号	区分名称				
		大区分				中区分
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	毎月のエネルギー使用量の集計を実施	H26以前	
2	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	控室の室内温度を夏季28、冬季20に設定	H26以前	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	休み時間における控室照明の消灯実施	H26以前	
4	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	控室パソコンのスタンバイモードの設定	H26以前	
5	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	ハウス使用燃料の面積、使用日数等での原単位管理を行う	H29年度	
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

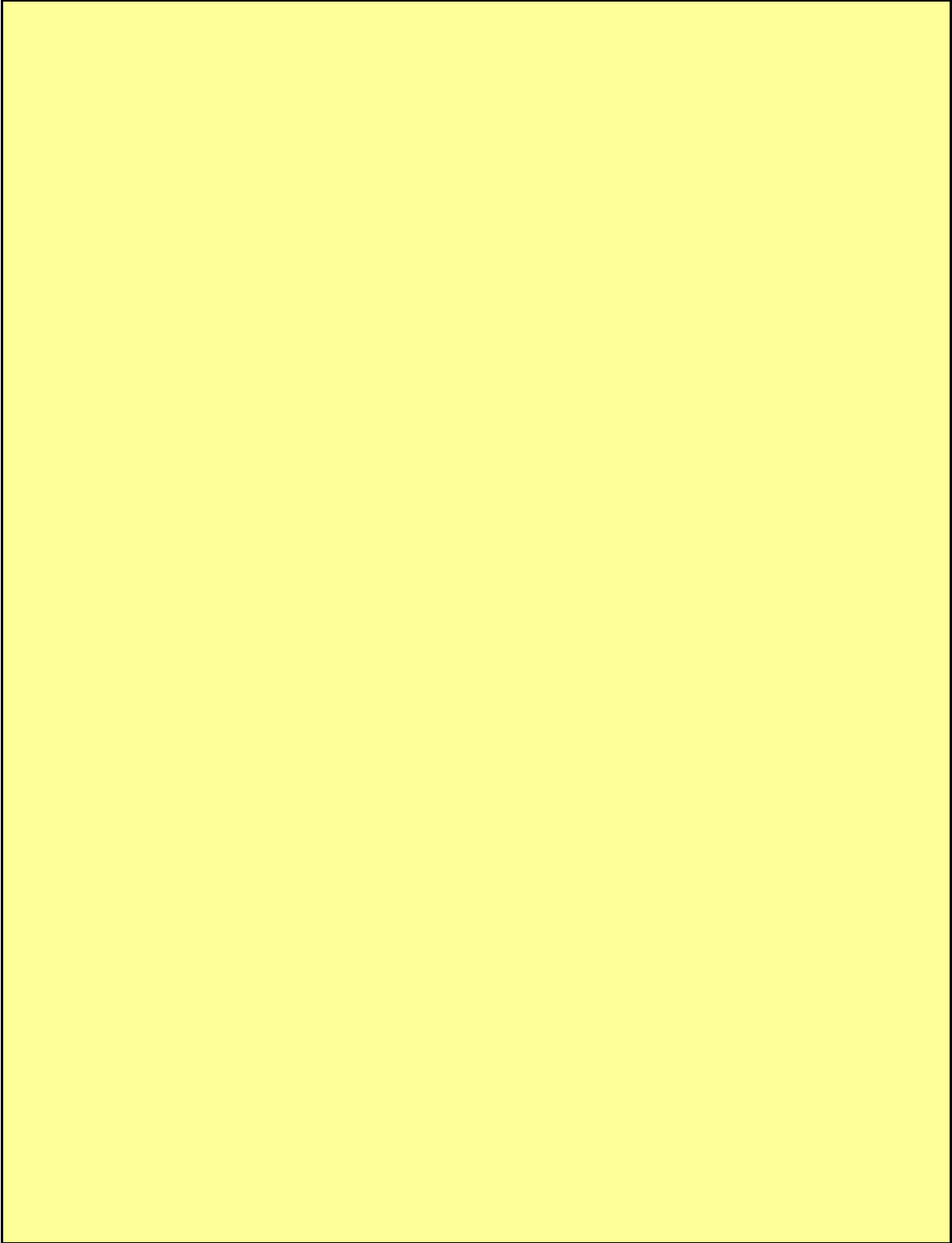
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0285	事業所番号	028501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	朝日工業株式会社 埼玉事業所		
事業所所在地	市区町村	児玉郡神川町	
	字・地番	大字渡瀬222番地	
産業分類名(中分類)	鉄鋼業		
分類番号(中分類)	22		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 鉄鋼事業、ねじ節鉄筋事業 肥料事業、園芸事業、種苗事業、牧草事業 従業員数 328名(平成31年3月31日現在)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、計画期間の削減率を13%以上とします。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	990,547	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	148,013	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	75,918	72,720	74,220	80,154	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		149,485	143,181	146,127	157,800	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		149,485	143,181	146,127	157,800	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3593	0.3545	0.3514	0.3600	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	416,079	403,859	415,865	438,320	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	227,712	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	227,712	227,712	227,712	227,712	227,712	1,138,560	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							990,547
	排出削減目標量 (D = (A × B))							148,013
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	149,485	143,181	146,127	157,800		596,593	
	排出削減量 (F = A - E)	78,227	84,531	81,585	69,912		314,255	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

主に鉄鋼部門の生産量増加に伴い、CO₂排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	鉄鋼 圧延加熱炉のリジェネレーティブバーナーの運用	H26以前	5,955
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	肥料 化成乾燥炉の生産性向上における燃料削減	H26以前	349
3	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	H27年度	429
4	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	H27年度	1,080
5	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	酸素、カーボンの吹込み調整を行い、電気炉内温度上昇による電力削減	H28年度	505
6	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉の助燃バーナー更新による削減	H28年度	1,131
7	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	電気炉熔解と圧延工程の連続生産による圧延加熱炉燃料削減	H28年度	341
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	電気炉の助燃バーナーの適正管理による削減	H29年度	630
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	電気炉カーボン吹込み調整による電力削減	H30年度	1,261
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	化成肥料のロット大型化による生産性向上を図り、天然ガス削減	H30年度	128
11	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スクラップ原料等より発生する一酸化炭素ガスの完全燃焼熱による電力削減	H31年度	499
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者 (Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	三菱マテリアル株式会社	
所在地	東京都千代田区丸の内3丁目2番3号	
事業者番号	0286	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	91,315	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	非鉄金属製造業	
分類番号 (中分類)	23	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 119,457百万円 ・従業員 5,302名(2019年3月末時点) ・事業内容 <ul style="list-style-type: none"> ① セメント、建材製品の製造 ② 銅地金、銅加工品の製造 ③ 超硬工具、超精密加工工具の製造 ④ 半導体の基礎部材や周辺材料、電子部品等の製造 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028600	さいたま総合事務所	2,644
B、C事業所			
C	028601	三菱マテリアル株式会社 横瀬工場	88,671
合計			91,315

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三菱マテリアル株式会社 横瀬工場 総務センター
		所在地 1	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬 2 2 7 0 番地
		閲覧可能時間 1	9:00~16:30 (土・日・祝日除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	横瀬工場 総務センター	0494-23-1111	0494-23-7603	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

当社は、エネルギー起源CO₂排出量目標に加えて、4つのコア事業（高機能製品、加工、金属、セメント）がそれぞれの目標を定め、温室効果ガスの削減に努めています。

具体的には以下の目標を掲げ温暖化防止に向け取り組みを行っております。

- ・各事業部門別目標

高機能製品：エネルギー原単位1%/年の削減

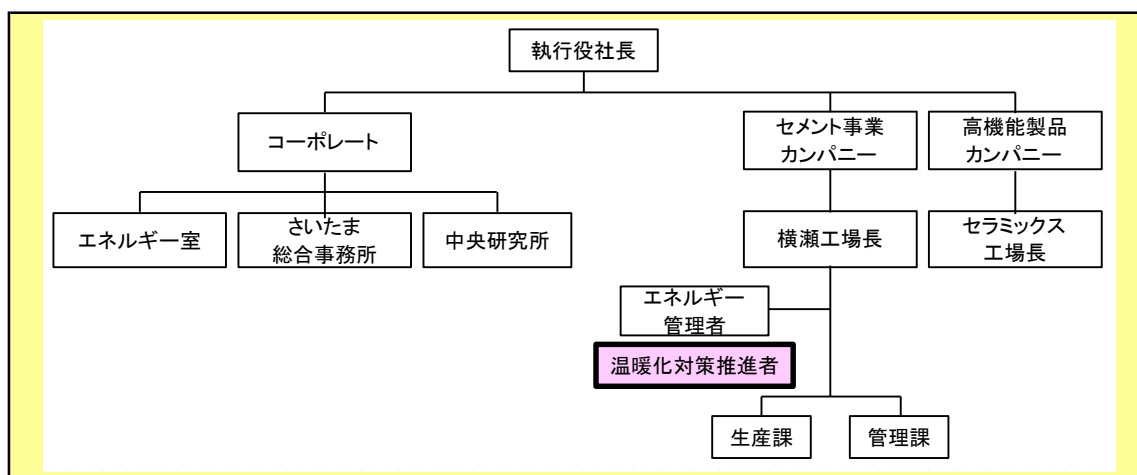
加工事業：エネルギー原単位の削減

(筑波2005年度比20%、岐阜2005年度比15%、明石2010年度比10%)

金属事業：エネルギー原単位1%/年の削減

セメント事業：2010年度比エネルギー原単位1.2%の削減

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	275,863	268,597	258,553	277,538	
その他ガス	476,751	473,201	449,756	458,000	
温室効果ガスの合計	752,614	741,798	708,309	735,538	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0286 事業所番号 **028600**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	さいたま総合事務所	前年度における事業所数	3
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市大宮区	
	字・地番	北袋町1-600	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	その他の製造業		
分類番号(中分類)	32		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・事業内容:金属材料開発、本社機能の一部、電子部品製造 ・従業員数:3事業所合計 751名 ・敷地面積:3事業所合計 122,878m² 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度の原単位(0.09194t-CO ₂ /m ² ,電気排出係数再計算後(0.0718*1.28))を基準として、原単位を毎年1%ずつ改善する。 A事業者の対象事業所数が増えたことから 平成29年度以降は、平成28年度の原単位(0.0422t-CO ₂ /m ²)を基準として、原単位を毎年1%ずつ改善する。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	さいたま総合事務所	さいたま市大宮区北袋町1-600
2	中央研究所 北本支所	北本市下石戸7-147
3	セラミックス工場	秩父郡横瀬町大字横瀬2270番地
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,641	2,692	2,644	2,644	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	3,212	5,279	5,183	5,182	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	3,212	5,279	5,183	5,182	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0899	0.0422	0.0422	0.0422	
活動規模の指標	○ 床面積 m ²	35,738	124,982	122,853	122,878

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室照明照度適正管理	H28年度	16
2	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファン適正運転管理	H28年度	8
3	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電	H28年度	43
4	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室照明照度適正管理	H29年度	31
5	130300	空気調和設備・換気設備	13_換気設備の運転管理	給排気ファン適正運転管理	H29年度	8
6	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電	H29年度	44
7	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新	H29年度	64
8	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	空調機更新	H30年度	29
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	居室照明器具LED化	H31年度	23
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	研究棟・事務棟照明LED化	H28年度	6
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	開発棟高天井照明LED化	H28年度	2
12	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟空調機高効率機更新	H28年度	4
13	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	研究棟空調機高効率機更新	H31年度	4
14	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	管理棟空調機の更新省エネ	H28年度	4
15	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	2号棟空調機の更新	H28年度	10

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

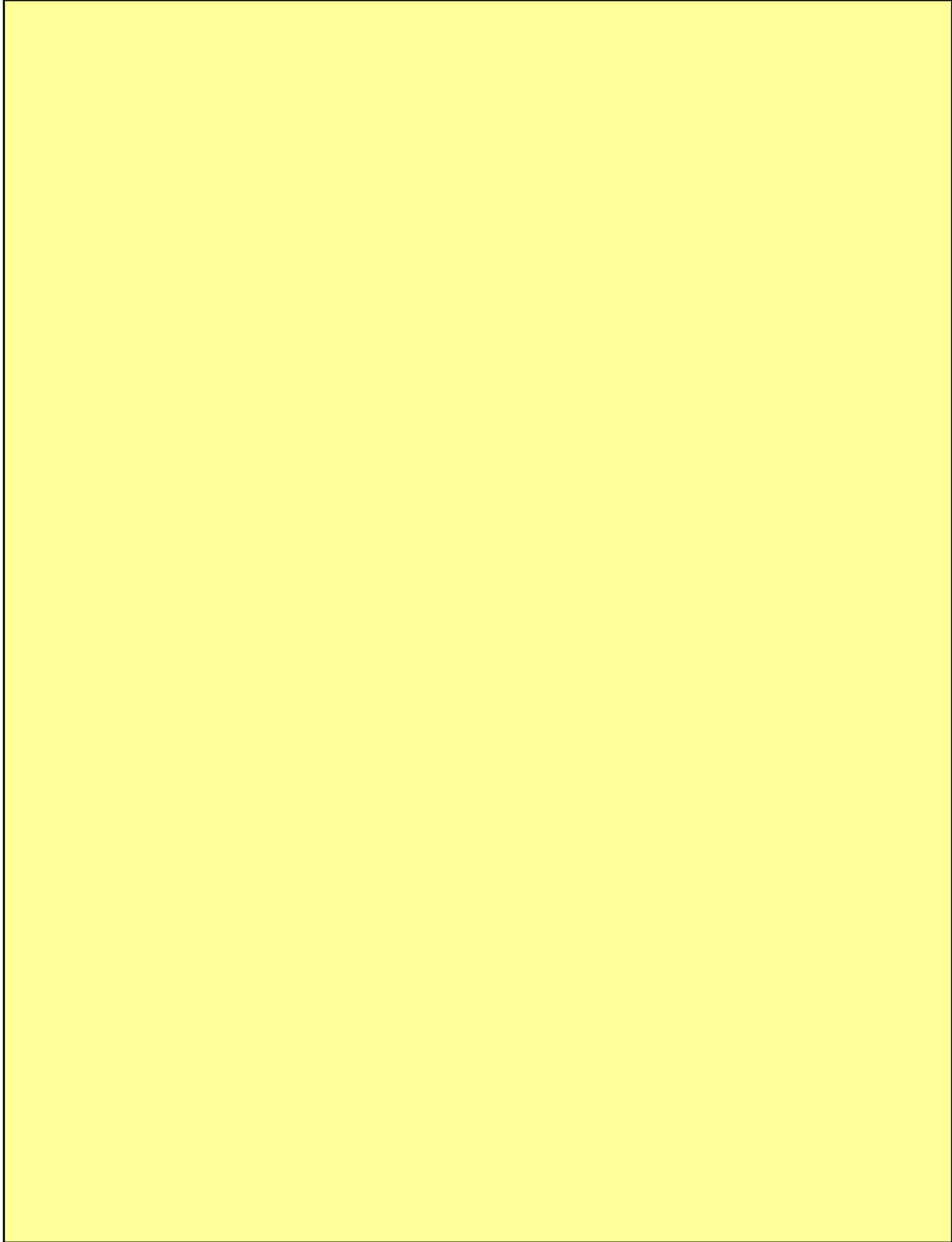
No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	3号棟・4号棟ユニットクーラー温度設定見直し	H28年度	2
17	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	端電焼付炉 温度設定見直し	H28年度	8
18	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	構内レフト変更実施による空調停止	H29年度	1
19	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	5号棟 空調更新	H30年度	4
20	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	セラミックス工場 蛍光灯LED化	H31年度	0
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄



平成 31 年度

事業者番号	0286	事業所番号	028601
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	三菱マテリアル株式会社 横瀬工場		
事業所所在地	市区町村	秩父郡横瀬町	
	字・地番	大字横瀬2270番地	
産業分類名(中分類)	窯業・土石製品製造業		
分類番号(中分類)	21		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容:セメント及びセメント系固化材、セメント高性能製品の製造	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量289,376t-co2/年に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	その他ガス排出量は、セメント製造業の特徴であるプロセス起源CO ₂ 、及び廃棄物処理量に応じて排出されるCO ₂ で構成されており、その数量は弊事業所ではユーザーズに応じ増減する。この為その目標量設定は困難であるが、エネルギー起源CO ₂ 排出量削減を主眼とした廃棄物処理による操業努力を前提とし、総温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO ₂ +その他ガス)を近年及び今後の生産計画を踏まえ上限900,000t未満と設定致したい。				
削減目標の概要	エネルギー起源CO ₂ の削減	排出可能上限量 (計画期間合計)	1,258,785	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	目標の概要	削減目標量 (計画期間合計)	188,095	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量289,376t-Co2/年に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス	その他ガス排出量は、セメント製造業の特徴であるプロセス起源CO ₂ 、及び廃棄物処理量に応じて排出されるCO ₂ で構成されており、その数量は弊事業所ではユーザーズに応じ増減する。この為その目標量設定は困難であるが、エネルギー起源CO ₂ 排出量削減を主眼とした廃棄物処理による操業努力を前提とし、総温室効果ガス排出量(エネルギー起源CO ₂ +その他ガス)を近年及び今後の生産計画を踏まえ上限900,000t未満と設定致したい。				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	87,812	85,734	82,947	88,671	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		270,447	263,318	253,370	272,356	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂	475,126	471,680	448,209	456,436	
	メタン	979	917	919	941	
	一酸化二窒素	636	596	598	612	
	ハイドロフルオロカーボン	9	7	17	10	
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう	1	1	13	1	
	三ふっ化窒素					
	温室効果ガスの合計		747,198	736,519	703,126	730,356

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.2978	0.2905	0.2796	0.3047	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	908,097	906,382	906,134	893,714	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	289,376	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	289,376	289,376	289,376	289,376	289,376	1,446,880	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							1,258,785
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							188,095
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	270,447	263,318	253,370	272,356		1,059,491	
	排出削減量 (F = A - E)	18,929	26,058	36,006	17,020		98,013	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

セメント生産量は対前年比:98.63%と微減であった。一方、セメントの中間製品であるクリンカ生産量は102.11%へと増加した。このことは、クリンカにスラグを添加して製造するセメント系固化材の品種の製造比率が減少したことに起因する。クリンカ生産量増加に伴い、クリンカ製造の主要熱エネルギー原料である石炭・コークス由来CO₂排出量が増加した。また、下水汚泥処理用は2017年度:93,019t⇒2018年度:94866tへと増加した。下水汚泥の成分は80%が水分であることから、この水分を蒸発する為に余分に熱供給が必要であり、石炭・コークス使用量が増加し、CO₂排出量増加に影響を与えた。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1 AQC-IDFインバータ化	H27年度	315
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.2 K-IDFインバータ更新	H28年度	29
3	490200	その他	49_その他の削減対策	No.1AQCロールクラッシャー設置	H29年度	10
4	490200	その他	49_その他の削減対策	燃料代替資源処理設備拡大	H31年度	3,686
5	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	スプレータワーIDFインバータ化	H30年度	102
6	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	No.1AQC5室ファン停止	H29年度	54
7	490200	その他	49_その他の削減対策	再生油タンク増設	H31年度	17,879
8	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	高効率バーナーの導入	H32以降	3,614
9	490200	その他	49_その他の削減対策	フッ化カルシウム汚泥乾燥粉碎設備導入	H32以降	3,509
10	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できない場合は、排出量取引を活用する。	H31年度	
11	490100	その他	49_排出量取引	削減目標を達成できない場合は、排出量取引を活用する。	H32以降	
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	アイリスオーヤマ株式会社	
所在地	宮城県仙台市青葉区五橋2-12-1	
事業者番号	0288	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,817	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	生活用品の製造・卸	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	028800	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	23
B、C事業所			
C	028801	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場	1,794
合計			1,817

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	アイリスオーヤマ(株)埼玉工場・総務課
		所在地 1	埼玉県深谷市畠山1500
		閲覧可能時間 1	AM10:00からPM3:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場・総務課	048-578-3001	048-578-2151	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

アイリスオーヤマ(株)角田工場のISO14001の環境方針に従い地球温暖化対策推進に対応をしていきます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙参照を願います。

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	3,392	3,752	3,842	3,598	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	3,392	3,752	3,842	3,598	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028800
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区		
	字・地番	日進町3-616-5		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	その他の卸売業			
分類番号(中分類)	55			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生活用品の卸。従業員60名		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成14年度から16年度の平均値52t-co2を基準として、平成31年度末までに15%削減をする。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	アイリスオーヤマ株式会社大宮ビル	さいたま市北区日進町3-616-5
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	23	25	24	23	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	45	48	47	44	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	45	48	47	44	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	0.0537	0.0573	0.0561	0.0525				
活動規模の指標	○	床面積	m ²	838	838	838	838	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	節電の意識を高め電気使用量を削減して行く。 【毎年継続】	H31年度	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

Free description area (yellow background)

平成 31 年度

事業者番号	0288	事業所番号	028801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アイリスオーヤマ株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	深谷市	
	字・地番	畠山1500番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	生活用品の製造・卸	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量から13%の削減を行っていきます。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	41,659	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	6,226	t-CO ₂		
		事業所区分		第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,692	1,871	1,916	1,794	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		3,347	3,704	3,795	3,554	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		3,347	3,704	3,795	3,554	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.6868	0.6559	0.6519	0.7343	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	4,874	5,647	5,821	4,840	
		出荷容量	千L/年	344,154	410,375	498,776	414,297	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,577	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,577	9,577	9,577	9,577	9,577	47,885	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							41,659
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							6,226
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	3,347	3,704	3,795	3,554		14,400	
	排出削減量 (F = A - E)	6,230	5,873	5,782	6,023		23,908	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

30年度のエネルギー起源CO₂排出量は29年度比で6.8%減になった。この要因は、工場に生産稼働減少による電気使用量の削減が大きい。しかし、物流に関してはネットの取り扱いが好調で昼夜の出荷が続いている。そのため、生産稼働低減が即電力使用量低減に結びついていない。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	倉庫の照明をLED照明更新。	H31年度	
2	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	第一自動倉庫の照明をLED照明に切り替える。	H30年度	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場駐車場の照明をLED照明に切り替える。	H29年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換する。	H29年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	インバーター式コンプレッサーに交換する。	H28年度	
6	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	一通り、油圧式成型機から省エネに優れている電動成型機に交換を完了したため、今後は成果を確認していく。	H27年度	
7	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	成型機23台を油圧式から電動式に入れ替え(使用電力約50%削減/1台当たり)	H26以前	
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	空調設備⇒省エネタイプに変換	H26以前	
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	管理棟、工場棟の照明をLED照明に切り替え	H26以前	
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

角田I.T.P. 環境方針 (2019年度)

アイリスオーヤマ株式会社・角田I.T.P.(※1)は生活者の立場に立って、シンプルでエコノミーでグッド(S,E,Gコンセプト)な商品を、開発・生産し市場に提供しているメーカーベンダー(※2)です。

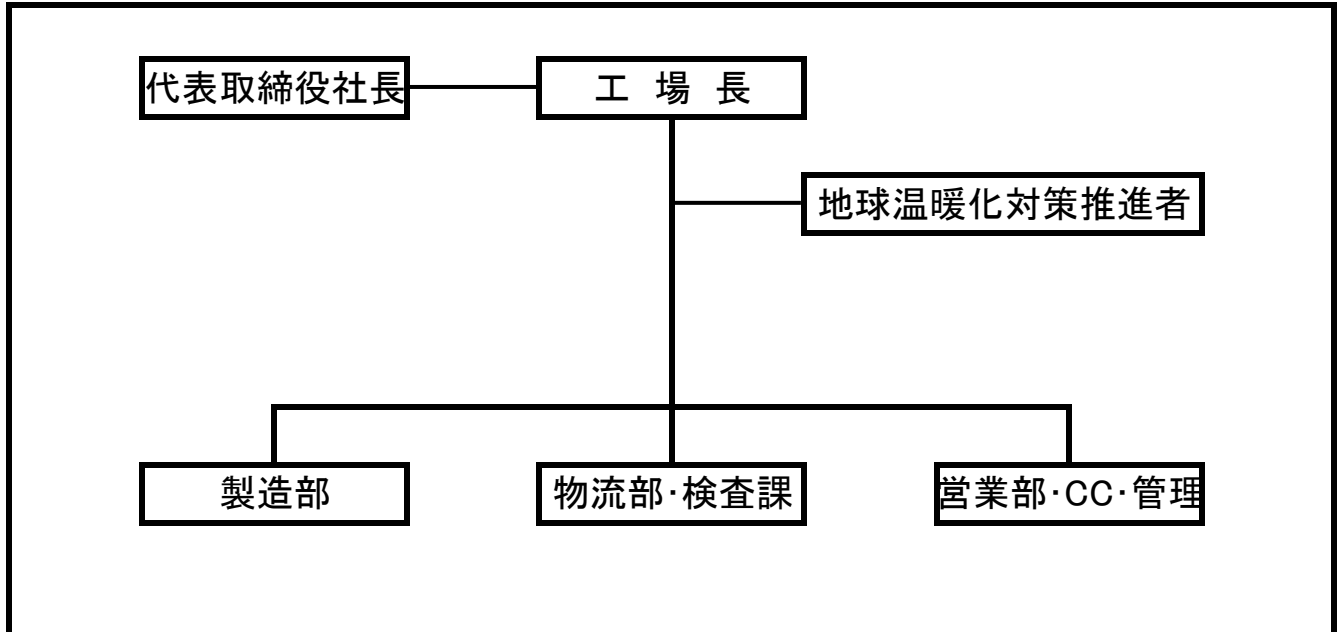
当社はこの事業活動をとおして、環境の保全及び汚染予防に配慮した、持続的発展可能な社会に貢献するため、以下の環境方針を定めました。

1. 事業活動や製品・サービスに関する環境影響を的確に認識して、環境目的及び目標を設定し、経営者と全従業員が一体となり、技術的・経済的に可能な範囲で環境に関する継続的改善を図ります。また、環境目的・目標は定期的に見直しを行います。
2. 環境に関連する法律・規制・協定を遵守いたします。また、汚染の予防を図るために社内基準を設定し、積極的に環境保全に取り組みます。
3. 業務活動において省資源、省エネルギーを意識し、効率的な業務改善に取り組み環境改善を行っていきます。
4. LED商品などの省エネルギー商品の開発・普及活動を積極的に行い社会の省エネルギーに貢献します。
5. 廃棄物の発生抑制・再利用・リサイクルに取り組み、循環型社会の構築に向け努力します。
6. 本方針を従業員に周知徹底し、環境意識の向上を図ります。また地域の環境活動に積極的に参加し、環境保全の啓蒙を行っていきます。
7. 本方針は一般の人が入手できます。

※1 角田I.T.P. : I.T.P.はインダストリアルテクノパークの略で「よく創造し、よく働き、よく学び、よく遊び」をコンセプトに企業と環境が一体となった場です。

※2 メーカーベンダーとは製造業、卸売業の一体化を図り、業種間の商流、物流の無駄を無くし、小売業との取り組み強化を図り、生活者に生活良品を提供するシステムで、アイリスオーヤマ株式会社が独自に開発した業態をいいます。

3 事業所の地球温暖化対策における推進体制



平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	サントリープロダクツ株式会社	
所在地	東京都中央区京橋三丁目1番1号	
事業者番号	0289	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,664	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業	
分類番号 (中分類)	10	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	全資本金 10億円 従業員数 1059名 羽生工場 137名(社員:60名 協力会社:77名) 清涼飲料水の製造 (Jコーラ・ペプシ特保・CCレモン等)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	028901	サントリープロダクツ株式会社 羽生工場	2,664
合計			2,664

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	サントリープロダクツ株式会社羽生工場内
		所在地 1	埼玉県羽生市大沼二丁目74番地
		閲覧可能時間 1	午前9:00~午後5:00、月~金(祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	工務G	048-565-3811	048-565-3710	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

サントリーグループは、水と大地と太陽の恵みをお客様にお届けする企業として、環境経営を事業活動の基軸におき、生命の輝きに満ちた持続可能な社会を次の世代に引き渡すことを約束します。

1. 水のサステナビリティの実現

「水と生きる」をコーポレートメッセージに掲げる私たちは、全ての生命の源であり、事業基盤である「水」を大切に使いきれいに浄化して自然環境に還し、使用した以上の水を育む森を守り続けます。

2. インベイティブな3Rの推進による資源の徹底的有効活用

循環型社会の実現に向けて、不断の技術革新により、事業活動のあらゆる側面で原材料・エネルギーなどの3R(Reduce, Reuse, Recycle)を一層推進し、持続可能なビジネスを構築します。

3. 全員参加による低炭素企業への挑戦

地球市民として、グローバルな視点で環境保全に取り組み事業活動のバリューチェーン全体におけるCO2削減を実行します。

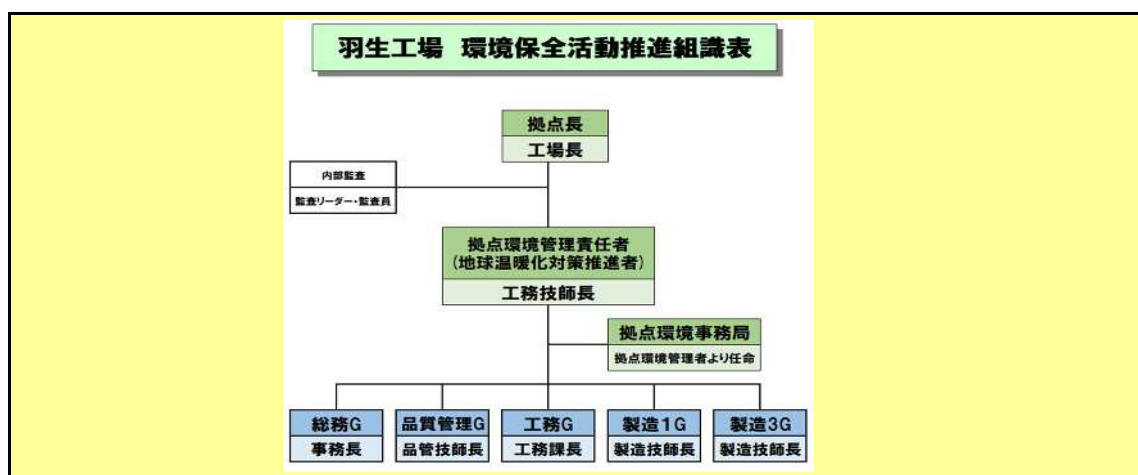
4. 社会との対話と次世代教育

次世代に継承される豊かな自然を守るため、情報開示に努めるとともに、社会との対話を重ね、また、青少年への環境教育にも力を注ぎます。

5. Good Companyの追求

エコマインドを高く持つグループ社員づくりを通じて人と自然と響きあいながら生物多様性の保全に努め、新たな価値を創造する“Growing for Good” Companyに向けて邁進します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	5,800	4,865	3,888	5,240	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	5,800	4,865	3,888	5,240	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	0289	事業所番号	028901
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	サントリープロダクツ株式会社 羽生工場		
事業所所在地	市区町村	羽生市	
	字・地番	大沼二丁目74番地	
産業分類名(中分類)	飲料・たばこ・飼料製造業		
分類番号(中分類)	10		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業所内容 清涼飲料水の製造 羽生工場従業員数 137名 (社員:60名、協力会社:77名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	37,231	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	5,564	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,953	2,478	1,979	2,664	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,800	4,865	3,888	5,240	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,800	4,865	3,888	5,240	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0576	0.0621	0.0830	0.0772	
活動規模の指標	○	生産量	kl	100,718	78,349	46,871	67,891	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	8,559	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	8,559	8,559	8,559	8,559	8,559	42,795	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							37,231
	排出削減目標量 (D = (A × B))							5,564
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,800	4,865	3,888	5,240		19,793	
	排出削減量 (F = A - E)	2,759	3,694	4,671	3,319		14,443	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

今年度よりライン更新も終わり生産体制に入り、2015年度排出量なみに増加した

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境保全委員会(1回/月)地球温暖化対策	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	水銀灯からLED照明に変更	H27年度	2
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	一定速機エアークンプレッサーから可変速機制御機に変更	H29年度	80
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ボトル充填室水銀灯をLED照明に変更	H30年度	6
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
IV類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(III類の事業者を除く)
	III類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社NIPPO	
所在地	東京都中央区京橋1-19-11	
事業者番号	0291	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	506	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面 積10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	総合工事業	
分類番号 (中分類)	06	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	設立：昭和9年2月2日 資本金：153億24百万円 事業内容：道路舗装工事および舗装工事を伴う 各種土木工事 従業員数：162人(県内)	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029100	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	506
B、C事業所			
合計			506

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	埼玉統括事業所
		所在地 1	埼玉県川口市柳崎2-19-9
		閲覧可能時間 1	9:00~17:00
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉統括事業所 工務課	048-264-2810	048-268-5553	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

(6) (IV類(任意事業者)のみ記入) 県による公表の可否

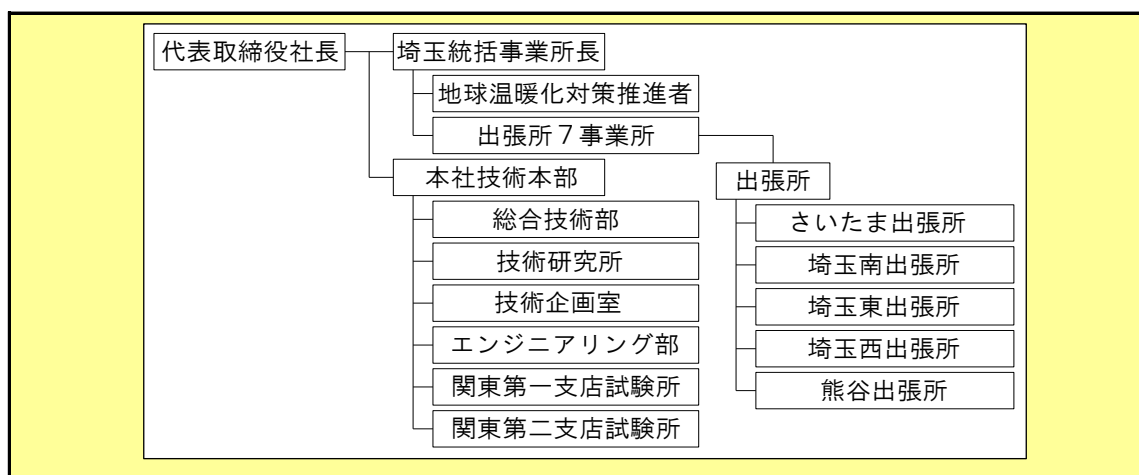
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

環境保全活動の継続的改善に努め、「環境保全と経済活動の両立」する持続可能な社会の実現に貢献する。

1. 環境法令、条例等を順守して適正な事業活動を推進する。
2. 環境と資源を大切に、「地球温暖化対策」および「循環型社会の構築」を基軸とした環境保全活動を推進する。
3. 事業活動を通じて汚染の予防に努めるとともに環境負荷の低減を推進する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	16,900	5,563	1,013	998	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	16,900	5,563	1,013	998	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0291	事業所番号	029100
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	前年度における事業所数	6
代表事業所所在地	市区町村	川口市	
	字・地番	柳崎2-19-9	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	総合工事業		
分類番号(中分類)	06		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	道路舗装工事および舗装工事を伴う各種土木工事 統括事業所1事業所、出張所5事業所 従業員63名 本社直轄技術本部 授業員数99人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度のエネルギー起源Co2排出量実績4,516t-Co2を基準として2019年度末までに13%を削減する。			
	その他ガス	排出なし			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉統括事業所、埼玉南出張所	川口市柳崎2-19-9
2	さいたま出張所	さいたま市西区指扇211
3	埼玉東出張所	越谷市大字増林字堰場3922-1
4	埼玉西出張所	狭山市北入曾872-1
5	熊谷出張所	熊谷市戸出道北322-1
6	本社技術本部	さいたま市西区三橋6-70
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,978	2,807	514	506	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	5,860	5,563	1,013	998	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	5,860	5,563	1,013	998	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	63.6957	74.1733	11.1319	10.7312	
活動規模の指標	生産量				
	○ 売上 億円/年	92	75	91	93

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	骨材上屋の新設 (材料の含水量低下により乾燥に要する燃料使用量削減) 熊谷合材工場	H26以前	
2	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	破砕プラント装置改良 (越谷合材工場)	H26以前	
3	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	再生コールドホッパー上屋の新設 (材料の含水量低下により乾燥に要する燃料使用量削減) 熊谷合材工場	H26以前	
4	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	宿舎のエアコン更新 (越谷合材工場)	H26以前	
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所建替えに伴うLED照明の導入 (熊谷合材工場、熊谷出張所)	H26以前	
6	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う高効率空調機の導入 (熊谷合材工場、熊谷出張所)	H26以前	
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	LED照明の導入 (さいたま出張所)	H26以前	
8	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所のエアコン更新 (さいたま出張所)	H26以前	
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	乾燥機に使用する灯油・A重油を都市ガスへ燃料転換 (越谷合材工場)	H26以前	
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所建替えに伴うLED照明の導入 (越谷合材工場)	H27年度	
11	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う高効率空調機の導入 (越谷合材工場)	H27年度	
12	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	事務所建替えに伴うLED照明の導入 (埼玉東出張所)	H28年度	
13	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所建替えに伴う高効率空調機の導入 (埼玉東出張所)	H28年度	
14	320400	熱交換器等	32_廃熱の回収利用に関する措置	骨材乾燥炉の余剰エネルギーを利用して細砂を予備乾燥させることでドライヤーの燃費改善をはかる (越谷合材工場)	H28年度	
15	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	従来より低いワット数で稼働できる排風機の入替えを行う (越谷合材工場)	H28年度	

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

AB事業所のみでのCO2削減を推進していくことにおいて、事務所更新時の省エネ・高効率な空調設備やLEDライトなどのハード面の整備とともに、ソフト面として働き方改革の推進による事務所の稼働時間少なくすることによる削減対策も進めていきたいと考えている。また、30分以上の外出時はパソコンの電源を落とすなど、小さなルールの徹底をつみ上げて、CO2削減に努めていきたい。

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明) 類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者
類	

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	日清シスコ株式会社	
所在地	大阪府堺市堺区石津北町80	
事業者番号	0292	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,133	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	食料品製造業	
分類番号 (中分類)	09	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・資本金 26億円 ・売上高 H30年度 229億円 ・主な商品 ビスケット・シリアル ・事業所従業員数 644名(社員411名) 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029201	日清シスコ株式会社東京工場	4,133
合計			4,133

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	日清シスコ株式会社東京工場
		所在地 1	埼玉県熊谷市妻沼5000番地
		閲覧可能時間 1	月曜日～金曜日(土日祝日除く) 午前8:30～午後5:10
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

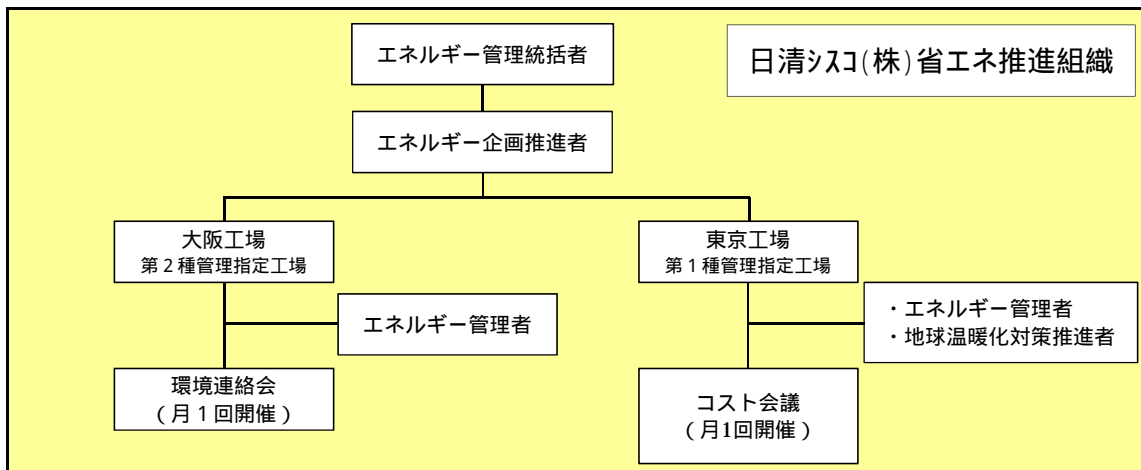
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	生産管理課	048-588-0535(代)	048-567-1010	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

日清シスコ(株)東京工場は「地球環境の大切さ」を最重要課題のひとつと認識し、日清食品ホールディングス(株)のグループ会社(ビスケット・シリアル類の製造)として「日清食品環境憲章」を遵守することはもとより、地域の自然や環境を守り、地域社会との共生を目指し、生産活動における環境負担を低減し、次世代に住み良い豊かな環境を受け渡すように努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	8,023	8,037	8,065	8,297	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	8,023	8,037	8,065	8,297	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0292	事業所番号	029201
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	日清シスコ株式会社東京工場		
事業所所在地	市区町村	埼玉県熊谷市	
	字・地番	妻沼5000番地	
産業分類名(中分類)	食料品製造業		
分類番号(中分類)	09		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	・売上高 H30年度事業所 164.0億円 ・主な商品 ビスケット・シリアル ・事業所従業員数 318名(社員304名)	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準年度排出量に対し削減計画期間の平均削減率を13%とする (必要に応じて排出量取引を活用)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	48,097	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	7,188	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,967	3,985	4,019	4,133	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		8,023	8,037	8,065	8,297	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		8,023	8,037	8,065	8,297	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.3477	0.3745	0.3835	0.3976	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	23,075	21,463	21,032	20,867	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,057	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	11,057	11,057	11,057	11,057	11,057	55,285
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	
	排出上限量 (C = A-D)						48,097
	排出削減目標量 (D = (A×B))						7,188
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	8,023	8,037	8,065	8,297		32,422
	排出削減量 (F = A - E)	3,034	3,020	2,992	2,760		11,806
特例	高効率設備の 算定量()						

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年上期の売り上げ低調により生産効率が悪化した。
- ・平成28年9月よりコナツサブ小分けライン新設に伴い、生産数に乗らないテスト生産や初期トラブルによる生産効率の悪化により排出量が増加した。
- ・ビスケット群と比較して効率の低いコンフレク群の生産量が増加したことにより排出量が増加した。
- ・平成28年12月蛍光灯2灯式333台、1灯式88台をLED照明に交換した事により排出量が減少した。
- ・平成29年2月4号オープン燃料をLPGから都市ガスに燃料転換した事により排出量が減少した。
- ・工場建屋屋根遮熱塗装施工により排出量が削減した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	A 重油焚きボイラ 2.0t 2基、1.6t 2基 都市ガスボイラ 2.5t 3基 燃料転換	H26以前	760
2	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	蒸気配管供給系統の改修工事実施 課毎の供給系統に改修することにより不要な蒸気の供給を抑制する。	H26以前	
3	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯(2灯用)237台相当をLED照明に交換	H27年度	20
4	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ビュースケツト4号ライン オープンボイラ 都市ガス燃料転換	H28年度	90
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯2灯式333台、 1灯式88台をLED照明に交換	H28年度	29
6	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	2軸1号ライン オープンボイラ 都市ガス燃料転換	H29年度	45
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯2灯式139台、1灯式2台をLED照明に交換	H29年度	18
8	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	蛍光灯2灯式81台、水銀灯103台 ダウンライト11台をLED照明に交換	H30年度	60
9	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ビュースケツト2・3号ライン オープンボイラ 都市ガス燃料転換	H32以降	110
10	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	ビュースケツト6号~8号ライン オープンボイラ 都市ガス燃料転換	H32以降	32
11	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	蒸気配管更新 配管口径、レバツトの見直し。保温改修	H32以降	
12	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場建屋屋根遮熱塗装施工	H30年度	4
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

エネルギー起源CO2排出原単位の増加の要因(2019.12.10追記)

年間の生産量は減少傾向ですが、H30にコーンフレーク事業にて他業者の撤退があり生産量が増加しております。

H27 2,428kg

H28 2,520kg

H29 3,035kg

H30 3,719kg

コーンフレークは他の製品と比べ軽く、生産実績が増加しても使用ユーティリティーに対して原単位は悪化している為、CO2排出量原単位が悪化したと考えられます。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	新輝合成株式会社	
所在地	東京都品川区西五反田2-14-10	
事業者番号	0293	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	1,617	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)	
分類番号 (中分類)	18	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 プラスチック製日用雑貨の製造及び販売 従業員数 219名 売上高 51億7000万円 資本金 1億円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029301	新輝合成株式会社 埼玉工場	1,617
合計			1,617

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務部受付にて
		所在地 1	埼玉県行田市若小玉2590
		閲覧可能時間 1	午前8時～午後4時50分(平日のみ)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	埼玉工場 総務部	048-556-6161	048-554-6404	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1 基本理念

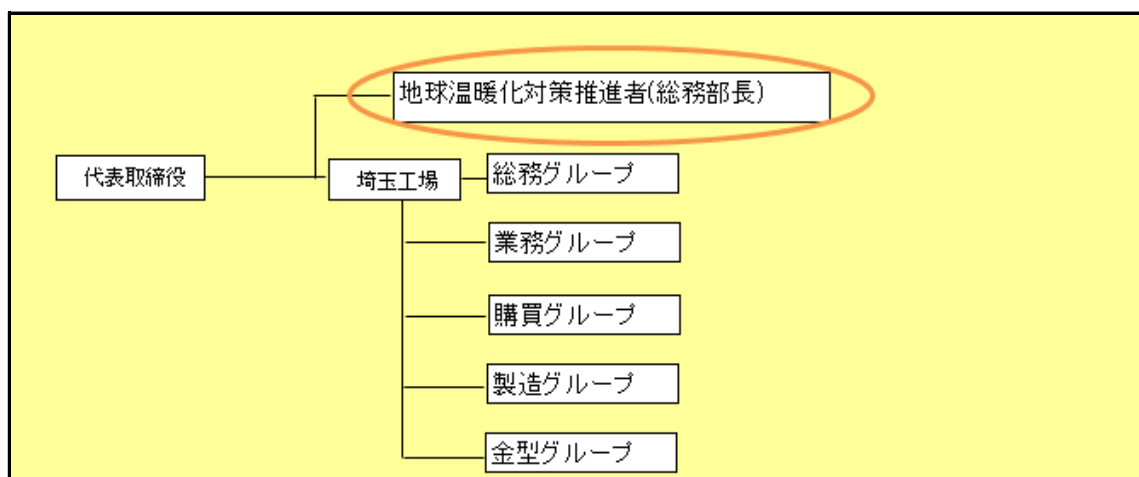
常に安心・安全な製品作りに挑み、快適な生活文化の発展に貢献し、地域社会に信頼される安全な環境造りにチャレンジします。

2 基本方針

基本理念に基づき、次の環境マネジメント活動を実施する。

- ①環境目的及び環境目標を定め、環境マネジメントの継続的改善を推進する。
- ②事業活動に関連する法令を遵守する。
- ③事業活動による環境負荷を低減し、豊かな社会造りに貢献する。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	2,889	2,949	3,014	3,196	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	2,889	2,949	3,014	3,196	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0293	事業所番号	029301
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	新輝合成株式会社 埼玉工場		
事業所所在地	市区町村	行田市	
	字・地番	大字若小玉2590番地	
産業分類名(中分類)	プラスチック製品製造業(別掲を除く)		
分類番号(中分類)	18		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	プラスチック日用家庭雑貨の製造 従業員数:121名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	23,577	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	3,523	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1,460	1,491	1,524	1,617	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		2,889	2,949	3,014	3,196	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		2,889	2,949	3,014	3,196	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5880	0.5949	0.6324	0.6193	
活動規模の指標		生産量						
	○	主要材料 消費量	t/年	4,913	4,957	4,766	5,161	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,420	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,420	5,420	5,420	5,420	5,420	27,100	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							23,577
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,523
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	2,889	2,949	3,014	3,196		12,048	
	排出削減量 (F = A - E)	2,531	2,471	2,406	2,224		9,632	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・生産ラインの休日出勤日数が平成29年度は34日に対して、平成30年度は68日と稼働日数が増加した為、結果として固定の電力使用量が増えて排出量も増加してしまった。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (1年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に1台入替	H30年度	6
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に2台入替	H30年度	2
3	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力用トランスの交換 1台	H30年度	9
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	H30年度	7
5	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	動力用トランスの交換 2台	H26以前	19
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	押出工場のコンプレッサー1台を新機種に入替	H26以前	30
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内照明設備の蛍光灯をLED管に全面更新	H26以前	105
8	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	H27年度	6
9	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	第2計画期間に向けて省エネ活動年間計画書の作成及び実施管理 省エネルギー推進委員会を開催(6回/年)	H27年度	
10	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	自動販売機1台撤去・2台入替	H28年度	1
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	食堂のエアコン1台入替	H28年度	1
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に1台入替	H29年度	23
13	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に1台入替	H29年度	1
14	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 1台	H29年度	3
15	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	事務所1階のエアコン1台入替	H29年度	1

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	製品取出機を新型機に2台入替	H31年度	3
2	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機を油圧式から電動式に3台入替	H31年度	54
3	360700	ポンプ、ファン、ブロワー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー1台を新機種に入替	H31年度	30
4	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	射出成形機のシリンダー断熱保温 2台	H31年度	8
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
類	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	類 C事業所を有する特定事業者
類	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	川越都市開発株式会社	
所在地	埼玉県川越市脇田町105番地	
事業者番号	0294	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	3,236	KL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)	21,129	m ²
産業分類名 (中分類)	不動産賃貸業・管理業(テナントビルを含む)	
分類番号 (中分類)	69	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<ul style="list-style-type: none"> ・市街地再開発事業により建築される建築物の管理及び運営 ・土地、建物並びに付帯設備の買収、賃貸借、仲介及び管理業務 	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029401	アトレ	3,236
合計			3,236

(4) 公表方法

<input checked="" type="radio"/>	インターネット利用による公表	アドレス	http://www.atre-kawagoe.com
	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	川越都市開発株式会社	049-226-7000	049-226-1890	
2				
3				

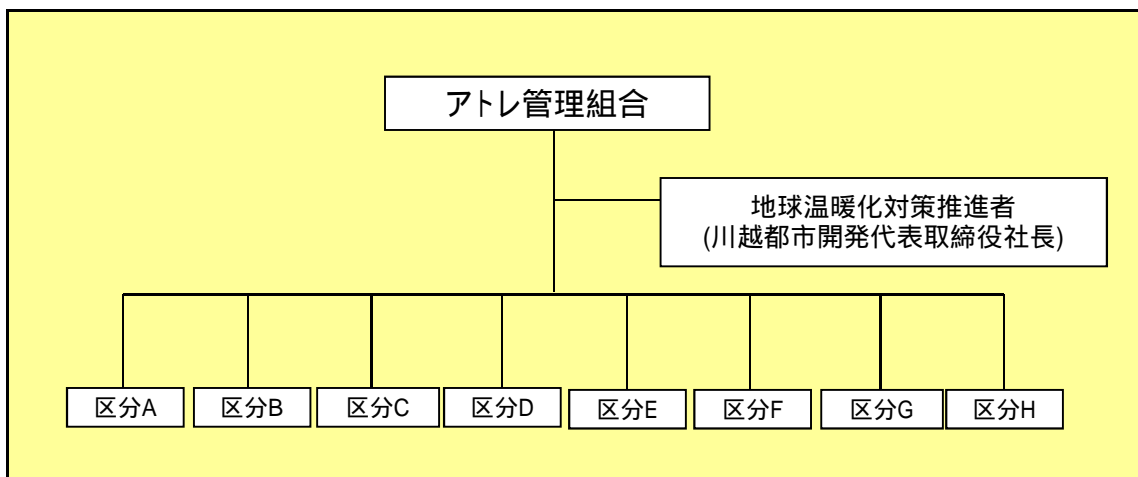
担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

地球温暖化の要因であるCO2を削減するために、下記事項を考慮して、温暖化対策を推進する。

- ・継続的改善及び職場環境の維持改善に関する配慮をすること
- ・業務の性質及び規模に対して適切な対策を行うこと
- ・関連する法規制に則していること

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	6,558	6,526	6,524	6,298	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	6,558	6,526	6,524	6,298	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0294	事業所番号	029401
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	アトレ	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	脇田町105番地
産業分類名(中分類)	各種商品小売業	
分類番号(中分類)	56	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	商業ビル「アトレ」従業員数 1803名

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(10,185t-CO ₂)に対し、削減計画期間の削減率を毎年15%とする(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	43,286	t-CO ₂	事業所区分 第1区分-(1)		
	削減目標量 (計画期間合計)	7,639	t-CO ₂			

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,344	3,339	3,353	3,236	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		6,558	6,526	6,524	6,298	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		6,558	6,526	6,524	6,298	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位								
活動規模の指標	○	生産量	t/年					

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	10,185	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分 - (1)
----------	------------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	10,185	10,185	10,185	10,185	10,185	50,925	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							43,286
	排出削減目標量 (D = (A × B))							7,639
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	6,558	6,526	6,524	6,298		25,906	
	排出削減量 (F = A - E)	3,627	3,659	3,661	3,887		14,834	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<p>減要因 ・2018.12～2019.1までの約2ヵ月間、空気調和機(AHU合計89kw)の改修工事を実施。これら高効率機器の導入(インバータ制御の導入)により、運転時の消費電力削減が図れた。 結果 3,236kL 6298t CO₂ となった。</p>

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	冷温水発生機空気比の管理	H26以前	88
2	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房区画ごとに基準温度を設定し、設定基準を逸脱しないように運用を行う	H26以前	77
3	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	未使用空調コイル撤去による冷房効率の改善	H26以前	2
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	蓄熱システム更新による効率の向上	H26以前	479
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明コントロールを細分化することで、点灯時間及び点灯面積の削減	H26以前	57
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高輝度誘導灯への変更による照明電力の削減	H26以前	1
7	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	中央監視設備更新による熱源設備運転の効率化	H26以前	20
8	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	中央監視設備更新による可変流量制御の導入	H26以前	168
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明器具のLED化、高効率照明への更新	H26以前	347
10	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED誘導灯への変更による照明電力の削減	H26以前	3
11	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水ポンプのインバータ化(一部)	H26以前	1
12	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	吸収式冷凍機の運転台数効率化	H26以前	433
13	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷温水・冷却水ポンプのインバータ化	H26以前	5
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	B1F天井基本照明のLED化及び各店舗(テナント)における什器照明等のLED化	H27年度	168
15	140300	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_冷凍冷蔵設備及びちゅう房設備の管理	食品冷凍機のインバータ化(一部)	H27年度	1

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	24 h 365日点灯していた蛍光灯タイプの誘導灯 合計179台分をLED化へ更新した。	H29年度	50
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	A事業所のみを有する特定事業者
類	B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
類	C事業所を有する特定事業者
類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社 角田鉄工所	
所在地	東京都板橋区常盤台2丁目12番10号	
事業者番号	0295	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	4,612	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500kL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	金属製品製造業	
分類番号 (中分類)	24	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	鍛工品製造業 従業員131名 資本金9,750万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029500	株式会社角田鉄工所 美里工場	1,441
B、C事業所			
C	029501	株式会社角田鉄工所 三芳工場	3,171
合計			4,612

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	三芳工場 掲示板 (事前に立ち入り許可を受けること)
		所在地 1	埼玉県入間郡三芳町藤久保1003
		閲覧可能時間 1	事前に確認してください。
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

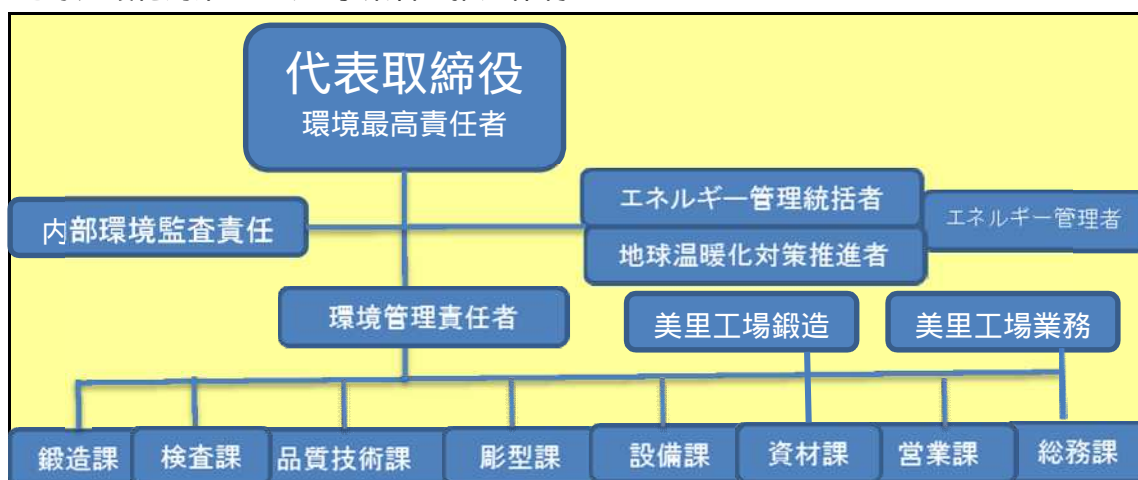
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	製造部	049-258-1395	049-258-0607	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

1. 事業活動による環境への影響を評価し重要な項目に関しては、技術的、経済的に可能な範囲で環境目的、目標を設定して実践し、継続的改善を図ります。
2. 環境側面に関する適用可能な法規制及び当社が同意するその他の要求事項を順守し、環境保全に取り組みます。
3. 事業活動の全ての領域で、省エネルギー、資源の有効活用、そして廃棄物の減量化及びリサイクルなどの活動の展開を行い環境への負荷をできる限り少なくし、CO₂排出量の削減に努めます。特に、電気使用量の削減については重要課題として全部署で取り組みます。
4. 事故及び緊急時の油、液類等の漏出による環境汚染の防止を図ります。
5. 騒音、振動による近隣への影響を最小化し、地域社会の環境保全に努めます。
6. 環境教育や社内活動を実践して、当社で働く、また当社の為に働く人に環境方針の理解と環境情報の周知を行い、環境保全に関する意識の向上を図ります。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	9,013	9,051	10,342	9,140	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	9,013	9,051	10,342	9,140	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0295 事業所番号 029500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社角田鉄工所 美里工場	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	児玉郡美里町	
	字・地番	大字広木1195	
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鍛工品製造業 従業員数24名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成29年度の排出量原単位(0.5298)を基準として、この水準を維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社角田鉄工所 美里工場	児玉郡美里町大字広木1195
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	702	841	1,448	1,441	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1,384	1,657	2,851	2,837	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	1,384	1,657	2,851	2,837	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位				0.6875	0.5956	0.5298	0.5313	
活動規模の指標	○	生産量	t/年	2,013	2,782	5,381	5,340	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握(特に電気)と実績報告 省エネ委員会(1回/月)開催 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の安全管理	機械設備類の点検と記録管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

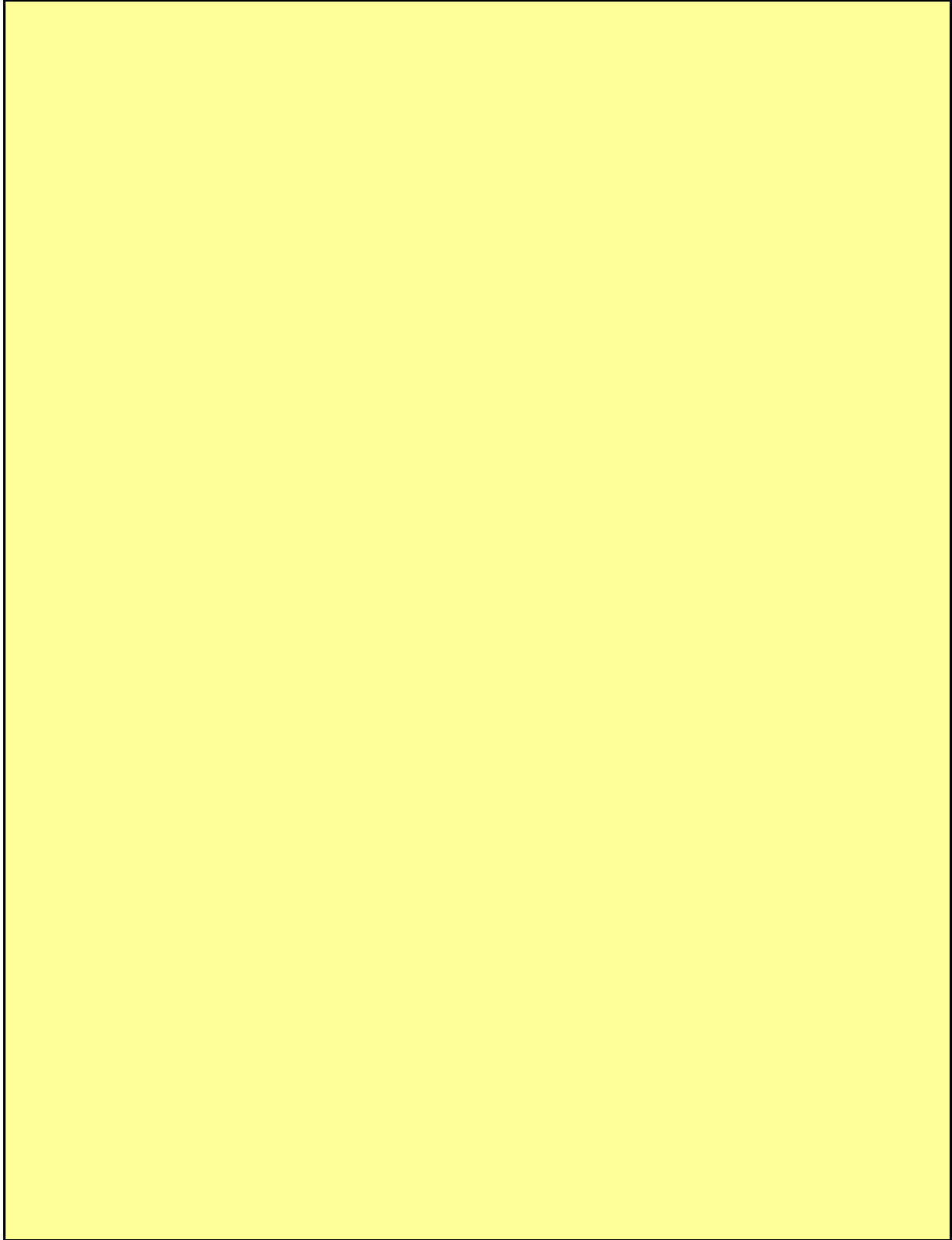
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0295	事業所番号	029501
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社角田鉄工所 三芳工場		
事業所所在地	市区町村	人間郡三芳町	
	字・地番	大字藤久保1003番地	
産業分類名(中分類)	金属製品製造業		
分類番号(中分類)	24		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	鍛工品製造業 従業員数107名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する。)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	62,657	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	9,363	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	3,842	3,718	3,768	3,171	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		7,629	7,394	7,491	6,303	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		7,629	7,394	7,491	6,303	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				517.5361	563.9337	612.4601	677.8362	
活動規模の指標	○	生産量	千t/年	15	13	12	9	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	14,404	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	14,404	14,404	14,404	14,404	14,404	72,020	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							62,657
	排出削減目標量 (D = (A × B))							9,363
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	7,629	7,394	7,491	6,303		28,817	
	排出削減量 (F = A - E)	6,775	7,010	6,913	8,101		28,799	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成30年度は、平成29年度に比べ生産量 23.9%減、エネルギーの使用量が15.9%減。設備の増減は無し。機種種の三芳工場から美里工場への生産移管は実施している。CO₂排出量が生産量に比べて悪化しているのは、製品歩留まりの悪化と生産量減による量産効果の低下によるものと考えられる。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	エネルギー使用量の把握(特に電気)と実績報告 部門長会議(1回/月)開催 <第2計画期間も継続>	H26以前	
2	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	機械設備類の点検と記録管理 <第2計画期間も継続>	H26以前	
3	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー送風量 インバータ制御方式に順次更新	H30年度	
4	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気の利用法改善(エアカーテンからブローに変更)	H30年度	
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却工程をコンベアー化して冷却効率を上げることによりエネルギーを削減する。	H31年度	15
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ショットプラスト機の小型化及びライン化更新により、使用電力の削減及びフォークリフトの使用を廃止をして軽油の削減をする。	H31年度	5
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	冷却水ポンプをインバーター制御にする。	H31年度	19
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	圧縮空気の使用圧力の低減を図る。	H31年度	71
9	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	工場内の水銀灯をLEDに変更する。	H31年度	5
10	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	三芳工場より生産効率の高い美里工場への生産移管の推進。	H31年度	32
11	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型延命による金型加工工数の削減。	H31年度	0
12	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型設計変更による歩留り向上。	H31年度	4
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	金型のイオン窒化処理に関わる予備予熱の改善。	H31年度	1
14	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	金型ミガキ工数の削減。	H31年度	1
15	310500	一般管理事項	31_生産工程のエネルギー管理	2工程成形金型工法の拡大による 金型製作工数および金型材料の削減	H31年度	3

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	学校法人 埼玉医科大学	
所在地	埼玉県入間郡毛呂山町大字毛呂本郷38番地	
事業者番号	0296	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	24,206	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	学校教育	
分類番号 (中分類)	81	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容 : 学校・医療 教職員数 : 7,783人 学生数 : 2,832人 病床数 : 3,687床	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029600	埼玉医科大学 かわごえクリニック	661
B、C事業所			
C	029601	学校法人埼玉医科大学 毛呂山キャンパス	10,443
C	029602	埼玉医科大学 総合医療センター	6,935
C	029603	学校法人埼玉医科大学 日高キャンパス	6,167
合計			24,206

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	毛呂山キャンパス 施設部施設管理課
		所在地 1	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷 3 8 番地
		閲覧可能時間 1	平日 8 時～17 時 (1 時間程度)
		閲覧場所 2	総合医療センター 施設課
		所在地 2	川越市鴨田 1 9 8 1 番地
○	その他	閲覧可能時間 2	平日 9 時～17 時 (1 時間程度)
			日高キャンパス 総務課施設担当

(5) 公表の担当部署

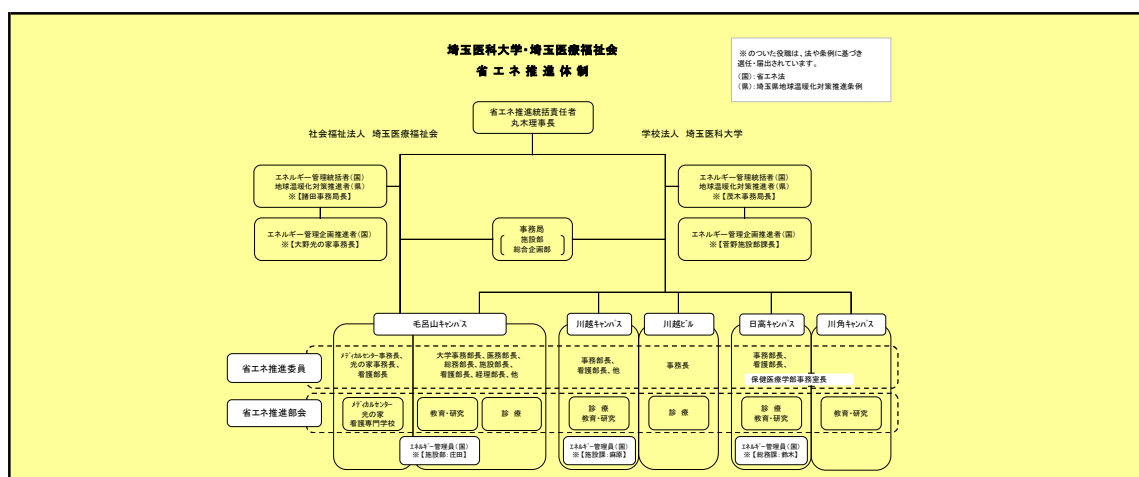
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス※
1	毛呂山キャンパス 施設部施設管理課	049-276-1140	049-276-1669	
2	総合医療センター 施設課	049-228-3418	049-223-1756	
3	日高キャンパス 総務課施設担当	042-984-0501	042-984-4577	

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

- ◆教育及び医療の快適な環境と地球温暖化対策推進の両立を目指します。
- ①エネルギーフローの実態を把握し、エネルギー使用合理化を実施。
 - ②高効率型の設備機器を積極的に導入。
 - ③環境に配慮した物品を購入。
 - ④教職員・学生・患者さんへ地球温暖化対策推進の意識を高めるエコ運動を実施。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	43,932	46,126	47,283	47,425	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	43,932	46,126	47,283	47,425	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号	0296	事業所番号	029600
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	埼玉医科大学 かわごえクリニック	前年度における事業所数	12
代表事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	脇田本町21-7	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 無床診療所 外来数 : 190人/日 従業員数 : 32人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対して、平成27年度~平成31年度の5年平均で15%以上削減します			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	埼玉医科大学 かわごえクリニック	川越市脇田本町21-7
2	埼玉医科大学 川角キャンパス	入間郡毛呂山町大字川角981
3	埼玉医科大学 錬成館	入間郡毛呂山町大字小田谷674-1
4	埼玉医科大学 阿諏訪駐車場	入間郡毛呂山町大字阿諏訪1605-1
5	埼玉医科大学 小田谷駐車場	入間郡毛呂山町大字小田谷55-2
6	埼玉医科大学 50周年記念総合グラウンド	入間郡毛呂山町大字葛貫944-1
7	埼玉医科大学 旭台テニスコート	入間郡毛呂山町大字旭台148-1
8	埼玉医科大学 鶴ヶ島テニスコート	鶴ヶ島市大字三ツ木5-1
9	埼玉医科大学 あすなろ	日高市大字山根1351-6
10	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター 第二光の家	入間郡毛呂山町大字阿諏訪84
11	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 光の家療育センター ワンダーハウス	入間郡毛呂山町大字小田谷30-1
12	社会福祉法人 埼玉医療福祉会 くらしワンストップ MORO HAPPINESS館	入間郡毛呂山町大字毛呂本郷1006
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	590	587	674	661	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		1,177	1,166	1,337	1,313	
その他 ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		1,177	1,166	1,337	1,313	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0466	0.0462	0.0495	0.0486	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	25,240	25,240	27,025	27,025	

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量の把握(第2計画期間も継続)	H26以前	2
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足(節電対策プロジェクトを改組)(第2計画期間も継続)	H26以前	2
3	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などを学内ホームページに掲載(第2計画期間も継続)	H26以前	2
4	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示(第2計画期間も継続)	H26以前	3
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明の間引き、不要時の消灯(第2計画期間も継続)	H26以前	5
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	空調の温度適正化、不要時の停止(第2計画期間も継続)	H26以前	5
7	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	受変電設備の月例・年次点検、不要回路の撤去(第2計画期間も継続)	H26以前	2
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H30年度	3
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H31年度	1
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space.

平成 31 年度

事業者番号 0296 事業所番号 029601

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学 毛呂山キャンパス	
事業所所在地	市区町村	入間郡毛呂山町
	字・地番	大字毛呂本郷38番地
産業分類名(中分類)	医療業	
分類番号(中分類)	83	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 学校・医療 病床数 : 1,803床 教職員数 : 3,167人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成14~16年度)に対し、平成27年度~平成31年度の5年平均で30%以上削減を目指します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	141,707	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	25,008	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	9,850	10,191	10,484	10,443	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		19,343	20,012	20,587	20,486	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		19,343	20,012	20,587	20,486	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1015	0.1034	0.1070	0.1068	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	190,627	193,503	192,424	191,894	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	31,195	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成29年度	変更量	3,580
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分-(1)
----------	----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	31,195	31,195	34,775	34,775	34,775	166,715	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%		
	排出上限量 (C = ΣA-D)							141,707
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))							25,008
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	19,343	20,012	20,587	20,486		80,428	
	排出削減量 (F = A - E)	11,852	11,183	14,188	14,289		51,512	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- 平成27年11月に東館(10,244.12㎡)を新築したため、排出量が増加。
- 平成28年6月にEV棟(841.27㎡)、11月に管理棟(2039.95㎡)を新築したため、排出量が増加。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	電気・ガス・水道使用量の把握	H26以前	5
2	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	省エネ推進体制の発足 (節電対策プロジェクトを改組)	H26以前	20
3	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギー使用量・廃棄物量などをホームページに掲載	H26以前	15
4	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	不要な空調機の停止	H26以前	50
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不要な照明の消灯・間引き	H26以前	50
6	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	月次・年次点検の実施、不要な回路の撤去	H26以前	5
7	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機・吸収式冷凍機を時間・負荷に応じて運転	H26以前	100
8	170200	負荷平準化	17_コージェネレーション	夏季ピーク時にデマンド抑制のため運転	H26以前	100
9	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電を設置	H26以前	10
10	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	エコ運動ポスターを掲示	H26以前	5
11	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機をターボ冷凍機へ更新	H27年度	100
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H28年度	10
13	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H30年度	10
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H31年度	2
15	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	給湯熱源を蒸気(都市ガス)からLPGへ変更	H31年度	3

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号 0296 事業所番号 029602

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	埼玉医科大学 総合医療センター		
事業所所在地	市区町村	川越市	
	字・地番	大字鴨田1981番地	
産業分類名(中分類)	医療業		
分類番号(中分類)	83		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 学校・医療 病床数 : 1,053床 教職員数 : 2,325人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成14~16年度)に対し、平成27年度~平成31年度の5年平均で15%以上削減を目指します。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	69,892	t-CO ₂			
	削減目標量(計画期間合計)	12,334	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,023	6,671	6,894	6,935	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,804	13,083	13,517	13,581	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,804	13,083	13,517	13,581	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1011	0.1123	0.1157	0.1160	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	116,808	116,546	116,802	117,097	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	13,888	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成27年度	変更量	909
変更年度	平成27年度	変更量	2,024
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	14,942	16,821	16,821	16,821	16,821	82,226
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						69,892
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						12,334
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,804	13,083	13,517	13,581		51,985
	排出削減量 (F = A - E)	3,138	3,738	3,304	3,240		13,420
特例	高効率設備の 算定量(※)						

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成27年6月に管理棟(東館)を新築、立体駐車場(約1,804㎡)を解体、平成27年11月に第二研究棟を新築、平成27年12月に高度救命救急センターを新築、建物(約20,267㎡)、平成31年3月に災害備蓄倉庫を新築により排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	ソーラー設備（給湯利用）の導入	H26以前	35
2	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	炉筒煙管式ボイラーから貫流ボイラーへ更新	H26以前	500
3	120100	熱源設備・熱搬送設備	12_燃焼設備の管理	貫流ボイラー燃料転換 (A重油→都市ガス13A)	H26以前	1,000
4	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	ターボ冷凍機更新 (2台)	H26以前	90
5	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	吸収式冷凍機更新	H31年度	50
6	120200	熱源設備・熱搬送設備	12_冷凍機の効率管理	冷水2次ポンプインバータの導入	H26以前	75
7	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷水1次ポンプインバータの導入	H26以前	5
8	130100	空調設備・換気設備	13_空調設備の運転管理	水冷式定速空調機を空冷式インバータに更新	H26以前	70
9	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	特高変電所の変圧器更新	H26以前	40
10	150100	受変電設備、照明設備、電気設備	15_受変電設備の管理	電気室の変圧器更新	H31年度	10
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	高効率照明器具及びLED器具の導入	H31年度	25
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LED電球の導入	H26以前	15
13	130200	空調設備・換気設備	13_空調設備の効率管理	省エネファンベルトの導入	H26以前	10
14	160100	昇降機、建物	16_昇降機の運転管理	エレベーターリニューアル改修	H28年度	35
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

事業者番号

0296

事業所番号

029603

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	学校法人埼玉医科大学 日高キャンパス		
事業所所在地	市区町村	日高市	
	字・地番	大字山根1397番地1	
産業分類名(中分類)	学校教育		
分類番号(中分類)	81		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	事業内容 : 学校・医療 病床数 : 700床 教職員数 : 2,121人	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量(平成20～22年度)に対し、平成27年度～平成31年度の5年平均で15%以上削減を目指します。 目標を達成できない場合は、排出量取引を活用します。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	53,219	t-CO ₂		
	削減目標量 (計画期間合計)	9,392	t-CO ₂	事業所区分	第1区分-(1)

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	5,916	6,070	6,063	6,167	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		11,608	11,865	11,842	12,045	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		11,608	11,865	11,842	12,045	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.1057	0.1026	0.1024	0.1041	
活動規模の指標	○	床面積	m ²	109,792	115,654	115,654	115,654	

日本工業規格A列4番

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	11,799	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度	平成28年度	変更量	1,142
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第1区分- (1)
----------	-----------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	11,799	11,989	12,941	12,941	12,941	62,611
	トップレベル認定						
	目標削減率(B)	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	15.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						53,219
	排出削減目標量 (D = Σ(A×B))						9,392
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	11,608	11,865	11,842	12,045		47,360
	排出削減量 (F = A - E)	191	124	1,099	896		2,310
特例	高効率設備の 算定量(※)	61	91	54	48		254

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

 (6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年1月に教育研究棟が新築した為、CO ₂ 排出量が増加した。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度 当たり)
	区分 番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源ポンプのチューニング	H26以前	120
2	120300	熱源設備・熱搬送設備	12_運転管理及び効率管理	個別空調の間欠運転制御の導入	H26以前	80
3	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	搬送ポンプにインバータの導入	H26以前	74
4	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスに断熱フィルムの導入	H26以前	12
5	170300	負荷平準化	17_新エネルギー	太陽光発電設備（10kW）の導入	H26以前	7
6	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	省エネファンベルトの導入	H26以前	7
7	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	冷房時の下限設定を28℃	H26以前	5
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H27年度	7
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H28年度	21
10	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	窓ガラスに断熱フィルムの導入	H28年度	6
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H29年度	28
12	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H30年度	30
13	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	熱源2次ポンプに末端差圧制御の導入	H30年度	68
14	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	LEDの導入	H31年度	30
15	120500	熱源設備・熱搬送設備	12_熱搬送設備の運転管理	冷却水ポンプにインバータの導入	H31年度	44

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
16	180100	その他	18_排出量取引	必要に応じ排出量取引を活用する	H32以降	
17						
18						
19						
20						
21						
22						
23						
24						
25						
26						
27						
28						
29						
30						

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者 類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く) 類 C事業所を有する特定事業者 類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	ボッシュ株式会社	
所在地	東京都渋谷区渋谷3-6-7	
事業者番号	0297	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	24,645	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	事業内容：ディーゼルおよびガソリン用燃料噴射装置、自動車用制動装置等の開発、製造、販売および自動車機器アフターマーケット製品、自動車整備機器、電動工具等の輸入販売 従業員数：5333名 資本金：17,000百万円	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029700	ボッシュ株式会社 志木事業所	154
B、C事業所			
C	029701	ボッシュ株式会社 東松山工場	15,768
C	029702	ボッシュ株式会社 むさし工場	2,358
C	029703	ボッシュ株式会社 寄居工場	6,365
合計			24,645

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	別様
		所在地 1	
		閲覧可能時間 1	
		閲覧場所 2	別様
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

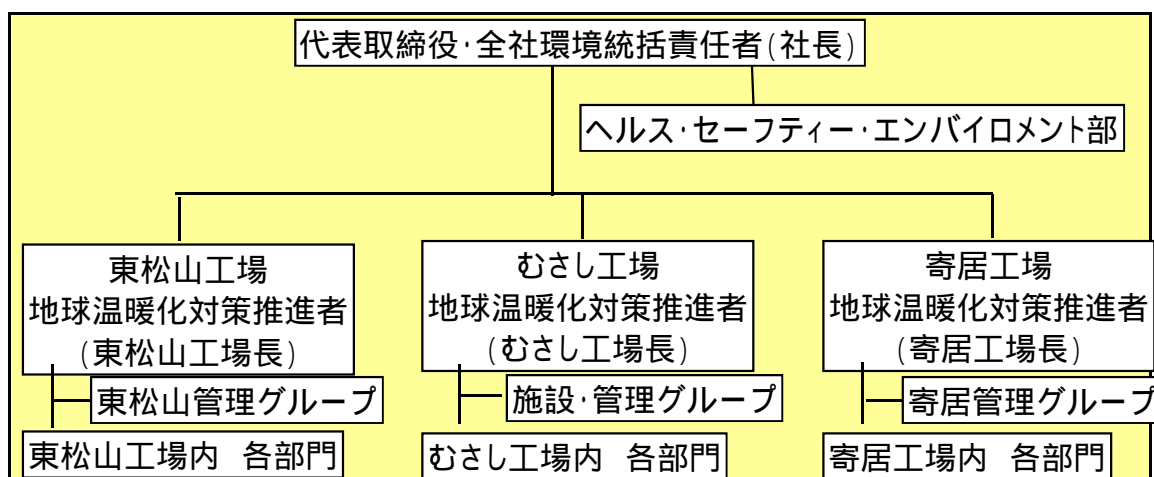
	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス
1	東松山工場管理グループ	0493-22-1552	0493-21-6333	
2	むさし工場施設・管理グループ	0493-56-6200	0493-56-6325	
3	寄居工場寄居管理グループ	048-581-1231	048-581-4451	

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別様

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t -CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	46,543	46,633	49,769	49,171	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	46,543	46,633	49,769	49,171	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号 0297 事業所番号 029700

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	ボッシュ株式会社 志木事業所		前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	新座市		
	字・地番	北野3 - 4 - 1		
当該事業所を含む事業所の名称 (Bテナント等の場合のみ記入)				
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業			
分類番号(中分類)	31			
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	主な製品:社内向け情報システムサービス、社内向け従業員研修サービス、事務 従業員:150名 いずれもこの報告の対象事業所についてのみ		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第1計画期間に引き続き、毎年の排出量原単位を29年度(567.9654t-CO ₂ /10000m ²)比1%ずつ削減する。 当初の削減目標は達成済みのため、基準年度を21年度から29年度に見直した。(30年度変更)			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	第2計画期間に引き続き、毎年の排出量原単位を29年度(567.9654t-CO ₂ /10000m ²)比1%ずつ削減する。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	ボッシュ株式会社 志木事業所	新座市北野3 - 4 - 1
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	134	151	168	154	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	261	294	328	300	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
	三ふっ化窒素				
温室効果ガスの合計	261	294	328	300	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間							
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)			
エネルギー起源 CO ₂ 排出量原単位	451.9481	509.0909	567.9654	519.4805				
活動規模の指標	○	床面積	1000m ²	0.5775	0.5775	0.5775	0.5775	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	110100	一般管理事項	11_推進体制の整備	目標策上、実行計画の策定	H26以前	
2	110400	一般管理事項	11_エネルギー使用量の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し、年度の月別記録表を作成。	H26以前	
3	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	室内標準温度を夏季28度、冬季20度に設定。	H26以前	
4	140100	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給湯設備の管理	洗面所における冬季以外の給湯停止	H26以前	
5	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	昼休み消灯。フロア部門別帰宅最終者による消灯。	H26以前	
6	150300	受変電設備、照明設備、電気設備	15_事務用機器等の管理	退社時におけるOA機器の主電源OFFの徹底。	H26以前	
7	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	不必要な蛍光灯の間引き。	H26以前	
8	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	1階ロビー・5階食堂のLED照明器具への更新	H27年度	
9	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	廊下などの照明を一部センサーにて自動点灯・消灯に変更した。	H28年度	
10	130100	空気調和設備・換気設備	13_空気調和の運転管理	共用部や不在箇所のエアコンの運転時間の短縮	H28年度	
11	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	全館 事務室及び機械室廻りの照明LED化	H30年度	
12	160200	昇降機、建物	16_建物の省エネルギー	5階食堂・厨房の屋根に遮熱性の塗装を行い夏季の空調による電気使用量削減	H30年度	
13						
14						
15						

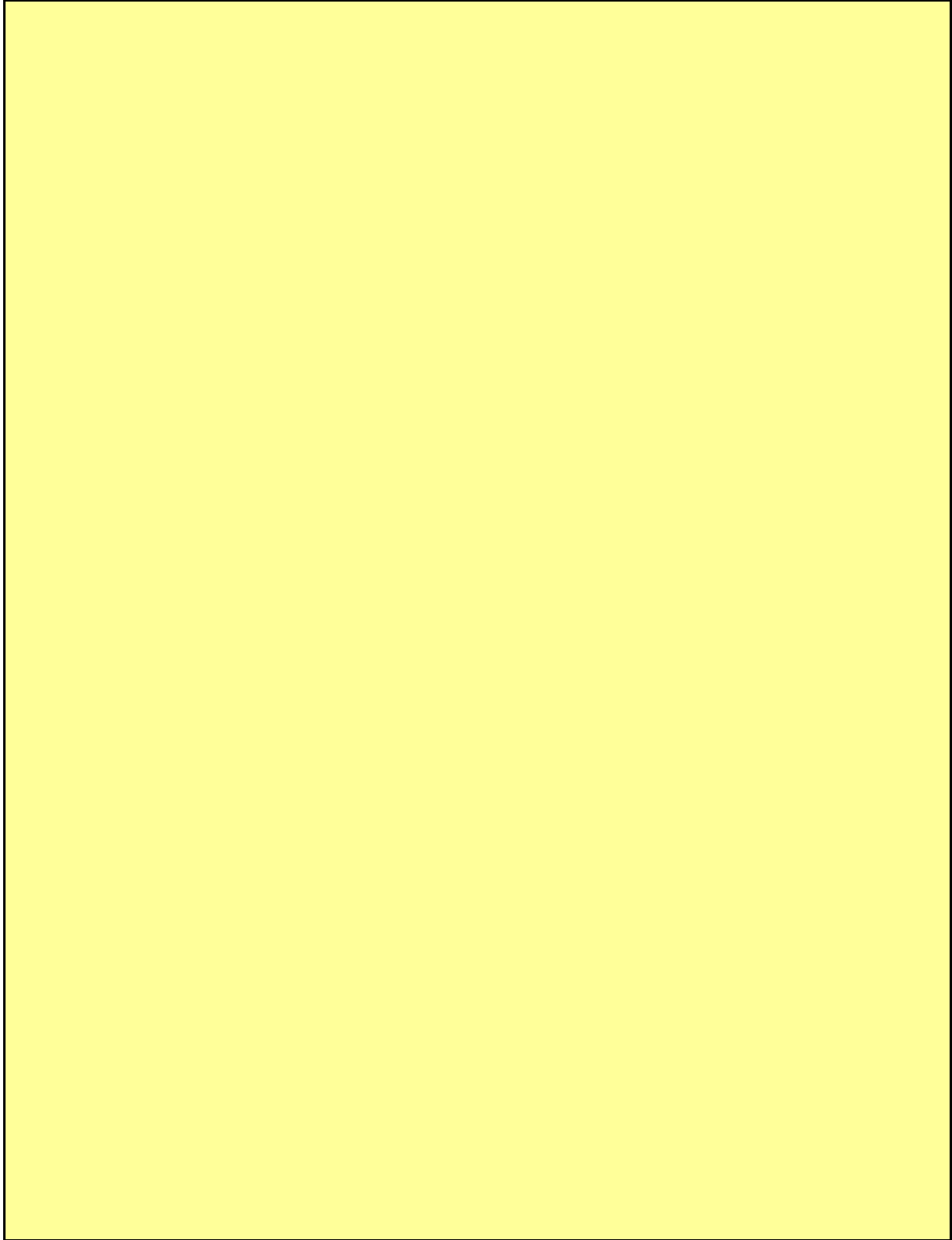
入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

A事業所

自由記述欄



平成	31	年度	事業者番号	0297	事業所番号	029701
----	-----------	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 東松山工場		
事業所所在地	市区町村	東松山市	
	字・地番	箭弓町三丁目13番26号	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	ディーゼルエンジン用燃料噴射装置等の製造・開発 従業員数 約1,400名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	239,158	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	35,737	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間			年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	13,865	14,610	15,910	15,768	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		27,362	28,841	31,498	31,209	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		27,362	28,841	31,498	31,209	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.7377	1.8265	1.4818	1.5743	
活動規模の指標	生産量							
	○ 付加価値 生産額	百万円	15,746	15,790	21,256	19,824		

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	54,979	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	54,979	54,979	54,979	54,979	54,979	274,895	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							239,158
	排出削減目標量 (D = (A × B))							35,737
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	27,362	28,841	31,498	31,209		118,910	
	排出削減量 (F = A - E)	27,617	26,138	23,481	23,770		101,006	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

- ・平成28年研究関係の電力使用量が増加(前年度比約127% 1100Mwh増)
- ・平成28年製品構造の変化(旧製品減少、新製品増加による一部ラインでの深夜勤務対応等)
- ・平成29年中国向け生産サポートによる生産増加(CRI製造電力 前年比116% 2200Mwh増)
- ・平成29年研究関係の電力使用量が増加(前年比138% 1600Mwh増)
- ・平成30年研究関係の電力使用量が増加(前年度比約127% 1100Mwh増)
- ・平成30年製品構造の変化(旧製品減少、新製品増加による一部ラインでの深夜勤務対応等)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境委員会・CO2マネジメントによる、省エネ・CO2削減活動の推進	H26以前	
2	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	工場エアー漏れ状況の定期的な計測・関係部署への情報展開	H27年度	
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	蒸気吸収式冷凍機から高効率空調機への更新 (220棟)	H26以前	320
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	生産建屋集約化に伴う、恒温室空調更新・集約 (211・218・219 209棟へ集約)	H26以前	647
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明のLED化	H31年度	12
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	INVエアーコンプレッサーへの更新 (213棟 3)	H27年度	48
7	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	INVエアーコンプレッサーへの更新 (213棟 4)	H32以降	48
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調設備更新 (423棟)	H29年度	50
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れ対策活動 (エアー漏れ計測のフォロー、改善・修理等)	H31年度	169
10	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調ファンコイルユニット更新 (409・417)	H30年度	40
11	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場空調ファンコイルユニット更新 (209)	H32以降	36
12	370700	電動力応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	生産効率改善活動による省エネ (エネルギーバリューストリーム活動)	H31年度	100
13	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	局所排気ファンのインバーター化	H32以降	8
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 **31** 年度

事業者番号 0297 事業所番号 029702

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 むさし工場		
事業所所在地	市区町村	比企郡滑川町	
	字・地番	大字月輪1464番地4	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	製造品:自動車用オイルブレーキ(マスターシリンダー、ブレーキブースター) 従業員:570名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し計画期間内の年度平均削減量を13%とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	42,012	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	6,278	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,786	2,665	2,629	2,358	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		5,752	5,472	5,405	4,839	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		5,752	5,472	5,405	4,839	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.5831	0.5559	0.6802	0.5535	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円	9,864	9,843	7,946	8,742	

日本工業規格A列4番

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	9,658	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	9,658	9,658	9,658	9,658	9,658	48,290	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							42,012
	排出削減目標量 (D = (A × B))							6,278
実 績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	5,752	5,472	5,405	4,839		21,468	
	排出削減量 (F = A - E)	3,906	4,186	4,253	4,819		17,164	
特 例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年2月に表面処理施設を廃止、敷地は継続して生産エリアとして使用しているが、エネルギー使用量が大きかった設備であり排出量が減少した。
 ・平成29年12月に一部事業売却により生産機能が移転、跡地は現在も製造エリアとして新規業務を実施しているがエネルギー使用量として少ない業務となり減少した。
 ・平成30年は年間を通して工場内での作業の廃止や新規業務の受け入れが実施されてきた。その中で行程改善や集約、エネルギー変換などの省エネ活動も実施された。作業の入れ替えにおいてエネルギー使用の少ない行程の受け入れや入れ替えに伴う一時未稼働期間なども発生したことも減少要因の一つである。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	指針に基づき、地球温暖化対策推進体制を整備し、活動計画の立案及び推進を図る。	H26以前	300
2	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	削減目標の達成の削減目標を設定し実行計画を策定する。	H26以前	
3	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	適正管理のためデータ計測機器を計画的に整備する。	H26以前	60
4	310300	一般管理事項	31_計測及び記録の管理	計測データ解析による状況把握と改善アイテムの発掘	H26以前	60
5	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	全体空調の運転管理及び温度管理改善	H26以前	60
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	工場冷暖房用重油冷温水機を高効率の電力タイプに更新	H29年度	400
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明設備のLED化推進	H26以前	4
8	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	台数制御の精度アップにより高効率運転	H26以前	100
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section titles.

平成 **31** 年度

事業者番号 0297 事業所番号 **029703**

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	ボッシュ株式会社 寄居工場		
事業所所在地	市区町村	大里郡寄居町	
	字・地番	大字折原1744番地1	
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業		
分類番号(中分類)	31		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	燃料噴射装置の製造、従業員 約500名	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間以降の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	84,646	t-CO ₂	事業所区分 第2区分	
	削減目標量 (計画期間合計)	12,649	t-CO ₂		

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	6,529	5,966	6,241	6,365	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		13,168	12,026	12,538	12,823	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		13,168	12,026	12,538	12,823	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況 (エネルギー起源CO₂)

CO₂換算 (t-CO₂/指標)

			計画期間				
			27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位			1.1757	1.2541	1.2849	1.3018	
活動規模の指標	生産量						
	○ 付加価値 売上額 百万円/年		11,200	9,589	9,758	9,850	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	19,459	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排出 量 等	基準排出量(A)	19,459	19,459	19,459	19,459	19,459	97,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A - D)							84,646
	排出削減目標量 (D = (A × B))							12,649
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	13,168	12,026	12,538	12,823		50,555	
	排出削減量 (F = A - E)	6,291	7,433	6,921	6,636		27,281	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

<ul style="list-style-type: none"> 平成28年9月に生産設備用の圧縮エアコンプレッサ(No2)を更新した為、排出量が減少した。 平成28年9月に蛍光灯をLED式に更新した為、排出量が減少した。 平成29年10月に生産設備用の圧縮エアコンプレッサ(No3)更新および台数制御方式の導入をした為、排出量が減少した。 設備の増減はないが、平成28年度に比べ平成29年度は生産量が増加し、設備稼働時間の増加および公休出勤増となり排出量が増加した。 平成30年8月にSpacerラインの導入があったが、休止機廃却で入替導入の為設備増減はほとんどなし、しかし、稼働設備が増加したことにより排出量が増加した。 平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新した為、排出量が減少した。 平成31年3月から生産繁忙により一部のラインで4組3交替勤務を実施中(日曜日もフル稼働)の為、排出量が増加している。
--

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成27年10月に生産設備用にインバーター式可変容量制御式の圧縮エアークンプレッサを導入した	H27年度	286
2	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟食堂及び会議室の空調機を電気式ヒートポンプエアコンに更新した	H27年度	10
3	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成27年9月に厚生棟の空調及び厨房用の温水発生装置にLPG式給湯器を採用した	H27年度	24
4	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に生産設備用の圧縮エアークンプレッサを1台、更新。	H28年度	8
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成28年9月に構内街灯水銀灯及び事務所の蛍光灯をLED式に更新。	H28年度	6
6	360700	ポンプ、ファン、ブロー、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	平成29年10月に生産設備用の圧縮エアークンプレッサを1台、及び台数制御更新。	H29年度	322
7	330200	空調設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	平成30年12月に組立室空調用チラーを省エネタイプに更新。	H30年度	87
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格 A 列 4 番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価
(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space.

公表場所

閲覧場所 1	東松山工場管理グループ
所在地 1	埼玉県東松山市箭弓町3-13-26
閲覧可能時間 1	10:00～15:00（休業日を除く）
閲覧場所 2	むさし工場守衛所
所在地 2	埼玉県比企郡滑川町月輪1464-4
閲覧可能時間 2	08:00～17:00（休業日を除く）
閲覧場所 3	寄居工場寄居管理グループ
所在地 3	埼玉県大里郡寄居町大字折原1744-1
閲覧可能時間 3	10:00～15:00（休業日を除く）

地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

私たち、ポッシュ株式会社は、「地球市民として、持続可能な社会を目指して」というスローガンを掲げ、下記環境方針に基づいて行動します。

【持続可能性】

私たちの事業活動、製品及びサービスは、経済性、環境保護、社会責任および次世代にも配慮したものでなければなりません。そのため、人の健康と安全、資源の有効利用及び汚染の予防を徹底し自然でクリーンな環境を尊重することを経営方針の基本原則としています。

【プロセス】

私たちは、経済性も考慮しつつ、人の健康と安全を優先し、環境への影響を最小にするようにプロセスを設計します。私たちは緊急事態への準備も怠りません。そしてこの考え方は、私たちの製品やサービスのサプライヤーに対しても同じです。

【責任】

法律や協定等の要求事項を遵守しつつ、人と環境への危害の防止に努め、この環境方針に基づき、労働安全と環境保全を行うのが私たち全員の責任です。そのような可能性を見つけ、評価した上で、適切な処置をすることを私たちの重要な責務としています。

【製品】

私たちは、「安全で、環境にやさしく、経済的な」製品を設計開発及び生産します。私たちは、提供する製品の全ライフサイクルを通じ環境負荷物質の低減を図ると共に、リサイクルやリユース及び廃棄段階を配慮した設計とし、人への安全性を高め環境への負荷を低減します。

【継続的改善】

私たちは、当社の事業活動、製品及びサービスにおける人や環境への影響を評価して、この環境方針を達成するために、目的・目標を設定し、その実現を図ります。また、私たちは、目的・目標、プロセスや作業の定期的な見直しを行います。そして、化学物質管理の徹底、省エネルギー活動、資源の再使用と再利用及び、廃棄物の削減などを実施し、労働安全と人々の健康・環境を守るために効果的な継続的改善を推進します。

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅰ類	A事業所のみを有する特定事業者
Ⅱ類	B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
Ⅲ類	C事業所を有する特定事業者
Ⅳ類	任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	株式会社安川電機	
所在地	福岡県北九州市八幡西区黒崎城石2-1	
事業者番号	0298	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	2,603	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	29	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	1. 事業の内容 ・サーボモータ・サーボアンプの 開発設計・製造 ・モーションコントローラ・FAコントローラの 開発設計・製造 ・ロボットの開発設計・製造 2. 従業員数 2,835人(平成31年2月28日)現在、単独 3. 資本金 306億円(平成31年2月28日)現在	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	029800	株式会社安川電機 関東ロボットセンタ	49
B、C事業所			
C	029801	株式会社安川電機 入間事業所モーションコントロール工場	2,554
合計			2,603

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	株式会社安川電機 入間事業所東京工場
		所在地 1	入間市大字上藤沢480番地
		閲覧可能時間 1	10:00~16:00 (土日・祝日を除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	生産技術開発課	04-2962-5163	04-2963-4033	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

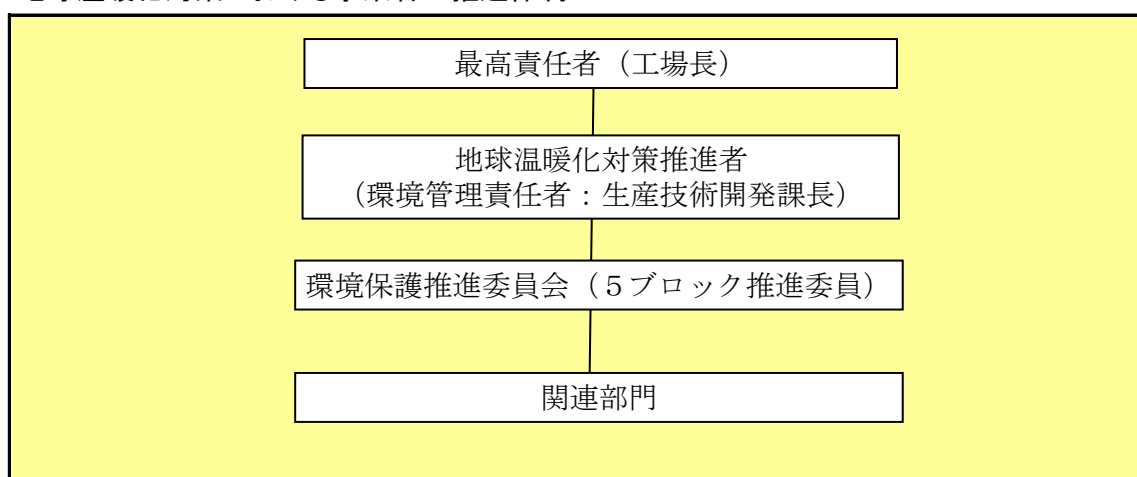
1. 基本理念

(株)安川電機入間事業所は、メカトロ機器の開発・生産工場として、環境を考慮した生産活動と製品の提供を通じて、広く社会に貢献することをめざします。そして、「人と地球にやさしい」をスローガンに人類共通の最重要課題である環境保護活動を推進します。

2. 行動指針

- 1) 国際規格 ISO14001:2004に準拠した環境マネジメントシステムを維持・改善し、製品の開発設計・生産及びサービスにおいて、環境保護を考慮した活動に全員参加で取り組みます。
- 2) 環境側面に関係する適用可能な法的要求事項・顧客要求事項・組織が同意するその他の要求事項を順守するとともに、環境目的・目標を設定運営し、更にレビューして継続的な改善、並びに環境汚染の予防に努めます。
- 3) 生産活動における廃棄物の削減・再利用・再資源化による環境管理物質の削減、及びエネルギー活動による環境負荷の低減に努めます。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	4,278	4,468	4,756	5,046	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	4,278	4,468	4,756	5,046	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 31 年度

事業者番号 0298 事業所番号 029800

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	株式会社安川電機 関東ロボットセンタ	前年度における事業所数	1
代表事業所所在地	市区町村	さいたま市北区	
	字・地番	宮原町2-77-3	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	産業用ロボットの販売、ロボット実機によるサンプルテスト、操作教育ほか	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	平成26年度を基準(1.708t-CO ₂ /人)として原単位を毎年1%ずつ改善していきます。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	~		年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)				
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	株式会社安川電機 関東ロボットセンタ	さいたま市北区宮原町2-77-3
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	56	53	53	49	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂		106	100	101	93	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		106	100	101	93	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.6308	1.5152	1.7414	1.8600	
活動規模の指標	○	従業員数	人	65	66	58	50	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	エアコンフィルターの洗浄による冷暖房の効率化	H30年度	
2	140200	給湯設備、給排水設備、冷凍冷蔵設備、厨房設備	14_給排水設備の管理	敷地（緑地）の自動灌水装置の設定変更	H29年度	
3	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明LED化	H28年度	1
4	110300	一般管理事項	11_計測及び記録の管理	エネルギーの毎月の使用量を把握し月報を作成	H27年度	
5	130200	空気調和設備・換気設備	13_空気調和設備の効率管理	室内温度を夏季28℃、冬季20℃に設定	H26以前	
6	150200	受変電設備、照明設備、電気設備	15_照明設備の運用管理	照明のきめ細かな電源ON、OFFの実施（昼休み消灯）	H26以前	
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text input, occupying most of the page's content space. It is bounded by a black line and is currently empty.

平成 31 年度

事業者番号	0298	事業所番号	029801
-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
C	

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	株式会社安川電機 入間事業所モーションコントロール工場		
事業所所在地	市区町村	入間市	
	字・地番	大字上藤沢480番地	
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	1.事業の内容 サーボモータ・アンプ・コントローラの開発設計・製造 2.従業員数 1,151人(平成31年2月28日)現在。	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%とする。(必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	22,876	t-CO ₂	/		
	削減目標量 (計画期間合計)	3,419	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		年度	～	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)			
	その他ガス			

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	2,159	2,256	2,405	2,554	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		4,172	4,368	4,655	4,953	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		4,172	4,368	4,655	4,953	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				0.0887	0.0806	0.0605	0.0836	
活動規模の指標	○	出荷額	百万円/年	47,047	54,193	76,884	59,241	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	5,259	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	5,259	5,259	5,259	5,259	5,259	26,295	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							22,876
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							3,419
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	4,172	4,368	4,655	4,953		18,148	
	排出削減量 (F = A - E)	1,087	891	604	306		2,888	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・新工場(Y'sファクトリー)の稼動。
(新規生産設備の導入)

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明への更新	H26以前	3
2	320200	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	ガス吸収式冷温水機の更新	H26以前	85
3	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	H26以前	26
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	受電設備の更新	H26以前	13
5	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	エアー漏れの対策	H26以前	3
6	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H26以前	35
7	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明への更新	H28年度	13
8	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	老朽個別空調機の更新	H28年度	2
9	360700	ポンプ、ファン、ブLOWER、コンプレッサー等	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサーの更新	H28年度	13
10	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明への更新	H29年度	3
11	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	L E D照明への更新	H30年度	12
12	490200	その他	49_その他の削減対策	太陽光発電システムの導入	H32以降	10
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
類	類 A事業所のみを有する特定事業者
	類 B事業所を有する特定事業者(類の事業者を除く)
	類 C事業所を有する特定事業者
	類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	本田金属技術株式会社	
所在地	埼玉県川越市大字的場1620	
事業者番号	0299	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	8,384	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号 (中分類)	31	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>製品: アルミを原材料として、自動車のエンジン部品である シリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。</p> <p>資本金：12億6千万円 従業員数：502人 延床面積：21,877.53m³</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
B、C事業所			
C	029901	本田金属技術株式会社 本社・川越工場	8,384
合計			8,384

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	総務ブロック受付
		所在地 1	埼玉県川越市大字的場 1 6 2 0
		閲覧可能時間 1	9 : 00 ~ 17 : 00 (12 : 00 ~ 12 : 45は除く)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
		閲覧可能時間 2	
	その他		

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	F A X 番号	E-mailアドレス
1	総務ブロック	049-231-1521	049-233-1139	
2				
3				

担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

別紙添付

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制

別紙添付

4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,373	16,371	15,969	16,454	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,373	16,371	15,969	16,454	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成	31	年度	事業者番号	0299	事業所番号	029901
----	----	----	-------	------	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	本田金属技術株式会社 本社・川越工場	
事業所所在地	市区町村	川越市
	字・地番	大字的場1620番地
産業分類名(中分類)	輸送用機械器具製造業	
分類番号(中分類)	31	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	アルミを原材料として、自動車のエンジン部品であるシリンダーヘッド、ピストン等の鋳物、加工を行っている。 従業員:502人

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間		27	年度	~	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	【第2計画期間】 基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。 (必要に応じて排出量取引を活用する)				
	その他ガス					
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量 (計画期間合計)	100,867	t-CO ₂			
	削減目標量 (計画期間合計)	15,073	t-CO ₂	事業所区分	第2区分	

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間		32	年度	~	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)					
	その他ガス					

3 - 1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,841	8,341	8,136	8,384	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		15,373	16,371	15,969	16,454	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,373	16,371	15,969	16,454	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				1.5297	1.4745	1.4959	1.5744	
活動規模の指標	○	生産量	ton/年	10,050	11,103	10,675	10,451	

3 - 2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	23,188	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	23,188	23,188	23,188	23,188	23,188	115,940	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = A-D)							100,867
	排出削減目標量 (D = (A × B))							15,073
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,373	16,371	15,969	16,454		64,167	
	排出削減量 (F = A - E)	7,815	6,817	7,219	6,734		28,585	
特例	高効率設備の 算定量()							

算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

平成29年度対比で平30年度のCO₂が増加している要因として生産量が約1.9%減産している。生産効率の低下により、ムダなエネルギーを消費した。但し、CO₂削減施策展開は行っている。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	320100	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_燃料の燃焼の合理化に関する措置	新規溶解炉リジェネレーター	H27年度	60
2	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	自己溶解炉更新(高断熱、省エネ仕様)	H27年度	80
3	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	自己溶解炉更新(高断熱、省エネ仕様)	H28年度	98
4	330200	空気調和設備、換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	計測室空調機更新(2台)	H29年度	9
5	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	シリンダーヘッド工場LED化(12台)	H29年度	2
6	310100	一般管理事項	31_推進体制の整備	環境管理委員会 環境推進者会議(1回/月)の開催	H26以前	
7	310400	一般管理事項	31_エネルギー使用量の管理	エネルギー消費量を月度毎に管理し、年度毎で評価	H26以前	
8	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	設備故障による設備停止時間削減	H30年度	331
9	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	ピストンM○自動印刷機導入	H30年度	27
10	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	フォークリフト電動化 1台	H30年度	7
11	329900	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_ボイラー・工業炉・蒸気系統・熱交換器等に係るその他の削減対策	熱処理炉水槽改造	H30年度	24
12	320300	ボイラー、工業炉、蒸気系統、	32_放射・伝熱等による熱の損失の防止に関する措置	ピストン溶解炉更新	H31年度	80
13	370700	電動応用設備、電気加熱設備等	37_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	不良削減による生産効率アップ	H30年度	130
14						
15						

入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page below the header and section title.

HFグループ® 環境方針

基本理念

2018年11月1日 -

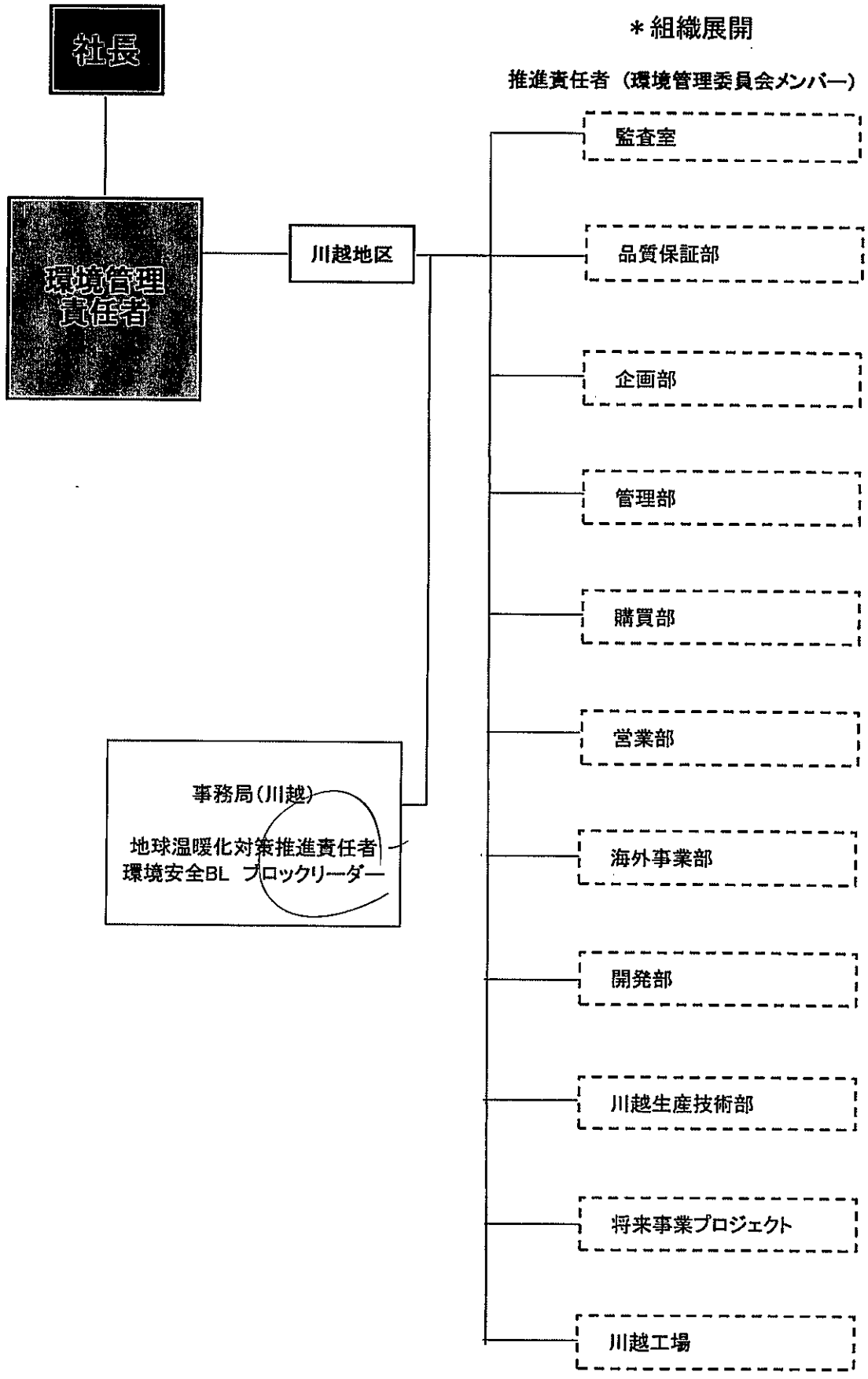
わたしたちは、地球環境の保全を重要課題とし、事業活動を通じて、人の健康の維持と地球環境の保全に積極的に取り組み、地域が誇れる企業を目指します

行動基準

わたしたちは、事業活動における環境側面とその影響に配慮し、全ての事業で環境負荷低減への展開に向けて、以下の環境マネジメント活動を行います

1. 事業活動における環境影響評価を行い、重要な項目に関しては、技術的・経済的に可能な限り環境負荷低減を目的に、目標を設定し改善します
2. 関連する環境法規や基準及びその他要求事項を順守し、環境汚染防止に取り組めます
3. 軽金属業界をリードするHFグループとして事業活動の全ての場面で高効率化と省エネを推進し、地球温暖化防止など環境負荷低減に繋がる活動を推進します
4. 社会との共生に努めます
5. 環境教育や社内活動を実施して、事業活動に従事する人へ環境方針の理解と環境情報の周知徹底を図ります
6. 環境マネジメントシステムの継続的向上を図ります
7. 環境方針及び適用範囲は必要に応じ社外に公開します

環境管理体制図



平成 31 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

(1) 事業者の類別

類別	(類別の説明)
Ⅲ類	I類 A事業所のみを有する特定事業者
	II類 B事業所を有する特定事業者(Ⅲ類の事業者を除く)
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	IV類 任意事業者

(2) 地球温暖化対策事業者

事業者名	昭和電工株式会社	
所在地	東京都港区芝大門1-13-9	
事業者番号	0300	
燃料等使用量の 原油換算の合計量 (前年度)	7,884	kL/年
大規模小売店舗面積 (単独で1,500KL未満で延床面積 10,000m ² 以上の事業所)		m ²
産業分類名 (中分類)	化学工業	
分類番号 (中分類)	16	
事業活動の概要 (事業内容、従業員数、 資本金等)	<p>○資本金 140,564百万円(2018年12月31日現在)</p> <p>○従業員数 10,476人(連結)、3,347人(単独) (2018年12月31日現在)</p> <p>○主要製品・商品</p> <p>◆石油化学(オレフィン、有機化学品、合成樹脂)</p> <p>◆化学品(基礎化学品、産業ガス、電子材料用高純度 ガス・機能薬品、機能性化学品) ◆エレクトロニク ス(ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石 合金、リチウムイオン電池材料) ◆無機(黒鉛電 極、セラミックス、ファインセラミックス) ◆アル ミニウム(コンデンサー用高純度箔、レーザービーム プリンター用シリンダー、押出品、鍛造品、熱交換 機、飲料用缶) ◆その他(建材、卸売)</p>	
商標又は商号 (連鎖化事業者のみ)		

(3) 県内に設置している事業所

(自動転記)

事業所種別	事業所番号	事業所名	前年度の原油換算エネルギー使用量(kL)
A、Bテナント等事業所			
A	030000	昭和電工(株) 秩父発電所	323
B、C事業所			
C	030001	昭和電工株式会社 秩父事業所	7,561
合計			7,884

(4) 公表方法

	インターネット利用による公表	アドレス	
○	事業所での備え置き (複数可 書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所1	昭和電工(株) 秩父事業所 受付
		所在地1	秩父市下影森1505
		閲覧可能時間1	8:00~16:45 (土日祝日を除く)
		閲覧場所2	
		所在地2	
		閲覧可能時間2	
○	その他	秩父事業所「CSRサイトレポート」	

(5) 公表の担当部署

	名称 (複数可)	連絡先		
		電話番号	FAX番号	E-mailアドレス※
1	総務部 環境安全グループ	0494-23-6111	0494-22-5700	
2				
3				

※ 担当者個人のメールアドレスは記入しないこと。

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

秩父事業所 環境方針

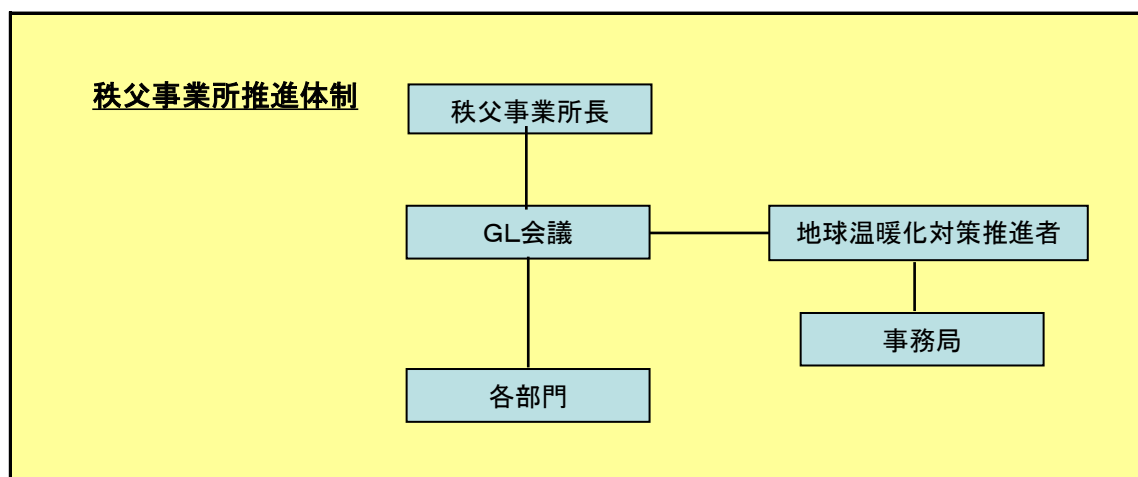
<基本理念>

昭和電工株式会社秩父事業所は、秩父山麓の豊かな緑と荒川水系の恵まれた自然環境の中にあり、荒川を利用した水力発電所を備え、化合物半導体、レアアース磁石合金等、エレクトロニクス関連の多彩な製品群を生産すると共に、新たな研究開発の展開にも取り組んでいます。私達は、地球環境の保全が最重要課題であると認識し、自らの事業活動から生じる環境負荷の低減に取り組み、豊かでより良い地球環境の実現に向けて努力します。

<行動方針>

1. 事業所は、企業の社会的責任を深く認識し、地域社会との対話を深め、理解と信頼の向上に努めます。2. 環境に関する法規制及びその他の要求事項を遵守するため、自主管理基準を設定し、環境の保全に努めます。3. 事業所は、ライフサイクルの視点を考慮し、活動・製品・サービスに係わる環境側面・環境影響を評価、環境負荷の低減等に向けた目標を設定し、その活動を積極的に推進します。4. 事業所の活動が環境に及ぼす影響を認識し、継続的な改善と汚染の予防並びに持続可能な資源の利用に努めます。5. 環境パフォーマンスの向上を図ると共に、状況の変化を反映させるべく定期的に見直しを行います。6. 事業所は、この環境方針を全従業員並びに協力会社に周知すると共に社外に公表します。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量(事業所合算)の推移

CO₂換算 (t-CO₂)

	27年度 (2015年度)	28年度 (2016年度)	29年度 (2017年度)	30年度 (2018年度)	31年度 (2019年度)
エネルギー起源CO ₂	15,491	14,364	15,226	16,021	
その他ガス					
温室効果ガスの合計	15,491	14,364	15,226	16,021	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

平成 **31** 年度

事業者番号	300	事業所番号	030000
-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	A 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)
A	

(2) 事業所及び事業内容

代表事業所名	昭和電工(株) 秩父発電所	前年度における事業所数	4
代表事業所所在地	市区町村	秩父市	
	字・地番	久那1114	
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業		
分類番号(中分類)	29		
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	<ul style="list-style-type: none"> ・秩父発電所 水力発電所(2基 7910kW)、水取入れ口及び沈砂池 無人運転 ・寄居サイト「5. 自由記述欄参照」 12人程度。 	

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	秩父事業所の目標に準じる。 ・発電所は通常は発電した電力を使用しているが、定期的メンテナンス等による停止及び瞬停電時に購入電気を使用。取入れ口、沈砂池は電気使用量も少なく、装置メンテ時の駆動電源及び常夜灯(保安用)のため、現状の維持とする。 ・平成30年2月より寄居サイトをSiC事業のため運転。設備は平成30年末までには全て秩父に移設するため現状維持します。			
	その他ガス				

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	現状の維持とする。			
	その他ガス				

事業所リスト

番号	事業所名	所在地
1	昭和電工(株) 秩父発電所	秩父市久那1114
2	昭和電工(株) 秩父発電所 取入れ口	秩父市大滝4829-4
3	昭和電工(株) 秩父発電所 沈砂池	秩父市荒川白久1795
4	昭和電工(株) 秩父事業所 寄居サイト	大里郡寄居町用土5319
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

日本工業規格A列4番

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	1	0	80	323	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算(t-CO₂)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源 CO ₂	1	0	156	635	
その他ガス	非エネルギー起源 CO ₂				
	メタン				
	一酸化二窒素				
	ハイドロフルオロカーボン				
	パーフルオロカーボン				
	六ふっ化いおう				
三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計	1		156	635	

(3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

CO₂換算(t-CO₂/指標)

	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位					
活動規模の指標	○ 生産量				

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

A事業所

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量 (t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	照明をLED照明に変更	H26以前	
2						
3						
4						
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

A事業所

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

○昭和電工(株)秩父事業所 寄居サイトについて
・平成30年2月より、日鉄住金マイクロメタル(株)寄居製造所のSiCウェーハ事業を弊社で行う事となりました。平成30年12月までに全ての装置・設備を秩父へ移設完了。建屋は日鉄住金マイクロメタル(株)寄居製造所殿に返却しました。

平成	31	年度	事業者番号	300	事業所番号	030001
----	----	----	-------	-----	-------	--------

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	C 平成20年度以降の3か年度(年度の途中から当該事業所の使用が開始された場合にあっては、当該年度を除く3か年度)連続して、年間原油換算エネルギー使用量が1,500kL以上の事業所(他の事業所の一部(区分所有部分、テナント部分等)である事業所は除く)
-------	---

(2) 事業所及び事業内容

事業所名	昭和電工株式会社 秩父事業所	
事業所所在地	市区町村	秩父市
	字・地番	下影森1505番地
産業分類名(中分類)	電気機械器具製造業	
分類番号(中分類)	29	
事業活動の概要	事業内容 従業員数等	化合物半導体材料・パワー半導体の開発・製造 レアアース磁石合金の開発・製造 アルミニウム系粉末合金の開発・製造 従業員 376人(2019年3月15日現在)

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第2計画期間の削減目標

計画期間	27	年度	～	31	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を13%以上とする。			
	その他ガス				
エネルギー起源CO ₂ の削減目標の概要	排出可能上限量(計画期間合計)	80,518	t-CO ₂		
	削減目標量(計画期間合計)	12,032	t-CO ₂	事業所区分	第2区分

(2) 第3計画期間の削減目標

計画期間	32	年度	～	36	年度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準排出量に対し、削減計画期間の平均削減率を20%以上とする。			
	その他ガス				

3-1 事業所の温室効果ガス排出量

(1)原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計画期間				
	27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
	7,669	7,075	7,395	7,561	

(2)計画期間の温室効果ガス排出量の推移

 CO₂換算(t-CO₂)

		計画期間				
		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂		15,490	14,364	15,070	15,386	
その他 ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メタン					
	一酸化二窒素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六ふっ化いおう					
	三ふっ化窒素					
温室効果ガスの合計		15,490	14,364	15,070	15,386	

 (3)計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況(エネルギー起源CO₂)

 CO₂換算(t-CO₂/指標)

				計画期間				
				27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位				13.1606	12.7567	6.6277	5.1527	
活動規模の指標	○	生産量	m ² /年	1,177	1,126	2,274	2,986	

3-2 温室効果ガス削減目標に係る状況

(1) 基準排出量

基準排出量	18,510	t-CO ₂ /年
基準排出量検証	基準年度検証実施済	

(2) 基準排出量の変更

変更年度		変更量	
変更年度		変更量	
変更年度		変更量	

(3) 目標削減率

目標削減率の区分	第2区分
----------	------

(4) 削減計画期間

27	年度から	31	年度まで
----	------	----	------

(5) 年度ごとの状況

		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	31年度 (2019)	削減期間 合計	
基準 排 出 量 等	基準排出量(A)	18,510	18,510	18,510	18,510	18,510	92,550	
	トップレベル認定							
	目標削減率(B)	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%	13.0%		
	排出上限量 (C = Σ A-D)							80,518
	排出削減目標量 (D = Σ (A×B))							12,032
実績	エネルギー起源 CO ₂ 排出量(E)	15,490	14,364	15,070	15,386		60,310	
	排出削減量 (F = A - E)	3,020	4,146	3,440	3,124		13,730	
特例	高効率設備の 算定量(※)							

※ 算定を希望する場合のみ記入する。別途、算定資料(任意様式)を添付すること。

(6) エネルギー起源CO₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

・平成28年8月以降、東電からの購入電力。平成29年6月より、発電所の電力は東電へ売電開始。
 ・平成30年2月より、SiCウェーハ事業のためA事業所として創業していた寄居サイトを、平成30年12月までに全ての装置・設備を秩父に移設完了し操業を停止しました。建物は、日鉄住金マイクロメタル(株)殿に返却しました。

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対策の区分			対策概要	実施年度	推計削減量(t) (一年度当たり)
	区分番号	区分名称				
		大区分	中区分			
1	380700	照明設備	38_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	クリーンルーム内の照明のLED化等	H27年度	5
2	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	クリーンルーム用空調機を高効率機器に更新。電子材7B棟No.3空調機、電子材3棟外気処理用空調機。	H30年度	9
3	330200	空調設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	不要クリーンルーム空調機停止・撤去。電子材5棟空調エアハン停止	H30年度	142
4	350600	受変電設備、配電設備	35_抵抗等による電気の損失の防止に関する措置	力率改善コンデンサ更新に伴う不要変圧器停止。	H30年度	33
5						
6						
7						
8						
9						
10						
11						
12						
13						
14						
15						

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価

(※希望者のみ記載)

自由記述欄

A large yellow rectangular area intended for free text entry, occupying most of the page's content space. It is bounded by a thin black line.